

「新計画の構成」に対する意見募集に ご応募いただいたご意見について

・「はじめに」について	1 ~ 6
・「1.原子力研究開発利用推進の基本的目標」について	7 ~ 14
・「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について	15 ~ 39
・「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について	40 ~ 77
・「3.2.原子力利用の着実な推進」について	78 ~ 110
・「3.3.原子力研究開発の着実な推進」について	111 ~ 122
・「3.4.国際的取組の着実な推進」について	123 ~ 127
・「3.5.原子力政策の評価」について	128 ~ 130
・新計画全体について	131 ~ 170

本資料は、いただいたご意見を事務局がまとめたものである。
なお、表中の「対象箇所」は、いただいたご意見の記載によるものであり、
上記の事務局の分類と異なる場合がある。

平成17年6月30日

ご応募いただいたご意見(「はじめに」について)

No.	対象箇所	ご意見
「はじめに」について、いただいたご意見		
E33	1ページ	<p>(意見)原子力のエネルギー利用は、エネルギー政策基本法に基づくものであることを明確にすること。</p> <p>(理由)現行の長期計画は2000年11月に策定されたものであり、これ以降の大きな動きとして、2002年6月にエネルギー政策基本法が制定されている。従って、今回の長期計画は、この法律もベースとして策定するのが当然であると考えます。「はじめに」の中に明記すべきである。</p>
E41	はじめに	<p>今後検討されることとは思いますが、科学技術基本計画やエネルギー基本計画と原子力長計との関係を整理し、長計への記述・科学技術基本計画への反映を行うべきと考えます。</p> <p>(理由)</p> <p>「2.2今後の基本的方向」「3.・・・基本的考え方」の記載から、原子力研究開発を継続して実施していく旨、理解いたしました。</p> <p>一方で、現行の科学技術基本計画では原子力を含むエネルギー分野は重要視されているものの、重点4分野には含まれておらず、関連予算は年々削減されております。H18年度に策定される新科学技術基本計画に本長計の構成案の内容が反映されなければ、統合により誕生する原子力機構においても予算上厳しい状況が続くこととなり、本長計の謳うところの「研究開発の着実な推進」は難しくなると思われます。</p> <p>原子力分野の中での選択と集中を図り、効果的、効率的な研究開発を進める努力が必要ではありますが、また、必要十分な予算を確保することも重要と考えます。</p> <p>宜しく願いいたします。</p>
E44		<p>原子力長期計画新計画の構成に関して意見を述べさせていただきます。</p> <p>まず、地球温暖化対策として原子力をさらに推進するとのことですが、これはCO2による温暖化のリスクと原子力による放射性廃棄物のリスクとを比較しない限りナンセンスだと思います。現在まで安全な処理方法が確立されていない放射性廃棄物による環境汚染のリスクは、CO2による地球温暖化のリスクよりはるかに大きいのではないかと考えられます。</p> <p>また、廃棄物処理の技術が確立していない段階で途上国へ原子力発電所の技術輸出することは無責任であり、国家としての見識を疑われると思います。現在途上国によるCO2排出量の増加が問題とされていますが、途上国による放射性廃棄物排出の増加はそれとは比較にならない問題を引き起こすと考えられます。</p> <p>高速増殖炉は現在技術的に実現の見込みが薄いと考えられ、再処理したプルトニウムの利用は経済的に見て不合理です。</p> <p>それゆえ新しい長期計画においては、可及的速やかな原子力による発電事業からの撤退が謳われるべきと考えます。</p>
E62	はじめに	<p>・意見:「はじめに」に、原子力の重要性が謳われていません。冒頭に、何ゆえ原子力の研究、開発及び利用が日本にとって必要なのかについて述べる必要があると思います。</p> <p>・理由:エネルギー自給率は先進国中最低の4%で、準国産エネルギーの原子力を加算して16%になる訳であり、原子力はエネルギー安全保障(この言葉は本文中に出てくるが)上極めて重要です。また、周知のように地球温暖化ガスを排出しない特徴があり、環境対策上も重要です。他にも、医療、工業技術、農業技術などの多方面で重要な役割を演じています。</p> <p>エネルギー源としての役割に限ってみても、風力、太陽光、燃料電池といった新エネルギーが火力や原子力の代替になるほど規模を拡大できるとは考えられませんが、火力発電も石油や天然ガスの資源枯渇と価格高騰で手に入りにくくなり、原子力は将来的にますます重要になると思います。</p>
E94	1ページ「はじめに」第2パラグラフ	<p>(意見)</p> <p>新計画の構成(案)に対して、全体としては賛成する。ただし、個別には、一部手直ししていただくと、よりわかりやすく、理解されやすいものになるのではないかと考えている。具体的には、国の関係行政機関以外の役割が不明確。原子力長期計画の位置づけ、役割を考えれば、学界、産業界、国民等の役割についても記載されてしかるべき。</p> <p>(理由)</p> <p>原子力は、国、学界、産業界、地方自治体、国民までを含めたすべてのステークホルダーの合意に基づく整合的な進め方をすることが必要なもので、原子力長期計画はその指針ともなるものである。しかし、ここでは国の関係行政機関のことにしか触れられていない。国民については、第2パラグラフの下から4行目に「国民の理解を得つつ進められる必要」、下から2行目に「国民の意見を踏まえつつ」との記述あるが、学界、産業界、地方自治体についてはまったく何も触れられていない。</p> <p>原子力長期計画は、我が国全体の指針として、原子力の研究、開発、利用の基本的目標や考え方を示すものであり、各ステークホルダーの役割、あり方についての総括的な記述をまずすべきと考える。</p>

ご応募いただいたご意見(「はじめに」について)

No.	対象箇所	ご意見
E170	1ページ	<p>(意見) 現行の長期計画の評価を最初に入れること。 (理由) 現行の長期計画と、何が異なっているのか、全く分からない。何を見直したのか、明確にしなければ、結局、何を検討したのかも不明確になってしまうのではないかと感じます。 そのためには、現行の長期計画の策定時点と現状とでは、何が変わったのか、現行の長期計画に各項目について、計画通り進んでいるのか、進んでいないのか、進んでいないとすれば、その要因は何なのか、など、まず最初に明確化すべきだと思います。</p>
E181	1ページ1行目～3行目	<p>「原子力の……利用は、……厳に平和利用に限り、……人類社会の福祉と国民生活の水準向上に寄与することを目指して行われるべき」</p> <p>意見: 現在の世界状況において、核の平和利用が成り立つとは思えません。民生用プルトニウムの蓄積量は兵器用のそれにせまると聞きますし、平和利用として開発された技術を兵器利用に持ち込んだカーン博士の例やテロリストによる危険の増大など、もはや「平和利用」という言葉は古色蒼然としています。 ヒバクに苦しんだり、おびえたりする人びとを未来に増やすことが人類社会の福祉に貢献するとは思えませんし、未来を模索する若者たちが描くイメージに原子力がフィットすると考えるには、あまりに無理があります。どこにそのような人びとがいるのでしょうか。 モノがあふれかえる現在の日本における国民生活の水準向上とは、物質的なモノだけに向けられるのではなく、安全・安心な暮らしと、環境問題に少しでも取り組み、「私たちは未来に向かって危険を減らしていったらいいんだ」という実感の中から生まれてくるのではないのでしょうか？</p>
E196	はじめに(1ページ)	<p>「厳に平和利用に限る…」と書いておきながら子孫に負の遺産を残している。明確で強固な意志を持って「迷惑」を掛け続けていくコトを「平和」と表現してはいけません。 アダルト系とか詐欺系の迷惑メールよりも悪質。税金を使ってやっているコトをもってして悪質であるコトを自ら証明している。</p>
E198	はじめに(1ページ)	<p>新計画の構成(案)冒頭について 我が国における原子力の研究、開発及び利用は、原子力基本法によって、厳に平和利用に限り、安全の確保を前提に推進されてきたが、度重なる事故、事故の隠蔽または組織の隠蔽体質、最終処分などにおける問題の先送りなど、次世代の環境まで考慮に入れた、安定且つ安全なエネルギー資源となるには程遠い、その場凌ぎの場当たりの現状ということを認識しなければならぬ。 そこで、我が国は学術の進歩と産業の振興とを図り、もって人類社会の福祉と国民生活の水準向上に寄与することを目指し、核エネルギーや巨大電力会社に頼らない、水素電池を活用した地域・家庭分散型発電が行われるべきものとする。 どうしても首都圏に電力が必要というのであれば、是非皇居にでも安全な原発を。</p>
E230	はじめに(1ページ)	<p>なぜ、どうしても、原子力でなければいけないのか、という明確な理由が無い。多くの国では、危険だから、子孫に大きな負担を残すから、と止めた。日本には、風は吹かないのか？地熱発電や、自然エネルギーは無いのか。原子力研究にかけた費用と同じだけ、自然エネルギーにお金をかけたら、どうなるかの比較も無い。また、原子力をクリーンなイメージで訴えているが、ウラン発掘や、運搬に伴う、温暖化ガスその他排出のデータを、考慮していないように思う。</p>
F28	新計画の構成(案)はじめに1～2ページ	<p>原子力の平和利用の担保は極めて脆弱であり、法律に厳罰付きの禁止を明記すべき (理由) 政治屋や民間人から時々日本は核武装すべきという主張がなされ、その度に原子力基本法があるからそんな事はあり得ないと否定される。しかし基本法は精神を謳ったにすぎず、また非核三原則も単なる政策的選択で世界の核軍縮＝核廃絶の障害となっていることでわかる通り事実上空文化している。また自主・民主・公開の原子力平和利用三原則も今や例外だらけで空文化して久しく、最近の核物質防護のように更に例外が増えつつある。このような現状を容認せず正すのが原子力委員会の役割のはずである。</p>
E318	1ページ「はじめに」	<p>新計画の策定にあたり、原子力委員会は昨年6月15日、「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画の策定について」と題する文書を委員会決定しました。そこでは「新たな状況を生じてきていることが新計画策定の理由の1つに挙げられていますが、「新計画の構成(案)」では触れられていません。しかし、2ページの「2.1 現状認識」に述べられている如く現行計画策定時から大きな変化があり、あるいは現行計画策定時にも認識されていた変化がもっと顕在化してきています。 新計画の策定では、これらの変化をこそ重視すべきではないでしょうか。策定会議では複数の委員から現行計画の継承が論じられていましたが、それならば大げさな策定会議の必要もありません。 変化をきちんと認識することの不十分さが、「3.1. 原子力活動基盤の一層の充実」に見られるような平板な記述につながっているのだと思います。具体的な対応策すら見出せない現実を空語で糊塗している好個の見本は「(4)人材の育成及び確保」でしょうが、他の項目でも実態は変わりません。</p>

ご応募いただいたご意見(「はじめに」について)

No.	対象箇所	ご意見
E319	1ページ「はじめに」、4ページ「3.2. 原子力利用の着実な推進(1)エネルギー利用」	新計画が何を目標しているのかを明らかにすべきである。 現行計画策定時からの状況の変化を踏まえ、まさに「長期的かつ総合的視点から」新計画は何を目指すのかをまず明らかにすべきではありませんか。 長期的視点の欠落が、かえって「3.2. 原子力利用の着実な推進」中の「2030年以降も」や「2050年頃から」といった無意味で無責任な長期目標(?)の紛れ込みを許す結果となっているように思われます。これらは当然ながら削除すべきです。
E320	1ページ「はじめに」	原子力長期計画の限界をはっきりさせるべきである。 原子力基本法は原子力の推進を「人類社会の福祉と国民生活の水準向上」という目的達成の手段としてうたっており、その故に原子力長期計画で脱原発の議論は取り上げられないとの説明が、策定会議の中で何度かありました。たとえば直近では第23回会議において近藤委員長は「原子力委員会の使命は、原子力の研究開発利用を通じて、将来のエネルギー資源を確保することを目的として設置されているものであるところ、原子力を一生懸命止めることを議論することがミッションか」というふうなぬんと発言されています。 そうであるとすれば、「はじめに」で長期計画にはめられている枠をよりはっきりと明記するのがよいと思います。同時に、原子力行政・安全行政の全体が原子力の「推進」という基本法の2文字に縛られ、「安全の確保」も「広聴広報活動」もすべて「推進」のためのものとされざるをえない不合理さも指摘されることが望ましいでしょう。それによって世論を喚起し、立法府に原子力基本法や原子力委員会及び原子力安全委員会設置法等の法改正を促す効果が期待できます。
E388	はじめに(1ページ)	「国民の意見を踏まえつつ」は「国民の意見を踏まえて」に直すべき。国民の意見は参考にすればよいというものではない。尊重すべき。
E416-1		はじめに 新計画の構成「案」 原子力基本法 したがって平和利用に限定されるべきである 如何なる目的を持ってしても、国民の理解を得つつ推進される所とされるべきで有る 新計画策定会議に置いては策定作業がスムーズに行われ評決が速やかに提出されるべきである 構成としての今後の推進のための基本的考え方 これらの1 2 3 を一まとめの構成表現で良いのではないか
E516	はじめに(1ページ)	まず最初に原子力推進が前提の立場に立ったこの計画について、文中にある「国民の理解」が得られるとは考えられません。世界的に見ればドイツやスウェーデンなど多くの先進諸国で脱原発の流れがある中で、日本の原発推進は多くの国民が支持できないものです。いまだに安全な処理方法が確立されていない、核廃棄物を何万年も次世代に残す原子力でなく、自然再生エネルギーを最大限に増やす政策を期待します。
E518	はじめに(P.1)	「現行の長期計画」は2000年11月に策定されたところだが、本年度提出された現行の(案)は2030年以降も視野に入れて作成されている。あまりに「長期的な計画」であり、今後20年間に劇的に進歩するであろう各種自然エネルギー技術、またすでにドイツでは実用化されつつある「地域分散型エネルギーシステム」の構築等がまったく視野に入っていない。 この点は本計画案の致命的な欠陥であるように思われる。
E554	1ページ20行目「国民の意見を踏まえつつ定めた」	「国民の意見を踏まえつつ」などと表現されているが裏付けに乏しい。具体的にどのように踏まえたのか。過去も現在も総理府の調査によれば、国民の大半は原子力に不信を掲げている。現長計および新長計策定の審議でも、原子力の必要性を理解してもらうために「さらなる説明が必要である」という主旨の主張がなされているが、これはストーカーの行動と同じではないか。国民の多くが原子力に不信を持っていることは紛れもない事実なのだから、策定委員会はこの事実を受け入れ、それを踏まえて策定を行うべきだ。 提案: 「国民の意見を踏まえつつ」という表現をアリバイ的に用いるのではなく、具体的にどのように踏まえる努力をしているのか、それを具体的に明記すべき。例えば、今回の意見募集についても、意見をどのように活用したのか、どれをどのような理由を持って採用したのか、もしくはしなかったのかを項目に分けて明快に説明すべきである。

ご応募いただいたご意見(「はじめに」について)

No.	対象箇所	ご意見
F44	1ページ はじめに 原子力の研究、開発 及び利用は、一略一 将来におけるエネル ギー資源を確保し 一略一「もって人類 社会の福祉と国民生 活の水準向上とに寄 与することを目指して 行われるべきもの」 という表現に関わっ て。	意見: エネルギーを原子力に頼ることが、人類社会の福祉に反し、国民生活の安全を脅かしかねない場合がある。 理由: ・温排水のこと 原子力発電は、微量な放射性物質を含む温排水を放出し続け、海を汚染して行く。殊に、現在この地で計画が進められている上関原発においては、瀬戸内海という閉鎖海域への放出が長年にわたって続くことを想像しなければならないが、そのようなケースでは生態系へのダメージと人間の生活をも脅かすことを考えなければならない。 ある程度の原子力によるエネルギーに頼るとしても、どこに立地するか配慮は慎重になされなければならないのではないのか。 ・地震との関わり 現在、思いもかけない所で、思いもかけない大規模地震が起こっています。 この地も岩国断層を近くに抱えています。 島しょ部の先端に計画されるここ上関原発は、敷地の確保が難しいため、海岸を埋め立て、炉心の入る建屋が半ば埋立地にかかる形での設計になっています。 穏やかな人間の暮らしを破壊しかねない、このような計画があるのを、原子力委員会は把握しておられるでしょうか。 ・基地との関わり この地の近くには岩国軍事基地があります。 最近この基地の機能強化が取り沙汰されています。 原発立地のこの地の近くには沢山の島々があり、人々の暮らしがあります。 島しょ部の先端には、入り組んだ岬の入り江に抱かれるようにして集落があり、幹線道路との行き来がすまやかには行われ難い状態なのです。 一旦事態の急変をあった時、避難に難渋が予想されるこの地は、原子力発電設置は避けるべきケースと思われますが、貴委員会ではこのことを把握しておられるでしょうか。 このように、危惧すべき条件を内包して進められる計画、目指しておられる「人類の福祉」に添わない原発設置計画がある場合、貴委員会としては、どのようにお考え、どのようなチェック機能をお持ちになるのでしょうか。 現在進行形の当地の上関原発のことを「助けてえ!!!」と言いたい気持ちで見ている者に取りましては、「もって人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与することを目指して行われるべきもの」という言葉が実体を伴っていないと、白々しく、苦々しく拝見せざるを得ないのです。
F45-1	1ページはじめに 2ページ2.2(1)原子力 活動基盤の一層の 充実 3ページ3.1(2)原子力 と国民・地域社会と の共生 この3か所で取り上 げられる <u>地域社会 との相互理解 地域 社会の意見を諸活動 に反映させてゆくこと も重要</u> との表現について	<標記のようになっていない例(上関の例について考えて見ます)。> ・該当する事業者が、この計画を立ち上げたとき、まず金銭をもって地域にアプローチされたために、金銭を受け取り承諾に傾いた人と、この特殊な閉鎖海域への原発誘致に危惧を持ち、あくまで原発誘致はしないで欲しいと思われる人との間に亀裂が入り、長年にわたって築かれていたコミュニティが壊れてしまいました。 地域住民が当地への原発誘致について主体的な意思決定をするための、じっくりとした話し合いの期間を、初めに設けていただくという、マナーといってもいい態度が事業者になかったことが悔やまれます。 このような事業者のお行儀の悪いやり方について、原子力委員会は承知し黙認しておられるのでしょうか。 20余年にわたって、静かに反対の立場を貫いておられる高齢のご婦人の言葉をここに記してみます。 「どうして反対と思われるのですか?」「あんな危険なもの・・・。」 「どうして危険と思われるのですか?」「新聞読んでればわかりますよ。」 と、言葉少なく、こともなげに淡々と語られる姿が心を打ちました。 金銭に動かされなかった人の、何か、尊いとも言っているような静かな姿、と心に写りました。 ・原発計画には、 <u>地域の生態系への配慮も必要</u> なのではないか。 原発設置予定の、ここ上関・長島を調査してみると、殊に海で、手付かずの自然が残されているのが解ってきました。 30年前には、瀬戸内海いたるところで見られた光景が、ここには残っている。と、調査に協力してくださる研究者の方々が口をそろえておっしゃいます。 浅い海が住み処になるスナメリジラは、かつて瀬戸内海のいたるところに棲息していたそうですが、今は、この上関近辺だけ数を増しているという報告を聞きました。専門家の方々と共に、長年調査されている「長島の自然を守る会」の報告によれば、希少種・絶滅危惧種も数種棲息しているとのこと。

ご応募いただいたご意見(「はじめに」について)

No.	対象箇所	ご意見
		<p>生態学会としても、重要な事態との見地から、何度も県・事業者に申し入れをされていますが、今のところ無視される状態が続いています。</p> <p>「長島の自然を守る会」も、根気よく申し入れを行っていますが、このことについて親身な話し合いは持たれません。</p> <p>長島の自然を守るための署名活動も行われましたが、12万筆の署名が今のところ集まり、県・事業者には届けていますが、事業者は考慮することなく事態を進めています。具体的な地域社会ではこのように切実な問題を抱えています。</p>
F45-2		<p>・地域文化が破壊されてゆくことへの心配 この地、上関の例を引きます。 「国策」という言葉が圧力となって、地域文化を継承している人々を排除しようとしているケースがこの地で見られます。</p> <p>炉心の入る建物の一つは、登記簿上は神社の所有地となっていました。</p> <p>登記簿上、というのは集落の共有のものであった土地を便宜上神社地として登記し税金は集落として支払っていたためです。</p> <p>原発の問題が持ち上がって20余年、鎮守の杜を守るべく宮司さんは、土地を売ることを拒否しておられました。ところが一昨年初、二セの退職願いを作られ、職を解かれ、新しい宮司が着任すると同時に、神社地は事業者売却されてしまいました。集落の中の、原発を承認しない人々は、不当に取り扱われた土地のために提訴しておられます。</p> <p>また、予定地と対面する島の漁協では、金銭の受け取りを拒否し、昔からの暮らしを守ろうと一貫した態度を取り続けておられます。ここでも、金銭を受け取った近隣の漁協とのあつれきがあります。</p> <p>原子力委員会のうたわれる地域社会との相互理解のような理念が、理念だけに終わるようで貴委員会自体が空洞化するような観に捉われます。</p> <p>理念が現実の姿をとるためには、各原発毎のケースによる検証が必要と考えます。</p>
F50	1ページ はじめに 国民の意見を踏まえ つつ定めた基本的 考え方	<p>新計画策定にあたり、このような意見募集を設けることも、その一環であるものと理解します。であれば、意見応募者にとってはもちろん、原子力に関心を抱く多くの国民・住民にとって、その意見がどのように反映され運用されていくのかは、当然重大な関心事となってきます。</p> <p>前回の長期計画策定時(2000年)に於いても意見募集が行なわれましたが、その時出された意見は、新計画の進める方向性に批判的否定的見解が大勢を占めたと伝えられております。原発「基幹電源」、再処理、プルサーマル、「もんじゅ」再開等に於ける反対意見が、いずれも7~8割に及んだといえます。にもかかわらず、策定会議はこれらをすべて無視しました。今回の意見募集の扱いが、また同じ繰り返しを重ねるのではないかと大いに憂慮しています。「国民のご意見はご意見として聞き、それは踏まえた」とアリバイ的に処し、何ら意見を反映させる意志のない対応を行なうのではないかと、との懸念は、前回の実態やこれまでの議論の経緯に加え、そもそも32名の策定委員の大多数が原子力関連業界代表や明らかな推進論者で占める極めてバランスや公平性に欠く構成状況からすれば、容易に現実味を増します。それでいいはずがありません。原子力基本法の基本の一角に民主と言う考え方があるとすれば、原子力から撤退していく意見も含めた民意を十分に反映させるべきだと思量します。</p> <p>当該箇所以前に、「国民の理解を得つつ」と2度出ています。これは私見では「国民の理解ができていないので」「推進できない」とも読めますが、実際は「国民の理解を得るべく努力して(無理強いして)」何としても推進する、ご意志が既に固まっているのではないのでしょうか。もしそうであるのなら、既に原子力を扱う資格なし、と私は見ます。原子力の今後をどうするか、の前提をなす最重要課題といえるでしょう。</p> <p>従って、当該箇所は、「国民(在住外国人も含めるべきとの意見はありますが、今は立ち入りません)の意見を踏まえつつ」「国民の意見を最大限反映させて」と改めるべきことを主張します。そして当意見募集もその基本に沿って民主的に運用されることを約束してほしいと要望します。</p>
F62	1ページ はじめに	<p>新計画策定の理由の一つに「新たな状況が生じてきている」ことを上げながら、「新計画の構想(案)では、そのことが触れられていません。</p> <p>にも拘らず、2ページの「2.1現状認識」では、現行計画策定時から大きな変化や、当初に認識していなかった変化が起きていることが指摘されています。</p> <p>新計画では、こうした変化を重視し、策定すべきです。</p>

ご応募いただいたご意見(「はじめに」について)

No.	対象箇所	ご意見
F109	1ページ はじめに 「原子力研究開発利用の推進」が大前提としており、それに係る活動についての「国民の理解」を得ることが必要である、との考え方について	意見： 原子力委員会は、まず、原子力研究開発利用の推進が、「人類社会の福祉と国民生活の水準向上に寄与する」ものであるかどうかを始めとして、原子力利用と放射能及びその廃棄に係る問題を含めた十分な情報公開に基づいた徹底した議論を広く行い、それらを原子力政策にきちんと反映させていくべきである。

ご応募いただいたご意見(「1.原子力研究開発利用推進の基本的目標」について)

No.	対象箇所	ご意見
「1.原子力研究開発利用推進の基本的目標」について、いただいたご意見		
E05-1	a)1ページ11行目 b)1ページ18行目	a)国は、情報の提供、規制、誘導施策だけでなく、国民への説明、解説を行なうべきである。 b)当事者の努力のみでなく、国の努力も必要
E48	1ページ 1.原子力研究開発利用推進の基本的目標(1)の「廃棄物の適切な管理・処分を含む持続可能な環境保全の実現を前提とする」。	「適切」の判断を一部の関係者(化学者も含めて)で決定しないでほしい。何をもって適切とするのか、わかりやすく国民に説明し、国民全体の賛同を得るまで開発、運転を止めるべきである。現在、生きている人間、生物だけの問題ではないのだから。 「持続可能」とは何年間のことか？千年か、100万年か？地球上に存在し始めて、数十年しか経っていない物質を「持続可能」に適切に管理・処分できる、ことは証明できない。国民全体に説明し、賛同を得るまで開発、運転を止めるべきである。現在、生きている人間、生物だけの問題ではないのだから。 ケニヤのことわざ 「大地は親から譲り受けたものではない。子供達から借りているのである」。
E126	1.原子力研究開発利用促進の基本的目標	目標の一つに、原子力の開発、特にFBRの開発を推進することによりエネルギー問題の究極的な解決を目指すことを入れるべきである。 (理由) 今後とも原子力発電を積極的に開発していく姿勢は出ているが、本来、原子力開発は環境保全のために実施してきたものではなく、近年の地球環境問題への関心の高まりに便乗した感が否めない。開発当初から、原子力はエネルギー問題を緩和するとともに、最終的にはFBRの開発によるエネルギー問題自体の解決を狙ったものであった。その考え方がいつの間にか消えてしまっている。今後の原子力技術者の士気の高揚、原子力分野への優秀な人材の勧誘を図れるよう、「エネルギー問題の究極的な解決」を目標の一つとして明記すべきである。
E156	6. 1ページ34行目 1.原子力研究開発利用推進の基本的目標(1)	[意見] 「原子力に係る活動は国民・地域社会と(原子力関係者との)相互理解...を前提とする」の文中、「相互理解」の表現を修正し、「国民・地域社会に受入れられること」としたほうがよい。 [理由] 「相互理解」という言葉からは国民・地域社会の側からも原子力を理解するよう能動的に近づくべきである、との意思が内在する印象を受ける。これについては少なくとも国民と地域社会をひとまとめにして相互理解と記述するのは適切でないと考える。 原子力関係者が広報広聴活動などを通じて広く社会の意見をつかみ、その多様な価値観を理解しようと活動することは当然に必要であるが、逆に、国民が原子力について理解しようと能動的に活動することは、少なくともそれを前提として置くことはできない。 エネルギー問題や原子力に関する国民の理解が低いのは政策課題解決にあたっての直接的責任が軽いためである。その点において、自らの生活活動に深く関わりながら政策課題としての原子力を受け止め理解しようとしている立地地域社会と差異があると思われる。「詳細版」では「相互理解が前提」との言葉は「2.2.(5)立地地域との共生」項でのみ使用されているが、この方が妥当である。 国民については「相互」を当然のこととして要求するような表現ではなく、現状の意識をそのまま受け止め、その中で国民に理解を深めてもらうために専ら原子力関係者側が懸命に取り組む、というスタンスで記述すべきである。 以上のような理由で「国民・地域社会との相互理解」「国民・地域社会に受入れられること」といった表現とすることが適当である。
E189	1.原子力研究開発利用推進の基本的目標(1ページ)	太陽光や風力などの自然エネルギーこそが、今後の地球温暖化対策に貢献するエネルギーであり、まずはそれを最大限に活用することを推進すべき。
E197	1.原子力研究開発利用推進の基本的目標(1ページ)	取り返しのつかないほど地球を汚染する可能性のある原子力開発に大金を投じるのはやめてください。太陽光や風力などの自然エネルギーこそが、今後の地球温暖化対策に貢献するエネルギーであり、まずはそれを最大限に活用することを推進すべきです。
E214	1.原子力研究開発利用推進の基本的目標(1ページ)	太陽光や風力などの自然エネルギーこそが、今後の地球温暖化対策に貢献するエネルギーであり、まずはそれを最大限に活用することを推進すべきです。現にそうした試みが広がっています。 再処理をすれば放射性廃棄物の種類や体積は増え、食べ物が放射能で汚染される。さらに、現在、日本が所有する40トン以上のプルトニウムの利用は危険かつ困難で、核拡散のリスクを高めてしまい、大変危険なことです。

ご応募いただいたご意見(「1.原子力研究開発利用推進の基本的目標」について)

No.	対象箇所	ご意見
E244	1. 原子力研究開発利用推進の基本的目標(1ページ)	わたしは 原子力開発 原子力発電に反対です 二酸化炭素の出ないクリーンなエネルギーとうたっていますがウランやプルトニウムなど 放射能の危険な物は必要ないです エネルギーはこれから 風力などの自然エネルギーにシフトチェンジしエネルギーの確保よりも電気をつかわなくても 豊に過ごせる方法を推奨したほうが良いと思います
E253	1. 原子力研究開発利用推進の基本的目標(1ページ)	長い目で将来を考えたとき、原子力による発電は日本、世界全体にとって有益であろうか？自然エネルギーを利用した発電の開発を進めるべきである。技術大国日本の腕の見せ所なのではないか？ とにかく、将来の子供達にいらぬみやげ物、遺産を残すのはやめよう。お願いします。あなたたちの子供達、子孫のことを考えてください。
E279	1. 原子力研究開発利用推進の基本的目標(1ページ)	以下の理由で基本的目標は、成立しえません。 1)原子力に係る活動は、安全の確保、国民・地域社会との相互理解、平和利用の担保、廃棄物の適切な管理・処分を含む持続可能な環境保全の実現を前提とする。 現状でも処理し切れない放射性廃棄物を生み出す原子力は、既に適正な管理・処分が破綻しており、持続可能な環境保全の実現と相容れない。 2)原子力のエネルギー利用に係る活動を通じて、学術の進歩、産業の振興はもとより、エネルギーの安全保障の確保と地球温暖化対策に貢献する。 コストのかかる原子力発電を保護することは、電力会社の負担を強いるだけで、電力自由化とは逆行し、むしろ民業を圧迫する。 (4)国の施策は、有意性、経済性、社会的受容性の観点から最も効果的なものとなるように企画し、推進する。 後世に膨大な処理費用を負担させ、コストの高い原子力発電は、経済的にも最も非効率な施策である。
E281	1ページ「1. 原子力研究開発利用推進の基本的目標」 1. 原子力研究開発利用推進の基本的目標 「内外における原子力利用の現状とこれを取り巻く情勢を踏まえれば、今後の原子力研究開発利用の推進に当たっては、公共の福祉に資する観点から、次の各項を基本的目標とするべきである。 (1)原子力に係る活動は、安全の確保、国民・地域社会との相互理解、平和利用の担保、廃棄物の適切な管理・処分を含む持続可能な環境保全の実現を前提とする。」	多国間の討論によって社会資本の未来図を決めてゆく実在の機関としてのEUの動向は、日本の未来社会選択の参考として重く受け止められるべきであろう。EUでは、「基本的に市民社会と核施設は共存しえない」、という原則がほぼ確立して来ている。今後、この流れに逆行することはない。たとえば原子力エネルギーが地球温暖化防止に役立つという論理は、EUでは通用せず、それは自然エネルギーの開発と消費エネルギーの節約という方向で解決されるべきものだと思われる。 「原子力開発の基本目標」に「核との共存を拒否する方向」を一顧だにせず、初めから核施設の増大と新たな開発のみを大前提として歌い上げるのは「現状とこれを取り巻く情勢」を故意に捻じ曲げているとしか思えない。故意に歪曲した大前提のみを示して画いた「基本的目標」は、国民を欺くもので、真に危険である。後のち重大な後悔を生む国家政策となることは、過去の過ちを省みれば歴然たるものがある。何を措いても「核との共存を拒否する」世論に対して、説得力ある開発論を展開すること、これができなければ、「基本目標」そのものが策定できない、という社会論理を「はじめに」に記すべきである。 「はじめに」に「このことから、2001年1月に中央省庁再編がなされ、原子力委員会は内閣府に属することになった」とある。内閣府は省庁再編で、総理府が改名したのではなく、総理府は総務省に移り、新たに米大統領府に擬制して創設された内閣直属の(つまり法律の制約を受けない)国策＝国家戦略策定機関である。超法規的に国家戦略を策定し、法律はそれに間に合わせて、後追いで立法・改正してゆくという、これまでの国家経営とは全く性格の異なった運営を可能にした新たな国家中枢組織である。そのことと、今回の「原子力開発基本目標」づくりは、密接に関連している。このことも、国民に十分に正確に説明すべきである。 つまりこの「原子力研究開発利用推進の基本的目標」には、現行法規の枠をはみ出した超法規的な戦略が幾つも書かれている。例えば、「3.3. 原子力研究開発の着実な推進 (1)原子力研究開発 原子力発電・核燃料サイクル技術の改良改善を図り、さらには革新技術の導入を目指す研究開発を継続的に実施していく必要がある。放射線利用の分野は、今後とも多様な展開を目指して研究開発を積極的に進めていくことが妥当である。」の一節だけでも、現行法規の枠をはみ出し、新たな法定を必要とし、それを前提として未来図を展開している。「基本的目標」がこのように、この文章のままでは現行法規をはみ出している、ということを明記しないと、誤解を生じるし、それを知りつつ黙っているのは国民に対する国家詐欺であろう。 文頭からして、このようないい加減な論理で書かれ、後は延々とそれを敷衍しているだけと言ってよい。冒頭の文章が論理的でないのは、原子力に対する哲学的見解がないか、隠しているか、どちらかのせいである。せめて昭和30年、原子力基本法(なぜ基本法でなければならなかったか?)制定当時の侃々諤々の議論を反芻してから、「基本的目標」(案)を作成する必要があった。(この項おわり)

ご応募いただいたご意見(「1.原子力研究開発利用推進の基本的目標」について)

No.	対象箇所	ご意見
E289	1. 原子力研究開発利用推進の基本的目標(1ページ)	エネルギー政策としての原子力の利用は人類生存への犯罪である。自然放射線は45億年をかけて減少してきている。そのお陰で人類は現在反映している。それに対して人間は放射性物質を大量に生産してきた。また、その際の廃棄物、劣化ウランを大量弱者に対して散布している。原子力は人類にとっては絶対に利用してはいけないエネルギーである。日本はそれを進めようとしているが、この世に生まれることが出来ない子孫に対して責任を取れるはずがない。
E322	1ページ「原子力開発利用推進の基本的目標」	ここに書かれていることは、スローガンとしても一般的に過ぎ、何も言っていないに等しいと思います。紙面の無駄以外の何ものでもありません。
E339	1. 原子力研究開発利用推進の基本的目標	原子力と比較して利用が容易な化石資源を発展途上国における利用のために残す、あるいはその価格抑制のために消費を抑えることは、先進国としての日本に課せられた責務であると考えられる。このような側面での国際貢献も、積極的な原子力研究開発利用の基本的な目標として主張すべき。
E343	全体及び1ページの下から6行目から3行目まで	意見 総体的にこれまでの議論を踏まえてよくまとめられていると考える。なお、基本目標について(2)エネルギー利用と(3)放射線利用の2つの項目に分かれているが、この二つを以下のように統合してはどうか。 (2)原子力の利用に係る活動を通じて学術の進歩、産業の振興、人類社会の福祉と国民生活の向上に貢献する。特にエネルギー利用に係る活動については、エネルギーの安全保障の確保と地球温暖化対策に貢献する。 理由 両者が原子力利用の両輪であることは理解できるが、基本目標の大部分は共通であり、相違点は列記すればよいのではないかと。なお、エネルギー「安全保障」とエネルギー「セキュリティ」(4ページ下から7行目)という2つが使用されているが、「安全保障」に統一できるのではないかと。
E374	1. 現状認識(7ページ)	「放射線」に対する認識があまりにも希薄である。放射線の有益性のみを書き連ねているが、医療用であっても被曝を最小限にするよう各種の手だてをとっている。 核爆発させるわけではないから、あえて記述しなかったのかも知れない。しかし、爆発を伴わない場合も、線は発生しているのです。線の影響を専門家の皆さんが気がつかなかったとは思えません。米国に気兼ねして、差し控えた物と思います。さらに、二酸化炭素さえ出さなければ環境を破壊しないかのような記述も改めるべきです。二酸化炭素より遙かに深刻な影響があるのです。 核燃料サイクルに関して、「これまでに大きな投資が行われてきた」という理由だけで、さらに推進するという考えは、もうやめるべきです。これ以上巨額の投資はやめるべきです。年間800トンの使用済み燃料を再処理して、8トンのプルトニウムを取り出すと言います。日本政府が、これを軍事に使用するはずはありませんが、これは国際的に「前例」となります。日本に認めて、他の国には認めないという理屈はありません。それらの国の管理体制にまで、責任を持たなくてはなりません。大量のウランやプルトニウムをねらう「テロ組織」の襲撃にも備えなくてはなりません。六ヶ所村が「戦場」になり、殺し合いが起こるのは当然です。その警備は誰がするのですか。自衛隊では到底無理です。 周辺国への配慮も全くない。侵略の前科を持っている国であれば、十二分の配慮をしなければなりません。我が国としては、原子力から手を引き、風力や太陽光などの自然エネルギーに専念するのがベストです。少なくとも、「原発推進ありき」では国際的信頼も得られません。もはや、「原発は国際問題」という認識が必要です。
E406	1P (4)国の施策は、有意性、経済性、社会的受容性の観点から最も効果的なものとなるように企画し、推進する。	この3つを効果的にするのでは不十分に感じます。ここに、廃棄物の環境リスクを加えてください。漏洩しないことが大前提ですが、万が一を想定して、廃棄物の環境リスクを含んだ表現にしていただければと思います。
E416-2		原子力研究開発利用推進の基本的目的 4 国の政策は、有意性、経済性、社会的受容性の観点から最も効果的なものとなるように企画し推進する。安全性を特に強調すべき物である。

ご応募いただいたご意見(「1.原子力研究開発利用推進の基本的目標」について)

No.	対象箇所	ご意見
E429	1. 原子力研究開発利用推進の基本的目標(1ページ)	<p>「推進」という言葉は省いてもいいのではないかと。または、「適宜適切な推進」に修正してはどうか。</p> <p>理由: はじめにに書いてあるように、「国民生活の水準向上とに寄与することを目指して」また、1.にも「公共の福祉に資する観点から」と書いてある。6. 原子力政策の評価にあるように、有意性、経済性、社会的受容性の観点から原子力以外のエネルギーと比較し、効果的ではないと判断したら、推進ではなく適切な規模に縮小していく選択肢も国として必要不可欠な姿勢であると考え。</p>
E514	1ページ 1(1) 1. 原子力研究開発利用推進の基本的目標 (1)原子力にかかわる活動は、安全の確保 中略 全ての実現を前提とする 及び新計画の構成(詳細版: 論点整理等のまとめ)(案) 1. 現状認識 O安全確保を前提とした原子力利用に対する国民信頼、に対する意見	<p>意見</p> <p>地震時における構造物の安全性は確保されていない。 それなのに「原子力に係る活動は安全の確保を前提とする」として活動を行っている。 「地震時における構造物の安全性の確保がされてない」事から、東海地震(M8~8.5)発生で浜岡原発は崩壊し、放射能災害は必至である。しかし、放射能災害に対する対策は皆無であり、放射能災害により国土喪失は明らかである。 この歴史上かつて無い災害に対して責任は誰が負うのか、明確にしておかなければ国民の信頼は得られない。新計画の構成(詳細版: 論点整理等のまとめ)(案)にある「安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼」の文言は極めて空々しい。 1945年当初から、日本敗戦に至るまで、日本政府の対応がこの問題と酷似している。再び、国土喪失の危機に直面している。即刻、危険地域での運転を停止すべきであり、そして国土喪失があったときの責任を明確にすべきである。</p> <p>理由</p> <p>耐震審査指針で設計しても大地震に襲われれば構造物の安全の確保はできない。資料をお読みください。</p> <p>資料</p> <p>(1) 建築構造物</p> <p>1995年・阪神淡路大震災(兵庫県南部地震・M7.2)の調査資料、「平成7年阪神・淡路大震災建築震災調査委員会中間報告」による「倒壊又は崩壊、大破、中破」の被害状況を以下に示す。調査は神戸市中央区のJR三宮駅周辺を選定し悉皆調査を行ったものである。</p> <p><鉄骨造> 1981年以前:41% 1982年以降:13%</p> <p><鉄筋コンクリート造> 1971年以前:33% 1972~1981年:9% 1982年以降:10%</p> <p>表中の年による分類は設計を行ったときの耐震規準の違いによるものであり、最新の耐震規準(1982年以降)の構造物でも被害はゼロでないことが分る。このことは前述の通り耐震規準が絶対でないことを示している。</p> <p>鉄骨造・13%による浜岡原発の被害予測</p> <p>上記資料の被害記録「13%」から仮に浜岡原発の被害予測をすると以下となる。浜岡原発は1基あたり一万部材から構成されているとすると、1基、約1300箇所が損傷する。大地震の中では当然補修することはできない。1300箇所の損傷は炉心崩壊にいたる事が予測される。</p> <p>(2) 高速道路及び新幹線高架橋の倒壊・大破</p> <p>高速道路及び新幹線高架橋は夫々設けられた設計規準により設計し建設されている。設計時には倒壊大破は考えられなかったことで、しかし、兵庫県南部地震では高速道路が倒壊し、83年7月・宮城県北部地震及び新潟中越地震では新幹線高架橋の柱が大破した。全く倒壊を予測してなかったものが損傷倒壊したわけで、原発施設のみを例外とする根拠はない。</p> <p>(3) 地震の最大加速度の記録 (単位 ガル)</p> <p>600ガルを上回る加速度の記録</p> <p>兵庫県南部地震・M7.2 (神戸海洋気象台) 818 ガル</p> <p>83年7月宮城県北部地震・M6弱 (鹿島台町) 1631</p> <p>新潟中越地震 (川口町) 2515</p> <p>以上の通り、地震の最大加速度の記録は一般の建築物の計算基準で採用している300ガルを大きく越えており、更に、地震により、地域により、記録値は大きく変動している。(なお、現在、中部電力が行っている浜岡原発・耐震補強工事は1000ガルを基にしているが、これの科学的根拠はない。従って安全の保障は無い。</p>
E514-2		
E514-3		

ご応募いただいたご意見(「1.原子力研究開発利用推進の基本的目標」について)

No.	対象箇所	ご意見
E514 -4		<p>[2] 構造物がもつ実像と虚構の世界 構造物が受ける地震力はみな違う 構造物が壊れるか壊れないかの最重要要素は地震力、建物が建つ地盤、建物自身の固有の性状である。この3者が組み合わさって、その時の地震の、構造物の受ける地震力が決定される。このことは、地震が全て固有であり、地盤、構造物とも夫々が固有であり、その三つが組み合わさって一つの建物の地震力が作り出される。そのために、建物を襲う地震力は全て違う事になる。そして地震がきてみて始めてどんな地震なのかが明らかになる。ところが、設計ではほぼ一律に何トンと仮に決めて計算を進める。 構造設計とは人間が作り上げる虚構の世界 地震は来てみなければ分らないのに地震力を仮に決めて設計をする。 構造設計では構造物をモデル化し、多くの前提条件を決めて行い、積み上げていく。 これは仮想の世界であり、作り上げられた構築物は仮想の世界で作り上げた構築物である。実相は大地震の元でしか姿を表さない。ところが安全性の論議は仮想の世界で行なわれ、多くの人々は学者を含め仮想世界を現実と錯覚している。 過去の大地震で当時予測もしていない想定外の破壊の姿がみられたが、それは、仮定した設計力より大きな地震力を受けていたことであり、また、モデル化や前提条件の誤りがあった事であり、そのことが計算規準の改定をさせてきたといえる。地震により計算規準の検証がなされた。 審査指針或いは構造計算規準で設計された構造物は仮想世界の構築物であり、従って、審査指針で設計したから損傷、倒壊しないとは誰も言う事はできない。 [3] 原子力施設は大地震による検証を受けてない 前述した通り、一般の建築構造物は大地震の検証を受け、計算規準の改定をしてきている。ところが原子力施設は一度も大地震に遭遇していない。原子力施設の構造体は長周期から短周期までの固有周期で構成されている。これらの構造物が大地震に襲われたとき、どのような挙動をし、どのように壊れるかその実相は誰も知らない。 現在、原子力安全委員会の耐震指針検討分科会で耐震審査指針の見直しを行っているが、見直しを行うための「構造的資料」が欠落しているはずである。先にあげたように、耐震審査指針自身の存在理由が不明であり、耐震指針の見直しも無意味と考える。 [4] 耐震審査指針の役割 耐震審査指針又は構造計算規準に基づいて設計しても壊れる事が避けられない事は前述した通りである。しかしこの規準の果たす役割は大きい。 指針又は規準の役割は予定した大地震のもとで多くの構造物が損傷しないようにするためにある。これは群としての構造物を考え、群としての安全率を上げようとするものであり、先にあげた、兵庫県南部地震建築構造物・震害調査記録の規準改定年(1980年改定)による被害の減少の調査記録はその実績を示している。 明らかな事は、耐震審査指針は、一個の、そのもの自身の安全を保障するものではない。([4]科学の限界参照) [5] 科学の限界 生物の死についてその日時を特定する事はできない。これは科学を用いてもできない事で、科学が万能でないことを示し、科学の限界を示している。同様に地震で構造物が壊れるか壊れないか、一個の構造物に対しそれを特定する事はできない。東海地震で浜岡原発が崩壊しないという事はできない。 [6] 原子力施設の絶対性と審査指針 原子力発電施設は絶対に安全でなければならない。絶対に損傷させてはならない。これは誰もが認めるところで、一般の構造物とはっきり分けて考えておかなければならない。 一般の構造物は大地震ならばある程度の被害は止むを得ないという社会上の共通認識があり、そこに一般の構造物における耐震設計審査指針の存在理由がある。ところが、絶対性が求められている原子力発電施設では、場合によって壊れることがあるという「耐震設計審査指針」などは決してあるはずがなく、使う事は許されない。ここにきて、国は確率論を導入して危険の水増しを考えているが、論外である。 [7] 誰が責任を取るのか 国民の信頼を得るために明らかにしておかなければならない 大地震で原子力施設が崩壊し放射能災害を引起したら誰が責任を取るのか。 電力会社は国の耐震審査指針で設計し審査を受けたから安全、といっている。 1960年に国は放射能災害の試算を行った。 16万KWの原発が2%の放射能漏れを起こしたときの被害額は3兆7千億円、国の予算の2.2倍であった。東海地震で浜岡原発が崩壊したならば、被害額4000兆円にのぼり、国の予算の50倍となる。この損害の責任は誰が取るのか。 東海地震は自然現象である。しかしこれによる浜岡原発・放射能災害は自然災害ではなく社会現象である。この災害が予測されていたのに運転を継続し、被害額4000兆円・国土喪失したなら責任は誰が取るのか、明確にしておかなければならない。</p>
E514 -5		

ご応募いただいたご意見(「1.原子力研究開発利用推進の基本的目標」について)

No.	対象箇所	ご意見
E517	1. 原子力研究開発利用推進の基本的目標(1ページ)	もんじゅのナトリウム漏れ事故、東海村の臨界事故など、なにかあったら人為的に制御できない恐れがあるのが原子力です。どのような”適切な管理”であっても持続可能ではないと思います。また地球温暖化対策とありますが、確かに発電時には二酸化炭素を排出しない原子力ですが、ウラン採鉱など燃料サイクルの全工程を考慮すれば風力発電の1.5～3倍もの二酸化炭素を排出するとの調査結果もあります。地球温暖化問題は日本だけの問題ではなく、全世界共通の問題なのですから発電する日本で二酸化炭素がでなければいいという問題ではありません。その点からも原子力に多大なコスト、税金を投入せず、その分を風力発電などの自然再生エネルギーに回して欲しいと思います。
E523	1ページの1.	全般的によくまとまっており、基本的にこの方向性で賛成する。 一点、原子力政策においては、今後とも国の役割・責任は非常に大きいため、国の考え方を明らかにする必要がある。その上で安定した政策を築き、周辺環境や制度を整備充実していくべきと考える。
E553	1ページ34行目「原子力に係る活動は...国民・地域社会との相互理解.....の実現を前提とする」	「原子力研究開発利用推進の基本的目標」として「原子力に係る活動は.....国民・地域社会との相互理解.....の実現を前提とする」と書かれている。新長計策定の際に採用される資料や情報、また策定会議の構成が偏っている以上、相互理解は実現しない。 「複数の角度からの情報」だとして策定会議に提出されている資料は、すべて官僚のフィルターを通した物ばかりだった。さらに、審議を行う策定委員の人選にも問題がある。原子力の利害関係者があまりにも多い。国民の意見分布を反映した人選ではない。そのため、論理的かつ公正な審議は不可能となっていた。その欠陥がこの(案)にも反映されているように思う。これを是正するために、今からでも複数の情報源からの情報を取り入れるべきだ。 提案: 新長計の重点項目については、多様な情報源と国民の意見を反映する参考人の意見を取り入れ審議を行い、策定を進めて欲しい。 例えば、「原発は温暖化対策に重要」という主張に対し、「その主張は間違っている」と主張している情報源からも資料を請求するべきだ。策定委員構成の偏りを是正するため、例えば核燃料サイクル批判者などの参考人を招集して欲しい。
F51	1ページ 原子力研究開発利用推進の基本的目標(1)～(4)	本項目の基本的目標は、「願望」を掲げたものと理解します。個人が「願望」するのは自由ですが、これは国の原子力の将来の指針を方向づけるものですから、現実や現状を踏まえたものになければなりません。残念ながら、これらの「願望」は、現実や現状とはかなり距離があります。 まず、(1)の前提はことごとく崩壊している、と私は見ます。そして、それはほかならぬ国や事業者自らが示してくれていることでもあります。続出する事故・トラブルによってもはや「安全神話」は過去のものとなり、その処理を巡っては不信を増大させ、「相互理解」などは全くおぼつかない状態といえます。「平和利用の担保」は願いたい所かもしれませんが、六ヶ所核燃施設への執着は自らそれを否定しているものと映ります。廃棄物の管理・処分方法はいまだに見出されておられません。そんな状態で「持続可能な環境保全」という言葉をつなげるに至っては論理破綻、さもなくばヤケクソ(失礼)かブラックユーモアの類いの次元であり、到底国の新計画に掲げるには堪え得ないのではないかと、賛成する策定各委員の名誉を心配してしまいます。 また、原子力は(2)の「エネルギーの安全保障の確保」にも「地球温暖化対策」にも貢献しません。前者に関しては、本案(参考)<9ページ>で後述している通り、テロや武力防護対策を講じなければならない(私はこの立場をとりませんが)ことと矛盾します。それ以前に2002年に発覚した東京電力の不正スキャンダルに端を発した真夏の全原発停止の事態は、その安全供給面での脆弱性を教えてくれました。後者に関しては、発電システムで二酸化炭素を排出しないに過ぎません。「地球温暖化」については、そのメカニズムについて複合的にとらえなければならないと思います。 (4)で言う有意性、経済性、社会的受容性は、いずれも疑問符がついている、と見ます。原発の新規立地がなかなか進まない状況や市民世論の動向をまずは付加します。 当該箇所「目標」の基本がいずれも崩壊していることの認識が必要だと考えます。
F64	1ページ 1.原子力研究開発利用推進の基本的目標(1)の記載について	毎日新聞5/23記載で見たのですが、原子力安全委員会の分科会において、議論のすえ、想定外の地震のことにに関して、「残余のリスクはこれまでの議論で存在が確認されていくということが共通の理解」とされ、想定外の地震で原発事故が発生する危険性があることが公式に確認された。とあります。 これは、持続可能な環境保全の実現を前提とする ということができない状態であるということになると思います。 子を持つ母親として、(阪神大震災で、高速道路が壊れたときも、想定外の地震といわれましたが)最近大地震がおこってきていますし、持続可能な環境保全の実現の前提を 守ることが 将来の世代のために今の大人たちの勤めだと思っています。

ご応募いただいたご意見(「1.原子力研究開発利用推進の基本的目標」について)

No.	対象箇所	ご意見
〒18	全体を通して、基本的な構成については、妥当であると考えられますので、賛成します。個別に、意見をのべさせていただきます。1ページ 1(2)(3)	(意見) 基本的目標の各項目は妥当と思われるが、(2)の原子力のエネルギー利用に係る活動を通じて、…に「人類の福祉と国民生活の水準向上に貢献する」を加えるべきと考える。 (理由) (3)の放射線利用に係る活動を通じて…には、上記項目が明記されているが、放射線利用はもとより原子力エネルギー利用なくして、国民生活の維持・向上、福祉の増進は図り得ないとする。したがって、(2)と(3)の表現あるいは理論構成を変更すべきである。
〒25	1.(1)	案文と現実のギャップに驚く。前提である「公共の福祉に資する視点」の欠如こそが、着工前より警告され続けていた「もんじゅ」はナトリウム漏れを起こし、「JCO事故のヒバク死に止まらず、美浜事故と痛ましい犠牲者を出し続けた。環境保全以前の大問題である。」「もんじゅ事故」は課長を自死させた。
〒26	1.(2)	地球温暖化を掲げ、かつて、オランダにおける環境会議で「不名誉賞」を貼られたのは、悲しい哉、我が国であった。いまだに省みようともしないのかと、驚きである。大量温排水が異常気象の引き金である事は既に定説である。更に、凡ね過疎地に、原発に先がけ物流道路がつくれ、地域は俄に車社会と化し、二次的に排ガス汚染と共に、温暖化に資している。複眼的思考が求められる。
〒27	1.(3)	人類社会の福祉と、国民生活向上を唱いつつ、余りにも、全地球的、歴史的通観のの視点に欠けていないか。自ら予見した「中性子理論」により思いもかけぬヒロシマ、ナガサキの惨禍の引き金となった事を痛みとされた湯川秀樹博士。暴虐なるナチスの恐怖を防ぐ手段として、「核開発」をルーズベルト大統領に進言したアインシュタイン博士は、1945年7月16日人類初の核爆弾実験の予想を超えた悪魔的な威力に驚き、一転、残る生涯をこの方々は反核に捧げられた。美辞麗句を連ね、人々を欺くのは、かつて負け戦を隠し、大勝利と喧伝して国民を死地に追い込んだのと同じ図式である。
〒28	1.(4)	(1-3)に述べる如く、有為の語は余りにも実情に遠い。更に推進と結ぶ作文を深く憂慮する。 2.1 現状認識として世界のエネルギー需要増加、経済性向上、二酸化炭素を排出しない…云々と続くが、そもそも、核燃料依存は、水力や風力とは異なり、ウラン採掘にはじまるラドンガス汚染地帯一帯への水汚染・住民ヒバクによる疾病及び先天異常等々天折多発。加えて全行程に関する運搬・輸送に由る二酸化炭素排出等々の言及が皆無なのは何故か。更に持続可能な社会を目ざしつつ、「放射能の生態濃度」考えるなら、生態系の頂点に位置する人類に取り、現段階における原子力が国民生活向上に資するとは到てい言及し難い。
F108	1ページ 1.原子力研究開発利用推進の基本的目標 (1)(2)(3)(4) 6ページ 3.4国際的取組の着実な推進 2ページ 2.1現状認識	1(1)にて、「安全の確保」を、第一に取り上げてありますが、これを、実現する為には、「平和利用の担保」が、核拡散を結びつかない為の具体策が、必要となると思います。 核抑止の考えが、核武装推進の動機となっている現在、より安全な世界実現の為には、核軍縮外交より、被ばくを経験した国として、核廃絶を主張すべきと考えます。 その中には、核兵器は勿論、使用国はじめ、わが国もその危険性を、認めてはおりませんが、「劣化」ウラン等の放射性物質の軍事使用の禁止、並びに、使用者責任による、環境浄化、健康管理や、治療を、被害に遭った全ての人々に対して、行うという、国際ルールを提案し、実行への道筋を作ることで、核物質の利用は、割りに合わない…ということを徹底するべきです。 ダイオキシンの被害に対して米国が行った、「自国の被ばく者と、ベトナムの被ばく者を差別し、その理由が、戦争がしにくい…」などという、人権無視や、環境無視ができないように、縛りかけるべきです。ここを、有耶無耶にすれば、いつまでたっても、世界人類は、安心して、核兵器のない世界をめざす事は、できないでしょう。 また、観光に排出された、放射性物質の危険性、寿命、生態系への影響、食物連鎖による生物濃縮、体外被ばく、体内被ばく、…等、各種の科学的な、データなしに、どうして、共生が可能か、否か判断できるでしょうか？ 不幸にして被ばくされた、広島、長崎、米兵、チェルノブイリ被害者、イラクをはじめとする戦場の方々、原発の事故や、点検補修労働者、など…濃い影響を受けた方々のみならず、環境中に放たれた寿命の長い放射性物質の影響は、世界中の人々が被っているのではないのでしょうか？ そういう意味では、2.1現状認識における、二酸化炭素排出量の少ないエネルギー源を最大限に活用して、持続的発展が可能な循環型社会の形成をめざす…という条件に、二酸化炭素より、厄介な、放射性物質を大量に排出する原子力発電が、重要な役割を果たせる物として合致するとは思えません。地球環境問題は、温暖化のみではないはずです。戦争をはじめ、私たちが行う生態系を無視した、環境破壊や、汚染の視点も、考慮されるべきです。 食料の安全ひとつをとっても、安易に、放射線による芽止めや、殺菌処理を行うべきではないと思います。(未知の生成物質に、遺伝子への影響の可能性があると聞いています。)…2ページ21行目～ プルトニウムの毒性や、危険性を考えれば、プルトニウムの利用も百害あって一利なしと思いま

ご応募いただいたご意見(「1.原子力研究開発利用推進の基本的目標」について)

No.	対象箇所	ご意見
F108 -2		<p>イギリス、六ヶ所のあいつぐ、事故・もんじゅの現状・これ以上、環境負荷の重い計画は、中止し、高経年化施設の安全管理を怠りなくおこなえる人材を確保し、できるだけ、被ばくの被害がないような、処理方法を検討していただければ・と思います。</p> <p>軽水炉についても、同様に、これ以上酷使して、危険性を高めるよりは、速やかに、引退いただき、もっと自然なエネルギーに、開発費をまわしたらいかがでしょうか？</p> <p>わが国として、所謂、すそきり・という、信じられない廃棄物対策が、行われようとしていると聞いています。一般の廃棄物さえ、さまざまな環境汚染を引き起こしている現状で、ちゃんとした管理が行き届く確証がおりないのでしょうか？・人形峠のウラン残土は、ちゃんと処理されたのでしょうか？海外のウラン残土はいかがですか？</p> <p>いわんや、高レベル廃棄物の処理方法については、直接処分より研究されているといっても、容器の耐用年数も100年単位ではありませんか？</p> <p>海外の高レベル処分場である、岩塩の深い地層にも、生物が生息していると聞いています。地層処分が、生態系に影響しないとは思えませんが、・いかがでしょうか？</p> <p>また、日本のどこに、何万年も何億年も安定した地層が存在するのでしょうか？そんなに長い期間でなければ、どのくらいまで責任を持って管理されるのでしょうか？</p> <p>そういうことに、具体的な回答が得られないまま、原発の他国への輸出や、技術協力は、無責任ではありませんか？</p> <p>大規模災害時の原発を含めたシミュレーションを、各原発ごとにおこない、チェルノブイリ並みの被害想定で、移住が可能か否か、検討いただけないのでしょうか。</p> <p>浜岡周辺の方や、プルサーマル計画のある原発周辺の私たちにとっては、居住地をなくすかもしれない・見捨てられるかもしれない・という、不安がぬぐえないのです。</p> <p>いざ、原発が大規模災害に巻き込まれたときの具体的対応も、ご検討いただきたいと思います。</p> <p>以上、環境を中心に、意見や、質問を書き綴らせていただきました。</p> <p>この手の文章に、不慣れなため、失礼な文章となっているかと存じますが、今の私の精一杯です。子を持つ親として、美しい日本を伝えたく暮らしておりますので、何卒、よろしくご検討のほど、お願い申し上げます。</p>
F110	1ページ 1.原子力研究開発利用推進の基本的目標 (1)(2)(4)について	<p>(1)について 意見： 原子力にかかる活動は、安全の確保等の実現を前提するのは当然であるが、原子力の利用が「持続可能な環境保全」を可能にするとは言い難い。 国民・地域社会との「相互理解」というような形で、原子力研究開発利用推進を意図するのではなく、原子力の利用については、受け入れないの選択もありうるとの大前提で徹底した議論がなされることが必要である。</p> <p>(2)について 意見： 原子力のエネルギーの利用が、エネルギーの安全保障と地球温暖化対策に貢献するかどうかは、次頁で述べる。</p> <p>(4)について 意見： 原子力利用から段階的に撤退することを前提をした国の政策を求める。</p>

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」についていただいたご意見		
E05-2	c)2ページ現状認識 d)3ページ(3)原子力研究開発の着実な推進	c)高経年化技術、廃炉技術の確立、最終処分場選定が必要であることが抜けていると感じる。 d)費用対効果が叫ばれているが、建設に対するものだけでなく、例えばFBRサイクルを選択しない場合に発生が予想される、電力不足からの負の経済効果も考慮していただきたい。また、昨今の原油高騰を鑑みると、原子力への依存度が高くなった現在では、依存していない場合に比べて高い経済効果を既に得ていると思う。その評価がない。
E22	3ページ12行目	下記のように「国が中心となって」を挿入。 「(3)原子力研究開発の着実な推進 原子力分野の研究開発は、人類の持続的発展に貢献し、わが国のエネルギー安全保障や産業の振興、国民の生活の質の向上に寄与できる、利用価値の高い原子力技術の選択肢を次世代にわたって用意できる可能性や、他の重要科学技術分野に必須の研究手段を提供する可能性が大きいので、エネルギーや医療、工業、その他の分野における将来の発展にとって極めて高い重要性を有する。このため、国は、原子力分野の研究開発を、国にとって基幹的な研究開発分野に位置付け、国が中心となって民間との適切な役割分担のもと、投資の費用対効果などを総合的に検討して着実に企画・推進して、質の高い研究開発成果の創出を目指す。」 意見及び理由 民間の力が脆弱になっているため、国が中心とならなければ、進まない。
〒01	10ページ10行目	(4)国と地方の関係では「地方自治体は国との密接な関係を図ることが期待される」として、地方自治体側に期待する事項が記載されている。 一方、国については、安全規制や自治体へのエネルギー政策・安全確保の説明につき、地方自治体の活動の前提としての記載はされているが、能動的な役割は記載されていない。このため、国策としての総合的な観点で、地方との関係を主体的に進めていく姿勢を記載すべき。
E49	p.2 2.1の現状認識 ○少子高齢化の進展 云々の3行の記述	原子力工学を体系的に身につけた質の高い人材を育成することが、原子力研究・開発・利用・推進のすべての根幹である。従来それを荷ってきた大学の学部教育において原子力工学科が消滅し、体系的な原子力教育を受けた人材を育成することが困難になっている。その理由は(1)大学教育が多様化した。理・工・文・理の境界が薄くなった、(2)事故に伴う大騒ぎによるイメージの低下、(3)チャレンジングなイメージの低下、(4)需要の減少、これが現状認識として必要である。即ち大学教育の人材育成における重要性をきちんと記述すべきである。 世界的にも人材育成における大学の原子力教育・研究の重要性は強く認識されている。例えば米国ではエネルギー省が大学の原子力教育・研究支援の予算を用意したり、アイダホ国立研究所が大学と協力した原子力人材育成体制を構築している。韓国でもソウル大学、韓国科学技術大学の原子力工学科の研究教育の支援が行われている。この他にも欧州原子力教育ネットワーク、世界原子力大学などいろいろな活動が開始されている。
E61	2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向 2.1現状認識	・意見:「現状認識」として、原子力発電の利用推進の阻害要因の主たるものとして地方自治体の首長の中に、国のエネルギー政策に敢えて抵抗する姿勢を示し、地方行政の方針としている地域が存在することが上げられます。ことに、その地方自治体独自の判断で発電所の運転停止を求める権限を要求するなど、法に基づく電気事業者の運転計画に影響を与えることを敢えて行おうとしています。このような行動は新たな規制をもたらすものであり、その判断が依拠するところの基準や規則をどのようにするのかとの疑問もあり、日本特有の現象として認識する必要があります。 ・理由:原子力発電の利用に関する一般公衆の放射線安全は、発電所を構成する個々の機械の故障・破損や運転の失敗による影響が全体としての安全性に及ばないように「高度の」設計思想によって担保されています。事故・故障や運転ミスは「信頼性」の問題であり、「安全性」に直接関係するものではありません。発電所におけるトラブルは、人間が建設し、運転している限り、決して無くなることはありません。そのような技術の実態に対して、地方自治体のような科学・技術情報を広く収集・集約しにくい立場でどのように判断することが出来るのでしょうか。国の判断や専門家の見解をもっと尊重して、「余計な邪魔」はしない方がよいと思います。ジャーナリズムの恣意的な反社会的取材姿勢に影響を受けたか、選挙対策上の行動としか考えられません。エネルギー問題は国の安全保障に直接かかわる国家的重要事であり、カリフォルニア州程度の大きさしかない日本が地域に分かれて反目することは国としての、否、日本人個人個人の利益にならないと思います。事業者側の品質保証体制の問題で世間を騒がせる事故や不祥事が相次ぎ、一般の「不安」を掻き立てていることは問題ではありますが、原子力利用の是非がそのようなことによって判断されてはならないと思います。

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
E95	2ページ～3ページ	<p>(意見) 新計画の構成(案)に対して、全体としては賛成する。ただし、個別には、一部手直ししていただけると、よりわかりやすく、理解されやすいものになるのではないかと考えている。具体的には、「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」は、「2.現状認識」とし、「2.2 今後の取組の基本的方向」は削除すべき。</p> <p>(理由) 「2.2 今後の取組の基本的方向」と3ページ「3.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的考え方」に差がなく、重複しており、「2.2」は不要。また、基本的目標、基本的方向、基本的考え方のすべてに「基本的」という言葉がつき、目標、方向、考え方の言葉の差がわかりにくい。特に、新計画の構成(案)の内容から、「方向」と「考え方」の差は認められない。日本語の意味としても、「考え方」とは、「考える方向、傾向、向き」のことではないのか。 従って、構成をわかりやすくするためにも、「2.2 今後の取組の基本的方向」は削除し、「2.1 現状認識」を改めて「2.現状認識」とすべきではないかと考える。</p>
E121	2ページ 2.1現状認識 7ページ 1.現状認識	<p>地球温暖化防止など地球環境の保全を考えると、我が国が原子力エネルギーの開発利用に努めることは先進国としての責務であると思います。基本的には、方向性に賛同いたします。しかしながら、現状分析に世界情勢の分析がないのは不自然であり、我が国の設備利用率がどのような位置を占めているのか という分析を加えるべきではないでしょうか。 世界の設備利用率のトップを占めていた我が国は、現在では米国など諸外国に大きく遅れをとっています。これは近年のトラブル・不祥事による稼働率の低下以外に、米国などで規制の合理化がなされたことが大きく影響しています。原子力の利用は安全確保が第一ではありますが、国の規制も時代や技術の進歩にあわせて適正に見直しを行わねば、民間が 努力しても、原子力発電が競争力を失ってしまいます。温暖化防止対策として原子力発電を積極的に推し進めるとすれば、国の長期計画策定にあたり、是非、上記の視点を加えて、「国としても諸外国にならって、合理的な規制の導入を検討する」旨の方針を明記すべきではないでしょうか。</p>
E136	原子力研究開発利用促進の今後の取組の基本的方向について…。(2ページ)	<p>「発電過程で二酸化炭素を排出しないことから…」等の記述がありますが、二酸化炭素の排出を少なくする方法などは、他にも沢山あると思うのです。もっと国民に温暖化の問題などを出して呼びかけてください。そうしないと、原子力発電所をたくさん造らないといけなくなりますよ。と、どちらかを選ぶ投票などをすれば、必ず国民は答えを出すはず。そうすると、おのずと電気使用量は減るし、二酸化炭素の排出も減ると思います。原子力、ウラン等どれ程地球を痛めつけるのですか？ これから先もエネルギーを作っては消費する事ばかり考えないで、今あるエネルギーで消費をまかなうことを考えて、国民に訴えかけてください。今のままで十分ではないですか？現に、人口も減ってきているのでしょうか？国民側も、真剣に考えていない現状もあると思うのです。ですから、もっと地球のあり方について国民にいろんな手法で訴えかけてください。どうか、原子力は利用しない方向で考えてください。よろしくお願いいたします。</p>
E137	7ページ(現状認識の「地球温暖化問題への対応」)	<p>地球環境問題が今後益々深刻となっていくことが明らかな状況において、また限られた資源を将来の世代も利用できるよう、有効活用を図っていかなければならない状況において、今後も原子力に依存すべきことは明白。 ただ、残念ながら現状では、原子力に依存しない場合の現実的な代替案を提示することなく、原子力を否定する声を取り上げられることが多く、一般の人々に対して現状を誤って認識させていることが懸念される。その意味でも、原子力の果たす役割、別の言い方をすれば、もし原子力に依存しないとすれば、われわれが日常生活において何をすべきか、何を我慢していかなければならないか等を具体的に記載すべき。</p>
E154	「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」 「3.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的考え方」の全般のトーンについて	<p>全般的には大いに賛成であり、異論の無いところでありますが、国のエネルギー政策の根幹となる原子力政策については、国策として推進していくべき重要な政策でありますので、もっと国がリーダーシップをとって、国策として推進していかなければならないものであるという、強い姿勢がほしいように感じました。現状を見ていると、各人各自治体はNIMBY(Not In My Backyard)的な意見に左右され、「うちでやらなくてもどこかでやれば」のような傾向があるかと思います。 私の意見としては、原子力をもっと国民に受け入れやすくするための(国民から核アレルギーを取り除く)努力を、国主動で行っていくべきと考えます。それは原子力や放射線についての学校教育であったり、広報であったりと、手段・方策はいろいろあるかと思いますが、原子力＝毒といった印象に偏っている現状を、もう少しニュートラルなところにもっていく全国規模の努力が必要と感じている昨今です。 以上、日頃感じていることを意見として述べさせていただきました。よろしくお願いいたします。</p>

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
E157	6. 2 ページ16行目 2. 原子力研究開発 利用推進の今後の 取組の基本的方向 2. 1 現状認識	<p>[意見] 「回収に長期を要する大型原子力施設への投資に対してより慎重」の記述を「原子力をはじめとする新規の大型発電施設への投資に対してより慎重」とすべきである。</p> <p>[理由] 過剰投資による資産効率の低下を恐れて慎重になっているのであって、投資回収に長期を要するとして原子力に限って抑制しているわけではない。火力であっても特に大規模発電所の計画に対しては慎重に判断するようになっていく。また、原案は原子力発電のコスト優位について、受け手の評価を感覚的にではあるが迷わすおそれがある。</p>
E158	6. 3 ページ3行目 2. 2 今後の取組の基 本的方向 (2) 原子 力利用の着実な 推進	<p>[意見] 「こうした技術とその利用活動を維持し、さらに進んで、市場における競争力を一層高めるために、改良・改善を図っていくことを目指す。」とあるが、 この文の主語を明確にすべきである。 この文は後段にある3. 2項における記述との対応が明確になるよう、記載項目の整理をすべきである。</p> <p>[理由] 3. 2項は2. 2(2)項をより具体化したものと考量するが、2. 2(2)項に書かれた「原子力技術の農業、医療、工業などの利用が公共の福祉の観点から最適な水準に維持されるよう、さらに改良・改善を目指す」、との主旨が3. 2項では必ずしも明確に展開されていない。どちらかの記述を改善すべきである。</p>
E193	1. 現状認識(7ペー ジ)	<p>「原子力発電は我が国の基幹電源と位置づけられている」とありますが、地震やテロなどの災害時に重大な危険をもたらす、なおかつ恒常的にリスクを伴う原子力発電を今後も国の基幹電源として位置づけるのは非常に危険性の高い政策であると考えられます。他の発電方法への転換と、省エネによる電力消費量の減少を目下の急務として取り組んでいただきたいと思います。</p>
E212	2. 1 現状認識(2 ページ)	<p>> 今後とも世界のエネルギー需要が増加していくことが予想される一方、地球温暖化>の進行の抑制に向けての取組がより広範に求められていくと予想されることから、省>エネルギー努力に最大限に取り組む一方、二酸化炭素排出量の少ないエネルギー源を>最大限に活用して、持続的発展が可能な循環型社会の形成を目指していく必要がある。>そこで、原子力発電は、発電過程で二酸化炭素を排出しないことから、今後も長期に>わたって重要な役割を果たしていくことが期待される。</p> <p>とありますが、原子力発電に必要なウランも可採年数に限りのあるもので決して持続可能なものではありません。二酸化炭素排出の少ないエネルギーは、太陽光、風力発電、小水力発電など他にもあるはずです。 まだ他の再生不可能なエネルギーが使えるうちに、太陽、風力、バイオマスなどの自然エネルギーへの依存率を高めていく方が望ましいです。 核廃棄物の管理は、数万年にわたって必要と言われていますが、どうやって数万年にわたって管理するのでしょうか。 また、放射性廃棄物の処理場がまともに確保できていない現状、放射性の廃棄物が出て捨てる先がない現在の原子力発電のシステムは資源の一方通行でしかありません。これらの疑問を考えると原子力発電は到底持続可能なものとは思えません。</p>
E217	2 ページ 2. 2 (1) 3 行目 ……そこで、 国は、…	<p>基本的にこの方向で賛成。ただし、事業者が取り組む安全確保活動に対して、国は、効率的かつ効果的な規制を通じてこれを確認し、国民に説明することを負うこと(情報の提供)、これを通じてより原子力利用の着実な推進に関与することをより具体的に記述すべき。 原子力の着実な推進に、電気事業者が安全確保の取組みを進めることは、妥当。この取組状況を国は、確認し、立地地域を含む国民に説明し、国民の理解をもとめるとともに原子力の推進をバックアップすべきと考える。</p>
E218	2. 2 原子力と国民・ 地域との共生	<p>広聴活動、学習機会の整備等ごもっともであるが、実態が伴っていないのではないかと。色々の活動のなかで、例えば、放射線測定器「はかるくん」の貸出など良いことが行われているが、中途半端の印象がある。全ての小学校に配備し、理科の実験として、学習する等の徹底した活動につなげていかなければいけないのではと考えます。そのような、国民の理解を得る活発な活動が実施できる新計画としていただけるよう期待します。</p>
E219	2. 2 原子力と国民・ 地域との共生	<p>国は、立地地域へもっと政策と規制の内容を説明し理解してもらうべきであり、また、人口集中地域に対しては、立地地域への理解を深める活動を進めるべきであると考えます。そして、その方策を具体的に記載すべきであると考えます。</p>

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
E228	「新計画の構成」全体・全般について	原発は直ちに停止すべきです。これ以上、事故や廃棄物の処理に恐れたくありません。代替エネルギー、自然エネルギーの活用と効率化を21世紀のテーマにすべきです。
E233	「2. 原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」及び「3. 原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的考え方」	意見:例えば、次の通り原発震災(注)について、それぞれ1項目を新設することが適当と認められること。 「2.1現状認識」...○東海地震の想定震源域に位置する原子力発電所については、震災時の被曝などによる人命への被害は計り知れない。国民のこの不安を払拭するための取組が喫緊の課題となっている。 「2.2今後の取組の基本的方向」...○東海地震の想定震源域に位置する原子力発電所については、速やかに廃炉することを目指すべきである。 「3.1原子力活動基盤の一層の充実(1)安全の確保」...○東海地震の想定震源域に位置する原子力発電所については、原発震災による影響の甚大さに鑑みて、即刻運転中止を行うとともに速やかに廃炉のための段取りを講じるべきである。 (注) 石橋克彦神戸大学都市安全研究センター教授は、「東海大地震じたいが空前の大災害ですが、それと放射能災害とが増幅しあって、1プラス1が10にも100にもなる人類史上最悪の超巨大災害になってしまう。それを私は「原発災害」と呼んだわけです」と述べている(2005.7世界 対談 「迫り来る原発震災の恐怖」村田光平元駐スイス大使との対談から)。 理由:原発震災の認識が欠如した上での「新計画の構成(案)」は、国民にとっては極めて不安であること。基本的目標(1)で、“安全の確保”を記述しているのみで、2以下の「基本的考え方」には危機管理については何等触れていないこと。 また、不幸にして原発震災が発生した場合には多大の人命が失われる恐れが極めて大きいと言わねばならないこと。国民の生命財産を守る上からも、この程度の認識では、この新計画は国民のコンセンサスを得られないこと。 更に、いろいろな形でこの問題が警鐘されているにもかかわらず、覆い隠している原子力委員会の姿勢は無責任の誇りを免れないこと。英断を持って意見の通り明確に、この問題について記述し対処するべきであること。
E236	「新計画の構成」全体・全般について	太陽光や風力などの自然エネルギーこそが、今後の地球温暖化対策に貢献するエネルギーであり、まずはそれを最大限に活用することを推進すべき。 再処理をすれば放射性廃棄物の種類や体積は増え、食べ物が放射能で汚染される。さらに、現在、日本が所有する40トン以上のプルトニウムの利用は危険かつ困難で、核拡散のリスクを高める。 そもそも処分場も決まらない放射性廃棄物を生む原子力への依存は止めるべき。 日本の原子力発電所の多くは、地震の多い地域に建ており、その危険性も十分に考慮し、原発は止めるべき。始めから原子力による発電量を、3割～4割などと高く設定するのではなく、むしろ省エネルギーなどを促進するような、目標設定にすべき。 放射線利用を推進するよりも、むしろ代替となる技術の開発を推進すべき。
F18	2ページ(下から4行目)	全体的に、この方向性で賛成。 追加すべきものとして、文中に2030年、2050年という年代が出てくるが、その際に社会の中心となる人材は、現在の小・中・高等学校年代である。そのため、構成(案)のなかで「人材の育成など」としてまとめた表現とせず、詳細版にあるような記載「小・中・高等学校を通じ、発達段階に応じた指導」を、構成(案)の方に盛り込んだほうがよいのではないかと。
F19	新計画の構成(詳細版)(案)2.1原子力利用の着実な推進 18行目	ウラン加工工場の教訓とあるが、国の得た教訓とは本当の責任者＝核燃機構を免罪すること、国のでたらめな安全審査を認めないこと、というのが物事をきちんと考える人の認識であり、この部分は書き直すべき。 (理由)JCOの施設は既に解体されてしまったそうで、事故の真相隠しはでたらめな調査報告書と共に、完結したようだ。臨界事故＝中性子線放出事故に対する防災対策が整ったとは思えないし、原発の放射能漏れ事故に対する防災対策も整ってはいない。できるだけ小規模な事故しか起こりえないと思わせたい意図は、相変わらず明瞭だ。東海地震が浜岡原発を襲って首都圏が機能しなくなる事態に対する防災対策は、浜岡原発の廃炉しかないはずなのに一向に国も自治体も動かない。
F22	新計画の構成(案)2.1現状認識 3行目	当該事業者はもとより、国の規制行政の安全確保に対する国民の信頼を喪失させたとするのは事実誤認である。 (理由)もともと信頼など殆ど無かったのであり、従って喪失とか回復とかいう用語は使えない。かつて70年代の前半に美浜1号炉で燃料棒の折損という大事故があったが、隠していた事が後に明らかになったが、未だに公式記録からは落ちている。こんな国の規制行政が信頼されるわけが無いし、この札付きの会社だから3号炉の事故も起きたのである。

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
F27	新計画の構成(案) 2.1現状認識 11 ～12行目	安全性、安定性、経済性をたえず向上させるとあるが無いものねだりである (理由)東京電力の嘘つき犯罪、関西電力の殺人事故、JCOの核燃機構の強要を原因とする臨 界事故はいずれも経済性の向上のために、安全性を無視したことに原因があるのは明らかである 。安全性と経済性を同時に向上させることは不可能である。合理的な安全規制とは、即ち手抜 きでしかない。高経年化対策(こういう目くらしの用語を使えば使うほど信頼は失われる)とい う名の老朽化対策も日本が形だけ猿真似してきた米国の安全審査にははるかに及ばないと言 うではないか。
E246	2ページ9～10行目	2.1現状認識において、「原子力発電は、発電過程で二酸化炭素を排出しない」と述 べられていますが、原子力発電所からの温排水によって、海水中に溶けていた二酸化炭素 が空气中に放出されます(太田時男:「原子力発電所からの二酸化炭素の排出」電気学会誌 1 09(1989)881)。したがって、排出量は少ないとしても「二酸化 炭素を排出しない」との記述は不適切だと思います。また、二酸化炭素の排出量については、発 電過程だけでなく、長期に渡る放射性廃棄物処理・処分過程における二酸化炭素の排出量も考 慮すべきではないでしょうか。 また、「循環型社会の形成を目指していく必要がある」と述べられていますが、原子力発電は、 ウランを消費して放射性廃棄物を生産するものであり、放射性廃棄物は環境から隔離する必要が あるため、「循環」とは相容れないと思います。このことは、再処理を行ってプルトニウムを利用した としても同様です。二酸化炭素は、空气中に排出されても植物によって固定されるので、むしろ 二酸化炭素のほうが循環型であると言えます。空气中の二酸化炭素濃度が急激に上昇するのは 問題ですが、少量では無害なもので量が多すぎると問題が生じます。放射性廃棄物は微量で も有害ですから、これ以上増やすべきではないと思います。
E274	2.1 現状認識 (2 /16頁)	現状認識に於いて最も重要な視点は、やがて来るべき「エネルギー危機」をどう認識し、「如何に 対応するか」にある。新計画の柱は「エネルギーセキュリティの確立」にあるが、この為には危機予 測と対応が欠かせない視点である。 理由: 国内の動向を見れば、電力需要の伸びの鈍化、原子力発電所の新規建設機会の減少、少子高 齢化の進展などが重なり、一方では原油備蓄、エネルギー源の多様化、省エネなどが推進され、 あたかも「エネルギー危機」は遠のいたかの感無きにしもあらずだが、グローバルに見れば世界 のエネルギー需要は急膨張しており、原油価格は既に歴史的な最高値圏で推移している。この 現象は一時的ではなく、むしろ構造的変化(パラダイムシフト)であるとの見方をする専門家が 多い。エネルギー需要の急膨張を受けて中国、米国などは、エネルギー資源大国にも拘らず、エネ ルギー国家戦略を最重要視しており、インドなど発展途上国の需要増大に加えて、原油供給余 力の低下と産油国の地政学的リスク並びに各国の抱える不安材料は、国際エネルギー市場を脅 かしつつある。 加えて、グローバルに捉えた資源量と石油生産量のバランスは既にピークを迎え、石油減耗の時 代が始まっているとの警鐘が、多くの石油地質学者から指摘されているところだ。 我が国の「エネルギーセキュリティの確立」は、原子力エネルギーを如何に有効に活用して、エネ ルギー危機を如何に回避するかに懸かっている。従って、新計画策定に際しては、どのようなエネ ルギー危機を予め想定し、それらへの具体的な対応政策を盛り込むことが肝要だと考える。
E288	2.2 今後の取組の 基本的方向(2ペー ジ)	原子力を簡単にやめられないのは 理解できます。もんじゅ 一つにしても多額のお金を投資し てきたのだし。 日本経済新聞によると 電力入札、「環境」も重視・経産省が来年から新基準 経済産業省は庁舎で使う電力の公開入札の審査基準に2006年から「環境配慮」を導入する。 従来基準は安さだけだったが、電力会社と新規電力事業者の二酸化炭素(CO2)削減努力や新 エネルギー利用度を加味する。経産省は2000年に電力大口顧客で初めて入札をして価格を下 げてきた。他省庁・自治体や商業施設など他の大口顧客の調達方法見直しにつながる可能性が ある。 対象となるのは経産省の本庁舎で使う電力4500キロワット分で、毎年夏に入札を実施して購入 先を見直している。来夏の入札からは価格とともに、応札者の供給する電力の発電方法がどれだ け環境に配慮しているかを審査する。CO2排出が少なかったり、自然エネルギーやリサイクル資 源を使ったりする燃料・方式ほど評価が高くなる。具体的な方法は今後詰めるが、環境面で一定 評価に達しない場合は候補から除外するなどの案が上がっている 私は基本的にこの方向は正しいと思います。環境に配慮したをどう判断するかですが、原子力が それに該当するとは思えません。 廃棄物処理に費用をかけて安全に取り組むべきだと思います。
E293	2.1.安全の確保(8 ページ)	核エネルギーは人類を滅ぼす、今までも数え切れないほどの事故があったし、 これからも当然ある。原子力は安全ではないのだ。

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
E296	2頁「現状認識」について	<p>意見 現状認識から派生する最重要課題は、「国民の信頼回復」である。</p> <p>理由及び提案 現状認識の筆頭に国民の信頼感喪失を挙げていることは評価する。しかし、その信頼感喪失を掲げながら2項目以降は信頼感醸成などはお構い無しに、原子力利用推進の重要性のみを強調している。これでは立地点住民の信頼感＝安心感は醸成できない。特に、3項目に掲げた「これまで大きな投資が行われてきた核燃料サイクル分野」立地点たる青森県に於いては、青森県調査でも8割以上が原子力施設への不安感を抱いている。それらを放置したまま、国策だからというだけで核燃料サイクル分野の活動を着実に推進しようとしても無理が生ずる。</p> <p>青森県は、国との間で「核燃料サイクル協議会」を設定して「安全担保」確保を第一義にしてきたが、県民の不信・不安感は解消されるに至っておらない。</p> <p>そこで提案する。少なくとも原子力施設の重要立地点では、新規政策立案等に当たって、現地に於いての説明会を最低1回開催し、旬日を置いて説明内容に対する質疑応答の場も説明会毎に1回、質疑内容が立案の根幹に及ぶ事項が多く賛否錯綜しそうな場合は、賛否両派による公開討論会等の実施を考える。</p> <p>重要課題なるものを羅列して、その推進方が急務のように強調しているが、現況はエネルギー需給にしても、国民議論を集約するだけの時間的余裕が充分という情勢にあると認識している。ここは一服して国民の信頼感回復を最優先課題として、そのことに先ず集中すべきである。その姿勢が国民に受容されて、はじめて意見募集等にも真剣に応ずることになる。</p>
E304	p.3 20～21行目p.4 8～9行目、p.6下から6～7行目(政策目標達成のための取り組みと厳正な評価)	<p>従来、長期計画には、研究開発利用推進のための基本計画が示されるのみで、その計画を実現するための具体策に乏しく、国または原子力委員会は計画通り進展しているかどうかのフォローアップが十分とは言えず、研究成果のチェックアンドレビューも厳正に行われているとはいえない。</p> <p>勿論、開発機関及び事業者が計画実施の直接責任者であり、責任をもって実現に努力すべきであるが、現状は必ずしも計画通り進みそうにないものも少なくない。従って、国特に、計画策定の直接の責任者である原子力委員会がフォローアップをし、計画通り進んでいないと判断される場合には、事態打開のため、具体的改善策を示し、開発機関及び事業者を指導するとともに、自ら、地元などの理解活動などに積極的に取り組むべきである。また、厳正なチェックアンドレビューを行い、その結果、計画の実現が困難と判断される場合には、プロジェクトの中断も含めて計画の見直しを行うべきである。</p> <p>p.3 20～21行目及びp.6下から6～7行目には、「適宜、適切な評価を実施し、評価結果を計画の見直しや資源配分などに反映することに取り組むべきである」と記述されているが、従来、そのようなことが十分行われたとは考えられない。また、P.4 8～9行目に「また、国もそれら自助努力を支援していくことが必要である」と記述されているが、必要性を述べるだけでなく、具体的支援策を示すべきである。</p>
E307	2.2.原子力と国民・地域社会との共生(9ページ)	<p>国民が、原子力の現状を正しく知る事は、非常に大切だと思います。私の周りには、原子力発電が安いとか、もんじゅが止めたら停電すると、勘違いをしている人が大勢います。原子力発電が安価であるのは国からの膨大な補助のためで、放射能廃棄物の処理費用を適正に計算に盛り込むと、太陽光発電や風力発電などの自然エネルギーより高価になると聞いた事があります。またもんじゅは実験段階で実用化されていないので止めても(今は実際に止っていますが)何も問題はないことなど、正しく認識されていません。原子力の良い面だけでなく、その負の面も含め、正確な情報の提供を望みます。</p> <p>また、学校教育の現場でも、推進の理由と、反対の理由を提示して、生徒達に、自主的にどちらを選ぶか選択する力をつけるような教育が望まれると考えます。</p>
E308	(1)2ページ6-15行目	<p>(1)2ページ6-15行目</p> <p>「持続的発展が可能な循環型社会の形成を目指していく必要がある」とするならば、原子力ではなく再生可能エネルギーが重視されなければならない。原子力は、廃炉や放射性廃棄物の問題からも循環型社会とは相容れないと考えられる。新エネルギーについて言われることとして、二酸化炭素の排出削減には有効だが、現時点で経済性や供給安定性などに課題が存在するとされる。しかし、原子力で再処理を行う場合もコストが高くなることが明らかになっており、また度重なる事故や点検のための停止状態を考えると必ずしも原子力が安定供給に寄与するとは言えない。</p>

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
E309	(2)2ページ3-5行目及び4ページ23-28行目	<p>(2)2ページ3-5行目「 事業者における不正行為を契機とした一連の点検で発見された事象や品質保証システム等が十分に機能していないことに起因して発生した事故・事象は、当該事業者はもとより、国の規制行政の安全確保に対する国民の信頼を喪失させた。」及び4ページ23-28行目「 我が国は、今後とも、最先端の省エネルギー社会の実現によってエネルギー需要を抑えていく必要があり、その上でエネルギー需要に対しては、これに見合う供給を、エネルギー安全保障や地球温暖化抑制の視点を踏まえつつ、適切に確保していかなければならない。このためには、2030年以降も原子力発電に発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の役割を期待することが適切である。」</p> <p>もんじゅ事故後、東海村臨界事故、美浜原発の蒸気漏れによる死亡事故が発生しており、原子力の安全性の管理の不十分さが度々問題にされながら、事故が繰り返し繰り返されている現状がある。この背景の1つにコスト削減があることは否めない。今後原子力施設や核物質に対するテロ対策を強化するとなると、さらにコストがかさむことになってしまう。これは現実的だとは言えない。そのような安全確保が十分に見込まれない状況で、原子力発電の割合を増やすということは、適切ではない。</p>
E310	(3)2ページ30-32行目及び、10ページ28-33行目	<p>(3)2ページ30-32行目「 北朝鮮のNPT脱退宣言や核兵器保有発言等のNPT及びIAEA体制に対する挑戦や原子力施設や核物質に対するテロ活動の可能性に対する関心の高まりから、これらの制度の見直しや対策の強化が重要課題になってきている。」及び、10ページ 28-33行目「2.3. 平和利用の担保 我が国は、原子力を厳に平和の目的に限って利用することとし、IAEA保障措置を追加議定書を含めて受け入れている。このことを今後とも継続するとともに、これまでに築き上げてきた我が国の原子力平和利用活動に対する国際社会の信頼を維持強化する観点から、プルトニウム利用活動に係る一層の透明性の向上など効果的な方策を検討・実施していくべきである。」</p> <p>核管理、原子力の平和利用の問題における現在の状況を考えると、NPT及びIAEA体制の不十分さが指摘されている。核保有国の核削減が進んでいない現状は一部の非保有国の不満を生じさせ、体制の不備を縫って開発を目指す要因となっている。この上、非核保有国のうち特定国だけに再処理などが許され、他の多くの国は制限されるような状況になっては、さらに不満を増す国が生じ、NPT体制は崩れてしまうことにつながる。現在の外交上の中国・韓国・北朝鮮と状況を見ても、日本の核技術の発展は、周辺国の不安を掻き立てることになる。</p>
E323	2ページ「2.1 現状認識」、4ページ「3.2. 原子力利用の着実な推進(1)エネルギー利用」	<p>原子力発電は「循環型社会の形成」や「エネルギーの安定供給の確保」に貢献しない。第28回策定会議の資料第1号「新計画の構成(案)」にはなかった「省エネルギー努力に最大限に取り組む」とか「安全性、安定性、経済性を絶えず向上させるなど」とかの記述が追加されたことは、当然の修正として評価しますが、「それならなぜ原子力なのか」との疑問がいつそうふくらんできます。同じことが「3.2. 原子力利用の着実な推進(1)エネルギー利用」ではさらに顕著になります。</p> <p>原子力発電が「循環型社会の形成」や「エネルギーの安定供給の確保」に貢献しないことは、お手数ながら第21回策定会議資料第3号「御発言メモ」の伴英幸委員の意見書に添付していただいた拙稿「原子力か新エネルギーか」をご参照ください。</p>
E324	2ページ「2.1 現状認識」	<p>「新規設備の経済性の向上及び既存設備の有効利用」は危険を拡大する。もともと無理な経済性の追求は、健全な経済性につながらず、危険を増すのみです。「電力需要の伸びの鈍化」「大型原子力施設への投資に対してより慎重な姿勢」を好機として、脱原発・エネルギー低消費社会を目指すことが選ぶべき道だと思います。少なくともそうした考え方のあることを「現状認識」とすべきです。</p>
E325	2ページ「2.1 現状認識」	<p>核燃料サイクル分野への投資は効果が期待できない。「現状認識」としては「大きな投資が行われてきた」にもかかわらず成果がないことを記述すべきでしょう。なぜそうなのかから「現状認識」は出発すべきです。</p>
E326	2ページ「2.1 現状認識」	<p>ここは「現状認識」なので、放射線利用に伴って現に起きている過剰照射など、さまざまな問題も指摘しておく必要があります。</p>
E327	2ページ「2.2 今後の取組の基本的方向」	<p>「基本的方向」の記述は必要ない。ここは紙面の無駄でしかありません。個々の記述への意見は放棄します。</p>

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
E344	全体及び3ページの下から7行目から6行目まで	<p>意見 総体的にこれまでの議論を踏まえてよくまとめられていると考える。なお、「・・・原子力に関する学習機会の整備・充実に取り組むべきである。」の後に「特に学校教育においては、実効性の高い取り組みが必要である。」を挿入する。</p> <p>理由 国民の原子力に対する理解を得るためには、学校教育の場を活用することがもっとも有効であると考えられ、参考資料「原子力の国民・社会との共生(論点の整理)」に記載されているように、そのための相当の努力が払われてきた。しかしながら、現場の教師の指導内容まで浸透するには一層の努力が必要であると考え。特にこれまでの種々の支援制度があまり活用されておらず、自発的取り組みが少ない集団に対しては、教員の再教育制度などを活用して、最新の状況を踏まえたエネルギー・原子力の再教育を積極的に行う等の実効性の上がる取り組みが必要ではないか。</p>
F34	2ページ 2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向 2.1現状認識 事業者における不正行為を契機とした - - 発生した事故・事象は、当該事業者はもとより、国の規制情勢の安全確保に対する - -	<p>上記現状認識において、今まで発生した事故・事象について、当該事業者は、その責任を問われて事業の継続が不能となる事態まで生じているが、当該事項に関わる国の規制行政部門の責任が看過されている。(もんじゅ火災事故・JCO臨海事故など) このような無責任な規制行政の状況では国民の信頼はもとより、原子力施設周辺の住民の安全を確保し信頼を得るのは至難であると考え。例えば、近年喧伝されている、東海地震の震源域に立地する中部電力浜岡原発において原発震災が惹起した場合、どの様な対応が取られるのであろうか、想定外として看過されている現状こそ看過されるべきでないと考え。最近実施された、原子力発電所に対するテロ防止より、その必然性は大きいと考えるのは私のみであろうか。取り返しのつかない事態の生じる前に対応を取られたい。(例えば浜岡原発の一時停止などの対策・東海地震での原発震災の被害の想定、救援・救護の事前訓練など) これらのことを看過されている現状認識では、国民の信頼を得ることは至難である。国の規制行政の安全確保に関わる責任の所在を明確にすることこそが、国民に対する信頼を得ることが出来る唯一の方策であると考え。</p>
F35	2ページ 2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向 2.1現状認識 今後とも世界のエネルギー需要が増加 - - 持続可能なエネルギー源としてよりふさわしいものとしていくための努力が続けられることが重要である。	<p>原子力発電を今後の重要なエネルギー源として継続して利用を続けるには、核廃棄物の処理・処分はもとより、使用済み燃料の保管・管理が最も重要である。 現状のこれら使用済み燃料に対する対応は、エネルギー大量消費地を遠く離れた、過疎地(人口が少なく・経済力の劣った地域など)を対象としているが、これは、核廃棄物の処理・処分はもとより、使用済み燃料の保管・管理に対する考え方・処理技術の進展に寄与しない。 何故なら、エネルギー大量消費地に居住する大多数の国民はもとより、これに係わる規制行政の担当者も遠く離れた他人のことであり、自身のこと、自己の大切な家族や財産に係わることであり、この考えが及ばないことが多い。 このような現状で、真剣に核廃棄物の処理・処分はもとより、使用済み燃料の保管・管理に対する考え方・技術の進歩を喚起するのは困難である。 これを改善、進捗させるには、大都市・エネルギー大消費地(首都東京圏・近畿中部都市圏など)に立地させることが肝要と考える。 これにより、従来無関心である・あった大消費地の住民はもとより、関係する国の規制行政機関・大学等の研究者にいたるまで自らのことと考え、真剣にことに当たることとなり、先のばし・責任転嫁などの悪弊が改善可能と考えられる。 よろしく、首都圏・近畿・中部地区にある未利用地(埋め立て地など)に、まず、使用済み核燃料の中間保管地とすれば、真の危険性の検討はもとより、それにたいする対応技術の検討・対策が真剣に考察され、問題が急速に解決されることが期待できる。 これが出来なければ、自ずと原子力利用の困難さが明らかとなり、脱原子力のきっかけとなることは勿論、原子力長期計画の大きな転機となることは必然となる。</p>
F36	2ページ 2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向 2.1現状認識 少子高齢化の進展、原子力発電所の - - 将来に向けて優れた人材を確保していくための取組を検討・推進することが急務となっている	<p>原子力発電所を今後の重要なエネルギー源として継続して利用を続けるには、将来に向けて優れた人材を確保していくための取組を検討・推進することが急務である。 人材育成の現状を考察したとき、各大学における原子力関連の学部の衰退、一部大学における復活の状況をみても、かつての優秀な若者が応じた頃と隔世の感がある。これは、原子力を取り巻く状況に未来に対する期待が感じられず、若者がその生涯を託すに危惧を感じるところがあるのではない。 このような現象に加え、現場や研究機関における技術の伝承、基礎学力・考察力などの低下は目を覆うばかりである。たとえば、美浜3号機復水管破断事故・六ヶ所再処理工場使用済み燃料貯蔵装置での水漏れなど、現場を支える基礎的な現象を取り巻く技術・施工などに係わる事柄が軽視され、事故などが起こるまで気づかれないような現状がこれを証明している。 これを、表記の如く改善・進捗させるには、国の規制行政に係わる機関と各委員が従来の如き責任転嫁と先送りの姿勢を正し、率先して事を行う姿勢を明らかにすることが肝要と考える。</p>

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
F37	3ページ。2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向 2.2今後の取組の基本的方向 (5)原子力政策の評価 国は、各政策について、有意性、経済性、社会的受容性の観点から - -	<p>原子力の平和利用に着手(1956年)からすでに50年が経過しようとしている、この間に判明したこと、計画どおりできなかったことなどに対する検討・反省が感じられない。</p> <p>例えば、核廃棄物(使用済み燃料)の海洋投棄にしても、その環境汚染に与える影響の深刻さからすでに禁止されている。その他、高レベル放射性核種の消滅処理にしても研究が進むに従いその困難さがより明らかとなり、未だにその処理・処分の可能性すら見極められない状況であるとみられる。</p> <p>物事を最も効果的に企画・推進するには、適宜に適切な評価を実施し、評価結果を計画の見直しや資源配分等に反映するとあるが、</p> <p>今までに判明した、計画どおりできなかったこと、失敗したことに対する評価・反省が感じられない。計画を立てそれを成功させるためには、常に計画・実施・検証・計画の修正サイクルを繰り返し実施する必要がある。にもかかわらず今までの原子力政策をみたととき計画どおりできなかったことの要因を深く掘り下げて探究せず、コンコルドの誤りに近いことが繰り返されていると感じられる。</p> <p>特に、新しいことを完成させるには、やったこと。やらなかったこと。できなかったこと。を明確に評価し、その中でもやらなかったこと。できなかったこと、を更に分類し。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.わかってやらなかったこと。 2.時間が足らずやれなかったこと。 3.資金が不足してできなかったこと。 4.わからなくて調査・検討できなかったこと。 5.気づかず見過ごしてきたこと。 <p>を正確に認識・反省して、はじめて完成に近づくことができる。</p> <p>これらのことが正しく理解できて、はじめて次のステップに進むときの課題がおおよび解決すべき事柄の順位付けができると考えられる。</p> <p>この計画案で述べられているように、都合のよい結果のみを取り上げ評価したのでは、とても原子力の如き困難の多い研究・開発を完成することはできない。</p> <p>今までに発生し、気づいた問題点・失敗の原因を真摯に反省・検証してこそ完成に近づくことができるのではないか？</p> <p>また、困難に遭遇したとき、一旦立ち止まって。進か・退くかを深く考察し決して猪突猛進することのないよう願うものである。</p> <p>---コンコルドの誤り---</p> <p>計画が思い通り進まなかった場合。継続するか？中止・撤退するか？を検討・判断するとき。</p> <p>今までに、これだけの資金・費用を遣ったので、今更止めることはできないなど、一時的・表面に現れたことや、担当者の面子や誇りにこだわり。適切な判断を誤り、無駄な費用・時間を費やし。損失・失敗の上塗りをする。</p>
E356	2.2.原子力と国民・地域社会との共生(9ページ)	<p>国民の意見を尊重し、特に「広聴」は積極的に推進されるべきである。国民の意見の反映は、単に効果感のみを追求するのみならず、実際に目に見える形で大きく実現されることが何より大切である。その為には、今回の意見募集へ寄せられた意見についても、複数回の会議において議論されるべきであり、単なる参考意見としての扱いでは不十分である。</p>

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
E375	全体を通して	<p>「エネルギーの安全保障の確保」と「地球温暖化対策」を至上命題に掲げることで、「電力需要の伸びの鈍化」や「電力自由化の進展」などの逆風下でも国策として肩入れし「着実に推進すべき」であるという主張が強くにじみ出ている印象を受けるが、異論を述べたい。</p> <p>エネルギーの安全保障に関しては、石油資源への過度の依存を抑制すること、すなわちエネルギー源の多様化と、同時に省エネルギーおよび利用の効率化こそが課題である。そして、このエネルギー源の多様化に対応して原子力が現状下一定の役割を果たしていることは否定しないが、そのことが即「着実に推進すべき」ものとはならないことを強調したい。なぜなら、平和利用も核開発も技術的には表裏一体のものであり、後発国を含め各国が推進し続けられれば、徐々に核拡散の危険を広げることになるからである。また、廃棄物の処分をめぐる、あるいは将来的にはウラン資源の利権をめぐる、それ自体が紛争の火種になる可能性も排除できない。つまり、石油と同様に資源を奪い合い危険を生産しながら成り立つエネルギーに過度にのめり込むことは、いずれ同じ問題に突き当たらざるを得ないのである。繰り返すが、このことは現在の原子力の役割を即座に否定しているものではない。ただ、着実に推進すべきは再生可能エネルギーであって、原子力はそれらが軌道に乗るまで拡大することなく「つなぎ」の役割に徹するべきであることを強調したい。</p> <p>また、地球温暖化対策についてであるが、これも化石燃料への過度の依存を抑制すること、すなわち先に挙げたエネルギー源の多様化と、同時に省エネルギーおよび利用の効率化が課題である。加えて、少子高齢化、長期停滞局面を迎えた日本においては、拡大再生産でしか維持できないシステムからの脱却が重要な課題である。エネルギー消費についてもいたずらに拡大を促すのではなく、現状維持もしくは人口減少および利用の効率化による縮小を視野に入れなければならないであろう。そういった中では、超大型ゆえ出力調整ができない原子力が果たしうる役割には自ずと限界があり、とても「着実に推進すべき」ものではないのである。また、生み出し続けられている放射性廃棄物の処分をめぐる技術は未だ確立されたものではない。その危険を直視すれば、温暖化対策に原子力を持ち出すことは、借金を借り換えているようなものともいえる。もちろん現状下において原子力がこの観点で果たしている役割を全否定するものではない。しかし、着実に推進し拡大することが決して恒久的な温暖化対策にはならないことを強調したい。</p> <p>なお、基本目標に掲げられた(1)原子力に係る活動は、安全の確保、国民・地域社会との相互理解、平和利用の担保、廃棄物の適切な管理・処分を含む持続可能な環境保全の実現を前提とする。や(4)国の施策は、有意性、経済性、社会的受容性の観点から最も効果的なものとなるように企画し、推進する。については、全面的に賛同できる。</p> <p>よって、この(1)(4)の立場を堅持していただくことを要望するとともに、この視点から上記議論を踏まえて、案文中の随所にちりばめられた「着実な推進」という表記について、「質の向上を目指しつつ現状維持程度にとどめ、可能であれば縮小も検討する」といった主旨の表現に差し替えていただくことを要望する。</p>
E381	2.1 現状認識(2ページ)	<p>「原子力発電は、発電過程で二酸化炭素を排出しないことから、今後も長期にわたって重要な役割を果たしていくことが期待される」とは、地球温暖化を理由に原発の存在を正当化する詭弁としか思えません。「こうした役割を果たしていくためには、その安全性、安定性、経済性を絶えず向上させるなど、持続可能なエネルギー源としてよりふさわしいものとしていくための努力が続けられることが重要である」という一文も、具体性の一切ない単なる幻想であり、あまりにも空虚です。原子力を扱うのならば、致命的な環境汚染を防ぐためにも100%安全でなくてはなりません。もし「完璧などあり得ない」というのであれば、即刻、原子力から手を引き、自然エネルギーへの転換のための努力に全力を注ぐべきです。そのために「エネルギーの安定供給の確保」に障害があるのなら、国民は甘んじて受け入れるべきです。</p> <p>「痛みを伴う政治」とは、そういうもので、決して「従業員や劣化ウラン弾による被爆者の増加」を黙認するものであってはなりません。</p>
E382	2.1 現状認識(2ページ)	<p>現状認識には、原子力政策の硬直化という一番根本的な問題が抜けている。国民の信頼失っているのは、原子力安全行政だけでなく原子力行政そのものである。再処理路線の継続に対しては、多方面からの批判があるにもかかわらず、見直しをすることすらできないことが最大の問題で、原子力委員会の存在意義自体が問われていることに危機感はないのか。原子力基本法の規定を理由にすればよいというものではない。時代遅れの法律は、議論し改正すればよい。そのための議論を、委員会は提起すべき。</p>
E389	2.1 現状認識(2ページ)	<p>一部の工程をとらえて二酸化炭素排出量を論じて、論理的ではない。ライフサイクルアセスメントを行い、超長期的な廃棄物処理に伴う二酸化炭素排出量なども加えて説明すべき。</p>

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
E393	2.1 現状認識(2ページ)	<p>原子力発電所を建設する過程では二酸化炭素を排出し、採集・精製の過程でも放射性廃棄物を排出し、発電過程でもまた放射性廃棄物を排出しその貯蔵場所も発電量に伴い増やさなければならず、発電所を解体すればまたさらに放射性廃棄物を排出するので循環型社会に似合うエネルギーでも持続可能なエネルギー源でもないのではないのでしょうか。太陽光、風力、地熱、波力、バイオマス等のクリーンで二酸化炭素を排出しないエネルギーへと移り変わるときの過渡的なつなぎのエネルギーとして今後は原子力発電は減っていくのが先進国では自然な流れではないのでしょうか。</p> <p>またウラン鉱脈にも石油ほどの需要がないというだけで埋蔵量にかぎりはあるのではないのでしょうか。プルサーマルを再処理するとかえてやっかいな放射性廃棄物ができてしまったり、周辺の大気、土壌、海域等汚染されるので再処理はしないほうがましというが進めないでほしいと思います。実際プルトニウムの処分に困るというだけで安易に日本中の放射性廃棄物を六ヶ所村に送らないで欲しいと思います。(日本全国各県で電力消費量に応じた量を保管するならともかく、、、)技術も人材も地域住民自治体の理解も、どれも、ないと思います。日本では電力需要の伸びは鈍化しているので、発電量の調整が効きづらい原子力発電よりも小型の火力発電所を今までどおり有効利用するほうがエネルギーの安定供給に貢献しているのではないのでしょうか。</p> <p>技術があまり進歩しない原子力発電を国が推進するのは特定の企業に利益を誘導しているように見えます。他のたとえば電機・家電メーカーなどからは税金をとるだけで、電力業者には補助金をだしたり、土地収用に便宜を図ったり、公共事業だからというだけでないにか不公平さを感じます。それよりも、省エネルギーや太陽光発電、バイオマス、電力自由化を進めたほうが新しい家電製品や太陽光発電装置用などの新素材が開発されたり、国全体としても国民総生産が伸びたり、景気回復、雇用創出につながりやすいと思います。</p> <p>事故がおきるたびに隠蔽工作をしたり新しい名称を付けみたり、そもそも実際の技術自体にもあまり進歩がみられないような原子力発電をこれ以上進めるのは、税金の無駄遣いです。しかも、亡くなったり、健康に被害を受けたり、仕事ができなくなったり、今も苦しんでいる国民がたくさんいます。</p> <p>原子力発電は減らしていったって、近い将来廃止されるよう要望します。</p>
E395	2. 原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向 2.1 現状認識 - 2 - ページの上記部分全般にわたって	<p>ここに述べられている現状認識は、最近の原子力事業における不正行為や問題点を軽くみすぎている。その閉鎖的な体質ならびに安全性を欠く点も明記されるべきである。</p> <p>地球温暖化防止への貢献度を評価しているが、そもそも、原子力自体がその燃料の生産から廃棄に至るまでの正しい、投入エネルギーの計算も行われていないままでの計算に基づいている。この点からして、勝手にそうしたことを期待されても困る。</p> <p>むしろ、その費用対効果を厳密に計算したものを提示し、別の方策との比較考量を行うべきである。但し、これまでのように自然エネルギーに関して現時点だけでの比較は不当である。その生産規模と価格低下の動向も含めて、将来にわたって価格動向なども含めての比較をすべきである。</p> <p>電力事業者すら二の足を踏むと言う点を詳しく分析してみれば、原子力は経済合理性を持たないことは明らかである。この点に関しての事故の危険性なども含めてリスクの大きいこともまた明記すべきである。</p> <p>核テロに対しての可能性の言及があるが、その根本的な欠陥である。集中している点や核物質を取り扱うことから来る潜在的な危険性を経済的費用から見れば、まさか、無料で出来るわけは無いのだから、そうしたコストを考量した資料も公開されるべきである。この現状認識は現状認識とは言い難いもので、希望的願望と書くべきだろう。むしろ、こうした集中型の発電設備がもつ脆弱性なども同時に記載されるべきである。また、その経済性の前提を正しく公開し、その費用が、安くなるどころかむしろ、高騰する可能性すらあることも明記すべきである。</p>
E397	2.2. 原子力と国民・地域社会との共生(9ページ)	<p>原発が設置されている地域では、国からの補助金等で地域経済は潤っているようである。そういった地域の人々はそういった補助金等による生活の保障と引き換えにリスクを負っていると考えます。高度なハイテクノロジーが発達してきた今日、原子力エネルギー自体が20世紀の過去の遺物であって、新たな代替クリーンエネルギーが開発可能と考えます。既存の利益に囚われず、常に人類の未来に負担を残さないエネルギー開発が必要と考えます。</p>

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
E405	2.1 現状認識 事業者における不正行為を契機とした一連の点検で発見された事象や品質保証システム等が十分に機能していないことに起因して発生した事故・事象は、当該事業者はもとより、国の規制行政の安全確保に対する国民の信頼を喪失させた。	<p>現状認識を筆頭に述べるのはよしとしてその筆頭は安全の確保であるべきでしょう。これらの事故・事象は、信頼喪失も問題ですが、それ以前に『安全』を脅かしたものではありません。彼らの起こした問題は品質保証に直結するからこそ問題になり、信頼を失うに至ったのです。この現状認識が、規制する国に無い限り、何時までたっても国への信頼は回復しないでしょう。</p> <p>1.(1)にあるように、『安全の確保』をまず前提とするのであれば、事業者における不正行為を契機とした一連の点検で発見された事象や品質保証システム等が十分に機能していないことに起因して発生した。で一度切り、『安全』を脅かしたことを、きちんと指摘すべきです。安全がどうなっているかだけで一頂とする。したがって、JCO事故、美浜事故で死傷者を出したこともきちんとここで明記されなければなりません。現行長計の期間に生じたことすべてが、『現状』に含まれると思うのですが、違いますか？少なくとも美浜事故は不正問題より最近です。またJCO事故は、原子力発電事業とは別の、原子力開発事業の中で生じた事故であり、さらにもんじゅ事故、日本原燃の再処理工場でのプール水漏れや東海再処理工場での事故も、安全確保への大きな問題提起となっています。</p> <p>現状認識の項目で述べるのであれば、そうした現状の中で、メーカーを含めた事業者・当事者の『安全確保』が現在どうなっているのかをきちんと分析すべきでしょう。</p> <p>次に、国の安全規制がきちんと機能していなかったことも、項を改める。自ら規制上の何が問題であったか、分析がほしい。</p> <p>さらに、これらを契機として規制上の改革の現状はどうなっているのか、これは現状認識とは別に、並列して項を設けるか、もしくは 2.2 今後の取組の基本的方向 の中に、項をひとつ立て、安全規制について記述すべきでしょう。その場合、(1)原子力活動基盤の一層の充実 のなかに入れるのではなく、別だてとするべきです。</p> <p>そのうえで、次の項を起こす。 当該事業者はもとより、国の規制行政の安全確保に対する国民の信頼を喪失させた。 以上、 2.1 現状認識 の筆頭のひとつの を、3つに分割して充実させること 2.2 今後の取組の基本的方向 安全規制についての項を新たに設けること、を提案します。</p>
E407	2.1. 安全の確保 (8ページ)	<p>原子力発電は使えば使う程廃棄物がたまりそれが人類全体に及ぼす影響ははかり知れないものです。安全なイメージのCMを見るたびに気分がわるくなります。政府も原子力発電を推進する姿勢をやめてほしいです！</p>
E409	2ページ 2. 原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向 2.1 現状認識 2つ目の	<p>(意見) 世界的なエネルギーセキュリティと環境制約の観点からみて原子力の貢献に対する期待度は大きい。記述が弱いのでもっと強く記述すべきである。 例えば「今後中国、インド等を中心にエネルギー需要が急速に増加することは確実であり、その結果石油を始めとする化石燃料資源の急速な減耗(石炭を除く)が予想されること、一方化石燃料の大量消費に伴う二酸化炭素の排出が地球温暖化を加速することが危惧されていることから、その使用にはいずれ大幅な制限をかけざるを得なくなってくる。持続的に発展しながら、その両方を解決する方策としては現状では原子力の大幅な利用しかありえない。従って原子力の利用は今後長期にわたって我が国のみならず世界のエネルギー源として、主要な役割を果たしていくことが期待される。」等 (理由) 最近の石油価格は史上最高値を次々に更新している。これは一時的にいわれた単なる投機資金の流入によるものではなく、オイルピークを見越した構造的なものと見方が出てきている。従って石油資源を中心とした世界のエネルギーセキュリティは今後大きく変わっていく。一方IPCC報告に見られるとおり、二酸化炭素の排出抑制による地球の温暖化防止は待たなしの状況にある。このような段階で原子力エネルギー利用の重要性に関する記述はどんなに強調してもされすぎるとはいえないと考える。</p>

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
E416 -3		<p>2 原子力研究開発利用推進の今後の取り組みの基本的方向 2 1 現状認識 其の安全性 安定性 経済性を絶えず向上させる 持続可能なエネルギー源とされるべきである 我が国の原子力研究開発体制を柔軟な迅速性を持ってされるべきである テロ活動防止への対策の強化が望まれる</p> <p>2 2今後の取り組みの基本的方向 (1)原子力活動基盤の一層の充実 国はこのために必要な情報提供や規制活動立地地域との共生に係わる制度保障に関する其の手厚い保護を考慮されるべきである (2)原子力利用の着実な推進 市場における競争力を一層高める為に改良・改善を図って行く事を最大の目的とされるべきである (3)原子力研究開発の着実な推進 国にとって基幹的な研究開発分野に位置付け、民間との適切な役割分担のもと、投資の費用対効果などを総合的に検討して着実に企画・推進して、質の高い研究開発成果の創出と広く一般への知識の広報活動を推進されるべきである。 (4)国際的取組みの着実な推進 国際協力国際展開に於いては国民への知らし無べし内容としての公開を有する物である (5)適宜の其の時期に応じた対策を是非にも確約公開条件を付与される物と切望致します。</p>
E417 -1	「新計画の構成」全体・全般について	<p>現状認識について、 「ウラン資源は地域偏在が少なく政情の安定した国々に分散して賦存するという利点がある」とあるが、ウラン採掘は、重大な健康被害、周囲の環境汚染を伴っている。資源が「政情の安定した国々に分散して賦存」し、日本への安定供給さえ確保できれば、現地の労働者や住民、環境への悪影響は考慮しないということでは、現状認識は正当性を欠く。この現状認識には、決定的に欠落したところがある。 「核燃料サイクルにより供給安定性を一層改善できること、さらに高速増殖炉の利用によるリサイクルによりウラン資源の利用効率の飛躍的な向上が可能である」とあるが、「高速増殖炉の利用によるリサイクルによるウラン資源の利用効率の飛躍的な向上」にはこれまで成功していないし、これからの成功の可能性もきわめて低い。従って「核燃料サイクルによる供給安定性の一層の改善」もほとんど期待できない。一方、核燃料サイクルに伴う環境汚染と事故の危険性には看過できないものがある。こうした、決定的なマイナス面の大きさと、技術的な可能性の低さ、および、電源確保のための代替技術の存在を考えると、「核燃料サイクルを含む原子力発電は我が国の基幹電源」という位置付けは、変更される必要がある。 「二酸化炭素排出量の少ないエネルギー源を最大限に活用して、持続的発展が可能な循環型社会の形成」のために「原子力発電は重要な役割を果たす」とのことだが、二酸化炭素の代わりに放射能を環境中に放出し、しかも核廃棄物を蓄積し続けていく原子力発電は、「持続的発展が可能な循環型社会の形成」のために重要な役割を果たすエネルギー源であるとは言えない。むしろ、原子力発電は、後の世代への「負の遺産」を増やす、環境破壊型のエネルギーであるという認識が妥当である。 「原子力利用推進」という方向性はこのような誤った現状認識から出発しており、この方向性は根本的に見直されなければならない。</p>
E419	2ページ30行目	<p>昨今の国際情勢を見ると、北朝鮮をはじめイランやテログループなどによる核の脅威の問題は、今や現実味を帯びてきています。こうした中であって、この種の問題は、原子力研究開発利用推進の際の現状認識の最重要課題の一つであると認識します。したがって、重要事項の軽重の判断からして「2.1現状認識」の上位に位置づけられるべきものと考えます。</p>
E420	2. 原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向 2.1. 現状認識	<p>意見: 原発所有国として最も地震が多発する地震国なので、地震に対する安全対策という認識を強くもつべき。 理由: 地震に対する安全対策が全く抜け落ちている。防災対策とは災害が発生してから対応策ではなく、災害の発生が予見された場合に、それを防ぐために事前に対応する行為を意味する。想定していなかったような巨大地震が直下で起こることが想定された原発があれば、即刻運転を停止するのは当然の対応策である。</p>

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
E430	2.1 現状認識(2ページ)	中間貯蔵施設と最終処分場の立地が進展しない状況が予想されて、使用済み燃料の搬出が困難になり、原子力発電の維持ができなくなることも、再処理路線を選択した重要な要素になった。にも係らず、緊急性を要する放射性廃棄物処分問題について、一言も触れられていません。国民に対して、原子力政策のデメリットでもあるこの問題をよく知り、具体的な判断材料となるように必要な処分場の数や日本の地質条件を含めて、分かりやすく情報を提示してほしい。関連して、原子力関連施設で働く労働者の被ばくが、世界的に見ても日本はとりわけ高くなってしまった現状とそれに対する対応を追記してください。また、余剰プルトニウム問題は、国内だけでなく、国際的にも重要なテーマなので、現状認識として書くべきではないか？
E431	2.2 今後の取組の基本的方向(2ページ)	(1)原子力活動の基盤の一層の充実 3行目「国は、幅広い国民との対話および国民参加制度を活用しつつ、社会の動向を踏まえて、必要な、情報提供や人材を揃えて…」とすべき。 理由：国民にとって必要な情報提供、規制活動という視点も重要だから。また、原子力の国民・社会との共生の論点整理に「専門家と国民、とりわけ立地地域の住民との間の相互理解の担い手として、原子力知識やリスクコミュニケーション能力を有する人材を計画的に育成する。」とありますが、電力の消費者である幅広い国民の理解を求めるのであれば、立地地域以外にも国民と専門家の間を仲介できるような人材が必要。 (5)原子力政策の評価 原子力発電に厳しい意見をもつ第三者的な有識者及び市民も参加することによって、幅広い視点と公平中立な意見を反映させることが重要。生活者の感覚を生かして、国民が理解、安心できるような情報提供活動や、安全確保活動が必要である。客観的かつ厳しい評価体制の構築こそ、国民の信頼に基づく原子力政策に結びつくと考えられる。 (安全の確保に関する中間とりまとめ参考1より) ・中立性、公平性の担保、規制資源の合理的活用という観点から、原子力安全・保安院と内閣府原子力安全委員会のダブルチェック体制を評価できる段階にきているのではないかと。策定会議でも、もう少し踏み込んで情報提供および議論してほしい。また「有意性、経済性、社会的受容性」だけではなく、安全性の観点からも効果的なものとなるように、「安全性」を加えて欲しい。
E453	・2ページ9行目の「最大限に活用して」の前に、 ・7ページ30行目の「最大限に活用して」の前に、	「二酸化炭素の排出量の多い地域にこそ、」を追加した方が良い。その地域の二酸化炭素の排出量を抑制するために。
E454	・8ページ26行目の「核兵器保有発言、」の後に	「世界第3位の核兵器保有国であるイスラエルのNPT未加入問題、」と挿入する方が良い。日本の石油資源の拠り所である中東において、政情を不安定にしている要因でもあるので、日本国民もそのような認識を持つ事が重要だから。
E455	・8ページ30行目の「テロ活動への対応が」を、	「テロ活動への報復として、アメリカがイラクで使用した劣化ウラン弾によって被爆した人々への対応が」と修正した方が良い。実際に起きている問題を隠す事無く、日本国民に知らせないと正しい判断ができないため。
E456	・8ページ27行目の「未申告原子力活動の発覚」の後に、	「アメリカの先制核攻撃発言や高性能小型核開発」と挿入する方が良いと思う。北朝鮮も含め世界各国が核武装に走る原因は、アメリカの一方的な武力攻撃に備えなければならない事情があるからであり、「大量破壊兵器を隠している筈だ」との勘違いで大規模な軍事攻撃を受けたイラクが好例である。原子力が軍事目的に使用される事の危険性を、日本国民にも最低限認識させなくてはならないから。
E458	・2ページ21行目の「放射線利用は、農業、医療…」から、 ・3ページ1行目の「農業、医療、工業など…」から、 ・7ページ11行目の「医療分野、農業分野と、」から、 ・8ページ8行目の「農業など様々な分野で」から、 ・15ページ38行目の「農業、工業、医療等に」から、	「農業」及び「農業分野」を削除すべき。肥料や農薬のように一般的に使用しているような誤解を与えかねない。削除してもその後の「様々な分野」に含まれるので十分だと思う。

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
E468	2ページ41行目の「地球温暖化の抑制」を、	「二酸化炭素の抑制」に変更すべき。火力発電所に比べて、発電量に対して2倍の熱を発生させ、直接大気や海水の温度を上げている点が見落とされがちである。
E469	2ページ19行目の「これまでに大きな投資が」を、	「これまでに、当初の計画を大幅に上回る大きな投資が」に修正した方が良い。より適切な表現だと思う。
E480	1ページ下から10行の「公共の福祉に資する」	電力産業は日本では、「公共財」として位置づけられ発展し、独占的な大企業として現在にいたっている。 このことが、今後も国策の一つとして原子力を取り入れたときから、「公共の福祉に資することは至極当然のことなのだが、独占的企業を容認しているような文言はどうだろうか。もちろん現実的には、伝送路等の問題で自由な企業参入は不可能と思われるのだが。
E481	3ページ上から8行目	と同様の理由で、独占企業が先にありきで書かれるようではない。
E484	8ページ下から1行	何回か研修を重ねるうちに、安全基準が現実にはそぐわないことを知りました。その基準を見直し、国民にも基準を示すべき。 も続く。
E505		バックエンド対策の確実な推進 原子力エネルギー利用を今後確実に進めていくための喫緊の課題は安全確保とバックエンド対策ではないか。安全の確保が前提という表現は、あちらこちらに示されているが、バックエンド対策については3.2(3)に示されているのみ。2項の「今後の取り組みの基本的方向」の中で、バックエンド対策を確実にすすめる必要があることを示すべき。2.2項の1項目として示しても良い課題ではないか。2.2(2),(3)項のための大前提がバックエンド対策の着実な推進かと考える。
E508		新計画の構成案の内容には基本的に賛成。 ただ、現状認識の冒頭(P2 2.1)に、「事業者における不正行為による…国民の信頼を喪失させた」とあるが、「喪失」という言葉は違和感がある。せめて「低下」「失墜」程度のものではないか。また、その理由も最近の事例にしぼってあるが、遡れば「もんじゅ」「CO」等の事故もその根幹にあると考える。 同じく、現状認識の部分(P2 2.1)に「これまでに大きな投資が行われてきた核燃料サイクル分野においては、諸活動の着実な実施が課題となってきた」とあるが、「大きな投資が行われてきた」から課題となってきたわけではない。原子力のメリットや特徴を長期にわたり持続させるためにサイクルは必要なものであり、原子力発電がエネルギーとして定着してきた中で、その重要性がさらに注目されているものと考え。現状の表現は誤解を与えるものであり、表現を再考すべき。 また、最後の「原子力政策の評価」の部分(P6 3.5)に、「民間も評価を行っていく」旨の記述があるが、「原子力政策の評価」はあくまで国が行うもの。民間評価をいれるのはおかしい。もし同様の趣旨を書くのであれば、別の部分にすべきではないか。
E519	2ページ、3行目～5行目、「現状認識」の第1項	「…最近発生した事故・事象は、当該事業者はもとより、国の規制行政の安全確保に対する国民の信頼を喪失させた。」との文言は当事者の反省としては理解できる。しかし客観的に見て、それほど深刻な事態を生じたのではなく、発生したことに対してできる限りの対処をした筈であり、周囲の社会が過剰に反応したことを防ぐことが出来なかった面が多いと思われ、この文言は原子力委員会の公式文書の表現としては「自虐」(あるいは「自貶」いずれも辞書にはないが)に過ぎるように思える。一般的に、事故というものは確率的に見て、航空機や列車事故同様、いかに細心の注意をしても比較的小規模のものは必然的に発生するものと考えるべきである。問題は原子力に関しては小規模のトラブルでも大げさに騒ぎ立てる点である。むしろ事故発生の原因の中に原子力に関する規制の不適切さ(規制が十分でないかあるいは逆に厳しすぎる)点があるかも知れない点に留意し、今後それを改善する方向で検討すべきである。この文章は「…国民の期待と信頼を失う可能性がある。」程度にとどめ、事故の発生の確率を減らすべく改善していることを付記すべきである。

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
E524	2頁「2.1 現状認識」1項目	<p>「国の規制行政の安全確保に対する国民の信頼を喪失させた。」の文言は、削除し、以下のような趣旨の文章を追加すべきである。</p> <p>「2004年8月、死傷事故を起こした関西電力美浜原子力発電所の事故やその後の各電力会社に対する配管減肉管理への対応等にみられるように、国の規制行政の安全確保に対する能力の欠如を明白に示した。</p> <p>また、原子力発電によって生み出される高レベル放射性廃棄物の処分場は、原子力発電を採用して30年以上も経過しているにも関わらず、現在もまだ建設することができない。しかも、ようやく2002年に候補地の公募を開始し、厚い交付金を用意したものの、2年半たっても応募する自治体は皆無である。このような無責任な状態で現在の世代が原子力発電を採用しつづけることは、考えなおすべき時期に来ている。」</p> <p>(理由)</p> <p>これまでの数々の事故(想定外の水素爆発事故等も含む)やトラブルを許している国の現状認識としては、「信頼を喪失させた」との言葉だけでは、あまりにも甘すぎる。また、高レベル放射性廃棄物の処分場が無いまま、排出を続けるという政策の無責任さに対する自己批判が全く読み取れないからである。</p>
E525	2頁「2.1 現状認識」	<p>以下のような趣旨の項目を追加するべきである。</p> <p>「我が国の国土は、地殻変動帯の真上に位置し、世界でも類を見ないほど地震の多い国である。現在までのところは、幸いにして変動の静穏期にあたり、地震が原子力施設を直撃することはなかったが、既に日本列島全体が活動期に入ってきていることは多くの専門家も指摘するところである。現在の耐震設計指針が時代遅れなのは明白であり、地震に関する知見は現在も現在進行形で蓄積されつつあるため、ある時点で最新の知見を反映した耐震設計指針を作ったとしても、それが後世に耐えうる指針かどうか定かではない。また、既存の施設には適用されないという問題もある。地震によって誘発される原子力災害(「原発震災」)のリスクを取り除くことは不可能である。</p> <p>今後ともいまの水準で原子力に対する依存を続けることは、原子力にいかなるメリットがあったとしても、それを打ち消す原発震災のリスクを国民のみならず周辺諸国にも強制するものであるため、いかにすみやかに脱原子力化を達成するかが我が国の課題となっている。」</p> <p>(理由)</p> <p>構成案に挙げられた「現状認識」には、全く欠けている視点であり、我が国特有の事情として極めて重要な点だからである。</p>
E526	2頁「2.1 現状認識」2項目	<p>「そこで、原子力発電は、発電過程で二酸化炭素を排出しないことから、今後とも長期にわたって重要な役割を果たしていくことが期待される。」の文言を削除すべきである。</p> <p>(理由)</p> <p>以下の趣旨の文言に書き換えるのが妥当だからである。</p> <p>「原子力発電は、発電過程で二酸化炭素を排出しないものの、バックエンドを含めたライフサイクル全体で見ると、エネルギー収支的にプラスになるのか、不確定な部分も多い。原子力発電のアップストリームからダウンストリームまでの作業従事者や公衆に被曝をどのくらい強制するかによって、そのエネルギー収支は大きく変わってくるものだからである。</p> <p>また、火力発電所が発電効率を飛躍的に高めてきたのとは対照的に、原子力発電は発電効率の向上が期待できないという欠陥をもつ。</p> <p>最大の問題は、原子力発電所が二酸化炭素とは比較にならない程の、直接的な生態系への脅威となる放射性物質を拡散するリスクを孕み、高レベル放射性廃棄物処分場の候補地すらいまだに決めることができずにいながら、その排出を続けているということである。従って、国土が地殻変動帯の真上に位置し、既に活動期に入っている我が国は、できるだけ速やかに電源構成の脱原子力化を達成しなければならない。</p>

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
E527	2頁「2.1 現状認識」2項目	<p>「我が国において原子力発電は、エネルギーの安定供給の確保にも貢献しており、今後ともこの面でも貢献が期待されている。」の文言を削除する。</p> <p>(理由)</p> <p>原子力発電所がエネルギーの安定供給に向かない電源であることは、我が国で2002年の東京電力不正事件に端を発し、BWR炉を持つ他事業者にまで波及した損傷隠し問題で、一斉に多数の原子炉を停止しなくてはならない事態に陥ったことから明らかである。</p> <p>これは、原子力発電がひとたび大事故を起こせば破局的な惨事を招く危険性を孕むため、絶対的な安全性が求められるからである。想定外の問題が見つかった場合によっては同様の炉を全部停止して点検しなければならない。火力発電所などでは、そのようなことはほとんどあり得ない。東京電力や中部電力等で原子力発電所全機停止という経験を経てもなお、「安定供給の確保にも貢献しており」という認識であるとするならば、学習能力が無いと言わざるをえない。</p> <p>また、原子力発電所は出力が大きいことが多いため、何かトラブルで停止すると、そのすべての出力を別の施設で代替しなければならないという問題もある。スケールメリットを追求することは、安定供給とは相容れない。何故なら、大容量の発電所には、必ずそのバックアップのための大容量で立ち上がりの早い電源(揚水発電所やNAS電池など)を対にして保有しなければならないからである。</p> <p>電力を安定的に供給するためには、なるべく需要の存在するその地域で電力を供給し、効率のよい小さな出力の発電施設を数多く設けることで柔軟性を持たせることを考えなければならない。構成案でいう「安定供給」とは、単に大容量の電力を供給しているだけという矮小化した側面でしか認識されていないように見受けられる。</p>
E528	2頁「2.1 現状認識」2項目	<p>「持続可能なエネルギー源としてよりふさわしいものとしていくための…」の文章は、意味が理解できないので、削除すべきである。</p> <p>(理由)</p> <p>なぜ原子力発電が「持続可能なエネルギー源」なのか。ウランの可採年数も確認埋蔵鉱量も、石炭、石油、天然ガスなどよりずっと小さいはずである。</p> <p>もし、原子力発電が「持続可能なエネルギー源」であれば、石炭も石油も天然ガスも「持続可能なエネルギー源」ということになる。</p> <p>仮に核燃料サイクルの確立によってそれを達成しようという意味とすれば、「よりふさわしい」の「より」と言う言葉は不適切である。いま現在「持続可能なエネルギー源」ではないのだから、「より」などという言葉が付加されるのは、意味的にも間違っている。「持続可能なエネルギー源」というのは、太陽光や風力、水力発電などの再生可能エネルギーのことを指すのではないか。燃料となる資源が有限であり、僅かでも有害な廃棄物を排出する電源を「持続可能なエネルギー源」と言うことはできないのではないか。</p> <p>現状認識として、事実明らかに反する「嘘」をうたうのは、原子力長期計画の正当性を自ら貶めるので、改められたい。</p>
E529	2頁「2.1 現状認識」3項目	<p>「これまでに大きな投資が行われてきた核燃料サイクル分野においては、諸活動の着実な推進が重要課題になってきている。」の文言を削除すべきである。</p> <p>(理由)</p> <p>「これまでに大きな投資が行われてきた核燃料サイクル分野においては、技術的困難性、費用対効果の問題、不測のトラブルによるリスクの増大、海外事例の環境汚染に関する新たな知見の蓄積など、前回の長期計画の策定時以上に大きな壁に直面していることが明らかになってきている。」という趣旨の文に修正するのが妥当だからである。</p>
E530	2頁「2.1 現状認識」4項目	この項は必要ないので削除すべきである。
E531	2頁「2.1 現状認識」7項目	<p>「北朝鮮のNPT脱退宣言や核兵器保有発言等のNPT及びIAEA体制に対する挑戦や原子力施設や核物質に対するテロ活動の可能性に対する関心の高まりから、これらの制度の見直しや対策の強化が重要課題になってきている。」という文言は削除し、以下の文章に改めるべきである。</p> <p>「北朝鮮のNPT脱退宣言や核兵器保有発言等のNPT及びIAEA体制に対する挑戦や原子力施設や核物質に対するテロ活動の可能性に対する関心の高まりから、これらの制度の抜本的見直しや対策の強化及び核物質の生産禁止や核物質を扱う施設の閉鎖を含め国内の危険原因そのものを無くしていくことが重要課題になってきている。」</p> <p>(理由)</p> <p>「制度の見直しや対策の強化」だけでは、国民の安全を守ることは到底できないからである。</p>

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
E532	2頁「2.2 今後の取組の基本的方向(1)原子力活動基盤の一層の充実」	「原子力活動は、平和利用に限定されていることを明らかにしつつ、安全の確保、国民・地域社会との相互理解などを前提に、必要な人材を揃えて行われるべきものである。」の文章は以下のように改められるべきである。 「わが国は、可及的すみやかに脱原子力化を達成していくことを前提に、それまでの移行期にあつては原子力が民生利用に限定されていることを合理的、具体的に担保しつつ、安全の確保、国民・地域社会との相互理解などを十分に得て、原子力施設の閉鎖に至るまでの操業のみならず、特に廃止措置や放射性廃棄物の管理などに対しても必要な人材を揃えて行われるべきものである。」 (理由) 構成案の文言では不十分だからである。
E533	2～3頁「2.2 今後の取組の基本的方向(2)原子力利用の着実な推進」及び(3)原子力研究開発の着実な推進	(2)原子力利用の着実な推進 (3)原子力研究開発の着実な推進 この二つの項目は削除する。 (理由) 我が国は、すみやかに脱原子力社会を達成する必要があるので、この項は必要ないからである。
E534	3頁「2.2 今後の取組の基本的方向(4)国際的取組の着実な推進」	「国際社会の一員として原子力利用に係る国際規範を遵守し、この規範や関連インフラの整備に参加するとともに、積極的に国際協力や国際展開に取り組むことを目指す。」の文言を削除し、以下のように改める。 「国際社会の一員として原子力利用に係る国際規範を遵守した上で、廃止措置と放射性廃棄物の管理などに関連するインフラの整備に参加するとともに、積極的に脱原子力に向けた国際協力や国際展開に取り組むことを目指す。」 (理由) 構成案で述べられた文言では不十分だからである。
E535	3頁「2.2 今後の取組の基本的方向(5)原子力政策の評価」	「国は、各政策について、有意性、経済性、社会的受容性の観点から最も効果的なものとなるように企画し、推進するために、適宜に適切な評価を実施し、評価結果を計画の見直しや資源配分等に反映することを目指す。」の文言は、以下のように改めるべきである。 「国は、原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の管理に関する政策について、安全に対するリスクが最も大きなものから優先的に対処していくために、国民・住民の合意を得ながら適宜に適切な評価を実施し、評価結果を計画の見直しや資源配分等に反映することを目指す。」 (理由) 構成案で述べられた文言では不十分だからである。
E549	2. 原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向(2ページ)	「持続可能なエネルギー源としてよりふさわしいものとしていくための努力が続けられることが重要である」「核燃料サイクル分野においては、諸活動の着実な推進が重要課題になってきている」「将来に向けて優れた人材を確保していくための取組を検討・推進することが急務となっている」これらの記述は、まず原子力ありきの立場で書かれており、急速に発展している自然再生エネルギーを最大限に生かすことを考えれば、縮小・撤退の可能性も見えてくるはずです。原子力委員の大半が原子力推進の立場であるならば、このような考えになるのでしょうか、多くの国民は脱原子力に知恵を絞って欲しいと願っています。
E550	3ページの2.2.(3)	全般的によくまとまっており、基本的にこの方向性で賛成する。 一点、原子力は、国の政策として進められているものであり、事業者だけの努力では限界があるのではと考える。そこで、国が前面に立って政策を推し進めていくことのみならず、必要な研究開発についても、国がしっかりとやっていくというように、国の一本筋が通った強い姿勢が必要と考える。
E552	3ページ20行目「適宜に適切な評価を実施」	現長計の成果を検証せずに新長計を策定しているのが問題である。「原子力政策の評価」という項目に、「適宜に適切な評価を実施」と書かれているが、肝心の現長計の評価がなされていないまま審議が進められ、今回の(案)が作成された。これでは基本的なプロセスが欠けているのではないか。 一例として高速増殖炉計画について指摘する。過去9回の長計を経て、国民のお金を2兆円以上もつぎ込んだにもかかわらず、現段階での成果としてたった1時間しか電気を生み出していない。この評価を行わず現行路線を継続すると言われても、国民は到底納得出来ないと思う。 提案: 策定プロセスは今も続いている。今からでも遅くないので、これ以上策定を進める前に、現長計の成果を検証し評価と反省を行うべき。その現長計の評価を今後の議論に活用して欲しい。新長計は現長計の検証を踏まえた上で策定されたことが国民に分かるように書いて欲しい。

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
E563	7ページ8行目 6ヶ所再処理施設の ウラン試験の開始な ど、民間での核燃料 サイクル事業、プルト ニウム利用が本格的 に開始されようとして いる	上記の部分ですが、民間にまかせっきりなのでしょうか、原子力エネルギーが今後とても大切だと思うのですが、国としては関わっていないのでしょうか。 素朴な疑問がわきましたのでメールします
E565	2.2 今後の取組の 基本的方向(2ページ)	「原子力活動基盤の一層の充実」とありますが、安全性でも経済性でも発展著しい自然再生エネルギーの一層の充実を望み、いまだに核廃棄物の安全な処理方法が確立されていない原子力については、縮小・撤廃の方向も常に検討するべきだと思います。 地球温暖化の抑制に関しては、燃料サイクルの全工程を考慮すれば、発電時だけは二酸化炭素を排出しない原子力よりも、風力発電の方がより温暖化対策に有効ですので、こちらにより重点をおいたエネルギー政策を推進して欲しいと思います。
E566	2ページ(2)の八	審議会などに国民の意見を反映させるとあるが、現在までの委員の選定は原子力を肯定する側に偏っています。 また、市民の意見は全国民から集めていないし、それが審議の過程に反映されていません。しっかりした反映の過程が公表されることを求めます。
E570	「2.2今後の取組の 基本的方向(4)国際 的取組みの着実な 推進」の部分	意見:新長期計画においては、我が国の原子力利用の理念・考え方を国際的に十分に説明できる記述を意識すべき。 理由: アジアをはじめとするエネルギー需要の増大への対応、地球温暖化防止対策など、世界的に考えれば平和目的の原子力開発利用が一層促進されるべきところであるが、ともすると、国際政治的な側面から、プルトニウム利用等、我が国の原子力平和利用が国際社会の世論に影響されやすい状況もある。このような中で、日本は原子力の平和利用を継続していこうとしているのかを明確に国際社会に説明できる考え方を明確に示していくことが必要である。
〒09	3頁(5)原子力政策 の評価 「国は、各政策につ いて、有意性、経済 性、社会的受容性の 観点から最も効果的 なものとなるように企 画し、推進するため に、適宜に適切な評 価を実施し、……」	再処理路線を今後の基本方針として結論づけられており、基本的にこの方向性に賛成である。但し、国策として原子力発電所を推進する立場から、各政策について国の具体的な役割、責任を透明性の観点から記載すべき。
F47	2ページ2.1現状認識 7ページ詳細版 1.現 状認識 <u>発電過程で二酸化 炭素を排出しない</u> との表記について	「発電過程で二酸化炭素を排出しない」という表記自体は、それはそうなのでしょう。 だからといって、簡単に再生可能なエネルギーと位置づけることはできないと考えます。 炭酸ガスについて言えば、建設・運搬(核燃料と核廃棄物)の過程では二酸化炭素を排出しますし、廃棄物を含め、放射能を帯びた物体の処理には莫大な経済負担と技術的困難を伴うのは明らかですから、将来に向けての綿密な計画無しに再生可能なエネルギーと言葉だけで表現するのは妥当ではないと考えます。

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
F52	2ページ 現状認識	<p>1段落の「事業者における不正行為を契機とした…国民の信頼を喪失させた」の箇所、また3段落の「我が国の電気事業者は…慎重な姿勢を示すようになってきている」までの現状認識には、いずれも同意します。が、原発の維持の困難性こそが示されているこれらの現状認識に続いての積極推進の基本的方向の論旨は無理があると言えます。</p> <p>前者は2002年に発覚した東京電力の不正スキャンダルや2004年の関西電力・美浜3号機の死傷事故を指し示していると思われます。これら大手電力会社の実態が国民の信頼を喪失させたのはその通りですが、それが原因となって原子力故に「エネルギーの安定供給の確保」を危うくさせた事実を見逃してはいけません。すなわち、2段落7行目の「エネルギーの安定確保にも貢献しており、今後ともこの面でも貢献が期待されている」という表記は、実態を反映していない偽りの表現です。</p> <p>また、同じく2段落前半の地球温暖化に関する表記(「今後とも世界のエネルギー需要が…重要な役割を果たしていくことが期待される」<同1～6行目>)は、大いに問題があります。「エネルギー需要の増加が予想される」と言う前に、原発の構造自体がエネルギー需要増加(つまり浪費)を促す点は押さえておくべきです。地球温暖化がエネルギー多消費に大きく起因するものであるならば、それを抑制する方向でエネルギーの未来図を描かなければなりません。原発にそれを期待することはできません。</p> <p>続く「持続的発展が可能な循環型社会の形成」を目指すために「発電過程で二酸化炭素を排出しない」原子力発電が長期にわたって重要な役割を、という論旨は、悪い冗談と思えるほどの質の低劣さ(例えば京都議定書をまじめに履行しようとする国際的論議に到底堪えられないほどの)と牽強付会ぶりを露呈したものと受け止めます。すなわち、発電過程で二酸化炭素を排出しないという「利点」を考慮したとしても(加工や輸送等に於ける排出や発電時にその3分の2の熱エネルギーを海に放出する影響を仮に棚上げしたとしても)、使用済核燃料(ワンスルーであたとしても)や放射性廃棄物を恒常的に生み出し蓄積させずにはおかない、しかもその処理方法が見出せないでいる状況を踏まえてなお「循環型社会の形成」という言葉を使う神経を私は到底理解することができません。</p> <p>3段落の前半の「電力需要の伸びの鈍化」「電力自由化の進展」「回収に長期を要する大型原子力施設への投資に対してより慎重な姿勢を示す」現状は、そのまま素直に原発に経済的にも将来性が望めない姿と読み取るべきです。ところが、それに続いて「新規設備の経済性の向上及び既存設備の有効利用」と打ち出すのは、無理があるだけでなく、安全面での担保に大いに支障をきたすと憂慮します。すなわち、老朽化原発に鞭打つことが労働者被曝や過酷事故の危険性を増大させる懸念を看過することはできません。また「これまでに大きな投資が行なわれてきた」とあえて冠する核燃料サイクルの表記には、実際の安全面や社会面よりも投資の既成事実を優先する危険な兆候を感じざるを得ません。少しでも早い時期に後戻りの方が格段に経済性に於いても利するものがあります。「もう後戻りできない」というような、見直し論者に圧力をかけるような表記は好ましくなく、この国が戦争末期、「敗戦」が明らかになる中で方向転換できなかった歴史を想起させ、背筋の寒くなる思いを抱かせます。</p> <p>4段落以下に於いても問題点は多くありますが、各論段階に譲りたいと思います。</p>
F70	2ページ2.2.1現状認識 最初の3行について	<p>国の規制行政の安全確保に対する国民の信頼が失われつつある現状に鑑み、いったい何故これほどまで信頼が喪失されているのか、その要因はなにかについて検討が不十分である。</p> <p>(案)に述べられているような「事業者の不正行為を契機とした…事故・事象」だけが問題なのではなく、その後の事業者は規制当局の対応にも問題が多々あったのではないかと。</p> <p>それらの問題点の検討や真摯な反省なしには、信頼の回復は到底あり得ない。また、いったん失われた信頼を回復するには何が必要なのかについても、検討が欠けている。</p> <p>現状の問題点の適切な認識なしには、「今後の取組の基本方向」を示すことは不可能である。</p> <p>なお、国の原子力安全規制行政に対する不信の根の深さは、今年2月に福井県が高速増殖炉「もんじゅ」の改造工事を了解した際、あるいは先月末の「もんじゅ」訴訟最高裁判決が出た際の新聞各紙の社説の論調にも表われていると思うので、それらの記事の概要及び見出し一覧を別紙*として添付します。</p> <p>(*:別紙については、次をご参照願います。) 「もんじゅ最高裁判決・地方紙の社説」 「見出しの一覧」</p>

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
F70-2		<p>1)北海道新聞 もんじゅ判決*安全のお墨付きでない 2)デーリー東北 もんじゅの前途 実用化への道筋は不透明 3)河北新報 もんじゅっ最高裁判決/それでも安全確保は必要だ 4)福島民報 核燃料サイクルもんじゅ判決が出発点 5)東京新聞・中日新聞 もんじゅ判決「無条件推進」ではない 6)新潟日報 もんじゅ判決 安全性になお残る疑問 7)信濃毎日 もんじゅ判決 ゴーサインではない 8)京都新聞 もんじゅ判決 安心が確保できるのか 9)神戸新聞 もんじゅ判決/先行きになお不安は残る 10)中国新聞 もんじゅ判決 これで安全は保てるか 11)山陰新報 もんじゅ最高裁判決/信頼回復へ安全審査強化 12)愛媛新聞 もんじゅ住民敗訴 それでも安全性に課題は残る 13)熊本日日新聞 「もんじゅ」ぬぐえぬ安全性への疑問 14)南日本新聞 「高速増殖炉」国の勝訴でも安全の課題は重い 15)宮崎日日新聞 もんじゅ逆転敗訴 安全審査の徹底で住民信頼を 16)琉球新報 もんじゅ最高裁判決・安全性の説明が不可欠だ 17)沖縄タイムス 「もんじゅ判決」課題は残ったままだ ・以上は2005年6月2日に確認したもの ・以下、6月3日に追加 福井新聞 もんじゅ判決 なお一層の安全性願う 北国新聞 もんじゅ判決「安全性に際限なし」の認識を(6月3日掲載) 東奥日報 高速増殖炉/運転再開の未知は開けたが 東奥日報 コラム 天地人(社説、天地人ともに6月3日掲載) ・後からコピーを入手 茨城新聞 もんじゅ最高裁判決 安全審査の強化が必要</p>
F70-3		<p>(日本新聞協会のホームページ(http://www.pressnet.or.jp/shimin/t20050614.jhtm)より) 05年6月14日付「紙面展望」「もんじゅ」最高裁判決をめぐる社説 原子力政策の課題指摘</p> <p>(「投資」か「浪費」か、国民的議論必要 「もんじゅ」計画再開 日本各紙疑問の声) http://www.greenaction-japan.org/japanese/archives/050307_ShassetsuB4.pdf</p>
F79	1ページ1.(2) 「…地球温暖化対策に貢献する」 2ページ2.1現状認識 2つ目の について	<p>発電過程では原子力は二酸化炭素を排出しないが、維持するためのバックアップでは二酸化炭素を排出している。総合的には温暖化対策にならないことは世界的常識である。太陽光や風力などの自然エネルギーの開発こそ温暖化対策に適切であり、推進すべきは自然エネルギーである。</p>
F81-2	詳細版1.現状認識 地球温暖化問題への対応とエネルギー安全保障について	<p>原子力の最大のメリットは、二酸化炭素を排出しない(運転中においては)ことです。この点は、もっと強調すべきと考えます。5.3項などに、「地球温暖化抑制」とありますが。</p>
F82-1	A:8~11ページ	<p>A: 2.2(1)(2)(3)(5) はじめに、小泉首相及び内閣府に確実な対応と回答を示そう。 一昨年の福井でのタウンミーティングで発言、原子力委員会の公聴会への申し込み(大阪での8名か7名採用になっても外される!）、本年2月のIAEA福井大会等々でも意思表示(それも、元・通産省産構審専門委員や第1次福井県嶺南地域振興ビジョン策定委員会委員(エネ庁委託)として!!)してきたところだが、原子力 における“排除主義”、いわゆる委員会審議会の無機能化は恐ろしいまでである。 福井県での原子力 をめぐる公私混同、排除主義、立地・増設に伴うドロ臭さなどについてそれが社会的枠組みの中で適用するかどうかを私を含む の意見に耳を傾けるべきで、そのような「構成」とすべきである。((1)、(4)、(5)) (2)では原子力のような重大な問題に取り組む関係者の公私混同の危険性、オロカサ、工業倫理(学)、社会工学(増設志向は一たん置いておいて)などを小学校から大学院までの日本の教育に組み込むべきである。 (4)では、国や委員会たるものが、ドロ臭さ(いくらでも指摘できるし、地元での声も多数ある)を「構成」に組み込むべきである。 パブリックコメントの受付も無機能化している。</p>

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
F86	2ページ下から5行目	「国は、このために必要な、情報提供…」と記載しているが、単に一方的な情報の提供ではなく、国民や地域社会との相互理解が必要である。「情報提供」、「広報」、「説明」の定義づけをすべき。
F87	2ページ 2.1 現状認識	(下線部を意見とする)原子力研究開発の特殊性に鑑み、エネルギーセキュリティの確保や技術力の維持のためには、国産技術として絶対に成立させるべきものである。国際的取組みも必要だが、機微技術は国産でやる必要があることに重きを置くべきである。
F88	2ページ 2.1 現状認識	(下線部を意見とする)「原子力活動基盤の一層の充実」、「原子力研究開発の着実な推進」を示す前提として、「原子力研究開発の意義」を明確にする必要があると考える。「 <u>原子力研究開発の意義</u> 」の項目立てを行い、「原子力活動基盤の一層の充実」、「原子力研究開発の着実な推進」という構成にすべき。
F103	7ページ、下から10行目 「原子力発電は、発電過程で二酸化炭素を出さない」	原子力発電を動かすための燃料製造時の段階に、どのくらい二酸化炭素を出しているのかを、図表にして示してほしい。ウラン鉱石の採掘から始まって、核燃料になるまでの段階で、どのくらいの人間と、機械と、燃料加工賃がかかっていて、それに見合う二酸化炭素はどの程度か。更には、定期点検作業員の数と使用済み核燃料の処理、気体、液体の放射性廃棄物の放出の影響、各種放射性廃棄物の処理、処分に係る経費と二酸化炭素の発生量。こういうのを他の発電施設と並べて、比較できるものがあるのではないか。そのようなことを示してほしい。それが出来ないなら、安易に耳障りのいい言葉を使うべきではない。
〒24	1, 2, 3	「新計画の構成」自体に異議あり。まず、一読、空疎な言葉のら列に一驚。とくに、案文作成時に既に英国再処理工場再起不能事態は、詳細迄はとも角、一旦位の把握はされておられたのではなかったのか。はた又、内閣？すじあたりよりの至上命令で、再処理の重要等を強調したのか。再処理を弁明するためのMOX計画も頂けない。第一安全性に大問題があり、何一つ解明されてもいない。はじめに「推進ありき」一辺倒の文言は恐るべきである。延々、何一つ具体的状況の描きようもない「安全」「地球環境」「共生」等々、一読錯覚を抱くような文脈を並べられては、本気の本音等、仲々出しようもない。呆れて匙を投げ出したいのが偽らざる処である。担当官も人の子のはず、と思えばこそ、一行毎に溜息と失望と情なさに満たされながら拝見。少なくとも、上級公務員にして、この理解度かと、もはや偏向教育の成果を賤しむばかりである。人間の傲り、此処に極まるか、と情けない。差別感と人権感覚の欠如なくしては、原子力の推進は唱えない。ファットマンにあき足らず、日を経ずして、リトルボーイで30万人の人々を一瞬にして炭化せしめ、更に幾倍もの人々を、ヒバクシャとして苦しめ続ける核。どんなに、安全、「平和利用」をくり返しても危険は去らない。津波への見識すら欠いて、実施された地震国の原発を全廃せよ。
〒29	2.1	現状認識として世界のエネルギー需要増加、経済性向上、二酸化炭素を排出しない…云々と続くが、そもそも、核燃料依存は、水力や風力とは異なり、ウラン採掘にはじまるラドンガス汚染地帯一帯への水汚染・住民ヒバクによる疾病及び先天異常等々天折多発。加えて全行程に関する運搬・輸送に由る二酸化炭素排出等々の言及が皆無なのは何故か。更に持続可能な社会を目指しつつ、「放射能の生態濃度」を考えるなら、生態系の頂点に位置する人類に取り、現段階における原子力が国民生活向上に資するとは到てい言及し難い。
〒30		更に核燃料サイクルに大きな投資が行われたから推進とは頂けない。現英国再処理工場ソーブにおける「再起不能」を伝えられる放射能もれ事故を、何故教訓としていないかと愕く。
〒31		放射線利用も一般的なレントゲン検査一つにしても、医学的知識を持つ医家にして、診察室の一隅に聞きを設ける歯科や救急病院のX線検査を移動機器によるとしても、同室に家族を置いたまま撮影の無謀もある。工業用機器にしても「非破壊検査」一つだけでも、我が国の「効率第一主義」による下請け方式では、正しい知識の普及等、極めておぼつかない。多大のリスク、試行錯誤の連続を想うと、軽々に「貢献」等とはとても言えない。
〒32		「優れた人材」とはどのような人を指すのか。因に、エジソンや、アインシュタインは「自閉症」であったのは知る人ぞ知る。人は其々が無限の可能性と共に、一転信じ難い状況もつくり出す。
〒33		本年10月発足の日本原子力開発機構が、今日迄の原子力開発による過誤をどの様に捉え、どう反省していくのか。むしろ、米国の戦力再編の一翼に、宛も隷属する如きわが内閣の下、それを匡すのではなく、TMDの一端を共に担うためではないのかと懼れる。その経済負担は余りにも膨大なる故に米国は日本国民の勤労のみを頼みとするのでは、と危惧する。

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
〒34		北朝鮮以前に超核大国米国の姿勢の方が、遙かに重要課題である。核物質管理は、たださえ人間管理強化を招いている。更にテロ対策の名により超管理社会に突入している現在、これ以上の「対策強化」は社会そのものの進歩、発展をも阻害し、極めて危険な暗黒社会を招く懼れを内包する。この項、生物的危機を招く核災害と共に人間性涵養、人権確保上看過しえぬ大事である。
〒35	2.2(1)	安全確保の言辞を念仏としても効果はない。住民理解の名の下、膨大な経費を投入し、知識の断片で洗脳されて真の安全を希求する献身的な批判者との対立を招く政策に抗議する。一方的な喧伝ではなく、リスクを、デメリットをこそ、明らかにしないから、今日迄の各地の原子力事故を招いている。しかも「事象」から「不具合」等々、次々なじみのない言葉を乱発し、人々の判断力を攪乱しているのは大問題である。
〒36	2.2(2)	あく迄推進以外の視点が無いのは恐怖である。立ち止まり、モラトリアムの観点から見直さなければ、心ある人々の「核に減ぶか」の憂慮を増大させるだけである。特に、未だに含羞もなく「地球温暖化」をくり返すのは頂けない。次の「環境会議」では、恐らく「ナンセンスで賞」をNGOから贈られるのかも、と情けない。真に実質的、研究成果に立つものとは思ひ様もない空論である。国民生活向上に、今こそ改める時である。
〒37	2.2(3)	原子力研究に、学徒が背を向けるのは以上の視点からも当然である。しかし、ここ迄核技術を「乱用」さえしてしまった現在、引き返しようもない。しかも「国の案」は徹頭徹尾推進姿勢しかなく、更に、「市場競争力」「投資の費用対効果」等々本音を漏らしつつ、あく迄リスクには目を向けず、開発成果を夢想しているに愕く。猛省を促す他ない。
〒38	2.2(4)	国際規範遵守を掲げつつ、実態たるや、原子力を扱う際のもっとも基本的な「ヒバク線量」一つでさえ、ICRP新勧告に対し、「自由度の確保必要性」？等の意見が浮上とは？拘束値を設けている国々もあるのに、「ヒバク国」の教訓が何一ついかされていないのは、恐怖である。速やかに拘束値を低線量に設けよ。
〒39	2.2(5)	最も効果的なものとなるには、JC0事故や美浜事故の様な大いなるリスクをなくす事が第一である。計画見直しこそが最良の選択である。現況からは評価自体が不適切としか測れない。
F111	2ページ 2.1現状認識 地球温暖化の進行の抑制に向けて、「発電過程で二酸化炭素を排出しない」原子力発電が、長年にわたって重要な役割を果たしていくことへの期待について	意見:日本は、地球温暖化対策として原発を積極的に位置づけているが、温暖化対策のために原子力推進に転じた国はない。二酸化炭素排出量の削減に積極的な国のうち、デンマークには原発は1基もない。また、脱原発は世界の趨勢であり、本年5月には、ドイツ及びスウェーデンでは2基めの閉鎖を果たしている。 地球温暖化や気候変動を言う時、二酸化炭素の排出の問題だけに焦点を絞るのでは、不十分である。もうひとつの問題が廃熱である。 原子力発電は、発電過程で二酸化炭素を排出しないとしても、廃熱という点で問題が大きい。原発は発電の熱効率が低く、温排水という形での廃熱の放出が全体の出力の三分の二に及んでいる。しかも原発は、コージェネレーションとか熱のカスケード利用というような廃熱の有効利用ができない。さらに、その危険性故に、原発は電気の大消費地から遠く離れたところに建設されているので、送電によるロス(8~10%)が大きく、それがまた排熱になっている。 加えて、需要のピークに合わせて原発を導入するので、年間を通しての電力は余剰となり、全体として、エネルギー消費の拡大を促すことになる。 また、原発の増設にともなって石炭火力が増設が見込まれていることも、付け加えたい。 原発は、出力の調整が困難なうえに、事故による運転停止率が高く、その際失われる出力の量が多いので、バックアップ電源として火力発電が必要とされるのだ。
F112	2ページ 2.1現状認識 我が国において、原子力発電がエネルギーの安定供給の確保にも貢献していることについて	意見:原発による電力が現在3割を占めているという事実は、日本のエネルギー政策が原子力発電を「電力ベストミックス」のベース電力に位置づけてきたことの帰結にすぎない。 さらに、原子力発電は、石油の代替にはなり得ないことも忘れてはならない。 放射能の問題も深刻であることも決して忘れてはならないことである。

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
F113	2ページ2.1現状認識 二つ目の「今後とも世界のエネルギー需要」で始まる文節における削除について	意見:原子力発電は、循環型社会やエネルギーの安定供給に貢献しない。 いわゆる「核燃料サイクル」を循環型に位置づけようとしているのであれば、大きな誤りであり、許し難いことである。 危険な物質を循環させることは、更なる危険を生み出すことを肝に銘ずるべきである。 従って、以下のように訂正・削除を求める 今後とも、地球温暖化の進行の抑制に向けての取組をより広範に求め、持続的発展が可能な循環型社会の掲載を目指していく必要がある。 以下に続く、「そこで～重要である」までは削除する。
F114	2ページ 2.1現状認識 放射線利用は、...	意見:放射線利用については、それに伴う被曝、放射性廃棄物の問題についての認識を徹底させるべきである。
F115	2ページ 2.2今後の取組の基本的方向について	意見: 誤った現状認識に基づいたものであると判断されるので、(1)～(5)までの削除を求める。
〒61	2ページ2.1現状認識 上から3-5行目 事業者における...国民の信頼を喪失させたの文節について	<p>この3行の記述は主に、2002年に起こって、東京電力の全原発が22日間停止した、所謂トラブル隠し事件について述べているものと思われるが、このままでは、片寄りのない正確な現状認識とは言えない。</p> <p>「構成」の前文の中で、原子力反対世論に、間接的ながらも、言及しているのはこの3行だけなので、このままの文章では、原子力発電に国民の理解が中々得られないことの主な原因が、電力会社の不正行為であるかのような印象を与える。不正事件が好ましくないのは当然であるが、原子力発電反対世論が根強いことの本当の理由は全く別の所にあり、トラブル隠し事件の大騒ぎは、原子力反対世論そのものが原因となって引き起こされた一つの症状、一つの結果、であるに過ぎない。</p> <p>反対世論が支配的な状況下では、原子力はいくら叩いてもよい、魔女狩りの魔女のように扱われるようになり、原子力安全保安院が「このトラブルについては直ちに運転停止の必要はなく、次の定期検査の時に点検すればよい」と裁定したにも拘わらず、この裁定は完全に無視されて、東京電力の原発は次ぎから次ぎへと“本当は必要のない”停止に追込まれ、本来は権限のない知事も停止を要求するの至った。現在の世論偏重型社会運営の下では、世論はこれほどまでの猛威を奮う。世論の逆風さえなければ、この事件は嚴重注意位で済んだ筈である。</p> <p>原子力で実質的に最も重要な問題は、国内外に深く広く広がっている原子力反対世論、もしくは原子力反対気運、どう克服するかの問題である。この反対世論ゆえに、日本の原子力発電増設計画は下方修正の繰返しとなり、原子力利用は大きく阻害されてきた。当初計画が実現していれば今頃は原子力発電能力は1億kwを超えて、今のフランスに見るように、電力の大半が原子力となり、電力は殆どCO2を出さなくなっていた筈である。</p> <p>これほど重要な反対世論の本質に関する考察のまとめが、この3行に限られているとすれば、まことに物足りないものがある。</p> <p>原子力反対世論は1970年代から世界各国に存在し、1986年のチェルノブイリ原発事故以来盛んとなって今日に至っている。その起源については、原子力が核兵器と同系統の技術であるために左翼勢力の攻撃を招き易かった、など種々のことが考えられるが、今日となっては、そうした事柄は最早重要ではなく、原子力は危険だから危険なのだ、原子力とは環境と緑の敵だ、原子力は駄目だから駄目なのだ、といった時代を支配する感情となっており、人類社会に起</p> <p>こる現象としては、ナチズムや共産主義のようなイデオロギー、或いはイスラム教のような宗教に程近い存在になっている。</p> <p>筆者の見解では人類は人類は決して100%理性的な存在ではなく、“社会の意志”を信じ、“社会の意志”に従って生きたいと願う強い本能を持って生まれついており、その結果、人類の大規模社会は、その時その時のイデオロギーに支配され続けている。例えば、戦時中は「天皇陛下の御ために鬼畜米英を撃つ」というものが“社会の意志”であったが、敗戦と共に雲散霧消した事例を挙げることができる。実の所、天皇や宗教は人類のこの本能を満たすための制度なのである。</p>

ご応募いただいたご意見(「2.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的方向」について)

No.	対象箇所	ご意見
〒 61-2		<p>そしてこの“社会の意志”は科学技術や経済性論議などの合理性とは本質的に無関係であり、その具体的内容は、信じてることができるものなら何でもよいという高度の恣意性を持っている。原子力についても、科学技術や経済性のレベルでドイツとフランスの間に大きな見解の相違があるとも思われないが、両国の原子力政策は180度異なっている。このことは、実際の原子力政策が、時には、合理的ではなくてイデオロギーに支配されることの、何よりの状況証拠である。そして残念ながら現在の日本を支配するイデオロギーの一角には原子力反対が住み着いており、原子力立地は必ず反対騒動が起こるようになっていく。</p> <p>この“社会の意志”は意識暴走を起して、大きな社会的災害を招くことがある。1960年頃から1975年頃までの中国で、毛沢東が中国人民の心に向かって発動した大躍進運動と文化大革命では、農業が破壊され、3000万人が餓死したとも言われる。</p> <p>民主主義はこのような意識暴走を防ぐ上で有効な制度であるが、人類社会の本質が上記のようなものである以上、民主主義下でも世論の言いなりでは社会の迷走は避けられず、世論誘導、意識指導は避けることができない。原子力に持てる力をフルに発揮させるためには、世論にひれ伏すだけの姿勢を改め、国民の説得に乗り出さねばならない。現にアメリカのブッシュ政権は1期目就任と同時に原子力発電再増設の政策を掲げ、エネルギー法案などを通じて世論指導を行っている。この点は「構成」にも広報活動の要は述べられており、大筋で異論はない。</p> <p>意見のまとめとして、</p> <p>1)この3行のみを記すことは、バランスを欠いた現状認識となるので、修正が望ましい。</p> <p>2)「国内には20数年来の、根強い原子力反対世論があり、これが原子力利用を大きく阻害してきたので、その克服が必要である」という主旨を「構成」のどこかで述べるのが望ましい。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について、いただいたご意見		
E01	(3ページ24行目) (1)安全の確保 この項の記述箇所	(1)安全の確保 「(中略)核物質防護については、国民保護法、武力攻撃事態対処法などに基づいて適切な整備が進められるべきである。」と記述されていますが、近時最も危惧されている自然災害時の核物質防護の破綻にかかわる、防災的な対処法の整備について言及すべきです。このところ急速に関心が高まっております浜岡などの「原発震災」をふまえた防災施策を、速やかに周辺住民に周知させるべきであると考えます。
E03		非破壊検査を行ってきた経験から提案いたします 技術 1)官庁検査など短時間視察で、原子力発電の問題点をチェックすることは難しい。故意に、証拠となる事象を隠すわけではないが、現場の状態を完全に報告する事は無理。それは、電力会社内でも同様な事がいえる。 * 遠山の金さんではないが、業者の中に入って観察するなど努力が必要では？ 2)水平展開が不足しているのでは？ 電力会社同士及び、プラントメーカー同士の技術交流が不足していると考えます。火力原子力学会のようなところでは現場の状況を反映するには距離感があり、迅速な対応は難しい。小額でよいので助成金を設置し、現場の技術者が意見交換できる仕組みが切望される。但し、企業間の競争も存在するので、その枠を越える「安全管理の重要性」を浸透させる事が前提になるかも知れない。もんじゅの温度計棒を設計した人は、火力発電所で蒸気の温度測定棒の減肉を見たことが無かったのか？ちょっとお粗末過ぎる。蒸気で減肉するのにナトリウムで減肉しない訳がない。 安全 原子力発電に関して、あたかも本当のように、コスト高とか廃棄物汚染が蔓延など言論の自由はあると思いますが、不確実な情報を流す市民活動団体が後を絶ちません。これは、原子力政策の広報が逆に「嘘っぽい」からではないでしょうか？第三者的な評価機関を設置し適切な運用監視をPRする必要があると思います。 コスト 原子力発電の本当のコストを正確に計算する事が民間の支持を得る最短距離。発電コストを火力、水力、などとの比較を毎年行う事をしてはどうでしょうか？安全とともに政府が広報している「コスト」が本当は割高ではないかと民間企業のメンバーは少し疑いを持っています。
E03-2		環境 熱源の再利用は？2次冷却水の海水放出はちょっと勿体無い。農業に利用するとか、何かあるような気がするし海水はやはり熱交換器のパイプを劣化させる。でも、これは火力発電でも同じ。 蛇足 小型化・パッケージ化(ホストコンピューターからネットワーク型PC)へ巨大プラントの方が熱効率が絶対良いのだろうか？ 核のゴミが安価に処分できると仮定すると小型原子力発電を量産する事で、プラントのコストダウンと品質の向上につながるのでは？水力発電でも、数Kw程度の河川投げ込み式のNGO型？などは安価で設置も簡単。何の根拠もないが、ワンルームマンションに入るぐらいの大きさで燃料がペットボトルのように標準化し世界の原子力発電キラープラントを研究してはどうだろう？コンテナにワンセット入っていて数100Kw程度の発電ディーゼル発電機の一回り大型ぐらいを目安
E06	11ページ5行目 「.....、連携大学院制度や組織内外の原子力研究施設等を一層効果的に活用して.....」	上記文面では、既に原子力研究施設が十分に整備されていることが前提となっている。 残念ながら、大学の研究炉は、老朽化して既に、武蔵工大炉、立教炉は、廃炉に向けており、東芝の研究炉も廃炉が決定されている。京大炉も休止状態であり、実質研究炉として、日本原子力研究所の炉を除けば、近大炉と弥生炉の2炉に過ぎない。これらについても、まだまだ利用は可能であるが、廃炉を想定することになる。研究炉は、学生が社会に出る前に放射線下での緊張した環境の、原子力の特性を肌で感じることでできる場であり、さらに、RI、中性子利用にも極めて有効な研究施設である。したがって、上記文面を次の通り修正して貰いたい。 「.....、連携大学院制度を一層効果的に活用し、組織内外の原子力研究施設については、学生が臨場感をもって活用できるよう研究炉の新設も視野に入れて効果的に活用して.....」
E21	【2.22(2)学習機会の整備充実】	次代を担う児童・生徒へのエネルギー教育は非常に重要である。そのためには、児童・生徒に直接接する教員への教育・情報提供に更に重点をおくべきと考える。この点について具体的な施策として展開できるような内容の新計画となることを切望する。

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E23	3ページ下から7行目	<p>下記のように修正。 「(2)原子力と国民・地域社会との共生 原子力研究開発利用活動のもたらしている利益やリスク、原子力政策の立案、決定過程、そして原子力関係機関の諸活動の透明性を確保するために、積極的な広聴広報活動を実施することが重要である。広聴広報活動で得られた国民、地域社会の意見をこのような諸活動に反映させていくことも重要である。また、原子力に関する学習機会の整備・充実に取り組むべきである。さらに、政策決定過程に国民の意見を反映させる国民参加への取組は、国民にとって効果感があるものにしていくように取り組んでいくことが重要である。り、このため、国民が原子力に関する知識を持てるように学校教育における学習機会の整備・充実に取り組むべきである。」</p> <p>意見及び理由 現状、原子力に関する教育がほとんど行なわれていない。国民の意見を反映させるためには、原子力に関する知識を持ってもらう必要があり、学校教育で取り組むことが重要。</p>
E35	4ページの(4)人材の育成及び確保(および、10ページの2.4.人材の育成及び確保)	<p>成熟により人材需要が量的には縮小した原子力産業において、持続的に優秀な人材を確保していくために、産業界や国・地域が取り組みを強化することは必要であるが、何よりも、原子力を目指す若者が居ることが大切である。大学等教育研究機関の重要性がさらに強調されるべきと考える。</p>
E36	4ページの(4)人材の育成及び確保(および、11ページ3行目)	<p>大学においては、専門職大学院コースの開設など、原子力人材育成の再構築を進めているが、原子力の研究開発に多額の資金が必要であると同様に、教育を行うにも他の分野に比して多額の資金が必要である。法人化された大学においては、このような高コストの活動は経営を圧迫することから嫌われ、持続することには相当な困難が予想される。これに対して「新計画の構成(詳細版)」では、連携大学院制度や他の原子力施設の活用により教育を行うことに期待を表明しているが、その主たる受け手である独立行政法人についても、運営費交付金が削減されることは必至であることから、「期待」だけでは、縮小の結果となることは避けられない。</p>
E37	4ページの(4)人材の育成及び確保(および、11ページ3行目)	<p>現行の長期計画の策定までは、原子力委員会が大学に対する具体的言及に消極的であったという傾向を持ったことは事実であると思われる。中央省庁の再編がなった後の初の長計の検討においては、大学等における原子力教育の充実がどのようにすれば可能であるのか、より踏み込んだ内容の記述がされて当然である。 長計において、国等に対し、原子力教育の充実を支援する仕組みの導入を求めるべきと考える。</p>
E38	5ページの下から8行目(および、13ページのa)基礎的・基盤的な研究開発)	<p>基礎的・基盤的研究が研究者・技術者の人材育成に寄与するとの認識が示されたことは、原子力を長期間に亘って安全に使いになしていく上で大変妥当なことであると評価する。しかし、従来より、大学等に於ける研究費の太宗を占めてきた競争的資金については、科学技術基本計画の下で他の科学技術分野において拡充が図られてきたのに対して、原子力分野においては取り組みが不十分である。このため、大学において原子力の研究は相対的に縮小を余儀なくされている。長計が基礎・基盤研究の重要性を認めるのであれば、これに充当する競争的研究費の拡充についても言及があってしかるべきである。</p>
E47		<p>「新計画の構成」を拝見いたしました。 全体的に分かりやすくよくまとまっており、基本的に、記載内容について賛成です。特に、全体を通して「安全の確保」を第一に考えた計画となっていることに共感を覚えました。原子力は安全なくして発展はないと考えます。そういう意味では、この「新計画の構成」は安全を全面に出しているものと感じます。</p> <p>ただし、3.原子力研究開発利用推進の今後の取り組みの基本的考え方 3.1.原子力活動基盤の一層の充実 の記載内容について、一点意見がございます。「原子力発電所立地自治体の役割について具体的に触れられていないこと」です。(国と自治体の関係・役割分担、県と市町村の役割分担等)その点についての明確に記載があればなお良いと考えます。</p>
E50	p.4 (4)人材の育成及び確保	<p>原子力国民理解促進活動の重要性が特に記述されているが、そのみで「原子力活動基盤の一層の充実」が図れるわけではない。原子力の有用性は近年の国民の地球環境保護意識の向上により、よく理解されるようになってきている。基盤の充実にとって最も重要なのは「質の高い原子力教育システムの整備とそれによる問題解決能力を有する人材の育成を行う取組」である。人材育成の基盤としての「大学」の役割を「大学」という言葉を用いてきちんと記述してほしい。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E51	p.8 11行目 - 17行目 次代の原子力利用を支える人材の確保	<p>記述のトーンが暗く、部分的でかつパッシブな印象を与える。これでは次代の原子力における人材の重要性が伝わってこない。そもそもJCO、東電問題など安全問題は当該組織の管理や倫理の問題だけにあるのではない。安全のみならず原子力研究開発の閉塞状況そのものも過去の人材育成のやり方が不十分かつ受身だったからではないでしょうか。様々な事故トラブルや閉塞状況は原子力を基礎からきちんと理解した人材養成が不十分であったから生じたのではないのでしょうか。</p> <p>今後のプラントの安全安定運転、規制、研究開発など原子力の全ての面においてきちんとした基礎を持った質の高い人材を育成することが必要です。</p> <p>この項目は次のように書き換えるべきです。</p> <p>原子力は原子炉理論や放射線のみならず機械、電気、土木・建築、応用化学、計測・情報工学などの基礎的素養に加えてその公衆理解の問題などに見られるように人文社会系の問題理解を必要とする総合分野である。これまでの原子力の様々な問題はこれらに対応できる人材養成が不十分であったためである。今後の原子力利用においては研究開発のみならずプラントの安全安定な運転、組織管理、規制等多くの面において新しい展開をもたらす総合的能力を持つ質の高い人材の育成が急務である。原子力の新しい側面に対応できる質の高い能力を持つ人材を育成することにより、将来も原子力を利用し、その新たな展開を切り開くことができる。</p>
E52	p.11の4行目 - 6行目	<p>「大学等は」の4行目から6行目の記述は大学の役割を的確に表していない。特に「一般の工学教育等における原子力教育云々」の「一般の工学教育等における」は非専門家向けの原子力広報のようなことを大学はやっておればよいとの誤解を与えかねない。</p> <p>この3行は全体として次のように修正すべき</p> <p>「大学等は質の高い原子力教育や複合知の重要性を認識した専門教育を新しい大学院制度や組織内外の原子力研究施設等をいっそう効果的に活用して進めていくことが必要である。これらにより大学が技術革新や原子力の新展開に貢献することも期待できる。」</p> <p>このように修正すべきと考える理由は連携大学院だけが述べられているが東京大学では社会工学も含む体系的な原子力教育を日本原子力研究所、核燃料サイクル開発機構と産業界の協力を得て平成17年度より原子力専攻(専門職大学院)と原子力国際専攻を開設して教育を行っています。後者は国際的に活躍できる原子力人材育成も目標です。これは連携大学院とはことなる新しい取組です。</p> <p>新しい取組にはそれを活用するリソースがきちんと与えられる必要がある。単に「期待される」との受身の対応ではなく新しい取組に対して積極的なリソースの支援を期待する。</p>
E53	p.10、2.4 人材の育成及び確保	<p>体系的な原子力工学の基礎原理を体得し、かつ原子力の社会人文科学的な問題を理解させる教育によってこそ、原子力の様々な問題の解決能力を持つ人材の育成が可能である。このことをもっと明確に述べるべきである。</p>
E54	p.10 2.4 人材の育成及び確保	<p>大学教育は狭い意味の人材育成のみならず、研究やそれによって生み出される技術革新とも密接に関係していることを記述するべきである。</p> <p>大学の役割は優秀な人材を世界中から集め、教育し、研究させることによって様々な技術革新、ブレークスルーをもたらし、ひいてはその産業化により国の発展に貢献する事である。世界各国の主要大学はすべてこの形で国に貢献している。</p> <p>米国で大学の研究を支えているのは主に競争的資金である。米国はこれによって優秀な頭脳を海外から集め世界の先端技術をリードしているのみならず、米国の人口の維持もこれで図られている。</p> <p>大学の教育を大学に使いやすい競争的資金の充実や奨学金の大幅な供与により充実することで、こうした事が日本でも可能になり日本の少子高齢化問題にも対処できる。</p> <p>原子力は国際的な分野であり、大学が世界から集め教育した優秀な人材を研究開発機関や産業界に提供することで、世界をリードする成果を生み出す事が期待できる。原子力は日本においてこのモデル推進の1番適切な分野であり施策を期待する。</p> <p>なお、米国大学の教育は州立大では州からの恒常的予算、私大の場合は不動産などの財産からの収入などによってまかなわれており、大学の教育は日本においても恒常的な経費によって支援されるべきである。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E63	3.原子力研究開発利用推進の今後の取り組みの基本的考え方 3.1原子力活動基盤の一層の充実	<p>・意見:「安全」という言葉についての理解が問題です。原子力施設を構成する個々の機械の事故・故障や運転ミス無くすことが「安全」なのではないでしょうか。事故・故障や運転ミスは無いに越したことはありませんが、人間が製造・建設・検査・運転する設備に故障やミスを皆無にすることは期待できません。原子力施設の安全確保について、「関係者がその状況を国民に十分に説明し理解されるよう努力することが必要である」との記述はその通りと思いますが、その際「安全の確保」とはどのようなことで、何によって担保されているかについても説明し、理解を得ることが大切であると思います。</p> <p>・理由:原子力安全委員会が原子力安全・保安院と同様に機器の故障・事故にまで言及する現状は問題であると思います。原子力施設の安全性は「深層防護」の設計思想、安全上重要な機器・システムへの「多重性」あるいは「多様性」要求、安全評価における「単一故障要求」、「安全重要度分類」など、高度の設計思想によって担保されているのであって、個々の機器の故障・事故や運転ミス無くすることによるものではないのです。事故・故障などが起こると発電所の稼働率が低迷し、運用の「信頼性」と経済性に齟齬を来すことになるのであって、それが安全に直接影響するようにはなっていないのです。したがって、「安全性」と「信頼性」は明確に分離して扱う必要があり、このことを説明して一般の理解を得ることが大切であると思います。故障やミスを皆無にすることは無限の原資を費やしても不可能なことで、文明の利器にそのように結構なものは存在しないと思います。</p>
E64	3.原子力研究開発利用推進の今後の取り組みの基本的考え方 3.1原子力活動基盤の一層の充実 (2) 原子力と国民・地域社会との共生 最初の「」印の部分	<p>意見:「透明性を確保するために」「国民、地域社会の意見を」「原子力政策の立案、決定過程」などの活動に「反映させていく」のはその通りと思いますが、国の考え方・判断・方針を国民に理解を求めて従わせるという能動的な行為が広報活動としてもっと必要ではないかと思っています。地域社会の指導者は国の方針を尊重して、地域住民の理解が得られるように、国にもっと協力する必要があると思います。</p> <p>・理由:原子力利用はその重要性に鑑み、好き嫌いの選択が許される問題ではないと思います。新エネルギーには大きな期待はかけられませんので、当面は化石燃料の石炭・石油や天然ガスへの依存が継続すると思いますが、それらを金を出しても買えない時代が来るかも知れません。日本には売らないということになるかもしれません。このことは「3.2原子力利用の着実な推進」の「(1)エネルギー利用」の三番目の「」の項に分析されている通り「エネルギーセキュリティの確保、将来における不確実性への対応能力」の必要性を謳っている)であると思います。</p>
E67	安全の確保(p.3 - 23行目)	<p>周知のように日本列島は、太平洋プレート、フィリピン海プレート、ユーラシアプレート、オースク海プレートの4つがぶつかり合う、世界有数の地震多発地帯の上のっている。この日本列島の上で53基の原発が稼働しているのは、世界的にみればきわめて異常なことであることが認識されているであろう。</p> <p>東海地震、東南海地震、南海地震が予想されている、これら二つまたは三つが同時か連続して起こる可能性もあるといわれている。とくに東海地震はM8クラスで30年以内に起こる確率は84%と発表されている。そのド真ん中に浜岡原子力発電所がある。「これほど危ない状況の原発は世界でほかにはない」(茂木清夫・東大名誉教授)といわれているのに、「構成案」ではこのことについてひと言もふれていないのは、おかしくないか。策定会議の委員の方がたは、問題の重大性がわかっていながら避けているのではないだろうか。原発と地震の問題を論ずるのは、タブーになっているように思われるが、原発の安全についてタブーがあってはならない。</p> <p>日本の原発はすべて、海岸線に沿って立地されているが、津波に対する安全対策についても書かれていない。スマトラ島沖地震の教訓は生かされるべきである。</p> <p>「有事対策」について述べているが、これは日本政府の外交政策、政治の基本方針の変更によって避けることも可能であるが、自然現象である地震は避けることができない。</p> <p>これに対する安全確保をどのようにするのか。地震の危険の大きい地域の原発から、順次計画的に廃止していくなど、地震学者の意見を聞きながら進め、それに代わるエネルギーを何の求めるかなどを示すべきである。</p> <p>特に、浜岡原発の廃炉または停止は早急に原子力委員会として方針を明確にするべきである。</p>
E73	3ページ	<p>(意見)原子力活動基盤の一層の充実において、安全と安心に対する基本的考え方を入れること。</p> <p>(理由)安全に関する取り組みは、原子力安全委員会の所管であると考えられるが、安心に対する取り組みは、原子力委員会の所管であると考え。原子力委員会と原子力安全委員会は、対等の関係にはあるが、原子力全般ということでは、原子力委員会にその職務があると考えのが妥当であると思う。このため、全般をも所管するという立場から、安全と安心に対する基本的考え方を明確にする責務が原子力委員会にはあるのではないか。</p>
E77	(2)「原子力活動基盤の一層の充実」の変更	<p>事故の発生、不適切な行動、これを原因とする稼働率の低迷など昨今の状況からは現状から「一層の充実」といった現在の延長線上から問題が解決されたと考えにくい。また計画にあたっては最悪のケースを想定し、これに対処するべきと考える。したがって、「原子力活動基盤の再構築」、あるいは「原子力活動基盤の抜本的改革」に変える。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E87		<p>全般的に議論されたうえでのまとめであり、基本的にこの方向性に賛成である。一部に、1年足らずの議論で結論を出すのは拙速との意見もあったが、現行長計も、過去の長計の議論の積み重ねのうえに成り立っていることを銘記すれば、新長計も拙速な結論、などという議論にはならないはず。</p> <p>一点だけ追加すべき点としては、全体的に「国」の果たすべき役割をもっと明確に打ち出すべきである。原子力利用は、国のエネルギーセキュリティ上、また、地球温暖化防止上、重要なオプションであることは明確であり、事業者のみでは対応、解決できない課題が多い。</p> <p>例えば、3.1(2)「原子力と国民・地域社会との共生」などで、原子力利用に対する国民、特に立地地域の理解促進活動において、国が責任を持って前面に立つことをもっとはっきり記載すべきだと考える。</p>
E96	<p>3ページ 3. 原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的考え方</p> <p>3.1. 原子力活動基盤の一層の充実</p> <p>(1)安全の確保</p>	<p>(意見)</p> <p>新計画の構成(案)に対して、全体としては賛成する。ただし、個別には、一部手直ししていただけると、よりわかりやすく、理解されやすいものになるのではないかと考えている。具体的には、安全の確保を「3.1 原子力の安全の確保」として独立した項目とし、「原子力活動基盤の一層の充実」とは独立させるべき</p> <p>(理由)</p> <p>安全の確保は、人材や国民・社会との共生といった「活動基盤」に一括されるよりも、原子力研究開発利用の大前提とも言うべきものであり、現状認識にあるような国民の信頼喪失の状況を踏まえれば、新計画の中心にも据えるべき課題であると考え。</p> <p>構成上も、大項目の一つとして取り上げることにより、メッセージ性を高め、安全の確保への決意を明確に提示することが必要であるのではないかと考える。</p>
E97	<p>3ページ 3.1. 原子力活動基盤の一層の充実 (1)安全の確保</p>	<p>(意見)</p> <p>新計画の構成(案)に対して、全体としては賛成する。ただし、個別には、一部手直ししていただけると、よりわかりやすく、理解されやすいものになるのではないかと考えている。具体的には、原子力防災についての記述を追加すべき</p> <p>(理由)</p> <p>原子力防災については、7ページ以降の「新計画の構成(詳細版:論点整理等のまとめ)(案)」には記載されているが、「新計画の構成(案)」にはない。本文起草時には追加されるものと理解して良いのかよくわからない。その他にも論点整理には記載があるが構成(案)に欠けているものがあるとすれば、本文起草時には追加されるということで考えてよいのか。</p> <p>論点整理で挙げられた項目はそれぞれ重要なものであり、構成(案)の段階でも落とすべきではないと考える。</p>
E102	3ページ3.1(1)	<p>私は以下の理由から、原子力研究開発利用推進に反対です。</p> <p>原子力施設の「安全が確保」されているとは思えない。なぜなら、</p> <p>(1)安全性がクリアされているのか疑問(2)放射性廃棄物の安全な処理方法がない</p> <p>上の2点から、多くの先進国では原子力開発は撤退、減少させようと判断していることから、これらの国々は、原子力開発が安全ではないとみているからではないのか。</p> <p>高速増殖炉もんじゅナトリウム漏れ事故を始めとして、いくつかの事故が起きている。事故が起きる可能性が0になることはないのなら、事故が起きた際の危険度が、他の電力供給手段に比べてあまりにも高い。</p> <p>原発で働く人たちが被爆し続けている。また、放射線量を超えないために分単位で働かなければならない状況で安全性に留意した確実な仕事ができるのか疑問である。</p>
E103	4ページ3.1(3)	<p>私は以下の理由から、原子力研究開発利用推進に反対です。</p> <p>本当に「平和の目的に限って利用」されているのか？</p> <p>もんじゅで使うプルトニウムが1995年、南太平洋でフランスが行った核実験に使われた可能性が大きい、とのこと。唯一の被爆国でありながら、核開発に間接的にとはいえ、関わっていることになる。</p>
E106	<p>3ページ下から3行目～4ページ上から3行目</p>	<p>原子力発電については、わが国のエネルギーセキュリティ確保のため、国の長期計画に基づき着実に推進すべきものと考えており、本計画案に沿って進められることに関しては基本的に賛成。</p> <p>ただし、昨今立地地域自治体によって原子力発電所の運転や原子力政策が左右される場面も見られる。無論、安全を最優先にすることや政策に対して自治体の理解を得ることは重要であるが、あまりに過度に自治体が介入することに関してはいささか疑問に思う場面もある。したがって、上記該当箇所の記述に関して、自治体に対しても国による強力なリーダーシップが望まれる。また、自治体、国、事業者及び第三者により構成される原子力の安全性や政策を評価するような審議会を設置し、適正かつ合理的な運営が図れるような仕組みができないものかと思う。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E110	6. 3ページ33行目 (「(2)原子力と国民・地域社会との共生」)	<p>一般的によくまとまっており、基本的にはこの方向性には賛成である。</p> <p>次のてんについて意見を示させて頂きたい。</p> <p>現在の原子力については、高校の理系に進学し物理を専攻したものだけが多少理解しているだけであり、その他のものは原子力について一切教育をうけていない。電力の30%以上が原子力でまかなわれている現在、国民への教育も重大な課題であると考えます。</p>
〒03	4頁1行目、参考2頁下から1行目以降	<p>我が国において原子力の推進は将来のエネルギーセキュリティのみならず、子々孫々に資源のオプションを残すという意味合いからも重要と考え、新長計はそれらを明確に示し、よく纏まっていると思う。また、原子力は膨大なエネルギーを内包していることから安全を大前提に進める必要がある。しかしながら、「新長計の構成」又は「参考」では国による規制が前面に出すぎているように思われる。我が国の原子力基本法では自主・民主・公開が唱われており、健全な産業活動によってその技術を錬磨する意志を示している。健全な産業の育成にはある程度の自主性を民間にゆだねる必要があると考え、安全も全て規制によって得ようというのには疑問を感じる。民間に自主性と責任を持たせ、それがルールに反しているかどうかをチェックするための規制にとどめるべきと考えます。</p>
E119	9ページ5行目(安全の確保については、)	<p>一般的に良くまとまっており、基本的にはこの方向性に賛成である。</p> <p>国策として、原子力を推進していくためには、国は、これまで以上に効率的・効果的な安全規制への取り組みが必要であると考えます。この方針を実現させるための国の役割、責任を具体的に記載すべきと考えます。</p>
E122	全体(3.1.(2)原子力と国民・地域社会との共生)	<p>全体としての基本的方向性は賛成。</p> <p>原子力は、国の政策として進められているものであり、事業者だけの努力では限界がある。国は、国民・地域社会への広報活動をもっと積極的に行うべきであり、その方針を具体的に記載すべき。また国は、地方自治体へ安全確保のための活動内容をもっと積極的に説明すべきであり、その方針を具体的に記載すべき。</p>
E123	「新計画の構成(案)」について	<p>新計画の構成(案)に示された「原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的考え方」については、これまでの新計画策定会議での議論の結果が適切にまとめられていると考えられ、その内容も現時点での基本的考え方としては妥当なものとなっており賛同できるものである。しかしながら、一点だけ追加すべきと考えられる項目があり、その内容を以下に記載する。</p> <p>原子力安全規制の体系は平成15年10月に大幅な見直しが行われ、品質保証が法令で義務化されるとともに、定期安全管理審査制度の導入、独立行政法人原子力安全基盤機構の設立が行われた。この見直しの基本的考え方には問題はないものの、その運用が事業者に多大な負担を強いるものとなっており、安全の確保面への影響が懸念される状況となっている。このような現状を認識いただくとともに、現場の実体を踏まえた上で真に原子力の安全性の向上に結びつく科学的、合理的規制というものがどうあるべきかを考え、運用の改善を図っていくことを「今後の取組の基本的考え方」に加えていただきたいと思います。</p> <p>原子力委員会は、安全規制を実施する立場でないからこそ、安全規制に関する提言ができるのではと考えます。</p>
E125	9ページ 2.2(1)広聴広報活動	<p>全体的に、よくまとまった内容となっている。</p> <p>但し、広聴広報活動に関して言えば、国による更なる理解活動、説明活動の必要性が要求されているのではないかと考える。</p> <p>原子力発電所立地地域における会議などでよく耳にするのは、「国の顔が見えない」「もっと積極的に、分かり易く、国の考えを説明して欲しい」といった言葉である。</p> <p>原子力事業に関して、説明責任は一義的に事業者にあるのは当然であり、事業者もそれに応えるべく、広聴広報活動を行なっているが、要所要所で重要となるのは、国による直接的な説明であると考えます。</p> <p>現在、国においても、様々な場面で説明を行なわれているが、更なる積極的な広聴広報活動が望まれるところであり、新計画においても明確な記載が必要と考えます。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E132	3頁3-1-(2) 原子力と国民・地域社会との共生	意見;「広聴」という言葉は止めるべき。 理由;少し前から「広聴」という心地よい言葉が使われたしたが、実態は利害関係者からの広聴であり、立地自治体との駆け引きの場に過ぎない。策定会議の中にも該当する委員がいるが、発言内容、メモは「陳情」であり、「広聴」の本質を現している。住民や国民はこの欺瞞を見抜いており、地方紙の世論調査に数字で示されている。もう「広聴」という言葉は止めるべきだ。「共生」というのも実態はカネである。こんな事は誰でも知っていることなのだが、策定会議や原発をPRして歩く人たちには「共生」という言葉が好まれるようだが、これも止めるべき。電源特会による交付金を廃止すれば、「共生」の実態が見えてくるのではないか。「参考」には「広聴広報活動」とあって、広報の説明がないが、第26回策定会議資料3「広聴広報のあり方」によれば、「広報活動とは情報を提供することであり、情報公開とは説明責任を果たす活動」とされている。委員の方々が国の情報をどのように入手されているのか。情報は全て東京霞ヶ関に集中しており、地方に住む者にとっては事実上情報の入手は不可能に近い。まず国が率先して情報提供の場を全国数カ所くらいは設けるべき。そして事業者にも情報の公開を指導すべき。
E142	3頁 3.1 (2)原子力と国民地域との共生	全体的によくまとまっており、方向性としては賛成。 国と地域(地方自治体等)との関係で1点意見があります。国の政策として原子力を進めていく以上、現実的に事業推進の鍵を握る地方自治体へ対して、政策・規制の内容を国が積極的に説明し理解を得るべきである。その方針を具体的に記載するべきだと考えます。
E153	3ページ31行目(2) 原子力と国民・地域社会との共生の項	本新計画は将来を見据えた活動計画であり、よくまとまっているため賛成です。 ひとつだけ言わせてもらおうと、原子力に関する学習機会の整備・充実をもう少し前面に出すべきであると考えます。原子力政策は、生活の根幹であるエネルギーの確保、地球温暖化の防止と言った、国民生活に直結したものであり、国民全体で論議すべきものです。しかし、現在は、原子力の知識がある一部の人間での論議となりがちです。将来の人材育成を踏まえ、詳細版に記載しているような小・中・高等学校を通じた学習機会を整備・充実し、国民全体で論議を行うための土壌づくりが必要と考えます。
E159	6. 3ページ24行目 3. 原子力研究開発利用推進の今後の取組みの基本的考え方 3.1原子力活動基盤の一層の充実 (1)安全の確保	[意見] 国による安全規制のあり方の見直しにも言及すべきである。安全規制のあり方については現時点から研究・検討を継続することが重要であり、この旨を「新政策の構成」では言及しておくべきである [理由] 原子力安全委員会は原子力安全・保安院など規制行政庁による安全規制のあり方を監視、監査することが基本的役割である。その意味で現行の原子炉設置許可申請段階でのいわゆるダブルチェックのしくみは本来の役割から踏み越えている部分もあると思われる、見直しが必要である。 参考資料「安全の確保に関する中間とりまとめ」では「当面は、さらなる組織改正よりは、こうした改革が全体として有効に機能しているかについて関係者と継続的に意見交換を行い、検証を行なうことを継続することが適切である。」として、現段階では新計画において組織や役割分担の具体的見直しに言及しないようであるが、事業者による安全確保の取組み強化が求められていると同時に規制行政庁に対する取組強化の要請も強いことから、安全規制のあり方については不断の研究・検討が重要であり、この旨を「新政策の構成」は言及しておくべきである。
E160	6. 3ページ26行目 3. 原子力研究開発利用推進の今後の取組みの基本的考え方 3.1原子力活動基盤の一層の充実 (1)安全の確保	[意見] 「関係者がその状況(安全確保のための活動が誠実に実施されている状況)を国民に十分に説明し理解されるよう努力することが必要である。」の記述を、 「関係者がその状況をリスクを含めて国民と双方向のコミュニケーションを行なうことにより安全の確保と安心の向上が図られることが必要である。」とする。 [理由] 従来、原子力関係者から国民に提供する情報がややもすると“良いとこ取り”であったことが逆に国民からの理解を阻害していたとの反省がある。この反省からリスクコミュニケーションの方法などが提言されているが、リスクコミュニケーションを推進するための情報基盤が整備されていないことなどもあり、取り組みは十分ではない。双方向のコミュニケーションを行なうことにより国民からの有益な提言に対しては的確に対応することにより、国民の理解の深化、安心感の醸成と安全の向上との両立を図ることが好ましい。コミュニケーションに関わる項目は次項において記述されているが、本項の記述が片方向コミュニケーションに偏るおそれがあるため、記述を修正することが好ましい。

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E161	6. 3ページ34行目 3. 原子力研究開発 利用推進の今後の 取組の基本的考 え方 3. 1原子力活動 基盤の一層の充実 (2)原子力と国民・地 域社会との共生	<p>[意見] 「～積極的な広報活動を実施することが重要である。」の後に、「そのために、原子力分野の研究開発などによって得られた成果の蓄積が他の重要技術分野において活用されていることを具体的に示すことも有益である。」を挿入する</p> <p>[理由] 原子力分野は研究開発でも利用技術においても、他の一般社会の活動とは一線を画した特別な活動であるとの論調にしてはならない。国民との共生を図る上では大きなマイナスである。原子力分野に投じられた研究開発のマンパワーや資金などの資源が一般社会の他の分野での個別技術、管理技術に大きく貢献してきた、あるいは貢献しうるポテンシャルを持っていることを再度整理した上で、それを国民に対して肅々と発信することが必要である。そのことを明確にする一文を挿入することを提案する。</p>
E162	6. 3ページ40行目 3. 原子力研究開発 利用推進の今後の 取組の基本的考 え方 3. 1原子力活 動基盤の一層の充 実 (2)原子力と国 民・地域社会との共 生	<p>[意見] 「地方自治体には地元住民と国や電気事業者等の相互理解が着実に進むよう協力を期待する」の記述を、 「地方自治体には、地元住民からの付託に応えて国や電気事業者等に安全確保などのために必要な措置をとるなどの活動の積み重ねが地元住民からの信頼につながるよう、一層の有益な役割を期待する。」とする。</p> <p>[理由] 原案は地方自治体に、地元住民と国や電気事業者等との間の仲立ちの位置づけで国などへの協力を期待するような表現であるが、それが地方自治体の固有の役割と規定することには異論があると思われる。 あくまでも地元住民の立場に立って、国や事業者に必要な要請、フォローを行い、それに対して国、事業者が対応することによって結果として地元住民がの理解が深まる、というのが地方自治体の役割と考える。</p>
E163	6. 4ページ8行目 3. 原子力研究開発 利用推進の今後の 取組の基本的考 え方 3. 1原子力活 動基盤の一層の充 実 (2)原子力と国 民・地域社会との共 生	<p>[意見] 「また、国もそれら自助努力を支援していくことが必要である。」の記述を、 「国は広報広聴活動のほかで、原子力施策は国が一体となって推進していること、それが立地地域に支えられていることをより明確に発信し、さらに、地域支援制度の見直しなどを含め地域における自助努力に対して支援していくことが必要である。」とする。</p> <p>[理由] 原子力との共生に取り組む立地地域に対する国自身の役割が大きいにもかかわらず、原案では国の取組み、働きかけの記述が弱いと思われる。 少なくとも、立地地域に対して、国を挙げて推進し地域を支援し続けるとの意思表示が改めて必要である。さらに、そのための具体的方策としての、電源三法交付金制度などを地域にとってより有効なものになるよう見直しすることや、構造改革特区の適用などが読み取れる記述にすべきである。</p>
E164	6. 4ページ16行目 3. 原子力研究開発 利用推進の今後の 取組の基本的考 え方 3. 1原子力活 動基盤の一層の充 実 (4)人材の育成 及び確保	<p>[意見] 「～多様な対策に取り組むことが必要である。」のあとに、「特に現在ある原子力技術を維持発展するためには、その基盤となる専門の人材の確保にあたって原子力研究開発活動が果たす役割もまた重要であることに着目すべきである。」を追記する。</p> <p>[理由] 詳細版では人材の育成及び確保に関わる多様な取組みが記載されているが、本テーマが緊要であるにもかかわらず本文では少し簡略化しすぎているように思われる。 特に、研究開発機関のみならず、製造メーカーを含めて実用化技術の研究開発活動が原子力分野の製造技術やメンテナンス技術の維持に寄与していることは明らかである。そのことを本文にも明記すべきである。</p>
E177	9ページ、上5行、効 率的、効果的な安全 規制への取り組み	<p>「国は、効率的、効果的な安全規制への取り組み、最新の技術的知見の反映、規制に係わる対話の促進、安全研究の推進等に積極的に取り組むべきである」と記述されており、誠に妥当な認識であると考え。現在わが国の運転中原子力プラントの設備利用率は低迷している。一方米国では90%近くの高い実績を上げている。この理由は米国では事業者と規制当局との間で、現実のプラント運用状況を密接な会話を通じて相互理解したうえで、合理的で効果的な規制のあり方を追求し、その対策を具体化し、実行してきた結果であるといわれている。米国は一時期日本に学ぶことで改善してきたが、今度は日本が米国に学ぶ番である。米国では安全と合理化は両立できることを、基本において検討したと言われている。この考えを広く国民に理解してもらう活動を推進すべきである。</p>

ご応募いただいたご意見 (「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E179	3.1.原子力活動基盤の一層の充実(3ページ)	原子力発電所では、定期検査があるたびに、何千人もの下請け労働者の方々が被曝しながらの作業をしなければなりません。また、漁業を営みながら生活していた山口県祝島の漁協の皆さんは、美しいのちの海に原発はいらないと、20年以上も反対運動を続けてきました。その地元からの反対の声を無視して、違法な漁業権取引や原発用地の神社の神主を解雇するなど、原発を建てるためにあらゆる手で地元の人々を苦しめてきました。今週は、その命あふれる美しい海で、ボーリング調査が始まります。調査による振動によって、希少な動物たちの生態系が破壊されてしまします。このように、自然を破壊し、人々の生活を圧迫してきた原子力発電は今すぐ止めるべきです。
E182	3ページ38行目～39行目	「政策決定過程に国民の意見を反映させる国民参加への取り組みは……重要」 意見:原子力委員会はメンバー構成が推進派(主要受益者)が大半で、国民の意見を「具体的」に反映しているようには見えません。無作為に選ばれた国民が、同じ国民を裁く「裁判員制度」が日本でも導入されるそうですが、その賛否はさておき、この「無作為に選ばれられる国民」が長計策定のメンバーとして議論するかたちにしてほしい(もちろん検討材料として専門家を交えて)。そうすれば、民主的な議論が初めて成立すると思います。 今回の募集は2週間ですが、原案の資料、また、その補足資料を理解して行くにはとても多くの時間を必要とします。また、自分でエネルギー政策を主体的に考えていくには、普段からのさらなる努力が必要になります。いったいだれがこの理解努力を日常の忙しさに加えて行えるのでしょうか? ほとんどの人にとって困難なことを広聴活動として行っても、国民の意見は得られたことにはなりませんね。「裁判員制度」は一例ですが、「これでは確かに国民の意見が反映されざるを得ない」と国民だれでもが納得できるような手だてを施してください。
E182a	9ページ 2.2.原子力と国民・地域社会との共生 (1)広報活動	原子力発電は、地球温暖化の問題に大きく貢献するものであるので、推進するべきであります。また、世界的に原子力発電が後退傾向にある今、その技術の蓄積は資源のない我が国において、絶対に確立するべきものと思います。本「新計画の構成」はこれらの点を、踏まえており、賛成できるものと考えます。 しかしながら、テレビや新聞の報道においては、メリットは差し置いて、デメリットの部分のみを誇大報道している感が拭えません。 また、これらの報道は偏見を持って制作していると思われるものもあり、反対する人が正義であり、推進側は悪といった印象を与えるものもあります。従って、これらのマスメディアへのアプローチ等も視野に入れた広報活動についても詳細に記載すべきと考えます。具体的には、特集番組や特集記事といったものの制作や間違った放送、記事に対しての反論。さらには、原子力発電所の事故の報道において、解説者の派遣などです。
E187	3-1に対する意見	今までの原発事故の殆どが、机上の理論では完璧であっても、それを運用するのが人間であるという点にあると思います。 文明の発達というのは、何度も何度も失敗をしながらより良いものに発展させてきたものだと思います。 しかし、原発は失敗が許されません。しかもトラブルがあった時に対応するのは、殆どが初めての体験で、今までの失敗に基づく最良の方法など、誰も知りません。 現場に長く働く人ほど放射能の被爆量が多く、被爆量の少ない殆ど素人に近い人が作業に当たらざるを得ません。 それは放射能が極めて危険な物質であるとの証拠でもあります。 今、北朝鮮が日本へ向けて弾道ミサイルの照準を合わせているように報道されていますが、福井県などの原発過密地帯を狙っているもおかしありません。 又、テロ攻撃がどんな形で起こるかわかりません。 スマトラ沖のような巨大な地震が原発を破壊するかも知れません。 浜岡原発など時間の問題と言われている東海地震の発生によって、地震の被災による被害はもとより、関東一円を巻き込んだ放射能汚染によって、チェルノブイリの再現が予想されます。 いずれにしても、これからは北欧のように脱原発に向かうべきで、再生可能エネルギーの開発にこそ多額の研究費を充てるべきです。 今すぐに全廃というのは無理であっても今後のエネルギー政策の方向として、安全のために原発をなくしていくよう努力をして下さい。お願いします。
E191	2.1.安全の確保(8ページ)	日本の原子力発電所の多くは、地震の多い地域に建っており、その危険性も十分に考慮し、原発は止めるべきであります。すべての施設に絶対の安全はありえないのです。原発の事故は、発生したが最後取り返しがつかないのは、他の施設とは同一にはできないのです。特に最近の災害の多発化の現状からも、原発の設置は止めるべきです。すでにヨーロッパでは原発計画が取り止めとなっている傾向があるのです。その世界の趨勢に反してわが国が計画を推し進めるのは無謀というべきです。
E200	2.1.安全の確保(8ページ)	誰が考えても、安全だと考えられる構造の施設でない限り原子力利用はあきらめてください。

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E210	2. 2.1. 1「安全対策」 「防災対策については、……強化が図られてきている。」	<p>防災対策についてどの様に強化されているのでしょうか？</p> <p>「ヨウ素剤配布の必要性」原発震災は、絶対ないとは言えない以上、防災が必要なのは言うまでもありません。問題はその内容です。万が一放射能が漏れた場合、緊急対策として、ヨウ素剤の配布が重要ですが、事故が起きてからでは、どんなに訓練されても、各家庭に配布するのは不可能であるというのは、誰もが想像できることです。</p> <p>よって、原発施設に対し、最低でも10キロ圏内の家庭には、常備薬として、配布をしておくことが防災として必要なことではないでしょうか？特に、直下型地震が想定されている原発(浜岡原発)においては、30キロ圏内に全戸配布することを求めます。</p>
E211	2. 2.1. 1「安全対策」 「防災対策については、……強化が図られてきている。」	<p>防災対策についてどの様に強化されているのでしょうか？</p> <p>「原発震災 防災マニュアル配布の必要性」原発震災は、絶対ないとは言えない以上、防災が必要なのは言うまでもありません。</p> <p>問題はその内容です。万が一放射能が漏れた場合、最も重要なのが、国からの援助よりも各個人の正しい行動だと思います。その判断の基になるのが、予備知識とその時の事故状況の把握(放射能の量と風向きなど)だと思います。どの様な状況でどの様に行動すればよいのかの指標がマニュアル化されており各家庭に配布されている必要が有ります。東海村の例でも、正しい情報が直ぐに発表されず、中性子被爆を受けた多くの人が存在することを聞いています。事故が起きてからでは、どんなに訓練されていても、各家庭に正しい指示を出し、市民の行動へのアドバイスをタイムリーに出し続けることは、現実には不可能であるというのは、誰もが想像できることです。</p> <p>よって、原発施設に対し、最低でも10キロ圏内の家庭には、原発震災 防災マニュアルの配布をしておくことが必要なことではないでしょうか？特に、直下型地震が想定されている原発(浜岡原発)においては、30キロ圏内に全戸配布することを求めます。</p>
E216	6P『国民・社会との共生』	<p>想定外の地震による原発震災を考慮されてないのは何故ですか？</p>
E232	「新計画の構成」全体・全般について	<p>「新計画の構成」見ました。掲げていることはすばらしい。それだけの技術や理念があるのなら、太陽光や、地熱など生かせるのは、原子力以外でもいいのではないのでしょうか。また、万一、事故が起こったときの責任は誰がどのようにとるのでしょうか？その辺の明記がありません。信じられません。</p> <p>反対します。もっと、クリーンで、安全なエネルギーをつかえる社会になれるのを希望します。</p>
E234	1ページ下から1行目	<p>意見「2.1現状認識」の中に、例えば次のような記述が必要と認められること。</p> <p>○原子力発電については、過去の事故発生においては、被爆により人命を失う事態が発生している。また、放射性廃棄物を地中深く埋蔵することにより、必ずしも地球環境にとってはクリーンとは言えないことから国民の中には脱原発の意向も根強いものがある。</p> <p>○脱原発を主張する国民の中には、原子力に過度に依存することなく自然エネルギーの開発等を講じるほか、国民のライフスタイルの見直しによる省エネルギーを目指すべきであるとの意見も聞かれるところである。</p> <p>理由：現状認識には、原子力発電による過度の依存が見られ、現実には脱原発についての根強い国民の意向が現存することについて、ありのままに記述すべきこと。</p>
F11		<p>意見3「国民との共生」について、意見の公募の取り扱いへの注文(項目3.4)</p> <p>今回の意見の公募に関する会議で委員から「前回長計を読んでいたような人たちがたくさん同じような意見がきて」との発言があった。また別に委員からも「数ではなく、わたしたちが議論してこなかったような意見が一通でもあればとりあげる」との発言もあった。普通の「国民」のうちのどれだけが長計の会議の流れをすべて把握し、長計の案を読破することができるのでしょうか。また、委員のみなさまが「ほ～っ」となるようなすばらしい意見を出すことができる人が何人いるのでしょうか。委員のみなさまの頭にある「国民」とはほんとうに希少な人に違いありません。ふつうの「市民」の多くの意見をくみ上げることができなければ、「政策決定過程に国民の意見を反映させる」なんてまさに絵に描いたもちです。こんな気持ちで意見を読んで、国民の意見を反映した気になってもうっては困ります。</p> <p>普通の生活をしている「国民」はどこかの原子力の相談員とはちがって日給5万ももらえる仕事はしておらず、他の仕事をしながら、生活しながら、資料を読み、時間をさいて意見を出しているのです。たくさん同じ意見がきたからといっても、別に組織として出せといわれたから、出しているのではないと思います。自分でもそう思うから、納得してだしているのです。そこが組織の運動と市民の運動の違いだということをよくわかってください。たとえばがき一枚でも自分の名前を書いて出すということが普通の「国民」にとっての精いっぱい努力だということをぜひ理解してください。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
F15		意見7、人材の確保について(項目3.1) 魅力ある職場とすることが語られていますが、それほど今の職場には魅力がなくなっているのですか。次々と事故が起きて、謝罪でトップが頭を下げ続ける会社に魅力がないことは理解できます。しかしそれだけでしょうか。原子力村といわれる社会の閉鎖性が大きな原因ではありませんか。この会議を傍聴しているとつくづくおもうのですが、狭い世界の中で通用する常識で生きている人たち。ここから見直さないと魅力ある職場にはなりえないでしょう。現実を直視してください。原子力はまさに裸の王様になっているのではないのでしょうか。 一部の委員からはたいした事故でもないのにマスコミが騒ぐからというような意見もでしたがそんな認識では、優秀なひとたちは集まってこないとおもいます。
F21	新計画の構成(案) 3.1原子力活動基盤の一層の充実 10行目	透明性は例外だらけであり、例外を最小限にすべき (理由)透明性の確保は大前提であり、屁理屈で例外を次々に設けてはならない。恣意的な理由で情報隠しが得意なのが原子力という認識は既に国民の間に定着している。
F23	新計画の構成(案) 1.原子力研究開発利用推進の基本的目標 4行目	相互理解という用語は不適切であり削除すべき (理由)原子力に係わる活動をする側、即ち国、電力会社、大企業等と国民・地域社会の関係は対等ではなく、前者が圧倒的な権力、金力、暴力を持っていれば正義の味方のように得意気に行使するし、平気でうそをつく。こうした現状を容認するのが、相互理解なる用語である。
F24	新計画の構成(詳細版)(案)3.1原子力利用の着実な推進のための取組 9～15行目	新規立地や代替プラントに言及されているが削除すべき (理由)地域に受け入れられない産業は消滅していくのがこの世の常である。国が斜陽産業を政策として下支えするには、説明責任を十分に果たさなければならない。ここまで産業のあり方をあれこれ指図するのは許されない。社会主義計画経済ではないのだから。それとも原発国営化を目指すのか。それならそういう方針をきちんと主張すべきだ。
F26	新計画の構成(案) 3.1原子力活動基盤の一層の充実 16、20行目	前提条件が確保されているかどうかの基準を示すべき。その上で原子力委員会が指導できるようにすべき (理由)現状では満たされていないし、単に説明を押し付けるだけになっている。だから信頼もされないし、不安は解消されない。
〒05	P4 3.1.(3)平和利用の担保 P5 3.2.(3)放射性廃棄物処理・処分	全体的な構成および基本的な方向性については本案に賛成です。我が国のエネルギー情勢に鑑みると、諸々の課題に対処しつつ、原子力利用を推進することが必要と考えます。 特に意見を申し上げるとすれば、核燃料サイクルを進めるにあたり、核不拡散の観点から諸外国からも風当たりが強まりつつあるプルトニウムの利用について、透明性を高めるための方策、および現段階での不透明感の残る高レベル廃棄物処分施設の見通しにつき、詳述できる範囲において、より具体的に記載されることを望みます。
〒06	3ページ「3.1(2)原子力と国民・地域社会との共生」	「新計画の構成」としては、万遍なく現状の方向性が示されており、回を重ねた審議を踏まえた委員の方々のご苦勞に謝意を申し述べるものであります。 今回の意見募集が「骨子」に関する「中間コメント」の意味合いであることを考えると、必ずしも適当とは言えないと思いますが、いかに若干の意見を述べさせて頂きたいと思います。 国、自治体、電気事業者の関係等に関し、「が重要である」「を期待する」との表現が多く見受けられますが、もっと踏み込んだ、明確な方向性を示唆することが必要ではないかと考えます。 例えば、電気事業者による一連の不祥事とされる件に於いても、技術基準の整備が未熟であった点等も指摘されていることを踏まえ、原子力発電所を運営する電気事業者と国とにおいて、審議会等を設置し、現状の問題点を検討しその早急な解決に資する等の具体的対策に踏み込んだ方向性を示していただくことが望ましいのではないかと考える次第です。 また、現状特に問題視されているのは、国と自治体の原子力に関する継続的な理解促進の場を設定する等、明確な方向性を示す記述をお願いしたいと考えます。 以上の観点から、国、地方自治体、電気事業者が相互の関係を良好にするための、適切な場を設定し、それに原子力委員会が積極的に関与していくなどの具体策を、今後の「新計画策定」の中に盛り込んでいく等期待すると共に、新計画実現に対する原子力委員会の様々な役割を明記された上で、その活躍を期待したいと考えております。

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
F31	P1.(1)-(1) P3.(1) P7.II.16～19 P8.II.11～17 pp8～9 2.1. pp10～11 2.4	<p>〔意見〕 「安全」の検討について、要因・視点が不足と思う。特に震災関係は、原子力のみならず、日本列島の文明のあり方を基本的に再考せねばならむほどの大きい要因であり、耐震指針が改定準備中だからといって、外してよいものではないと思う。他に「従来技術の空洞化」「分からないこと、できないことへの認識不足」を挙げることができる。</p> <p>〔理由〕 (1)安全の確保について「核防護」は述べられているが、地震(スロースリップ等も加えて)津波からの安全の見通しが欠けている。「原発震災」時は現地への接近、輸送、救援が広域に長期間阻害され、「国民保護計画」も役には立つまい。 「核防護」の方は、周到、誠実な外交等諸措置によってある程度事前に事の発生を避けうるが、地震等は、そうはいかない。私は後者の方がはるかにおそろしい。さらに地震等の地殻変動のしくみは分かれば分かるほど未知の部分の多さが思い知らされる。耐震指針検討分科会で「残余のリスク-想定外の地震の原発事故の危険性が言及された」と聞くと、 (2)原子力産業を含み、産業界を広くおおう「従来技術の空洞化」に対しては「人材」でいささか述べられているが不十分と思う。下支え技術を欠いては、先端技術は宙に浮く。(もんじゅのさや管、六ヶ所の液漏れ等々の多くの初期故障、とてもハイテクを支えきれない状態ではあるまい。 (3)「何が分り何が分からないか」「何ができ、何ができないか」を予めわきまえ、分からないこと、できないことに対しては、予防原則に立つべきだと考える。規格や検査方法があると、それによりかかりがちだが、原子炉に使う場合、さらにその背後にある物質そのもののふるまいを、一方でにらまねばならないのではなかろうか。特に材料についてそう思う。 〔注〕「できないこと」の例としては、磁気や音波の探傷装置で計りにくい部位や材質上のノイズ。部品交換できない構造など。「物質のふるまい」の例としては、金属の結晶欠陥の成長など。</p>
E245	P11 3.原子力利用の着実な推進のための取り組み 3.1 エネルギー利用 15行目 核燃料サイクルに関する記述に関して	<p>原子力利用の目的のひとつである「エネルギー資源の確保」という観点から原子力発電の燃料自給としての「ウラン濃縮技術」についても明確に記載すべき。事業者による経営的な判断が前面に出てくる電力自由化の時代を迎えて、原子燃料サイクルは国策として推進しているということが明確になるような国の役割(基礎研究、民間開発の支援)について新計画にも明示すべきと思います。</p>
E249	原子力利用の着実な推進のための取り組み 3.1 エネルギー利用 P12 中央	<p>「自由化」との適切なバランスを望む 原文 ……電力自由化に伴う需要面での対応、技術開発の戦略的プロジェクトへの政策課題の検討をおこなうべきである。電気事業者には …中略…安全かつ安定的な運転…既存プラントの高経年化対策や高度利用も安全かつ安定的な運転に万全…。製造業者には…世界市場で通用する体質…。</p> <p>自由化、電力、メーカーのやるべきことを網羅的に書かれているが大きすぎる感じがします。、少なくとも自由化、と電力、メーカーは2つまたは3つの にしたらよい。</p> <p>・意見 a) 自由化を進めるにあたって、環境対策が万全であること、現在運転中の原子力、やLNGのACCの稼働率を損なわないこと。中長期的(5年以上くらい)な需要、自由化燃料ほかの変動リスクを見て、原子力の新增設計画に大きな齟齬をもたらさないこと。などを織り込むべきと考えます。</p> <p>・理由等 イ) 自由化の電力は短期的には経済性ある場合が多いにしも長期性がどうか、あまり自由化電源が多くなったときに大部分は化石燃料が用いられているはず、長期的には大型の原子力、LNG-ACCが経済的にも安定電源としても勝ると考えられる。(風力、太陽、バイオなどは政策的に電源におりこまれてもよいが、やはり、化石燃料の自由化電源と共通する部分は無視できない) ロ) ギリうしろとも言える自由化電源に翻弄されると、大型の原子力、などの計画がなりたらず、結局は電気コストが高止まり、供給安定性に問題を生ずるオソレが高い。長期的には消費者に跳ね返る。 ハ) 自由化電源規模が大きくなりすぎると電力の売電価格が自由化との競合になるが、あまり短期勝負ばかりではいけない。 ロ)</p> <p>二) いかなる設備でも稼働率が高い方がよい、しかし自由化規模が大きくなりその稼働率を高めんとすると、原発やACCの発電抑制にもつながる。全く排熱エネルギーを用いる自由化なら運転経費は安いかもしれないが、規模がある程度以上なら既設原発の運転経費が普通は最も安い(次いでLNG-ACC、最新型石炭火力)。既設原発の稼働率を永い期間落とすことは料金通減などの利益逸失が大きくなり国民経済への悪影響が大きい。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E254	8ページ30行目	「2.原子力活動基盤の一層の充実のための取り組み 2.1安全の確保」において地域住民の安全の確保が明記されておらず不安である。防災対策では域住民の安全対策(防災訓練など)にも力を入れて欲しい。
E256	3.原子力研究開発利用推進の今後の取り組みの基本的考え方 3.1原子力活動基盤の一層の充実 (2) 原子力と国民・地域社会との共生の二つ目の	意見及び理由:この地方自治体の項は、エネルギー政策基本法に反しているように思える。あくまでも国が政策を決めて、地方自治体はそれに準じた施策を講じるのがエネルギー政策基本法の本意である。それを取り違えているのではないかと思える表現である。国はもう少し毅然とした態度で地方自治体に当たるべきである。そのためのエネルギー政策基本法である。今の原子力行政で国の弱みに付け込んだ地方自治体の地域利益誘導は目に余るものがある。これを是正するためにエネルギー政策基本法ができていないことを忘れないで欲しい。 たとえば末尾の表現も、「国と密接な連携が図られることを期待する」ではなく、「国と密接な連携を図り、国の施策に準じて施策を講じるとともに、その区域の実情に応じた施策を策定し、および実施する責務を有する」というように基本法に基づいた表現とすべきである。
E263	2.1.安全の確保(8ページ)	安全確保に努力していることは評価するが、冷却水パイプ、補助冷却水パイプのいずれも破壊するような、あるいは原子炉本体に損傷を与えるような地震が起こったが最後、大事故となることは容易に想像できる。そうなると近隣地域の大被害に加えて飲み水(琵琶湖など)、食物の汚染で日本人が生きていけなくなる可能性が高い。どれだけ堅い岩盤に建築しようが大地震が起これば被害は避けられない。にもかかわらず原発や高速増殖炉を維持・拡大しようとするのは無謀としか思えない。段階的に減らし、将来は廃止に向けていく事を提案します。(代替エネルギーの開発に全力を挙げつつ)
E264	2.1.安全の確保(8ページ)	応力腐食割れ対策として期待されたSUS316LCは従来のSUS304よりも劣ることが判明した。 実例 ・日本原子力発電敦賀1号機で取り替えられたシュラウドは1サイクルでクラック発生 ・中部電力浜岡原子力発電所3号機のシュラウド(SUS316LC)はそれよりも運転時間の長い2号機(SUS304)よりもクラックが多い。 このような状態で国民に安全に対する理解をえようとしても無理がある。応力腐食割れを起こさない材料が開発されるまでは、原子力発電の開発を止めるべきと考える。
E269	2.1.安全の確保(8ページ)	人間のすることに100%の安全などあるのでしょうか？ですから、福井県で原発で発電し、ロスがあるうと大阪まで引っ張ってきて、使用するのが、原発の常識です。国会議事堂の近くに建設するなら承認します。
E271	P9 2.2(2) 学習機会の整備・充実	原子力に対する国民の安心を得るにあたっては、原子力・エネルギーに対する学校教育機会が乏しいという課題を克服しなければならないと思います。教育については小中高を通じ取り組むとあり、この考え方には賛成です。しかしながら、どのカリキュラムに組み入れるべきか等、より具体的記載が必要と考えます。受験に直結するような教科に組み入れられないと、身になりづらいというのも、現実かもしれない、考慮が必要です。また、生徒に教える先生方も教材や知識の習得に苦労しているということはないでしょうか。カリキュラムに入れるための体制の整備も必要と考えます。

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E277	(4)人材の育成及び確保(4/16頁)	<p>産官学は次世代を担う学生にたいして、魅力ある研究テーマと原子力の未来を展望する機会を提供し、若者の夢支援をすることが今こそ大切だ。</p> <p>理由: 少子高齢化の進展、電力需要の伸びの鈍化、エネルギー源の多様化、省エネ及び電力自由化などが推進されているとは言え、原子力発電所の新規建設機会の減少は、原子力発電を国の基幹電源とするエネルギー政策基本法にてらして、憂慮すべき実態である。 また加えて、昨今の原子力発電の各種事故・故障にまつわる過激な報道などもあって、大学における原子力工学科の衰退には、目を覆うものがある。次世代を託すべき学生が、原子力工学を学ぼうとする夢を夢を描けない現状では、人材の育成も確保も覚束ない。 我々は米国の実例を貴重な他山の石とすべきだ。即ち、原子力発電所の新規建設が途絶えて30年を越えるが、この間に原子力プラント・メーカは実態として存在し得なくなった。原子力機器供給メーカも、一部を除いてその殆どが経営基盤を失い、原子力技術者は衣食のために自らのプライドを捨てて、転職を余儀なくされて来た。翻って我国は、来る20-30年、まさにこのような谷底を迎えようとしていることを認識すべきだ。米国では軍事需要が下支えして来たが、我国にはそれが無いことも勘案すべき点である。一方で、米国では既存の原子力発電所の稼働率向上に向け、我国の事例を具に調査し取り入れて、原子力カルネッサンスを迎え、急激な技術者需要の高騰を迎えている。 我国の産官学は果たして原子力産業の動向を正しく捉え、適切な手当てを講じて来たであろうか。原子力の次世代を担う学生との対話を通じて、学生の生の声に耳を傾け、適切な支援の手を差し伸べることが大切だ。原子力産業界のニーズにあった優秀な学生を育てるには、早い段階から彼らにインセンティブを与え、大学では経験できないインターンシップなどの機会と研究テーマを提供し、原子力の将来展望など各種の情報を提供しつつ、学生のキャリアデザインの支援をすることも大切ではなかろうか。</p>
E282	<p>4ページ「(3)平和利用の担保」 「(3)平和利用の担保 我が国は、原子力を厳に平和の目的に限って利用することとし、IAEA保障措置を追加議定書を含めて受け入れている。このことを今後とも継続するとともに、これまでに築き上げてきた我が国の原子力平和利用活動に対する国際社会の信頼を維持強化する観点から、プルトニウム利用活動に係る一層の透明性の向上など効果的な方策を検討・実施していくべきである。」</p>	<p>IAEA批准国であれば、米国の原子力政策に追随しないということを明確に記すのでなければ、何の実効性も保証されない。米国は、現在あらゆる核利用をフリーハンドで実施しようとし、着手している。日本が米国の無二の友好国であるならば、その位置にいることの危険性は誰が見ても明らかであるし、ましてアジアの隣国から見れば、わが国の核政策が米国に同調することこそが、最大の憂慮事項であることも明らかである。そのアジアの憂慮に答えることは、日本の原子力政策にとっての義務であるという認識が必要である。実行してもらいたい。</p>
E286	3.1.エネルギー利用(11ページ)	<p>太陽光や風力などの自然エネルギーこそが、今後の地球温暖化対策であります。 「トイレなきマンション」とも言われる、処分場も決まらない大量の放射性廃棄物を生む原子力への依存は今後、止めるべきです。 始めから原子力による発電量を、3割～4割などと高く設定するのではなく、省エネルギーなどを促進するような、目標設定にすべきです。 近未来「原子力依存」は、地球を滅ぼしてしまいます！今こそ、代替エネルギーの開発を！</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E292	新計画の構成(詳細版:論点整理等のまとめ)(案) 2. 原子力活動基盤の一層の充実のための取組 2.2. 原子力と国民・地域社会との共生	<p>・ これまでの新計画策定会議においては、「核燃料サイクル」について徹底的な審議が行われた上でその必要性が再確認され、また、「エネルギーと原子力発電」においては我が国のエネルギー政策の根幹である「原子力発電」の中長期的な方向性が明確に示される等、非常に適切な判断がなされてきているものと考えており、そういう意味では「新計画の構成」についても総論賛成である。</p> <p>・ その上で、1点意見を述べさせていただきます。</p> <p>・ 国策である原子力政策を推進するに当たっては、国・事業者はもとより国民の協力、とりわけ立地地域自治体の協力は不可欠となっている。</p> <p>・ 立地地域住民の理解促進、当該地域での事業者による円滑な事業遂行のためには、安全確保を前提とした国・自治体・事業者の信頼関係の醸成が必須であることは言うまでもないが、何よりも、まず自治体が国の安全規制やエネルギー政策に対して理解することが大前提である。</p> <p>・ そのような観点から、国の立地地域に対する政策と規制の説明責任がこれまで以上に重要になってきている。従って、長計本文においては、その方針・計画等についてもっと具体的に記載すべきであるとする。</p>
E313	“安全の確保に関する中間とりまとめ(第17回)”を読ませていただきましたが、地震対策に触れられていないようですので重要事項欠落に該当するかと思います。	<p>上記重要事項の欠落と思われるので意見を述べさせていただきます。</p> <p>昨今の頻発する地震対策についてですが、いくつかの振動解析を過去行ってきた経験者として、特に古いタイプの建屋については、規模の大きな想定波を元に、地震解析を再実施し、必要に応じて建屋の補強を行うことが必要なのではないでしょうか？</p> <p>最近では個人でも、専門家に依頼して地震対策を施していますし、家具の補強を皆さん家庭において実施していると思います。原子力発電の場合には、被害の範囲が広い公共物ですので、解析結果を公表し、震度いくつまではOK、それ以上はこの手順で何分以内に停止する、といった基礎情報を公開して不安を払拭願いたいと考えます。</p> <p>炉心本体は相当の震度にも耐えられるよう設計されているとは思いますが、個人的に心配なのは、配管などの周囲が破壊された状況下でもスムーズな炉心停止が実現可能かどうかです。この点ぜひ地震大国という日本特有の条件に合わせて再設計いただいて、運用のほどをお願いいたします。今、稼動中が50機を超えたとのことですので、地震に遭う確率が、もはや無視できないことは賛成・反対いずれの目からも明白な事実ですので。</p>
E317	4ページ、台3.1節、(3)項、12～15行目	<p>【意見】「プルトニウム利用活動に係わる一層の透明性の向上」とする命題は「我が国原子力平和利用活動に対する国際社会の信頼を維持する観点」のみでなく、「原子力と国民との共生」の観点からもより深く追求する姿勢を示すべきである。</p> <p>【理由】「核燃料サイクル政策についての中間取りまとめ」において、プルトニウムの利用は「資源の有効活用性」の観点でのみ取り上げられ、「軽水炉(プルサーマル)核燃料サイクルにおけるプルトニウムの利用により13%のウラン資源利用効果があり、さらに、将来高速増殖炉燃料サイクルが実用化されれば、半永久的な核燃料資源が確保できる可能性がある。」とされているが、プルトニウムの需要に対して定量的な評価が不十分であり、どれだけのプルトニウムがあればよいのか説明がなく、使用されないプルトニウムが蓄積して国民の負担となる可能性がある負の側面についても十分に評価検討がされていない。</p> <p>この意見は下記の検討を根拠としている。</p> <p>(1) 我が国の原子力発電設備容量は1970年以来毎年平均して1.5GW(e)づつ増加しており、今後もこの傾向を持続できるものとする。</p> <p>(2) 関係者の著しい努力によって寿命が60年にまで延長できるものと期待できるので、2030年には90GW(e)に達すると考えてもよさそうである。しかし、それ以降は毎年1.5GW(e)ずつ運転寿命に達するので、設備容量は一定に保たれる。</p> <p>(3) プルトニウムは高速増殖炉に利用してウラン資源を節約する我が国の基本政策は2030年から実行できるものとする。</p> <p>(4) 外部からプルトニウムの補給なく毎年設備容量を1.5GW(e)づつ増加するためには55.4GW(e)の高速増殖炉が必要であり、高速増殖炉体系を立ち上げ、維持するまでには処理容量800トン/年の第1再処理工場を2027年から20年間(累積16,000トン)、処理容量920トン/年の第2再処理工場を2024年から2064年までの40年間(累積34,700トン)運転して50,700トン50,700トンの軽水炉使用済燃料を再処理し、37年間にわたって合計542トンのプルトニウムを燃料として供給する必要があるものとする。</p> <p>(5) 海外再処理された5,630トン、東海再処理工場で再処理される1089+ トン、及び六ヶ所再処理工場が2026年までの20年間に処理する14,000トンなどの合計約21,000トンに含まれる229トンのプルトニウムは軽水炉に装荷され、2030年の時点で160トンのプルトニウムを含む4,900トンの使用済MOX燃料となっている。</p>
E317-2		

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E317-3		<p>(6)2030年以降は新設軽水炉がない場合、2064年までに発生する軽水炉使用済燃料の総量は112,540トンであるが21,000トン+50,700トン=71,700トンが再処理され、この時点から全ての軽水炉がなくなる2090年までの26年間にさらに11,660トンの使用済燃料が発生するので、最終的に再処理されない使用済燃料は509トンのプルトニウムを含むUO₂燃料47,600トンと160トンのプルトニウムを含むMOX燃料4,900トンになり、結局再生資源とならない使用済燃料に含まれているプルトニウムの合計は669トンであり、高速増殖炉の立ち上げに利用した542トンより多量のプルトニウムが利用できずに残ることになる。</p> <p>(7)このシナリオは、高速増殖炉の導入が10年遅れるごとに、プルトニウムを221トン含む軽水炉使用済燃料を20,700トンずつ増加する。</p> <p>(8)このシナリオが現実的であれば、それまでのMOX軽水炉利用のための再処理(21,000トン)と高速増殖炉にプルトニウムを供給するための再処理(50,700トン)によって発生する長寿命のMA(74トン)を含む大量の高レベル廃棄物(FP:2,400トン)に加えて再生資源とならない669トンのプルトニウムは次世代のわが国に対する重い負の遺産になり、原子力の将来に対する社会の容認を損ねる要因となるため、秩序のある対策が必要である。</p> <p>(9)現実的な対策として、必要以上にプルトニウムを作らないことが最も重要であり、2030年前後の高速増殖炉が実用化するまでに建設される原子炉として、プルトニウムを生産せずに燃焼するトリウム燃料サイクルシステムのような選択枝への段階的転換を真剣に検討すべきであると考え</p> <p>る。</p> <p>(10)また、2030年頃までに建設される軽水炉が今世紀末までに発生する使用済燃料の始末について、再処理がしからずば直接処分かとする極端な選択枝以外に国民と共生し易い技術の開発を真剣に検討すべきであると考え</p>
E321	1ページ「はじめに」、3ページ「3.1.原子力活動基盤の一層の充実(2)原子力と国民・地域社会との共生」	<p>「国民の意見を踏まえつつ定め」る具体的な姿を示すべきである。</p> <p>「はじめに」で「国民の意見を踏まえつつ定めた基本的考え方」と書くのであれば、それに見合った中身が要ります。まさか今回の意見募集と新計画本体の草案についての意見募集および「ご意見を聞く会」で足りるということではないでしょう。</p> <p>「3.1.原子力活動基盤の一層の充実(2)原子力と国民・地域社会との共生」にはより積極的に「政策決定過程に国民の意見を反映させる」とあります。「国民にとって効果感があるものにしていく」具体的な姿が示される必要があると思います。なお、同ページでは、「原子力と国民・地域社会との共生」とくられた中で、「広聴広報活動」、「学習機会の整備・充実」と並列のないし付随的に「国民参加への取組」が記述されています。これではまったく不十分と言わざるをえません。他ならぬ長期計画への国民の意見の反映のさせ方が、別途提案されて然るべきではないでしょうか。</p>
E328	3ページ「3.1 原子力活動基盤の一層の充実(1)安全の確保」	<p>「安全の確保」はそれ自体が大前提でなくてはならない。</p> <p>「安全の確保」が「原子力活動基盤の一層の充実」という中に位置付けられているのは不当ではありませんか。とりわけ「原子力施設の安全が確保され、そのための活動が確実に実施されることが大前提である」とした後、「また、関係者がその状況を国民に十分に説明し理解されるように努力すること」とつながられていることには見識を疑います。</p> <p>実を言えばこの記述は、第27回策定会議の資料第4号「新計画のあり方(案)」では「原子力施設の安全が確保されていること、そのための活動が確実に実施されていることが国民に正確に理解されていることが大前提として必要である」とされていた。即ち安全の確保自体が大前提ではなかったのです。その点は修正されたとはいえ、根本的な思想としては修正されていないことが、現在の「安全の確保」の扱いに残っていると云わざるをえません。</p> <p>なお、「詳細版」にはあるものの「新計画の構成(案)」では事業者の責任についての記述がないことも、安全の確保の根本が軽視されている印象を抱かせるに十分です。</p>
E329	3ページ「3.1.原子力活動基盤の一層の充実(3)平和利用の担保」	<p>「平和利用の担保」の扱いが軽過ぎる。</p> <p>原子力基本法を改正するなら「平和利用の担保」と「安全の確保」を法の目的とし、原子力委員会・原子力安全委員会の設置の意義を鮮明にさせるのがよいと思っています(「平和利用」という用語には異論がありますが、ここでは措くとして)。その意義のあいまいさが両委員会の無用論として噴出しているというのは余談ながら、「平和利用の担保」の扱いが「原子力活動基盤の一層の充実」の1つでよいはずはないでしょう。</p> <p>ヒロシマ・ナガサキの被爆から60年の年に策定される原子力長期計画としては、少なくとも現在、原子炉等規制法に定められた原子炉設置許可時や再処理の事業指定時の「平和の目的以外に利用されるおそれがないこと」の審査すら実質的には行なわれていない(「経理的基礎」についても同じ)ことの反省なども踏まえて、原子力委員会の役割の点検が必要ではないでしょうか。</p>
E332	5ページ「3.2.原子力利用の着実な推進(2)放射線利用」	<p>「放射線の生体影響研究と放射線防護」の記述漏れがある。</p> <p>現行長期計画にある項目です。今回は削除するという理由はないでしょう。なお、現行計画では、国際協力のうち「原子力安全に関する協力の推進」を独立させて記述し、その中で「放射線被ばく医療分野での国際的な協力」などが重要としています。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E346	3.1.原子力活動基盤の一層の充実(3ページ)	(2)原子力と国民 地域社会との共生 原発建設にあたって地域社会との共生を強調していますが、これは非常に困難です。しばしば自然環境の破壊と、生活権を奪うことになり、賛成反対による地域住民のつながりを破壊することもしばしばです。過剰な保証金や補助金のばら撒きが、それに拍車をかけることになりかねません。そして地域全体の合意はないまま原発建設がすすめられました。今後はそうした原発の建設はやめることを提言します。
E347	P3 3.1.(4)人材の育成及び確保	(意見) また、「原子力関係者の高齢化の問題もある。若い人が原子力に目を向けにくくなっている現状を改善するためにも、「原子力分野を魅力ある職場とすることにも連携して取り組むことが必要である。」「」内を挿入してはどうかと思います。) (理由)原子力分野を魅力ある職場にしなければならない理由として、原子力技術者等の高齢化の問題にもふれることが必要ではないかと思うため。
F32		我々主婦として、余りむずかしいことは解りませんが文化生活する上に必要かくことの出来ない電気です。 今地球の温暖化又資源、設置問題と色々たいへんなことですが、これからの世の中、安定したエネルギー源は宇宙開発までは原子力の利用なくして出来ないと思います。 ただ一番心配は、こと前の福井の事故があると、世間は大変こわいことと思いますので技術的な安全面を国の政策として確かなものと安心して供給出来る体制にしてほしいと思うものであります。
F33-1	全体、p.9の5～7行	・原子力のあるべき姿、それに向けての方向性、関連する重要事項の論点がよく整理されており、構成及び内容的にも基本的に賛成である。今後まとめられる新計画本体の中でそれぞれがより具体的で明確な記載がなされることを期待する。 ・P.9安全対策の中においては、「国の規制基準の性能規定化と民間規格の積極的活用」の関係するキーワードをいれておくべきではないか考える。 ・P.12の放射性廃棄物の処理・処分における「発生者責任の原則」については、一般的な原則論としては理解できるものの、その超長期の機関にかかる性質を鑑みた場合、高レベル以外の廃棄物に対しても、国等公的機関の何らかの関与も検討が必要ではないかと考える。
F43	3ページ 3.1(1)原子力と国民・地域社会との共生	全体構成としてよくまとまっており、この計画の方向性については賛同します。1点最近の原子力の話題からご意見させていただきます。昨年8月関西電力美浜原子力発電所において蒸気配管の破断によって多数の死傷者を出す痛ましい事故が発生したことは、ご存じの通りと思います。この事故の対応に関して国及び地方自治体の関係を見ますとマスコミからの情報では、地方自治体が主体に動いていたように見受けられます。本来、原子力政策や原子力安全は、国が責任を持って当たっているはずですから、地方は国に対して意見をすべき立場にあるはずで、自治体が独自に原因調査チームを発足し事業者の再発防止策の可否を判断するのは2重規制を課しているように感じられました。この本文にあるように地方自治体は、国と協力していくことが重要であり、地方自治体は地元住民の意見を国に反映させていく役割と私は理解しています。その意味でも「協力を期待する」にとどめずもう少し具体的に例えば「地方自治体は、国に意見を具申し国はこれを尊重する」等の役割分担を明確に記載してはどうでしょうか。また、この計画については、立地地方自治体にも出向きご理解を得ることも重要だと感じます。
E351	新計画については、賛同できる内容となっており、原子力利用・平和利用の着実な推進を進めて欲しい。	・原子力に対する次世代層(小中学生)への教育について、国が先頭になって進めて欲しい。なぜなら、原子力の基礎学力がなく、次世代層が大人になった場合、基礎知識がないため原子力の可否判断しようにも判断できない状況にあると思う。資源が無い国として、将来のエネルギー事情や正しい原子力の知識を国の政策として教育して欲しい。 ・フランス国での次世代層教育までとわ言わないが、個々が原子力について判断できるくらいの基礎知識を与えれば、自然と原子力は必要だと思うのではないかと。

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E352		<p>原子力の平和利用について、中学校で問題点を含めて考えさせることはいいことだと思います。その時に、何を機軸に考えさせるかと言うことですが、未来に負荷を残さないと言うことです。現在の利点だけで考えさせるのではなく、放射性物質は未来にも残ります。その解決がないまま、原子力の利用をすすめてはなりません。未来を生きる子どもたちが、自分たちが責任をとらなければならない負荷についても考えさせることです。</p> <p>現在使われている原発について、もし北朝鮮との戦争でもなれば、原発が目標になることは明らかです。テポドンに耐えうる構造になっているとは思われません。そうであれば、北朝鮮との友好を何よりも大事に考えることです。また、原発の情報が漏れるという事件がありました。情報は公開することが何よりも、国民の安心に繋がるものです。しかし、原発についていい話は聞きません。事故の連続はいつか大きな事故に繋がります。国民の信頼が得られるまで停止することも考えましょう。国民は電力がないという状況になれば、節電に協力してくれます。よって、これ以上の原子力開発は反対です。</p> <p>なお、言葉は厳密に使い、事実をごまかすような表現を避けてください。以上。</p>
E357	3.1.原子力活動基盤の一層の充実(3ページ)	<p>国際社会の信頼は、IAEA保障措置だけでは不十分であり、地元(国民)の反対が根強いことなどから実態のないプルトニウム利用計画を公表した上で、これ以上の生産を止めるべきである。また、非常に高レベルな放射能や、猛毒放射性物質を含むため処分が困難な廃棄物をうむ原子力発電は、削減へ向けての具体策が議論されるべきである。それが、日本の将来の経済にとっても、エネルギー事情においても、最善策であることが今回の原子力長期計画にも明記されるべき。</p>
E378	3ページ目 3.1.(2) 原子力と国民・地域社会との共生	<p>地方自治体に対し相互理解の促進を期待する主旨の記述について、最近の一部族議員らによる国の越権を法的に裏付けるべきだとの発言を勘案すると、あえてここに加えていることに抵抗を感じる。</p>
E383	3.1.原子力活動基盤の一層の充実(3ページ)	<p>自治体に「国と密接な連携を期待」と奥歯にものが挟まったような書き方をしているが、本音どおり「自治体は文句を言うな」と書いてはどうか。地方分権の時代に笑われるだけである。</p>
E396	(3ページ) 3.原子力研究開発利用促進の今後の取り組みの基本的な考え方 3.1.原子力活動基盤の一層の充実 (2)原子力と国民地域社会との共生	<p>意見 原子力の国民理解については、当該箇所の3.1.(2)で初めて章建てされるが、2.2.(4)で「国際的取り組みの着実な推進」を章建てして謳うくらいであれば、国民理解も同様の重要度で扱うべき。</p> <p>理由 私は原子力発電や燃料サイクルは、日本においては、国民の福祉のために必要不可欠なものと考えているが、ほとんどの国民は「必要か」と問われれば「たぶん必要なんだろう」と思うくらいで、本当に日本の置かれた状況を理解して、納得しているわけではないと思う。国民の積極的な支持が得られていない状況で、国民はエネルギーの確保を国任せ、事業者任せにしたままの状態、施政者は原子力計画を進めようとしている。国民を無責任・無自覚な状態から解放し、自分と子供たちの人生を自ら考えてもら(責任を持たせる)ためには、情報を与え、政策決定に関与させるしかないのではないのか。</p> <p>3.1.(2)のなかで、地方自治体の役割を述べている。「地元住民」という言葉が続くからには、施設の立地市町村を言っているのだと思うが、原子力による成果物(端的には電気か、もしくは病院での放射線利用など?)を享受している都市部を中心とした全ての自治体が住民に対して理解活動を行わなければならないのではないのか。大阪や京都の自治体も他人任せではあまりにも無責任であろう。国がサポートして、国民の啓発に努めないといけないのではないのか。それは、「国、事業者との相互理解」などという立地市町村向けの言い訳めいたものではなく、原子力の有用性自体の理解でないといけない。</p> <p>「広聴・広報活動を実施する」や「効果感があるものにする」とはいったいどういうことか?「国民の意見を聞いて、自分の意見が反映されていると思わせるようにする」ということか?正しくない意見を反映するのは、国の方向性を決める際には、危険な行為であり、国には、国民におもねるのではなく、本当に状況を改善するつもりがあるのかどうか、このあたりの書き方をみていると若干不安になります。</p> <p>今、原子力計画に最も欠けているのが、国民合意なのに、その章に、このような空虚な言葉しか並んでいないのは、かなり残念です。「原子力活動」という簡単で独りよがりな(排他的な)感のある言葉使いに、施政者の閉鎖的な気分がふわりと現れているような気がします。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E401 -2	「新計画の構成」全体・全般について	<p>3. 関連して、研究開発利用施設において、どのような事故・事象が発生した場合に国民の身体と生命、財産が守れないのかを新計画に明記するべきである。</p> <p>4. 関連して、研究開発利用施設において、法令内の被曝によっても従事者に身体への影響があることを明記し、その安全対策はもとより、従事者の健康管理の充実が必要でありその具体的な対策が必要であることを明記すべきである。</p> <p>理由:</p> <p>1. 全般を通じ、「安全の確保」を前提とした構成とされてはいるが、法令の範囲内であることは当然だが、研究開発利用施設の管理者(事業者など)による自己満足的な対策と広報をうながしているような印象にしか読むことができない。</p> <p>「安全の確保」の目標・目的は「国民の身体と生命、財産を守る」ことであるのだから、新計画としては手段としての「安全の確保」のみを記述するのではなく、その目的を記述するのが当然の役割である。</p> <p>(2. は「全般」に対する意見として整理)</p> <p>3. 「安全の確保」についてはこれまでも記されているが、これまでの品質保証活動等では「安全の確保」が破られるのではないかと不安を多数の国民がもっている。新計画では、これからの目標を明示すべきである。</p> <p>また、事業者のみの対応では不十分な点については国として明示すべきである。具体的には地震・津波といった自然災害時等における対応である。</p> <p>4. 原子力施設従事時の被曝による労災が認められているのは周知の事実である。少子高齢化等による人材不足について記されているが、離職後も含めた健康対策を構築することが必要である。現在、NGOによる「放射線作業離職者に健康管理手帳を」という制度化を求める声があり、緊急かつ長期的な課題である。</p>
E404	P8 2. 原子力活動基盤の一層の充実のための取組 2. 1. 安全の確保 (1) 安全対策 について	<p>事業者における不正行為に対する対策がまだ何もされていないように感じます。</p> <p>現在の表記のままだと、マニュアルが守られていない、法令に違反されているかどうか、といったことをチェックしているのかどうか、わかりません。今までなかったのならともかく、あれだけ大きな事件を起こしています。</p> <p>その対策がなぜ明文化されていないのでしょうか。この新計画で同様の事件が防げるとは思えません。新計画の通り、国の基準がしっかりと守られているのなら、国民は一定の理解を示せるでしょう。しかし、今の監査体制では、国の基準がしっかりと守られているかどうか非常に不安です。将来運用段階で逸脱した行為があった場合に、答弁で「想像の範囲外」などということにならないように、「基準が守られていないことがある」ことを前提とした監査体制を構築していただくようお願いいたします。併せて、事業者における不正行為があった場合の罰則を強化して違反抑止力を高めていただきたいと思います。</p>
E408	3. 1. 原子力活動基盤の一層の充実 (1) 安全の確保	<p>核物質防護は、ひとによる危険 に対する対策ですが、同様に自然の危険性への対策も今後一層必要になって来るでしょう。とくに地震について列島全体として静穏期から活動期に入ってきていますから。</p> <p>万一こうした自然災害により大規模な放射能放出事故を起こせば、原子力活動基盤どころか原子力すべてが吹き飛んでしまうでしょう。「活断層の上には造らない」といいつつ、大規模な海溝型地震の震源の直上に建設された原発を放置し続けるような政府方針は至急見直すべきです。現在耐震指針の見直し作業が進行中であり、このことを明記し、少なくとも核物質の項と同様の記述が必要です。</p> <p>3. 1. 原子力活動基盤の一層の充実(1)安全の確保 の中に、もう1つ を設けて 地震災害対策 を挿入することを提案します。</p> <p>ところで、この長計と保安院や安全委員会との関係はどうなっているのでしょうか。安全規制についてのそれこそ基盤だと思うのですが、見渡すところどこにも見当たりませんね。住み分けしているにしても、市民(国民)にしてみればそんなことは知りませんから、それなり触れるべきでしょう。安全規制基盤の充実とでも。具体的提案は出来ませんが、何らかの方法を考えてください。</p> <p>(可能であれば、後ほどひとつの意見として提出しますが、今はもう時間切れにつき、指摘にとどめておきます)</p>
E413	全般的	<p>原子力のイメージ戦略について書かれた項目が無いと思います。「原子力」という名称は、日本国民にとって原子力は発電をイメージさせるだけでなく、原子爆弾をもイメージさせてしまいます。例えば、英語名の「ニュークリア」のほうが爆弾のイメージに一般的には結びつきにくいと考えます。ニュークリア発電、ニュークリアサイクルなどの用語を使うなど、国民にとって原子力が親しまれやすものにするための計画を含めていただきますようお願いいたします。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E416-4		<p>3 原子力研究開発利用推進の今後の取り組みの基本的考え方</p> <p>3. 1 原子力活動基盤の一層の充実</p> <p>(1) 安全の確保 国民保護法武力攻撃事態対処法などに基づいて適切な整備が求められている事を理解されるべきである</p> <p>(2) 原子力と国民・地域社会との共生 国民にとって効果感があるものにしてゆくように取り組んでゆくことが切望されている事を広く深く理解される所です</p> <p>(3) 平和利用の担保 プルトニウム利用活動に係わる一層の透明性の向上など効果的な方策検討・実施・実践を図るべきところである</p> <p>(4) 人材の育成および確保 原子力分野を魅力ある職場とされるよう勤められるべきである</p>
E417-2	「新計画の構成」全体・全般について	<p>「核不拡散体制の維持・強化」に取り組むとしているが、先にIAEAのエルバラダイ事務局長から提案のあった、「核燃サイクル新規事業の凍結」に日本政府が反対したことは、この方針に明らかに矛盾している。日本の膨大なプルトニウムの蓄積と国内再処理計画は、海外からは、日本の核武装の可能性とも結びつけて、危惧の念を抱かれている。東アジアの非核化に向けての取り組みをすすめる、国際的な核拡散防止の取り組みを強めるためには、各国の足並みを揃えた行動が必要なのであって、「核不拡散体制の維持・強化」に取り組むとしながら自国だけは膨大な量のプルトニウムを生産・保持しつづけるという行為は、国際的には、まったく説得力を持たない。「核不拡散体制の維持・強化」という観点からも、日本は核燃サイクル事業をやめるべきである。</p> <p>『広聴活動』および『学習機会の整備・充実』だが、現に国およびその関係機関が行っている広報活動や「教育活動」は、専ら「原子力利用推進」の方向に国民や児童・生徒を導こうとするもので、原子力利用の決定的なマイナス面については口をぬぐい、原子力利用がいかに有効で必要かという一方的な判断を注入しようとするものである。これは、「洗脳」と言っても言い過ぎではない。このような活動のために、私たちの支払っている税金や電気料金が使われていることに、大きな怒りを覚える。</p>
E421	3. 原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的考え方 3. 1. 原子力活動基盤の一層の充実 (2) 原子力と国民・地域社会との共生	<p>意見: 意見募集に積極的姿勢を示すべき。大衆への広報も全く不足の上、募集機関が短すぎる。</p> <p>理由: 文中、「積極的な広聴広報活動を実施することが重要。『国民・地域社会の意見をこのような諸活動に反映させていくことも重要』『政策決定過程に国民の意見を反映させる国民参加への取組は、国民にとって効果感があるものにしていくように取り組んでいくことが重要』と表現されているが、今回の意見募集で見られるように、一般大衆の目に触れるような広報活動は一切行われず、わずか二週間というあまりにも短すぎる意見募集期間で広聴活動も全く満足に行われていない。少なくとも、大手新聞各社、テレビ局、ラジオ局各社と連携協力して意見募集の告知を徹底すること。そして、意見募集期間を少なくとも3ヶ月程度は確保して、広く国民の意見を集めること、これらが行われなければ、到底、『積極的な広聴広報活動』などとは言えない。今後の猛省を期待する。</p>
E422	3. 原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的考え方 3. 1. 原子力活動基盤の一層の充実 (2) 原子力と国民・地域社会との共生	<p>意見: 地震PSAという手法が実用段階にあることを原子力安全基盤機構が主張している。にも関わらず、全国原発の耐震安全性が試算公表されていないのはおかしい。現時点での最高の知見をもって計算したデータを一刻も早く国民に公開して判断を仰ぐべきである。</p> <p>理由: 世界中で435機もの原子力発電所が稼働しているが、日本にはその約12%に当たる53機が稼働している。毎年地球上のどこかで巨大地震が発生している事実を考えれば、世界中のどこかの原発が直下から巨大地震の直撃を受けるのは時間の問題である。そしてその確率が最も高いのが地震活動期に入った日本である。さらに言えば1976年以来いつ起こってもおかしくない政府中央防災会議が発表する東海地震の想定震源域に稼働している浜岡原発は中でも格段に確率が高いことが想像される。現に、2004年11月には原子力安全基盤機構が試算と断りながらも、地震PSA(確率論的安全評価)という手法を用いて国内3箇所の原発の耐震安全性を比較したところ、他のサイトに比べて浜岡原発が1000倍も危険であることが公表された。確率の数値を整理すれば東海地震発生時に浜岡原発の5機ある原発のうちどれか1機が炉心溶融に至る確率は、約10%と読み取れる。</p> <p>地震活動期に入った地震国日本で稼働する53機の原発がいずれ直下から巨大地震を受ける可能性は否定できない。現行の設計では直下で起こるM8クラスの地震は想定されていない。地震と原発事故が同時に起こる『原発震災』の危険がある。今できることは、国内の全ての原発を現時点での最新の知見である地震PSAという概念を用いてその危険性を相対的に比較した確率情報を国民に開示することだ。そのリスクをどう評価するかは学者が判断することではなく、国民が判断することである。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E424	3ページ24行目	<p>「新計画の構成(案)」の「はじめに」で「...安全の確保を前提に...」と述べられているように、原子力の研究、開発及び利用は、安全が最優先であります。しかるに、3ページの「(1)安全の確保」では、安全の確保についてのより具体的な記述(重要事項)が欠落しているように思えてなりません。</p> <p>安全確保の最重要性ということから考えれば、「参考」の「新計画の構成(詳細版:論点整理等のまとめ)(案)」にあります、国の責務をここできちんと謳うことが必要ではないでしょうか。</p> <p>なお、定期検査や保安検査に係る機関が、常に厳正中立な立場で任務が遂行できる状況にあるとき、私たち国民は安全確保への信頼を高めることができると考えています。</p>
E425	4ページ16行目	<p>原子力発電基地の隣接町に居住する者として、毎日のように報道される基地内での事故やトラブル情報には不安を隠しきれないでいる。トラブルには、国や地方自治体が係らざるを得ないような大きなものから、関連企業の一作業員のほんの些細な不注意に関するものまでさまざまある。軽重はともあれ、安全を第一にされるべき基地内で作業する人材を、どのように育成し確保していくかは、極めて重要な問題であると思う。原子力分野を魅力ある職場として、ふさわしい人材の確保を推進することや基地現場に従事する者の教育訓練を義務付けるなど、安全確保面からの人材の育成及び確保についても明記していただきたいものである。</p>
E426	8ページ32行目から9ページ	<p>現在世界中において安全性がクリアされていない、放射性廃棄物の安全な処理方法がない、廃棄物処理コスト、廃炉コストが高額で国民負担が大きいなどの理由から原子力開発は撤退または減少させているにも関わらず、原子力を推進させようとしているこの計画の意義に全く賛同できません。現在原発で働く人々は(周囲に住む人も含めて)決して安全では無く被曝は免れない事、またプロでない方もいらっしゃる、また原発は廃炉、解体もできない(閉鎖しかない)、老朽化した原発を使っていると聞きます。また、これまでの原発の事故でその事故に至るプロセス、またそれに対する対策が国民に対して今までクリアに説明されていると感じた事は一度もありません。このような計画の中で安全性に対する目標を掲げるその前に、一連の事故が起こる前に、原子力の危険性、安全対策、有事に対する対策はオープンに語られてなければならなかったはずで、(原発は以前よりあったのですから)でもそれよりも、もし事故が起こった場合にとりかえしがつかなくなるようなものは使わないべきだと思います。(機械をつくるのもそれを扱うのも人間です。エラーはつきものだと思います)</p> <p>この計画に携わる方々の中には、原子力の危険性を熟知していいらっしゃる方がいると信じています。日本人(特に行政)は一度決定した事は中断するのが苦手のように感じますが、この計画は中断すべきだと思います。私は原子力には反対します。またもう一つ申し上げたいのは、このような形で国民に意見を問うならば、もう少し目につきやすいところに告知していただけたらと思います。(意見を言いたい方は沢山いらっしゃると思います)</p>
E432	3.1.原子力活動基盤の一層の充実(3ページ)	<p>(1)「原子力施設の安全が確保され・・・」に「原子力施設とそこで働く労働者の安全が確保され」と追加してほしい。美浜原発事故以降は特に、施設の安全だけでなく、そこで働く労働者の安全確保も地域との共生で重要だという議論がずいぶんあったはずで、評価体制を含め、策定会議でももう少し具体的な議論をした方が良いでしょう。</p> <p>「国民に十分説明し理解されるよう・・・」は「理解・安心されるよう」と追記してほしい。</p> <p>(安全の確保に関する中間とりまとめ参考1より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美浜発電所事故に関連して、現場で働く労働者の被ばくや医療現場における被ばくの問題について、これまで以上に安全に、かつ安心できる労働環境を構築する観点から検討が必要。 ・重要な箇所の点検活動は第三者機関が公開で直接実施することや、事故・事件が発生した場合、原因調査する第三者機関を設立する等、国民が本当に納得できるような規制体制を作るべきではないか。 <p>(2)原子力と国民・地域社会との共生</p> <p>国民参加への取組は、既存の取組をどう改良していくのか。またコンセンサス会議や行政における市民の評価の活用など新しい手法を取り入れていくのか、できるだけ策定会議の場で議論してほしい。</p> <p>(安全の確保に関する中間とりまとめ参考1より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や事業者は市民の目線に立って、原子力安全についてのプラス情報だけを押し付けるのではなく、そのリスクに関するマイナス情報についても公開し、説明を日常的に繰り返し行うべき(リスクコミュニケーション)。 ・安全確保と同時に安心を伝えることができるように、地元住民への第三者の専門家による客観性を持った説明の大勢を整えるべき。 <p>(原子力の国民・社会との共生の論点整理より)</p> <p>『学習者が原子力を含むエネルギーを取り巻く諸情勢に関する正確な知識と科学的知見を深めるべく、見解が分かれている事項についても、様々な視点から幅広く情報を提供することに十分留意することが肝要。』</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E432 -2		<p>(3)平和利用の担保 世界で唯一の原爆による被爆国であることを忘れずに、国も主体となり、世界に向けて広島・長崎の体験と教訓を発信し、原子力の平和利用を脅かさない環境作りに向けて努力してほしい。日本 は日本の独自性を持って、世界に向けて平和利用のリーダーシップを発揮してほしい。原爆投下 60周年を迎えた今年、原子力委員会から何か声明を発表してはどうか。</p> <p>(4)人材の育成及び確保 (安全の確保に関する中間とりまとめ・及び参考1より) 『検査を行う専門家の育成と教育訓練を充実し、効果的で高い品質の検査等が行われるようにす ることが適切であ る。』 ・規制側に限らず、安全確保ができる質の高い人材をどう育てていくか、議論が必要。 ・安全は技術で成り立っているので、メーカーの役割、人材育成や技術開発が重要。</p>
E437	P11 3. 原子力利用の着 実な推進のための取 り組み 3.1 エネル ギー利用 15行目 核燃料サイクルに関 する記述に関して	<p>長期計画全体にわたる基本方針は賛同いたします。 核燃料サイクルについては、再処理以降のプルトニウム利用(ブルサーマル推進)以外にも、転換 ～濃縮～再転換～成形加工といった基盤の構築が、今後の回収ウランの利用にむけても必要で あり、それに関するわが国の方向性が示されるべきと考えます。 また、エネルギー需給に関する現在の傾向として、天然ウラン資源の価格高騰が見られます。今 後、これに伴う濃縮需要の拡大が世界的に一層進むものと考えられ、さらに2013年には米口間の HEU-LEU引取契約が満了となり、世界的な濃縮工場建設計画の動向如何では、濃縮役務の価 格高騰リスクが懸念されます。このような状況を鑑みますと、エネルギー資源安定確保の観点か ら、「国内ウラン濃縮」に関するわが国の方向性が示されるべきと考えます。</p>
E439	3ページ (1)安全 の確保	<p>原子力発電は、エネルギーの安定供給および地球温暖化にも貢献し、今後も期待されるものだと 思います。しかし、安全面においては、度々の事故により、私たちの信頼を裏切っています。事 故は起こらない、と決めつけるのではなく、事故が起こるかもしれないという前提で、万全の対策を 講じていただきたいと、強く願っています。</p>
E442	3.1.エネルギー利 用(11ページ)	<p>日本政府は原子力のエネルギー利用についての妥当性を新聞紙上での「政府広報」のかたち (税金を使って)で再三主張している。原発事故があとを絶たないなかで、しかもそれを起こさない と断言できないなかで、経済界の要請に応える形で推進することは許されない。 「地球温暖化」対策に有効だというのなら、その前に何故もっと「京都議定書」などの実効性を強 力に主張していかないのか。原子力エネルギーに今後も依存していくことは、放射性廃棄物処理 の未解決とその困難性から考える時、絶対に避けるべきである。 政府の政策として、風力発電、太陽光エネルギーへの思い切った転換こそ必要であり、重点予算 をくむべきである。何年計画というかたちでひとりのまえに示し、原発依存への不安を取り除いて ほしいと願っています。</p>
E443	「新計画の構成」全 体・全般について	<p>原子力発電については、順次その比率を落としていくべきだと考えます。太陽光やバイオマス、 風力などの自然エネルギーへのウェイトを大きくし、原子力発電への依存度をこれ以上高めては なりません。 原子力発電により排出された放射性廃棄物の最終的な処理コストまで含めると、財政的にもとて も割りに合う発電方法ではありません。 時代錯誤的な原子力発電依存ではなく、自然エネルギーへの新たな投資などを行うように、計画 の全面的な転換を期待します。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E452	3.1 原子力活動基盤の一層の充実(2) 原子力と国民・地域社会との共生 第一の 印の記述、および詳細版、2.2 (1)広聴広報活動	意見:3.1 (2)で述べられている、『広聴広報動』の積極展開を実施することは大変重要な事柄だと思います。この活動は従来から関係者のご努力で多種・多様な展開をしてきていて、それらの内容も進化し、それなりの効果も出てきているとは思いますが、ここでは、より効率的で、夫々の活動の評価にも役立つ、『広聴広報のガイドライン』の整備に関する動きを盛り込む事を是非御検討願いたいという提案です。 理由: 事業者や行政組織の中には、報道機関との対応などや、方針や技術対応などの広報のための「広報ガイドライン」は制定されていると思われませんが、アメリカのNRCの原子力関連のリスクコミュニケーションのガイドライン(NUREG/CR-6840)、化学品に関するリスクコミュニケーションのOECD(2002年7月 環境局発行)や環境省から発行されているガイドラインやマニュアル(自治体のための化学物質に関するリスクコミュニケーションマニュアル)の類のような資料は国内の原子力機関から公表されているものを見かけていません。 すでに制定されている国内の化学品や外国のリスクコミュニケーションのガイドラインやマニュアルによれば、コミュニケーションの中心になる専門家の知識の要件、教育、コミュニケーションの道具(ツール)の紹介、関係者(ステークホルダー)への階層化別の情報発信や参加の仕方、コミュニケーションの手法や方法論、報道関係者との対応、などを幅広く盛り込み、原子力に係わる学者・専門家個人から、事業者、行政、にわたり幅広く利用可能なリスクコミュニケーションに関して参考になる点は数多く見受けられます。 一種のリスクコミュニケーションの標準化ともいえるもので、他の業界や諸外国の例を参考にして、日本の風土にあったものに仕立て上げることで、広聴広報の活動評価にも使える可能性もあり、さらにこのガイドラインを公表することで、原子力への透明性は一層深まることと思います。 従って、この機会に是非「広聴広報ガイドライン」の整備をすることで、広聴広報活動のより効果的な推進を計るための一方法として御検討をお願いしたいと思います。
E457	9ページ10行目の「を有するためには、」の後に	「その地域住民のみならず、その地域に立ち入る人全てを対象に」と付け加える方が良いと思う。その方が現実即しているし、具体的な表現だから。
E459	3ページ40～41行目の「相互理解が…期待する。」を、	「相互理解を基本とし、地元住民の理解が得られている事を確認する役割を期待する。」と修正した方が良いと思う。「国民の理解を得ながら進める」との精神を徹底させるため。
E460	4ページ8行目の「ビジョンの実現に…」を、	「ビジョンと整合性が取れる場合には、その実現に…」と修正した方が良いと思う。「国民の理解を得ながら進める」との精神を徹底させるため。
E461	4ページ6行目の「共存共栄するという」の前に、	「共存共栄できると地域住民が判断した場合に、」を付け加えた方が良いと思う。「国民の理解を得ながら進める」との精神を徹底させるため。
E466	8ページ37～38行目の「十分に説明し理解されるよう努力することが必要である。」を、	「十分に説明し、理解されたかどうかを確認することが必要である。」と修正した方が良いと思う。今までも、説明しただけで、住民が本当に理解したかどうかを確認するという大事な作業を行わずに進めてきた経緯があるので、そのような非民主的なやり方をさせないようにするため。
E472	4ページ2行目の「説明が十分に行われることを前提に、」を、	「説明が十分に理解されている事が確認されていることを前提に、」と修正した方が良い。「国民の理解を得ながら進める」との精神を徹底させるため。
E482	5ページ上から1～5行	この書き方は、同感できる。

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E485	9ページ上から1 ～12行及び下から1 5～13行・12～10 行	国民、地域社会が知りたいことは何かなどは、現在の自分の仕事にも通じていて、解決の方法が難しい問題です。ただ、何かしらの努力アクションは起こすべきです。 学習機会の充実は、今、総合学習等で「食と農」な見直され修学旅行に農業体験学習を取り入れる学校が多くなりました。昨年、出かけたスウェーデンでは、中・高校の学習として、かならず放射生廃棄物処理及び原燃施設を訪問し「模擬プレス」体験のようなことをして疑問、質問を解決するようです。そんな学習もメニューの一つになればと思います。
E488	3ページ下11行目	(意見) 「共生」だけでなく「理解」という言葉を明記して欲しい。 (理由) サイクル政策の議論など今回の構成案に基本的には賛成であります。エネルギー政策、原子力政策で欠かせない国民の理解を得るための活動をもう少し重要視していただきたい。 原子力活動の円滑の推進のためには、原子力施設が立地している地域社会の理解が不可欠であり、その観点から地域社会との共生ということは非常に重要なことではあるが、日本のエネルギー供給の観点から、地域社会だけでなく国民全体の理解も必要であり、その理解を得るための活動を単に文章中に盛り込むだけでなく一つのセクションとして取り上げ、国、自治体、事業者、その他関係者の役割を明記するべきと考えます。また、報告書作成時には、従来の概要版だけでなく、一般の方々にも分かりやすい解説版を作成していただき、広く説明されることを期待しております。
E489	(新規に追加です)	(意見) 次世代層教育の充実を明記して欲しい (理由) サイクル政策の議論など今回の構成案に基本的には賛成であります。エネルギー政策、原子力政策で欠かせない国民の理解を得るため、また、原子力関係の人材育成の観点からも次世代層教育の充実をもう少し重要視していただきたい。 原子力は、発電利用だけでなく、放射線利用という形で広く一般社会の中で活用されており、今後もその利用範囲の拡大が予想されております。しかし、その利用には、国民の放射線・原子力への理解が必須であり、そのために、小中学生から大学生にいたる次世代層教育はもとより、生涯教育としての取組みが必要であると思います。 また、原子力・放射線関係の産業を支える人材育成という観点からも次世代層教育は重要であると思います。策定会議の議論では、次世代層教育・人材育成についても一つのテーマとして議論していただいているので、報告書としても一つのセクションとして取り上げていただきたい。
E511	3ページ 36行目	「原子力に関する学習機会の整備・充実に取り組むべきである。」について、賛成の意見です。 この中でも特に次世代層を対象とした取り組みが重要と考えます。国や電力会社などは、既に積極的に教育関係者への情報提供等の努力を行っていますが、受け手である先生方については、担当教科や専門分野によって意識や興味に差があると思います。 情報の発信側にもまだまだ改善すべき点はあると思いますが、原子力を始めとするエネルギー問題は総合学習の1テーマでもある環境問題との関係も深いので、出来るだけ多くの分野の先生方に、「自分たちがこうした問題についてきちんと理解しておかねばならない」という意識を持っていただけるような、モチベーション面での施策も必要と考えます。
E520	3ページ下から8行か ら6行目	「(2)原子力と国民・地域社会との共生」の節 「学習機会の整備・充実」に関して、「国は小・中・高等学校を通じ、児童生徒の発達段階にに応じて、原子力や放射線を含めたエネルギー問題に関する指導の充実に取り組む。」とあるのは、当然のことで、大変結構である。文言はこのままでよいが、現状はこの様になっていないし、このようにするのは決して容易ではないと思えるので、現状をいかに改善するかについて、意見を申し述べたい。結論(まとめとしての提言)は最後に述べる。

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E520 -2		<p>1. 学校における原子力・エネルギー・放射線関係の教育における現状と問題点 これまで度々、有識者により指摘されてきたことであるが、従来、原子力関係者の期待に反して(実は、われわれ専門家が学校教育の教育システムの制定の実情に関してほとんど無知であった、また努力してこなかったために)小・中・高校の学校教育で、エネルギー問題や原子力は、「環境」や「情報」に比べてまともに取り上げられてこなかったのが実情である(1,2,3)。学校教育という限られた授業時間の中で正式に、ある事柄を取り上げてもらうには文部科学省が制定する「学習指導要領」の中に適切に位置付けが与えられて記載されることが必要である。すなわち、(1)まず、エネルギー問題・原子力・放射線等に関連する事項が小学校か、中学校か、高等学校かでいずれかの段階で、どこかの科目(それは主として理科、社会であろう)で、教えるべき内容として具体的に書き込まれていることが必要である。</p>
E520 -3		<p>(2)次に、その知識をその段階で習得することの必要性・重要性が認められて、できるだけ「必修」の形で、年度の早い時期に教えるように指示されていることが望ましい。</p> <p>(3)さらに、原子力・放射線に関する問題は、現在の社会と極めて密接な関連を持つので、純然たる自然科学の対象として「理科」で出来るだけ正確な知識を教えると同時に、それとの社会の関連においていかなる問題があり、あるいはあったか、それをどう考えるべきか、について、価値観的に適切なバランスをもって教えられねばならない。</p>
E520 -4		<p>1.1. 小学校での現状と問題点 現在の学習指導要領ではどうなっているか、というと、小学校理科で(4)「内容」に「A生物とその環境」、「C地球と宇宙」の間に「B物質とエネルギー」の項目があり、この項目では(第3学年)～(第6学年)の間にそれぞれ(光、電気の導体と不導体の存在、磁石)、(空気と水、圧力、電流の強さ)、(水への溶解、てこ、錘の振動など)、(水溶液、燃焼、電磁石)を学ぶようになっている。(放射線はない。)</p> <p>また小学校社会では(4)〔第3学年〕～〔第4学年〕で地域の産業や生活にとって必要な電気・ガスや廃棄物の処理について学び、〔第6学年〕で日本歴史を始めて学ぶが、ここで(近代史について)「日華事変、わが国にかかわる第二次世界大戦、日本国憲法の制定、オリンピックの開催などについて調べ、…」理解と関心を深めるようにする。」と記述されている。実際には小学校社会の全ての教科書に敗戦時の広島・長崎のことを含めて比較的詳細に記述されている。例えば、「光村図書」(写真の説明として)「広島・長崎では、被ばく後も、放射線を浴びたために起こる病気で大勢の人々が命をうばわれ、原爆投下から数年以内に、30万人以上の人々がなくなりました。今も後遺症で苦しんでいる人がいます。」また、「広島市の原爆による被害」の説明では、地図に添えて「…また、放射能をふくんだ黒い雨で被爆した人も大勢いました。」との囲み記事内の記述がある。問題は、この記述はほぼ事実であろうが、小学校社会で「放射線」「放射能」の言葉が、理科で何の説明もないままに、多分に「恐ろしいもの、忌むべきもの」のニュアンスをもって登場してくることである。ある放射線の専門家も、小学校教育での「原爆」のインパクトが放射線が怖いという意識形成に大きな影響があると述べておられる(5)。</p> <p>ここでの提案は、原子力・放射線関係の事項の説明においては、日本人の、特に原子力・放射線の専門家以外の方々の感情として(教科書の執筆者を含めて)やむを得ないのであるが、これらのキーワードには必ずマイナスのイメージが伴うので、これを学校で、若い人々に伝える時には必ずそれらのプラスの面を、例えば放射線が医療を始め種々の応用がされて近代生活に役立っていることを、マイナスの面の情報と同時にあるいは以後早めに教えてもらいたいことである。そして、できれば、小学校の段階で、身のまわりに放射線があることを(例えば「はかるくん」などの放射線測定器を使って子どもたちに測らせて実習で教えてもらいたいのである。すでにその実績は十分にある(6))。</p> <p>小・中学校では、理科では、「実験か実習で体験できることでなければ教えてはいけない。」という原則があるそうであるが、何時までもその原則にこだわらずに、我々の身の回りには、目には見えない実在物が、例えば電磁波とか紫外線や赤外線と同様に、自然放射線が存在する、と言うことは早めに、小学校でも教えられないのではないだろうか。</p> <p>すでに報告されていることであるが(1,7)、ある原子力立地の県の高등학교の教員の報告書によれば、生徒に3時間ほど自然放射線の測定をさせることにより、生徒の原子力に対する意識を著しく改善させるのに有効であったとのことである。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E520 -5		<p>1.2 中学校での現状と問題点(8)</p> <p>次に、中学校における学習指導要領(9)とその実施状況、および改善すべき点について述べる。中学では、学習指導要領の中でも理科及びその他の科目(社会の「地理的分野」、「公民的分野」など)で、必修科目で、かなりの重要度が与えられて記載がある。</p> <p>すなわち、「理科」では、第一分野(物理・化学系)と第二分野(生物・地学系)にわかれているが、エネルギーに関する項目としては、第一分野の「内容」において、(1)「身近な物理現象」(光と音、力と圧力)、(2)「身のまわりの物質」、(3)「電流とその作用」、(4)「化学変化と原子、分子」、(5)「運動の規則性」、(6)「物質と化学反応の利用」、の後に(7)「科学技術と人間」という節で「ア エネルギー資源」で「人間が利用しているエネルギーには水力、火力、原子力などさまざまなものがあることを知るとともに、エネルギーの有効な利用が大切であることを認識すること」とある。</p> <p>社会(地理的分野)では、「資源や産業から見た日本の地理的特色」の項で「…日本はエネルギー資源や鉱物資源に恵まれていない国であること、…、環境やエネルギーに関する課題などを抱えていることを大観させる。」とあり、社会(公民的分野)では「世界平和と人類の福祉の増大」の項で「日本国憲法の平和主義について理解を深め、…核兵器の脅威に着目させ、…。また、人類の福祉の増大を図り、より良い社会を築いていくために解決すべき課題として、地球環境、資源エネルギー問題などについて考えさせる。」となっている。</p> <p>さて、問題は、(1)まず、義務過程である中学の理科やその他の科目で学習指導要領が教えよと指示する内容は、われわれ原子力・放射線関係者にとりこれだけで十分かということと、(2)この指導要領に沿って教科書が適切に製作されているかどうか、及び(3)実際に授業で、理科やその他の科目の授業の中で、さらにこれらの科目間の相互関連で)適切に教育がされているか、である。</p> <p>(1)エネルギー資源の一つとしての原子力のしくみやその重要性について、また各エネルギー資源の特徴について理科及び社会の両方の科目で取り扱われていることは結構なことである。しかし、現行の教科書を調査した結果では、例えば、自然放射線の記述が平成14年の教科書には、以前の教科書にあったものが全くなっている。このように、原子力に密接に関連している放射線や放射能についての取り扱いが極めて不十分である。放射線の基礎的性質や、それが医療や工業、農業の分野でたいへん役に立っていること、又、環境には自然放射線・放射能が存在することなどを中学のどこか(多分理科)で教える指示があってもよいのではないか。</p> <p>(2)指導要領に沿って適切に教科書が製作されているか、については、最近の調査で以前よりかなり改善されていることを認める。更に、今年4月には平成18年度より使用予定の中学の教科書に対する文部科学省による検定結果が公表されているが、ここで殆ど大部分の出版社による試作の(中学公民科の)教科書について、種々のエネルギー源の比較の記述において、原子力エネルギーの欠点を強調する一方で、風力や太陽エネルギーなどの自然エネルギーの実用的な実現可能性を過大に紹介している点について改善が指示されているなど、適切な指導がされていることは評価される。</p> <p>(3)さて、折角適切な内容が記載された良い教科書が製作されたとしても、それが実際に学校で予定通り教育に使用されているかどうかについては、最近の調査で、残念ながら、教科書の最後の部分(理科「第一分野」の下)にあるものは、学年末までに教えられず、従って上級の学校の入試問題にも含まれない、という確率がかなり高いという事実があるようである。</p>
E520 -6		
E520 -7		<p>1.3 高等学校での現状と問題点</p> <p>次に高等学校における原子力・放射線教育の現状と今後の改善点について述べる。これに関しては、既にわれわれ放射線教育フォーラムは、平成8年11月に当時の文部省に対して「エネルギー・環境問題に関連したこれからの放射線・放射能教育の在り方」という要望書(1)を提出して、高等学校において、放射線・放射能に関する知識を当時必修科目から外れていたのを、何とかして必修科目にするようにと働きかけた。その結果、平成11年に制定された(現行の)学習指導要領(10)では物理(I及びII)・化学(I及びII)・生物(I及びII)・地学(I及びII)とは別に「基礎理科」「理科総合A」「理科総合B」(それぞれが2単位)の理科の3科目が新設され、この内1科目以上は必修として選んでそのほかに理科1科目合計2科目を履修することになった。</p> <p>この新設の理科3科目のうち、学習指導要領で「理科総合A」が最もエネルギー・原子力・放射線に関する事項を詳しく教えよと指示されていて、「資源・エネルギーと人間生活」の節で、「…化石燃料、原子力、水力、太陽光などの利用の際見られる現象は、エネルギーという共通概念でとらえられることを理解させる。」そして「エネルギー資源の利用」の項では、「蓄積型の化石燃料と原子力及び非蓄積型の水力、太陽エネルギーなどの特性や有限性及びその利用などについて理解させる。」そして原子力に関連して、天然放射性同位体の存在や 線、 線、 線の性質にも触れること。」との指示がある。更に「学習指導要領解説」では「臨界」も教えるようになってい</p> <p>喜ばしいことは、「理科総合A」の教科書(平成14年3月検定済み3種)を調査したところ、細かい点では修正すべき点は見出されるが、この指導要領に沿って良い教科書が出版されていることである。この科目の履修率が高くなることが望ましく、ある統計によるとこの科目の履修率は70%以上と聞いたので喜んでいたのであるが、最近ある現職の教員から聞いた話では、名目上はこの科目を教えていることになっているが、実際は、もっと大学受験に役に立つプロパーな「物理」とか「化学」とかを教えている学校が少なくないとのことである。もし事実であれば問題であるので、その理由を十分に調査し、改善策を立てる必要がある。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E520 -8		<p>原子力に関連した核物理などの内容を最も専門に近い形で詳しく取り扱われている理科の「物理II」の科目についても一つの問題がある。これはこの科目が高校3年の最後で教えらるるので、授業時間が不足して実際に教えられない可能性があること、学習指導要領でこの科目のこの項目(核物理・原子力に関すること)が、その前の項目(物性・熱力学に関すること)のいずれかを選択してもよいということになっていること、更にこのことから、この二つの項目については、大学の入試問題に出題されない可能性があることである(11)。統計によれば、高校生で理科の物理を選択する生徒は約3分の1とのことである。従って高校生のうち3分の1の物理履修者のうち、更にその一部の者しか核物理や原子力の正しい知識を学ばない、というのが現状である。</p> <p>一方、高等学校の文系の、理科以外の科目で原子力やエネルギーを扱っている科目はというと、「世界史」、「地理」、「現代社会」、「政治・経済」、更に「保健体育」がある。学習指導要領での原子力やエネルギーへの問題の言及については詳細は省略するが、これらの教科書を見ると、原子力や資源・エネルギー問題・環境問題のことがかなり詳しく取り上げられている。そして、ここでの問題は、これらの文系の諸科目での原子力や核問題のとりあげ方が、例えば、原子力と言うと必ずと言ってよいほどチェルノブイリ事故をしばしば写真入りで記述するなど、最近はいくつか改善はされてきているが、どちらかと言うと原子力に批判的なあるいは偏った立場で書かれている傾向があり、時には科学的に誤った事実の記載も散見されることである。このことについては、我々は、10年以上前から機会あるごとにその実情を報告(1,12)し、関係者の注意を促してきたところであるが、ごく最近もこの問題で、日本原子力学会から要望書(13)や教科書の中の不適切な記載例に関する資料(14)が公表されているので、関心ある方は参照されたい。</p> <p>いずれにせよ、高等学校の教育課程において、原子力やエネルギーに関する正確な知識や原子力の平和利用という国策に基づく妥当な考え方が、理科では概して適切に取り上げられているにも拘わらず、それ以外の科目では、われわれ原子力の関係者にとり、また今後の日本の将来にとり必ずしも満足的でない状況は、われわれ原子力の関係者がその状況を認識して、教育関係者、有識者にも協力を求めて改善する必要がある。</p>
E520 -9		<p>2.まとめとしての提言 「初等・中等教育におけるエネルギー・原子力・放射線に関する、児童生徒の発達段階に応じた教育内容について」---小学校・中学校・高等学校のそれぞれの学習指導要領において取り上げられたい事項 (試案、2005年6月)</p> <p>2.1.エネルギーの基礎的知識について</p> <p>エネルギーには種々の種類があり、それに関する基本的概念については中学の理科で(1、2年のうちに)教える。日常生活に最も関連の深い電気エネルギーについては小学校で教える。</p> <p>エネルギーの基礎的性質として、「エネルギー保存の法則」で運動エネルギー、位置のエネルギー、熱エネルギー等が相互に変換することを実習などにより習得させる。これを中学で教える。一部のごく基本的な知識については、現在比較的熱心に行われている小学校の理科実験に取り入れてここで学ばせることも可能であろう。(また、高校で「熱力学第二法則」に相当する、エネルギーの非可逆性、すなわち、エネルギーの保存とはいっても、エネルギーには利用し易いエネルギーとそうでないものがあることを教えても良いかも知れない。)</p>
E520 -9		<p>2.2.原子力・エネルギー問題・核問題について</p> <p>原子力発電の原理については、火力発電、水力発電などとともに、中学理科で教える。</p> <p>地球資源との関連におけるエネルギー問題、環境問題、自然エネルギー、省エネルギーの必要性については、中学及び高校の社会科において教える。(この問題は「総合学習の時間」での最も適したテーマである。)</p> <p>資源・エネルギー問題に関する国際問題、核開発などの問題については、高等学校の社会科で、その取り扱いについては、日本の国策である原子力の平和利用を基本としつつ、最新の世界情勢を勘案して、教科書製作者の比較的自由的な発想で取り扱うようにする。(もちろん文部科学省の検定はあってもよい。)</p>
		<p>2.3.原子核・放射線・放射能について</p> <p>自然放射線(「はかるくん」などを使って)実習で学ばせることをできれば小学校または中学校で、(理科あるいは総合的な学習の時間を利用して)教える。</p> <p>その時同時に、身のまわりには、目には見えない存在として電磁波や、可視光線、赤外線、紫外線などが存在し、それらも広い意味の放射線エネルギーの一種であること、地球上の動植物の生存はそれらのエネルギーに大きく依存していることを教える。(中学理科、高校生物、ほか)</p> <p>放射線(α、β、γ線など)の本質については、高等学校理科で(必修として)、原子と原子核を教えるときに、同位体、放射性同位体などとともに教える。</p> <p>放射線の(医学的、及び産業等への)利用、並びに人体への影響については、高等学校理科で、(及び生物にも取り入れて)必修科目として教える。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E520 -10		<p>2.4.補足 以上の文部科学省による指導方針がきまっても、これを効果的に実施されるかどうかは、各学校・教育委員会の方針、教員の資質能力・熱意、更に大学の入試問題との関連などに大きく依存するので、これらへの働きかけが必要かと思われる。</p> <p>文献: (1)松浦辰男・飯利雄一、「放射線・原子力教育と教科書」研成社、1998年2月 (2)広瀬正美、「初等・中等教育における原子力エネルギー教育の現状と将来」日本原子力学会誌、Vol.40, No.12, 932-936 (1998) (3)江田 稔、「新学習指導要領におけるエネルギー・環境・放射線教育について」第41回理工学における同意元素・放射線研究発表会要旨集、200-201 (2004年7月); 江田 稔「学校における放射線教育の在り方と日本の現状」第3回放射線教育に関する国際シンポジウム論文集、JAERI-Conf 2005-001, 93-99 (4)「小学校学習指導要領」、平成10年12月 (5)西谷源展、「放射線に対する意識と学校教育の影響」、日本放射線技術学会雑誌、第60巻第11号、1555-1563 (2004) (6)「平成15年度 自然環境・放射線Web ~自然を測ろう~ 想定実践報告書」平成16年3月 財団法人 日本科学技術振興財団 (7)樋之口 仁、日本原子力学会1996年春の年会、大阪、1996年3月; 樋之口 仁、「理科教材としての環境放射線測定」、鹿児島大学教養学部研究紀要、第27巻、18-38、平成8年3月15日 (8)関本順子・高木伸司・松浦辰男、「中学校社会科地理・公民・理科の教科書における原子力関係の記述について」NPO法人放射線教育フォーラム2001年度成果報告書「学校における放射線教育」、71-86 (2002年3月) (9)「中学校学習指導要領」、平成10年12月 (10)「高等学校学習指導要領」、平成11年3月</p> <p>(11)松浦辰男、「放射線・原子力教育 根拠のない不安を取り除く」、エネルギー・レビュー、2004.12、22-25 (2004) (12)松浦辰男・飯利雄一・高木伸司・関本順子、「過去2,3年の高等学校の教科書における原子力・放射線関係の記述の傾向」、日本原子力学会誌、43巻、487-492 (2001); 松浦辰男・関本順子・高木伸司・飯利雄一、「日本の中学・高等学校における放射線関係の記述に見られる傾向」第3回放射線教育に関する国際シンポジウム論文集、JAERI-Conf 2005-001, 319-328 (13)社団法人日本原子力学会、「初等・中等教科書および学習指導要領におけるエネルギー・原子力の扱いに関する要望書」平成17年6月 (14)日本原子力学会「原子力教育・研究」特別委員会、「高等学校、中学校教科書の中の原子力に関する不適切な記述例」、平成16年12月</p>
E522	3ページ26行目	<p>全般的にはよくまとまっており、基本的にはこの方向性に賛成します。 追加すべきものとして、国の姿勢をもっと明確に示すべきではないか考えます。現在、安全確保のための活動が誠実に実施されている多くの原子力施設の状況が、国民に十分理解されているかについては疑問を感じています。事業者が、地方自治体や国民に原子力施設の安全確保活動が適切に実施されていることを理解いただくよう努めることは必要ですが、これには限界があります。原子力規制機関である国も、原子力施設の安全確保活動の状況を地方自治体や国民に十分説明し理解されるよう努力することが必要と考えます。また、規制制度についても、事業者が自主的に安全確保活動を誠実に実施するような合理的な規制制度とすることが必要と考えます。以上の点から国の役割、責任を具体的に記載していただきたいと考えます。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E536	3頁「3. 原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的考え方 3.1. 原子力活動基盤の一層の充実(1)安全の確保」	<p>既存の文章の次に以下のような趣旨の文章を追加する。</p> <p>「原子力施設の安全を確保するためには、「企業機密」「商業秘密」などであっても、それが安全に関する情報であるならば、住民及び国民に対して広く公開し、一部の専門家だけでなくあらゆる分野、方面からの検証、再評価が可能な状態にしておくなければならない。</p> <p>これまで、原子力の安全に関わる情報の公開が不十分であったために、素人が考えても危険な状況が放置されてきた。また、電力会社間でも安全に関わる情報が共有されず、再発防止対策が採られずに来た例がたびたびある。</p> <p>原子力施設は、破局的大事故を起こすリスクを持ち、住民、国民の生命・財産を侵害する恐れがある施設であるという特殊な事情ゆえに、安全の確保のためにはこれに関わる情報を開示することが要求されるのである。</p> <p>また、核物質防護上の秘密についても、それが国民・住民の生命・財産を侵害する恐れのある情報を含む場合がある。原子力基本法の「自主・民主・公開」の原則に立てば、安全に関する情報は当然公開されなければならないわけであるから、もしその情報を公開することによって、新たな危険が発生するとすれば、その責任は全面的に核物質を保有する者にあり、関係者はその危険を取り除くためにあらゆる手段を講じなければならない。」</p> <p>(理由)</p> <p>「商業秘密」「企業機密」等は、一般の企業活動においては普通に認められるものである。しかしながら、原子力発電は、国民の生命・財産を脅かすものであるため、そのような理由で安全に関する情報を秘匿することは許されない。国民の生命以上に、企業の利益が優先されてはならないからである。</p> <p>現実的にも、安全に関わる情報であっても、「商業機密」「商業秘密」等と称して事業者や関係者がトラブルなどの不都合な情報を必要以上に隠蔽するケースが後をたたない。もし安全に関する情報に「商業秘密」や「企業機密」等が理由で住民や国民がアクセスできないということであれば、それは原子力施設そのものが民主主義社会には受容されないものであることを示している。</p> <p>また、核物質防護を理由として、国民・住民の生命・財産を脅かす可能性のある「安全に関する情報」が隠されるとすれば、それもまた、原子力基本法の「自主・民主・公開」の原則に反する。</p> <p>このような矛盾は、原子力発電というものが、破局的事故を起こすリスクを持つ根本的に特殊な発電方法だからである。この矛盾を取り除くためには、原子力をやめるしかない。</p> <p>電気は原子力発電以外の方法でも作ることができるのであるから、情報公開や民主主義を犠牲にしてまで原子力発電に固執する必要はないのである。</p>
E536 -2		
E537	4頁「3. 原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的考え方 3.1. 原子力活動基盤の一層の充実(3)平和利用の担保」	<p>「このことを今後とも継続するとともに、これまでに築き上げてきた我が国の原子力平和利用活動に対する国際社会の信頼を維持強化する観点から、プルトニウム利用活動に係る一層の透明性の向上など効果的な方策を検討・実施していくべきである。」</p> <p>この文言は削除し、以下のような「趣旨」の文に改める。</p> <p>「しかしながら、我が国の外務省及び政治家の少なくない人間が、核兵器の保有はそれが自衛のためであれば憲法上許されるという見解を持っているのも事実である。</p> <p>また、IAEAの保障措置は、差別的側面を持っており十分とは言えない上、我が国の核物質の管理についても、かつて核燃機構の東海再処理工場でプルトニウムの収支が合わず、原因究明に長い期間を要したという事件も起きている。こうしたことも踏まえ、最近では日本の核物質を国際的に管理するという提案も出てきているが、我が国はこれに何故か反対をしているのである。</p> <p>これらは、我が国の平和利用の担保が極めて心許ないことを証明している。さらに、日本で核燃料サイクル開発政策を採り続けければ、他国が核燃料サイクル開発を行うことも容認しなくてはならなくなる。これは核不拡散の観点からも好ましくない。平和利用を担保するためには、必要のないプルトニウム利用計画を白紙に戻すことが求められる。」</p> <p>(理由)</p> <p>構成案の記述に同意できないからである。</p>
E538	4頁「3. 原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的考え方 3.1. 原子力活動基盤の一層の充実(4)人材の育成及び確保」	<p>「人材の育成及び確保のため、産学官は、連携を強化しつつ、原子力利用の有用性や安全性に対する社会との相互理解を一層深める活動を含む多様な対策に取り組むことが必要である。」の文言を以下のように改める。</p> <p>「人材の育成及び確保のため、産学官は、連携を強化しつつ、安全性の確保を最優先とした脱原子力社会の達成と放射性廃棄物の管理に関する社会との相互理解を一層深める活動を多様な対策に取り組むことが必要である。」</p> <p>(理由)</p> <p>構成案の記述では不十分だからである。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E548	3～4ページの3.1(2)	全般的によくまとまっており、基本的にこの方向性で賛成する。 一点、国が立地地域への(原子力の必要性、エネルギー事情、地球温暖化防止など)説明をもっとわかりやすく実施していく必要がある。省庁の枠を超えた国策としての取り組みが必要と考える。そして新計画には、その方針を具体的に記載すべきと考える。
E555	「広聴広報活動で得られた国民、地域社会の意見をこのような諸活動に反映させていくことも重要である」	国民・地域社会との共生のためには、まずトップダウン的な思考から脱却せねばならない。 積極的な広聴広報活動の必要性に触れ、「得られた国民、地域社会の意見をこのような諸活動に反映させていくことも重要である」とし、その結果が「国民にとって効果感があるものにしていくことが重要である」と書かれている。しかし「効果感」を求めていくというのは的はずれである。まず、自分たちが国民の意見をきちんと反映していないことが、国民の不信をつくりあげているということに自覚し是正していかねばならない。 今必要とされているのは、国が市民に対して一方的に情報を流すことではなく、市民自らが求めている情報を国が提供して行くことだ。また、国が国民、地域社会に対して一方的に説明するのではなく、国民、地域社会が求めている議論を国が国民、地域社会と共に行うシステムを構築することだ。 提案: 行政が国民の求めている情報の提供と国民との議論を積極的に行うシステムの構築を新長計に具体的に盛り込んで欲しい。
E557	4ページ15行目「プルトニウム利用活動に係る一層の透明性の向上など効果的な方策を検討・実施していくべき」	高速増殖炉は原型炉の「もんじゅ」規模でも、たった2週間運転すれば原爆1発分の核兵器級プルトニウムを生み出せる技術である。「平和利用」を目的とするのなら、何故そのような原子炉を運転するのか、説明が必要となる。日本の高速増殖炉計画は45年間の開発(9回の長計)を経て、国民の金を2兆円以上使ってきた。しかし、これまでの成果はたった1時間の電気供給しかない。成果を上げてこれなかった計画を何故開発し続けるのか、説明する必要がある。「案」では「2050年頃から商業ベースでの導入を目指す」と書かれているが、これでは2050年の段階で日本のエネルギー供給の0.2%にも貢献できない。何兆円もの国民の金を使い、90年間(今までの45年+これから45年間)開発して、ごく微量の電力しか供給できない見込の計画をなぜ「適切」と言えるのか、国民に説明する義務がある。 提案:もし新長計で高速増殖炉計画を進めるとするなら、エネルギー供給の面から何故高速増殖炉を開発し続ける必要があるのか、国民に説明してください。国民、世界に納得のいく説明ができない政策は進めないで欲しい。
E560	3ページ36行目「広聴広報活動で得られた国民、地域社会の意見をこのような諸活動に反映させていくことも重要」	「案」では「広聴広報活動で得られた国民、地域社会の意見をこのような諸活動に反映させていくことも重要」と述べている。 昨年の12月、原子力委員会事務局に寄せられた新計画策定会議に関する意見・要望(数計45通)は、事務局によって分類整理され、策定会議に提出された。 (意見を表にしたもの: http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/tyoki/sakutei_youbou/20041210.pdf) また、これまでに開かれてきた「市民参加懇談会」でも市民は意見を述べてきた。しかし、これら意見や要望がどのように新長計策定の審議に採用され、策定内容に具体的に活用されたのか、いっこうに不明である。 提案: これまで新長計策定会議に提出された国民の要望書・意見書、また数々の「市民参加懇談会」で述べられてきた意見に対し、事務局の報告を受けるだけでなく、審議に具体的に採用し、これら意見をどのように扱ったのか(どれをなぜ採用したのか、もしくはしなかったのか)を項目に分けて論理的に説明して欲しい。 また、2004年11月12日、新長計策定会議が発行した「核燃料サイクル政策についての中間取りまとめ」は、パブリック・コメントを受けないまま完成させたので、上記の民主的プロセスを通し、再議論を行うべきである。

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E568	4ページ 3.1(4)人材の育成及び確保	<p>【意見】 (4)人材の育成及び確保 の項目に、下記を追加していただきたい。 平成16年に新たに設けられた「原子力・放射線部門」技術士は、安全の確保、原子力と国民・地域社会との共生において重要な役割を担うものとして新設されたものであり、制度の活用と定着に向けて、産官学が連携して取り組んでいくことが必要である。</p> <p>【理由】 1)平成16年、技術士の国家試験に「原子力・放射線部門」が新設され、この資格を有する技術士が誕生している。(第二次試験合格者21名、第一次試験合格者472名)「原子力・放射線部門」技術士は、近年の原子力システム関連のトラブル、不祥事の発生と社会環境の変化を考え合わせた時、これまでの国や組織としての安全性等の担保にあわせて、技術者一人一人が組織の論理に埋没せず、常に社会や技術のあるべき姿を認識し、意識や技術を常に向上させていく仕組みが必要であるとの結論に基づき、新設されたものである。この目的は、安全の確保、原子力と国民・地域社会との共生という「3.1項 原子力活動基盤の一層の充実」に合致するもので、技術士制度は、3.1項において重要な役割を担うものである。 2)技術士制度は、事業体における安全管理体制への活用が可能になるとともに、国等の検査担当者に求められる資格の一つとして位置付けられる、あるいは原子炉設置許可・変更申請の審査に当たって、原子炉施設の設置及び運転に関する技術的能力に関する説明書に記載される有資格者の一つとして位置付けられるなど、原子力システムに関する安全規制への具体的な活用が可能となることが期待されているが、これらの活用策を産官学で連携して推進し、具体化していくことが必要である。 3)既に第二次試験に合格した21名に加え、今年度は新たに300名弱が第二次試験の受験を申し込んでおり、今後、2 - 3年のうちに、数百名の技術士資格取得者が生まれることが期待されている。技術士を単なる名称資格に終わらせずに、これら有資格者の活用の仕組みを作り、活用していくことが、今後の原子力の長期的な発展のためにきわめて重要であり、新長計で明確に今後の取り組みを示していただきたい。</p> <p>E568-2 4)本日、21名の会員(第二次試験合格者)および19名の準会員(第一次試験合格者)をもって、日本技術士会に「原子力・放射線部会」が設立され、その設立総会が行われたが、幹事一同の意見として、代表して提案するものである。</p>
E572	3.1.原子力活動基盤の一層の充実(3ページ)	<p>原子力に関する学習機会の整備・充実に取り組むべきとありますが、その内容が、原子力推進に肯定的なものであるのであれば問題と思います。原子力発電所が大都市近郊にはない、自由に見学できず、隠された世界であることから分かるように、危険なものであると教えることが必要です。</p>
F46-1	<p>11ページ3.1エネルギー利用 -略- 原子力発電に発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の役割を期待することが適当である。</p> <p>第1回新計画策定会議 資料第2号4ページ <u>可能な限り定量的に検証する</u>などにより、<u>政策の妥当性を明らかにしていくことが重要と</u>考えます。</p> <p>という表記に関して</p>	<p><この数値は、本当に妥当なものなのか> 国のエネルギー政策ということを広く考えたとき、この方策が本当に正しいのかどうか、検討に必要な事柄ではないのでしょうか。 電力への需要は減っているという記事を新聞紙上でよく拝見します。一方、発電の方法も多様化したり、発電事業も工場がある程度自給するようにもなっていたりします。 これらのことを考えると、エネルギー需給について、改めて、原子力によらない発電、持続可能な発電・いわゆる新エネルギーをもっと考慮に入れて、標記数値が妥当かどうかの検討が必要だと考えます。 新策定会議(平成16年6月15日、第1回)・資料第2号4ページ補足説明4行目にある、「<u>定量的に検証する</u>」必要性からも、需要と供給の現状と将来展望が、まず、明記されるべきで、(以降は、「全体」に対する意見として整理)</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
F53	3ページ 3.1(2)原子力と国民・地域社会との共生	<p>「積極的な公聴広報活動を実施することが重要である」との認識とその実行は、これまで原発現地に於いて盛んに痛いほどなされてきました。すなわち、立地に於ける札束攻勢や脅迫・懐柔の類いが何度も何度も行なわれてきたことは、国や事業者が関与を否定しようとも、もはや隠しようがありません。現地におけるカネ汚染、現地住民の互いの反目を余儀なくさせ、産業構造面でも“アヘン漬け”(原発以外の産業が成り立たず、交付金をあてにした依存態勢を促進させ、さらなる原発誘致を求めざるを得ない状況に追い込む)にしてきたことの反省もないばかりか、そうした「暴力」行使の宣言が、ここにしめされていることが見てとることができます。</p> <p>「もんじゅ」の事故を受け、1996年をはじめ、3県知事の申し入れが国に対してなされました。国の言いなりでは地元住民を守り得ないとの危機感がこうした異例の行動に移させたことは重く見るべきです。1999年の東海臨界事故の際には、国は住民の健康を守るための動きがほとんどできず、村長独自の判断で辛うじて住民被曝を軽減することができた、という経緯があります。国による「安全規制」や「エネルギー政策や安全確保のための活動」がなされ、「国と密接な連携」が図られることが、住民の安全につながることは、現地住民は気がつきはじめていると思われます。</p> <p>「原子力施設の立地地域においては、地域社会と共に発展し、共存共栄する」という「共生」の考えが重要であり」という文言は、いかにも現地の痛みに無頓着な中央官僚や学者の冷たさとノーテンキさを垣間見させます。この国のどこに原子力と地域社会が発展し共存共栄できた地がありませんか。本文を活かしたいのなら、どこかに「カネと放射能の汚染を通じて」の一文を挿入すべきでしょう。「東京に原発を」の問いにまともに答えられない、差別構造と不平等性を露骨に表明した、恥知らずな文面に覆われた条項と見なすことができます。</p>
F54	4ページ 3.1(3)平和利用の担保 6ページ 3.4(1)核不拡散体制の維持・強化～(3)原子力産業の国際展開	<p>「平和利用の担保」は、原子力基本法の原則をなし、最も優先して臨まなければならないところのものです。今、六ヶ所核燃施設の進展状況、特に再処理工場がウラン試験段階から年内にもアクティブ試験の段階に入り、稼働をはじめようとする状況に当たって国際社会に向かって何らかの特段のコメントが求められるはずですが、ところが、本案からはそれらの義務を履行しようとの意志が全く見受けられません。</p> <p>策定会議は、2004年11月、再処理・プルトニウム利用路線(全量再処理)の選択を決定しました。これの意味するところは極めて重大です。核兵器製造に不可欠なウラン濃縮と再処理、いずれも掌中にしてなお、現今のイランや朝鮮民主主義人民共和国の「核疑惑」に対して胸を張って批判できる立場なのか、大いに疑問です。本案では、「北朝鮮のNPT脱宣言や核兵器保有発言等のNPT及びIAEA体制に対する挑戦」<2ページ>と強い調子で述べていますが、以下の状況を勘案してもなお声高に言い得るものなのかどうか、再検討していただきたいと思います。</p> <p>「我が国は、原子力を厳に平和の目的に限って利用することとし、IAEA保障措置を追加議定書を含めて受け入れている」とし、「核不拡散体制の維持・強化に取り組むとともに、核軍縮外交を着実に推進すべきである」と、抽象的に言葉では述べております。ところが、核燃サイクルについて、「政策変更に伴う費用」や「エネルギーセキュリティ」、「将来の不確実性への対応能力」等の次元の理由<参考・11～12ページ>にて優位にあるとし、現行政策の維持路線を採用しました。</p> <p>ところが本年、IAEAエルバラダイ事務局長より、機微性の高い核燃料サイクル諸施設(ウラン濃縮施設、再処理施設等)に関する新規事業を当面凍結し、これらの多国間管理の方策(MN A)について検討・協議を進める、という、いわゆる「エルバラダイ構想」が打ち出されました。5月のNPT再検討会議の動向(決裂)の経緯や当会議初日にアナン国連事務総長が「ウラン濃縮と再処理の技術を何十もの国が開発し、短期間で核兵器を作るテクノロジーを持ってしまうと、核不拡散体制は維持することができなくなる」旨の演説と併せ、真摯に向き合わなければなりません。これらは、名指しこそしていないものの(国際的な著名な科学者グループは六ヶ所再処理工場の無期限の延期を求める書簡を発表)六ヶ所核燃施設を意識し牽制したことは明らかです。これらに対して本案が沈黙を守るのは、あまりに不誠実かつ疑惑を増大させる態度と言わなければ</p>
F55	4ページ3.1(4)人材の育成及び確保	<p>昨今の各大学の原子力工学科等の縮小・廃止の動向を憂慮する気持ちは共有できなくもありません。また、「人材の育成及び確保」の必要性自体は否定しませんが、それは「原子力利用の有用性や安全性に対する社会との相互理解を一層深める活動」等を指し示すのではない、と考えます。教育課程の一部として組み込むような、いわゆる原子力推進教育は断じて認めるわけにはいきません。「今ある核をどうするか」という課題に対し、さらなる核を生み出さない前提で、次世代と共に核廃棄物の難題に当たる環境を整える必要がある、と意味での「人材の育成及び確保」が求められます。</p> <p>本案には、「産官学は、連携を強化しつつ」とあります。国立大の法人化以来、産官学連携の声が盛んに上がり、好印象をもって受け取られる向きがあります。しかし、本来アカデミックに物事の基本を学び研究する学生が、国や産業の思惑に絡み誘導される懸念が払拭されない状況は、決して好ましいものではありません。すなわち、原子力に批判的な人材の育成・確保を含めた教育のありようが模索されるべきです。「原子力分野を魅力ある職場とする」といった短絡的で結論ありきの誘導的な発想ではなく、「次世代と共に原子力の将来を考える」くらいの抑制した“大人の”対応が必要だと思えます。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
F57	3ページ3.1(1)安全の確保	<p>「新計画の構成」(案)では本欄は抽象的表記にとどまっていますが、それに対応する同参考の記述<9ページ>では、防災対策・核物質防護対策に若干の言及がなされています。</p> <p>防災対策については、「ウラン加工工場臨界事故の教訓を踏まえて」とありますが、その成果の跡はなかなか見えてきません。情報(放出放射能の線量やその扱いを含め)を加工したり、地元自治体や住民の動きに支障を及ぼすことも懸念されます。また、東海大地震をはじめとする規模の大きい地震が近い将来おこると、何人もの地震学者が「原発震災」の出現も加えて盛んに警告を発しています。が、奇妙なことに(担当が違う?)策定会議で議論されたり、本案に盛り込まれたり、ということはないようです。つまり、防災対策の骨格をなしていない、と見なさなければなりません。</p> <p>核物質防護に関しては、「米国同時多発テロ等を契機として国際的な核防護強化の動きに対応して」とあるように、テロ対策を口実とした強硬な対応が施される可能性があります。例えば、情報の非公開化、反対運動への圧力強化等が懸念されます。</p> <p>さらに「有事対策についても、武力攻撃事態への対処の態勢整備の一環として」と、警察国家から軍事国家への道を歩むことを控えめながら宣言している、と読み取ることができます。「有事」と称し、国民保護法や武力攻撃事態対処法を発令される前の段階で、既に国民(市民)の基本的な人権が著しく脅かされることが容易に想定されます。</p> <p>結局、原子力を推進するということは、民主化に逆行し、こうした国家権力の集中化と人権侵害が避けて通れないということであることが分かります。本案の抽象的表記はこうした問題の本質を見えにくくしているように思われます。さらに論議が加えられ、より具体的表記にして行く必要を感じます。</p>
F63	3ページ 3.1(2)原子力と国民・地域社会との共生	<p>「原子力関係機関」が公聴広報活動を実施することが重要だということであるが、原子力関係機関とは、国であるのか事業者であるのか、あるいは両方であるのか、明記した方が良い。</p> <p>また、原子力エネルギーの重要性を国民に効果的に認識させるためには、各機関が個々に広報活動を行うのではなく、国が主体となり事業者等と共同で広報活動を行うのが効果的であると考え、そのためには、公聴広報活動の共同実施が必要であると考えます。</p> <p>正確な原子力情報を国民に伝えていくためには、学校における教育が最も有効であると思うが、「原子力に関する学習の機会や整備・充実」についても、誰がどのように実現のために取り組んでいくのかを明記する方が実効性のあるものとなり良いと思う。</p> <p>原子力情報の取得方法として、マスメディアが大きな役割を担っているが、その情報が正確で偏りがないようにするために、マスメディア関係者に対しては重点的に学習の機会の充実を図る必要があると考えるので、是非その点についても明記して欲しい。</p>
F66	4ページ3.1(2)原子力と国民・地域社会との共生 原子力活動は関係施設が立地-(以下略)-の記載について	<p>日本の原子力利用については、今後も地震や台風等の災害を想定しておく必要があり、そのような中での迅速な緊急時対応について、立地地域住民の関心は高く、今後更に安全面への取組を維持、強化することはもとより、立地地域住民が安心と信頼感をもって共存できる立地地域重視の運営管理体制の構築が必要なことから、原子力研究開発利用促進のための今後の取組の基本的考え方として、次のとおり追記する。</p> <p>原子力活動は関係施設が立地できてはじめて可能になり、その安定的な操業により期待される国民社会に対する貢献も可能になる。このため、原子力施設の立地地域においては、地域社会と共に発展し、共存共栄するという「共生」の考えが重要であり、事業者等には、<u>立地地域に軸足を置いた経営を行うこと</u>で、より地域の安全・安心体制を構築し、地域が主体となって作成・推進する地域の持続的な発展のためのビジョンの実現に積極的に関わっていくことが期待される。</p>
F67	4ページ3.1(4)人材の育成及び確保 「原子力分野を魅力ある職場とすること」	<p>関わっている人々が誇りを持ち、また生き生き(活き活き)としている姿に安心や信頼を覚える。いい(良い)顔して働いていなきゃ、いい(良い)ことを考えられないのでは。悪い顔をしていたらよろしくないことしか湧いてこないのではと感じてしまいます。</p>
F71	3ページ3.3.1(1)安全の確保 最初の3行について	<p>「原子力活動においては……。また関係者がその状況を国民に十分に説明し理解されるよう努力することが必要である。」とあるが、「その状況」とは具体的にどういうことか、不明である。</p> <p>原子力施設の安全確保が大前提であるのは当然のことである以上、安全確保のためにとくに検討すべき項目を具体的にあげ、十分に議論すべきである。</p> <p>たとえば、耐震安全性、老朽化対策などは、安全確保を考えるにあたり、とくに切実な問題である。これらを抜きにして、一般に「安全確保」と言ってもまったく説得力がない。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
F72	3ページ3.3.1(2)原子力と国民・地域社会との共生 5～7行目にかけて	「さらに、政策決定過程に国民の意見を反映させる国民参加の取組は、国民にとって効果感があるものにしていくように…」とあるが、政策決定過程に国民の意見を反映させるためには、まずその前提になる情報が十分に公開されなければならない。 したがって、現在の情報公開のあり方について、まず「これでよいのか。課題はなにか。改善すべき点はないか」等々についての検討が欠けている。 今回の意見募集にしても、その期間がたった二週間である。これでは、あまりに短すぎて、本気で国民の意見を反映させようとしているとは到底思えない。
F73	3ページ3.3.1(2)原子力と国民・地域社会との共生	原子力防災に関しては、詳細版でしか触れていないのは納得できない。「国民・地域社会との共生」をいうなら、原子力防災の問題は避けるわけには行かない問題であり、独自の問題として取り上げるべきである。
F74	8ページ詳細版 2.2.1(1)安全対策 安全の確保については	下から4行目に「事業者は安全確保について第一義的責任を有しており、…」と記載されているが、原子力防災に関しても事業者の責任や、その果たすべき役割を明記するべきである。
F75	8ページ詳細版 2.2.1(1)安全対策 安全の確保については	9ページの上から10行目、防災対策に関して「様々なシナリオに基づく防災訓練を実施して」とあるが、まず、具体的な事故想定がなければ、いくら訓練してもあまり意味がない。 なによりもまず現行の訓練のあり方について、課題は何か、改善すべき点はないか等、検討することから始めるべきである。いくら机上のプランのシナリオをいろいろ出しても、住民の信頼は薄れるばかりである。
F81-3	詳細版2.2(1)公聴 広報活動	公聴広報活動は重要と考えております。もう少し踏み込んでいただきたい。原子力関係機関、事業者が広報公聴活動行くと読めるのですが、国も、国としての立場で広報公聴活動を行うと考えますが、他の項目と比べて、国としての立場が弱いと感じます。
F82-2	B:16ページ	B:p16 原子力政策中の社会的受容性については、公私混同(地方 担当室の子息の就職等)、電力会社、原子力各種委員、マスコミの姿勢について、さらには原子力 における産官学協同の “学”のあり方について(元“学”及び排除主義の体験者として)もっと踏み込むべきだ。
F85	9ページ詳細版2.2原子力と国民・地域社会との共生 (1)公聴広報活動 (2)学習機会の整備・充実	(意見) 広報及び学習において、国がより前面に出る必要を感じる。 (理由) 地球温暖化対策、エネルギー・セキュリティの観点から、着実に原子燃料サイクルを含む原子力発電を定着させ、維持していくとの方針に賛成。 しかし、順調に運転していてあたりまえであり、何かトラブルがあれば減点するという、マイナス報道がなされており、地道に取り組んでいる方々を勇気づけ、やる気を増す状況とは言えない。 このような状況の中で、広報活動、学習においても、もっぱら電気事業者の自助努力に頼っているように思えるが、電力自由化と対立する面があり、民間会社である電力会社やその社員に過大な負担がかかっているように思える。 また、広報面に事業者が努力すればするほど、金に任せた組織広報との批判を浴びる面もあるので、国がより前面に出る必要を感じる。
F89	4ページ 3.1 (4) 人材の育成及び確保	(下線部を意見とする) 原子力のような数十年オーダーのリードタイムを必要とする研究開発については、継続的に一定レベルの人材を必要数確保することが肝要である。特に、放射性廃棄物処分事業については、現時点で操業開始が2035年以降に計画されており、数世代に亘って人材育成が不可欠である。この視点を入れる必要がある。また、研究開発のみならず、原子力を推進するためには、行政、議会、地域等における善良な意思決定者が不可欠であり、自然発生的に現れることを期待するのではなく積極的に作り上げることも必要と考えるので、 <u>人材育成について重きを置くべきである。</u>
F97	2ページ、下から11行目 「原子力施設や核物質に対するテロ活動の可能性」	日本の原子力利用は、基本的に武力攻撃に対処できる構造ではない。武力攻撃事態対処法によれば、原子力施設がテロへも備えるべきと謳っているが、これは不可能である。特に、弾道ミサイル飛来を想定しない時代の設計基準で作られた原子力施設への対処はほとんど不能だ。それなのに、武力攻撃事態対処法が用意された後なのに、六ヶ所村の再処理工場にはテロに備える壁の厚さは見込めないし、むつ市に予定している中間貯蔵施設もテロには備えない設計だ。これでテロへの備えが十分果たせると考えているのであれば、かなり安易な発想である。テロ活動への備えが本当に必要というなら、それなりの備えを必要とすべきである。もっとも、テロ対策と称して、原子力施設等に反対する国民生活への監視や市民活動を縛り付けるというだけのものであれば、あえて設計変更は必要としないのかもしれない。どちらの立場なのか、明確にすべきである。

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
F98	4ページ、上から14行目 「プルトニウム利用計画に係るいっそうの透明性の確保」	日本の再処理技術はフランスからの間借り技術である。その日本向けキャンペーンが行われたのが東海村であり、これからは青森県六ヶ所村で行われる予定である。しかしながら、東海村の再処理工場では数十キロ単位でプルトニウムが噴出し、世界からは不透明であることを指摘されたことがある。これは技術的な問題に左右されるが、日本に核兵器製造の意図がなくとも、100パーセントは回収できない以上、当然の疑いである。ただし、東海村の再処理工場は年間の取り扱い量が少なく、実際に稼働実績も少ないので、まだ数十キロ単位で行方不明が発見されたのだ。ところが、六ヶ所村の再処理工場は年間800トンの使用済み核燃料を扱うので、この紛失量は相当に多いことが予想される。そのような場合に、日本の再処理技術を持ってしては全量回収できず、プルトニウムを核兵器に転用する疑いを持たれかねないが、どのように対処するのか。
F105	8ページ、下から14行目 「米国同時多発テロ以降、非国家主体によるテロ活動への対応が重要な課題となってきた」	米国同時多発テロは、アメリカの問題あり、それが日本の全国で発生していない状況から考えると、過剰警備体制には不信が残る。不景気な時代でありながら、テロ対策を言えば、警備に金を掛けるのが当たり前という時代になっている。ところがその警備は、米軍基地や原発周辺において顕著で、日本中が狙われているというのではない。このテロ対策は、警備の関係者の仕事を増やすには役立っているのだろうが、その対策が建物の強化に結びつかないのは何故だろうか。具体的には、2メートルの幅のコンクリートで囲まれた原発の周辺に、更に3メートルの鉄筋コンクリートで囲むなどは、計画さえない。もっぱら軽微に金を掛けている。テロ対策と称して、どのくらい警備費がかかっているのか、開示してほしいものである。テロ対策が必要と言いつつ、具体的な対策を採らずにいるので、警備会社の救済策がテロ対策なのかと思ってしまう。
〒19	10ページ 2.2.(4)国と地方の関係	(意見) 「地方自治体に協力を要請する」などではなく、地方自治体の自らの責任として国策の具体化について取り組むものとする、といったスタンスが必要である。 (理由) エネルギー政策は、国防政策、食糧政策と並び国家の存亡に関わる極めて重要な政策であることは異論のないところと思う。したがって、これらの政策を実践するに当たっては国、地方自治体が連携して協力しながら定着・発展させていく必要がある。しかしながら、現状においては、大衆迎合合計といっても過言ではない、地方の時代を逆手にとった自治体の首長の選挙対策のパフォーマンスから、国策であるにもかかわらず無視あるいは反対され、これを円滑に推進することが困難化している現状に憂えずにはいられない。(これには、無責任なマスコミ報道が大きく影響していると考えるが、それはさておき)わが国が将来にわたって存続していくための重要な国策の、具体化にあたっては、地方自治体の横暴ともいえる、国策への妨害的行動を自制させねばならないものと思われる。また、自治体首長は、県民に議論がある問題について「国が直接県民に対して説明すべき」との主張を最近頻繁に行う傾向があるが、これは自らの責任を回避・転嫁するものであり、この「新計画」においてははっきりと自覚させる必要があると思われる。
〒20	3.1(1)安全の確保	原案のような原子力事業者へ配慮したような腑抜けた記載なら、書く必要はない。JCO 事故のような場合は、昔であれば市中引き回しの上、首をはねるのが、普通であろうが、もう一回事故を起こしたら日本の原子力は潰れるといわれてきた。残念ながらその後、東電の的検査データの捏造にみられる企業倫理の欠如、技術者倫理の欠如(非合理的な労務管理から発生しているのか?)や関電美浜の点検業務の丸投げにもみられる安全性を二の次にしたコスト優先の経営体質は、日本の多くの企業の中に見受けられる。これらへの警鐘を鳴らすか改善策に触れるべきであろう。
〒21	3.1(2)原子力と国民・地域社会との共生「学習機会の整備・充実」	国民生活の根幹をなしているエネルギーや科学技術の問題について学校教育の中で学習することは極めて重要である。中国における歴史教育の成果を反面教師とするべきである。詳細版には国の学校教育における責務として記載されているが、構成案では学校教育の中でやるべきことが明記されておらず、あたかも原子力業界の中でやるような位置づけと受け止められかねない。

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E579	新計画の構成(案) p.11および新計画策 定会議(第27回)参 考資料1「人材の養 成及び確保について (論点の整理)」 p.2、p.5	<p>新計画の構成(案) p.11 2. 原子力活動基盤の一層の充実のための取り組み 2.4人材の育成 および確保 においては以下のことを述べている。 大学等は複合知の重要性を認識した専門性に基づく原子力研究開発利用の推進や関連分 野の確信を担える人材育成を、一般の工学教育等における原子力教育も含めて、連携大学院制 度や組織内外の原子力研究施設等を一層効果的に活用して勧めていくことが期待される。</p> <p>新計画策定会議(第27回)参考資料1(以下、参考資料)の p.2 1. 現状と課題(3)大学等にお ける課題 では概略以下のことを取り上げている。 ・原子力工学教育は求人数の減少を踏まえて改編されてきている。 ・原子力工学教育組織の数は大幅に減少し、エネルギー工学等の教育課程の一部となってきて いる。 ・一方専門職大学院の設置など特色ある取り組みが進められている。 ・大学においては原子力の専門教育以外に、一般の工学・医学教育等において原子力・放射線 教育の取り組みが行われている。 ・大学卒業後、原子力の研究、開発及び利用に従事する者のうち、多くは原子力工学以外を習 得したものである。</p> <p>参考資料の p.5 2. 今後の取り組みへの基本的考え方 (3)大学等の取り組み においては概略 以下のことを取り上げている。 ・社会科学を含む複合知教育の重要性 ・高等学校との連携強化 ・連携大学院制度の活用 ・奨学金制度の充実 ・国際化への対応</p> <p>これらに述べられていることは一部を除き事実であるが、現状認識および将来への活動について の意見としては以下のように不十分な点があると考ええる。 ・近年、多くの大学の学部における教育は、学部学科の再編成(大括り化)とカリキュラムの再検討 の過程で、工学基礎を重視する方向に向かってきた。 原子力工学は複合・総合的な学科目が中心であり、この変革の中で学部において原子力(原子 核)工学科として存在することが困難となり、他の学科との合併、再編等が行われてきたという背景 がある。</p> <p>・近年、多くの大学の学部における教育は、学部学科の再編成(大括り化)とカリキュラムの再検討 の過程で、工学基礎を重視する方向に向かってきた。 原子力工学は複合・総合的な学科目が中心であり、この変革の中で学部において原子力(原子 核)工学科として存在することが困難となり、他の学科との合併、再編等が行われてきたという背景 がある。</p> <p>・現在、原子力に関係する学科、専攻を持つ多くの大学においては、大学院への進学率が極めて 高く、おそらく平均してもこれらの学部学生の80%以上が大学院(博士前期課程、修士課程) に進学している。このような現状を踏まえて、学部で行われていた原子力工学に関する多くの学 科目が大学院において講義されている。</p>
E579 -2		

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
E579 -3		<p>このような専攻を修了して原子力産業、研究機関に就職する学生は、一昔前学部で原子力工学を学習して就職した技術者、研究者と同等以上の原子力教育を受けている者も多いのが実情であり、参考資料のようにエネルギー工学等の教育課程の一部として位置づけられた教育のみが行われていない。</p> <p>ただし、いわゆる伝統的な原子力工学の教育の前に、エネルギー、地球環境問題あるいは工学倫理等幅広い基礎的な知識、識見が重要であるとの識のもとに、これらの学科目が加えられていることは最近の学部教育の価すべき特徴である。</p> <p>・新計画の構成(案) および参考資料においてはこのように現在多くの大学院で行われている原子力工学に関係する教育への努力についての言及がなされていない。連携大学院、専門職大学院などは最近の新しい取り組みではあるが、それ以外の大学においても、特に大学院において原子力工学教育は真剣に行われているのであり、長期計画としてはこの地道な努力も支援していくという姿勢を示していただきたい。</p> <p>「原子力の研究、開発及び利用に従事する者のうち、多くは原子力工学以外を習得したものである。」とある。数の上ではそのとおりであろうが、原子力研究者・技術者の中核として原子力工学の教育を受けた者が不可欠であり、専門的な原子力教育の重要性が認識されるような記述としていただきたい。</p> <p>・新計画の構成(案)では「人材育成を一般の工学教育等における原子力教育も含めて、連携大学院制度や組織内外の原子力研究施設等を一層効果的に活用して勤めていくことが期待される。」とある。一般の工学教育における原子力教育も重要であるが、連携大学院制度を取っていない大学(大学院)においても行われている高度な原子力工学教育についても幅広い支援を行っていくことが理解されるような表現でない、中核をなす原子力研究者・技術者の育成に提供できる教育の場をかえって狭めてしまう結果になることを懸念する。</p>
〒40	3.1(1)	<p>大前提が崩れている現実を、冷徹に見直し、些かの不都合も全てを人々の前に明らかにすべきである。事故隠し、データ改ざん等は絶対に許されるべきではない。各、原子力施設現地住民は、「東京の人が、一番知らない」と嘆く。報道が余ほどの事でもない限り、皆無である。しかし、事故は常に些少の事より、ドミノ的に生じている事を重要視すべきである。</p>
〒41		<p>核物質防護は前提である。しかし、今日迄の各事故に対する未然の防護等は、極めて良心的な「内部告発」(正義の通報者)による実情認識をえている。密室の核管理は、外部や文書からは不可能であるなら、地球的視点からも彼らの存在は極めて貴重である。「改正」された原子力等規制法は、的確な対応がより取り難い現行「下請け丸投げ」の俤、有事対策に収斂し、事業者に不利と目される者の口を封ずるのかと、極めて憂慮せざるをえない。因みに、「法案改正」をした議員諸公が、例えば、この「新計画」を何程読み込まれて居られるかも疑わしい。この存在も知らぬ方もおられる。</p>
〒42	3.1(2)	<p>如何なれば「原子力と共生」等の妄言を弄しうのか、驚く。地域には、フィルターを透過するキセノン等が放出され、又「いい事づくめの大宣伝」で、労働の場を得た住民と、果たして、原子力は本当に安全と言えるのか、と一から真摯な学びの努力をし、やっぱ、こんなものに黙っていたら「孫、子の生命が危ない」と、己の持てる全てを投げうって、本気で反対せざるを得ない人々との対立。今や多くの方を惜しくも失ったが、「こんな物に黙っていたは、御先祖様と末代に対して申し訳ない」名誉も、地位も、財産さえ投じて、明日の安全に生涯捧げた方々は「あんないい人は、いない、人格者だけれど」と、既に口を閉ざした人々は、彼我の差を惜しむ。本来人情穏やかなよい処としての内心の矜持を抱く人々が、分断され、思いもかけぬ骨肉相食む状況迄を創出しただけでも、極めて罪深い。迷惑料の補助金、助成金は、人々の内奥の正義感さえも浸蝕し、自治体ぐるみの「金権だのみ」に傾斜していく姿は、誠に非常なる悪魔性さえ覚えるざるを得ない。</p> <p>地方自治体は、原子力受容により、正しい判断能力迄をマヒさせてしまう危険がないか。最終的にアクシデントの際、国も電気事業者も全てを地方自治体に押しつけざるをえないのが、現実問題ではないか。国は住民に対し、十分な説明を怠ったからこそ、東海村及び風下住民は去りやらぬ恐怖と不安を脱しえない。</p>
〒43		<p>地方自治体は、原子力受容により、正しい判断能力迄をマヒさせてしまう危険がないか。最終的にアクシデントの際、国も電気事業者も全てを地方自治体に押しつけざるをえないのが、現実問題ではないか。国は住民に対し、十分な説明を怠ったからこそ、東海村及び風下住民は去りやらぬ恐怖と不安を脱しえない。</p>
〒44		<p>原子力と共存共栄はあり得ない。宛も65年前、アジアの共存共栄を旗印に侵略戦争を、故なく隣国の内紛に乗じて進め、傲れる偏見と勝算なき過ちも省みず、何千万の罪なき人々を死に至らしめ、他国領土を荒廃させてきた事と、一脈通ずる恐ろしさに、戦慄させられる。言語の内意を空虚にせしめるのは、文化全般を誤らせる重大な罪である。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.1.原子力活動基盤の一層の充実」について)

No.	対象箇所	ご意見
〒45	3.1(3)	空疎な言辞で、自国民さえ欺く所、どうして国際社会の理解を得る事が出来よう。特に、プルトニウム利用の透明性向上等は、到底理解しようもない内意の矛盾を胎む。このような次第では、北朝鮮核疑惑の次の矢は我が国かと、憂慮が増すばかりである。
〒46	3.1(4)	高度な専門性を要する核科学をはじめとし、工学、力学系、人材の育成は重要である。但し、産学官体制の如く、即戦力の対応要求の余り、人知領域における学問の第一歩、人間としての人間故の、哲学を欠いた小手先の技術の至りつく先が何であるかを先ず深思し、現状への猛省を促して止まない。
F116	3ページ 3.1原子力活動基盤の一層の充実 (2)原子力と国民・地域社会との共生 (3)平和利用の担保 (4)人材の育成及び確保	<p>(2)について(3頁) 意見:「政策決定過程に国民の意見を反映させる国民参加の取組は、国民にとって効果感があるものにしていくよう」な取り組みがどのようなものであるのか、具体的に示すべきである。 政策決定過程とは、国のエネルギー政策の根幹となる長期計画にどのように関われるのかということが問題になる。 ところが、政策決定過程への参加は、「原子力と国民・地域社会との共生」に括られており、国民参加とは、原子力推進の広報活動の充実を意味しているように捉えられる。 政策決定過程への参加には、人々・地域の意志によって脱原発の選択肢をも導かれるような手法が求められる。</p> <p>(3)について 意見: 原子力については、平和利用、軍事利用と分けること自体に異論があるが、本年5月、ニューヨークで開かれた核拡散防止条約再検討会議では、5月24日、日本を含めて世界の著名な人々や、核廃絶を求める団体の人々150人余りが、六ヶ所再処理工場の運転について、無期限延長を呼びかけたことを明記したい。 世界の厳しい目が向けられているのが、六ヶ所再処理工場であり、日本には核武装の計画などはないといっても問題の解決にはならない。六ヶ所のような施設が世界各地にできれば核拡散の可能性が大幅に広がるからである。 米国の「軍備管理協会(ACCA)」のダリル・キンボール事務局長は、六ヶ所のウラン試験開始について、「核の拡散防止を目指して国際社会が新たな規範を確立しようと奮闘しているのに、再処理の選択肢をほかの国にも与えかねない」と鋭く批判している。 地域の人々や未来に生きる人々に負の遺産を押し付けないために、核拡散への道を封じるために、六ヶ所再処理工場の稼働はもとより、使用済み核燃料再処理計画は撤回すべきである。</p> <p>(4)について(4頁) 意見: 原子力分野に関わる人々には、放射能による被害の危険が常につきまとうことを徹底させていく必要がある。</p>
F121	「2.2. 今後の取り組みの基本的方向」の項目(4)の後に項目(5)として、「放射性廃棄物処理・処分の確実な推進」を入れることを提案します。	<p>理由 基本的目標の1.(1)の中に「廃棄物の適切な管理・処分を含む持続可能な環境保全の実現を前提とする。」としながら、2.2の今後の取り組みの基本的方向の中には、「放射性廃棄物の適切な管理・処分」に関する記述がありません。3.2の「原子力の着実な推進」の(3)に「放射性廃棄物処理・処分」の記述がありますが、「廃棄物の適切な管理・処分」は原子力の推進のためにあるのではなく、それを含むもっと大きな基本的方針の中に盛り込むべき問題と考えます。 私はこの20年来、一般廃棄物・産業廃棄物の国民理解の仕事をしており、その現場体験から申し上げますと、放射性廃棄物管理をきちんと推進することを大項目に挙げると、原子力利用に対する国民からの支持が得られやすい時代になっています。ぜひ項目の組み換えをご検討くださるようお願いいたします。 本年6月12～18日、フィンランドおよびスウェーデンの放射性廃棄物管理の現場を視察してきました。両国の、この分野への熱心な取り組みが、国民の原子力理解の原点になっていることを肌で感じてきました。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
「3.2.原子力利用の着実な推進」について、いただいたご意見		
E02-1	p.4の3.2(1)「エネルギー利用/原子力発電量」 p.4の3.2(1)「エネルギー利用/高速増殖炉」	「2030年以降も原子力発電に発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度が、それ以上の役割を期待することが適切である」としているが、METIや電気事業者などと整合をはかりこの様な記述にしたと思われるが、原子力委員会としての長期戦略が見えない。“わが国としては、様々な観点から、原子力発電利用拡大(原子力発電量70Gwe程度(発電電力量が横ばいの条件で50%程度)、1次エネルギーに対する割合30～40%など)”位の明確な目標を提示すべき 「ウラン需給動向や経済性等の諸条件が整うことを前提に、2050年頃から商業ベースでの導入を目指すことが適切」としているが、セキュリティの観点から、世界でのUの需要拡大予測や他国のFBR開発状況などを踏まえ、2050年からの本格導入ではなく、2030年頃の本格導入を目指し、いつでもFBRへの移行が可能のように、国の主導で、FBRサイクルの開発を着実にかつ加速して開発を進めるべき。(今のようなのんびりムードでは、費用がかさむだけで、明確かつ最速の目標を設定すべき)
E05-2	e)4ページ3.2(1)最終行から5ページ2行目まで	e)2050年頃の商業化を図るには、2015～2020年ごろに実証炉の建設が必要である。実証炉に向けた目標は、暗黙の了解とするのではなく、明文化し、国が責任を持って推進することを掲げるべきであると考え。また、FBRサイクル開発に必要な、工学規模のリサイクル機器試験施設(RETf)を建設し、活用して必要な研究開発を行い、商業プラント化し、2050年のFBRサイクル商業化に貢献しなければならないと考える。
E05-3	f)5ページ3.2(3)第2パラグラフ g)5ページ3.3(1)	f)高レベル廃棄物処分を検討する場合に、その検討方策を示すことが必要であり、それは長計の責務であると考え。また、具体的検討を行なうには、具体的な目標となる年度の明確化も必要である。国は、何年までに最終処分地を決定しようと考えているか明確化していただきたい。 g)高経年化、廃炉技術開発、最終処分場選定の具体化が抜けている。
E07	14ページ23行目の項目 ITER計画をはじめとする核融合エネルギーを……や高温ガス炉を用いた水素製造などに……が重要である。	上記の文面では、ITERと高温ガス炉の取り組みが同次元の取扱いとなっている。 現在、高温ガス炉は、南アフリカが発電炉とし、目前に建設を開始しようとしている段階である。高温ガス炉の開発を水素製造に特化することにより、ITERと同次元の取扱いにすることは、日本が高温ガス炉について最先端技術を有しているにも拘わらずその開発を鈍化させることになる。特に、世界の情勢は、中国を筆頭に高温ガス炉に対しては、発電を視野に入れて、さらにその先の水素製造に繋げる開発に向けて進めており、前述のような長期的視野に立った取り組み方では、日本の優位性は無くなるだけでなく、海外に先を越されることは明らかとなる。 したがって、前記の文面の修正とその前文に次の内容を追記願いたい。 (追加の前文) 高温ガス炉は、水の熱分解により環境負荷の無い原料と熱源より水素を製造することができるために極めて期待の大きいものであり、さらに南アフリカ等が目指している発電のためにも中小型炉としても有望であるため、継続してその開発を積極的に推し進める必要がある。 (修正分) ITER計画をはじめとする核融合エネルギーを取り出すシステム開発については、技術の成熟度などを考慮しつつ長期的視野に立つて必要な取組みを進めることが重要である。
E24	5ページ2行目	下記の様に赤字部(下線部)を追記。 「や経済性等の諸条件が整うことを前提に、2050年頃から商業ベースでの導入を目指すことが適切である。このため、研究開発を国が主体となって民間の協力を得て進める。」 意見及び理由 民間の力が脆弱になっているため、国が主体とならなければ、進まない。実証炉および関連する再処理施設および燃料製造施設の建設までは国が主体となって実施すべき。
E32	新計画の構成(詳細版:論点整理等のまとめ)(案) 3.原子力利用の着実な推進のための取組 3.1.エネルギー利用	全体的な構成としては、記載すべきと思われる項目が満遍なく網羅され、かつ、よくまとまっておりこの方向性に賛成。 一点追加すべきこととして、現行長計「4.3核燃料サイクル」に記載されている各項目(「天然ウランの確保」「ウラン濃縮」「軽水炉による混合酸化物(MOX)燃料利用(プルサーマル)」等)を新長計にも詳細に記載すべき。特に「ウラン濃縮」については、六ヶ所ウラン濃縮工場の生産能力の増強規模及び劣化ウランの取扱いについて明確に記載すべき。

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E40	新計画の構成案4ページ下から1行目～5ページ2行目まで 参考資料1「エネルギーと原子力発電について(論点の整理)」4ページ下から6行目～5ページ1行目まで	「高速増殖炉は、2050年頃から商業ベースでの導入を目指すことが適切」としているが、2050年に、経済性を実証するためのプラントもしくは実用初号炉を導入するというように誤解される可能性がある。実際にそのような報道がされている例もある。しかし、策定会議での議論からして、商業ベースでの導入とは、経済性が十分に実証され、また、社会に認知された実用炉が軽水炉に置き換わっていくことを意味していると考えられる。したがって、2050年から商業ベースで導入するためには、その手前に、経済性を実施するためのプラントや実用初号炉の建設・運転が必要になると考える。 「高速増殖炉は、2050年頃から商業ベースでの導入」とは、そのような意味を持つものであることを策定会議で再確認し、誤解を招かないような表現にすべきと考える。
E43	5ページ	(意見)原子力委員会として電力自由化と原子力の課題を明確にすること。 (理由)国は、電力自由化に伴う制度面等での対応の検討を行うべき、となっているが、原子力委員会として国の原子力政策を推進する上で、どのような課題があると考えているのか、明確にする必要があるのではないかと。所管官庁が、課題を抽出し、この課題に対する制度を整備するというやり方は、原子力委員会としての責務の放棄と見られてもやむをえないのではないかと。
E46	「3.2.原子力利用の着実な推進(1)エネルギー利用」に関して	「新計画の構成」については、原子力施策の基本的方向性がわかりやすくまとまっていると思う。ただし、新計画では、2030年以降も現状の水準程度かそれ以上を原子力発電に期待しているものの、新規立地については、電気事業者まかせのような記載となっている。「現状認識」にあるように、電力需要の伸びの鈍化、電力自由化の進展のなか、電力事業者は新規立地への投資に慎重にならざるを得ない状況にあることから、新規立地に対する国の関与をもっと明確にすべきではないかと。
E56	4ページ下から9行目	・骨子案は概ね評価できる内容となっており、賛成。 ・電気事業者が、既存プラントの安全・安定運転並びに新規立地に取り組むのが適切としているが、国も電力自由化に伴う制度面等の経済措置は当然とし、原子力発電推進の面から、推進する役割を明確に記載すべきである。 ・優秀な人材確保が出来るよう、国の役割を明記すべき。
E58	5ページ 1行目	・意見 「高速増殖炉は、――ウラン需給動向や経済性等々の諸条件が整うことを前提に、2050年頃から商業ベースでの導入を目指すことが適切である」とありますが例えば「高速増殖炉は、――ウラン需給動向等の諸条件が整うことを前提に、経済性のある炉の開発を進め、遅くとも2050年頃から商業ベースでの導入を目指すことが適切である」等の表現とし、開発の基本的な進め方についても本項又は項を改めて内容を追加すべきである。 ・理由 経済性については他電源との比較上石油及びウラン価格等の条件に左右される面もあるが、今後の研究開発、開発努力によって達成される部分が大い。原文では他動的で自ら開発を進めるという方針が伝わらない。「長計」は正式には「原子力研究開発利用長期計画」であり、長期研究開発の基本的な方向を示すものである。その点からも開発の基本的な進め方についての内容を追加すべきであると考え。また、「参考」の12ページ9行目には「導入条件が整う時期が前後する場合も予想されるが、遅れる場合には、――」とあり、前後することを予想しながら早まる場合の記載がない。今後の中国を始めアジア地区の原子力発電の進展を考慮するとウランの需給状況が早期に逼迫することも考えられ、「遅くとも2050年」の表現を追加した。その他、開発の進め方についても意見はあるが、今回は「構成」についての意見募集であることを考慮して、今後「新計画本体」の進展を見て必要であれば再度意見を出させて頂きたい。

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E60	P4ページ, 3.2.(1)エネルギー利用	<p>全般的に良く纏まっており、基本的にこの方向性に賛成。 原子力を推進することのメリットは環境影響軽減とエネルギーセキュリティの確保であることには全く同意である。 前者においては地球温暖化防止策としての明白な効果があり、後者においては東電不祥事以降の一時的な国内石油価格の高騰がこれを裏付けるものであり、こうした一次エネルギー価格の変動による日本経済へ与えるインパクトは決して小さいものではない。一方、民間企業に課せられているのは、電力自由化という環境の中での発電コスト低減と電力供給安定である。 新計画の構成(案)にて述べられているとおり、原子力は初期資本投資が多額であるが故、供用期間中の高稼働率の維持による資本回収が必須である。現在の原子力を取り巻く情勢はこれを容易に達成可能な環境とは言えず、むしろ民間企業が原子力を保持することは大きな経営リスクとなりうる。さらに、今後燃料サイクルの確立により発電コストは上昇することとなり、民間企業が原子力を保持することの便益は今以上に減少することとなる。 国策としての計画である以上、民間企業が原子力を保持することの便益を推進する取り組み無しでは、新規立地を含む原子力発電のより一層の普及及び国策への貢献は考えにくい。 以上のことから新計画においては、原子力の安全確保は今後も継続徹底されるということを前提に、既存の設備の高稼働率支援策として、例えば原子力発電に係る判断・評価について地方自治体及び国との連携強化(二重規制を排除し不必要な停止回避)、運転サイクル期間の柔軟化及び運転中保全の実現等の合理的かつ柔軟な規制制度の実現等についてより具体化して頂きたい。</p>
E65	3.原子力研究開発利用推進の今後の取り組みの基本的考え方 3.2.原子力利用の着実な推進 (1)エネルギー利用 最初の「」印の部分	<p>意見:「2030年以降も原子力発電に発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の役割を期待することが適切である」との表現は適当でないと思います。将来とも原子力発電所の立地問題の解決を図り、可能な限り原子力のシェアを伸ばす必要があると思います。 理由:石油は資源量の問題と中国など新興国での利用増のために価格高騰の傾向にあり、石炭は環境問題で利用の推進に問題があります。また、天然ガスは環境問題の追い風で利用が急上昇の傾向にあり、激しい価格高騰の状況にあります。従って、火力発電のシェアを確保することには将来的に困難を予想せざるを得ないと思います。また、風力、太陽光、燃料電池などの新エネルギーもその規模が火力や原子力に替わるレベルに拡大することは困難であると思いますので、2030年以降の原子力のシェアはとも現状水準に収まるとは思われません。原子力の新規立地開拓に努力を怠ると社会の持続的発展に齟齬を来たすのではないのでしょうか。</p>
E66	5ページ3行目	<p>原子力は2030年の中長期を見通しても重要な基幹電源であるというメッセージが読み取れ、我が国の原子力政策の向かおうとする姿がはっきり打ち出されており、賛同するものである。出来れば、我が国のエネルギー政策として原子力を推進しているものであることから、国民に向けて、国が前面に立って原子燃料サイクルを進めていくという強い姿勢を表す記述を盛り込んで頂きたい。</p>
E68	原子力施設の解体等に伴う「クリアランスレベル」(p.12 下から2行目)	<p>昨年、名古屋で開催された「クリアランスレベル」の説明会に私も聴衆として参加した。放射能濃度がクリアランスレベル以下と判定することは、対象物の形態がさまざまで完璧に検査することは困難であることがわかった。したがって、レベル以上に汚染された廃棄物が混入し、外部へ搬出されることは避けられないであろう。その結果は、放射性廃棄物が際限なく広範囲に撒き散らされて、パニックを起こしかねない。 私は、「実施するのであれば、そのような材料を使用して作った製品にはその旨の、表示を義務付けるべきである」と意見を述べたが「それは困難なことなので、できません」という答えであった。現在は、どのような製品にも原材料の成分や産地を表示することが義務づけられている。放射性物質を含有する製品にも表示を義務づけることによって、消費者に選択の自由を保障するのが当然である。またクリアランスレベルのコンクリート廃棄物で埋め立てた土地にも、売買に際しその旨を明記し、公共の土地であればそのような看板を表示することが義務づけられなければならない。 そのようなことができないのであれば、「クリアランスレベル」の制度は実施するべきではない。最近、アメリカでは実施が延期されたと報道されている。 これによく似た事件が、今、東海地方でおこっているのを書いておく。四日市市にある石原産業の酸化チタンを精製する過程で排出されるフェロシルトという物質が、三重県によってリサイクル商品として認定された。フェロシルトにはウラン、トリウムといった放射性物質が含まれている。業者がこれを愛知県瀬戸市や岐阜県東濃地区に持ち込んでいた。公表されているだけで26万トンといわれる。住民の猛反対にあって、石原産業は撤去する意向をしめしているが、まだ完全な解決には至っていない。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E70	核燃料サイクル(p. 11 - 30行目)	<p>高レベル放射性廃棄物の直接処分と再処理の経済性についての比較データを、政府は長年にわたって隠し続けて、再処理路線をひたすら推進してきた。やっと、データが明るみになって、再処理は直接処分よりコストが高くなることが明白になった。</p> <p>それにもかかわらず、04年11月に原子力委員会は、再処理推進の方針を決めた。データを隠ぺいして、既成事実を積み上げてきた官僚と核燃料サイクル機構の勝利であった。しかし納税者である国民は、将来にわたって莫大な費用と生命の危険というリスクを背負わされたのである。このとき「原子力委員会は死んだ」と私は思った。</p> <p>この背景にあるのは、再処理政策を変更した場合には青森県が使用済み核燃料を受け入れない主張するので、原発は「フンづまり」になって停止してしまうという目先の問題があったのである。しかし、再処理工場が完成しプルトニウムを抽出しても、利用のあてがないということは明白である。そんな状況の中で、原子力委員会は、コストが高く、将来の見通しのない再処理路線をつき進むという、きわめて無責任な方針を決めたのである。この決定は将来に大きな悔いを残すことになるであろう。</p> <p>英仏に委託した再処理で抽出されたプルトニウム、今後、六ヶ所村で抽出されるプルトニウム、それを利用して「消化」するメドはあるのか。高速増殖炉に期待はできないし、プルサーマル計画は燃料トラブル続きで、こんな危険な燃料を受け入れる原発の地元はなかなかない。余剰プルトニウムの量は、世界で日本が一番たくさん持っていることになる、核兵器の疑惑が日本に向けられないだろうか。</p> <p>再処理路線は完全の行き詰まっている。核燃料サイクルを止めて直接処分に方針転換をはかる以外にこの隘路を打開する道はない。「既成事実を積み上げてきてここまできたのに、今更方針の変更はできない」といつてつき進むのは、破綻の道を行くことになる。</p> <p>大規模なダム建設で、やりはじめたから止められないと、方針の変更をしないでつき進んだ結果、余剰の水ができて自治体は使うあてがないのに税金で買い取るというバカバカしいことが東海3県で行われている。反面教師とすべきである。</p>
E71	放射性廃棄物処理・処分(p. 5 - 13行目)	<p>高レベル放射性廃棄物の処分は、世界で実施した国はまだない。原子力発電という発電施設の廃棄物ほど人類を悩ませているものはない。原発をスタートしたときにそのことを見通せる人はいなかったのか。「豆粒ほどの廃棄物が出るだけ」という学者もいるほど無知であった。この厄介なものの解決を先送りしてきて、どうにもならなくなって「現役世代の責務」といわれても、国民はとまどうばかりである。</p> <p>いま、岐阜県瑞浪市の市有地で、3002年から核燃料サイクル機構(以下核燃)の超深地層研究所が建設中である。高レベル放射性廃棄物の地層処分を研究する施設であると言われている。旧動燃の内部資料によると「処分場に隣接して地下研究施設を置く」として、研究所の成果を処分場建設に生かしていくことにしている。研究所の近辺には、数年前に核燃によって処分場と同じ面積の4平方キロの区画が設定されている。これらのことからみて、岐阜県東濃地区が処分場の最も有力な候補地にあがっていると考えられる。しかし、核燃は「研究所と処分場は別」と関連を否定している。原子力発電環境整備機構は「候補地は全国から応募するので東濃はそのひとつにすぎない」と抗弁している。しかし、以下に述べるような諸々の事実がその弁解が疑わしいことを証明している。</p> <p>1999年に核燃が作成した「超深地層研究所 地下施設の設計研究」という560ページの報告書によると、核燃が2000年に発表した地層処分に関するレポートの中で、処分地選定のための調査内容としているものと細部にいたるまでそっくり同じことを「研究する」としている。いいかえれば、研究所建設はすなわち処分地選定調査なのである。最初から「東濃に処分場ありき」が前提とされているのである。それをさらに裏付けることがある。2002年から研究所のある瑞浪市の周辺10市町村に、電源立地特別交付金が年間13億5千万円、20年間交付されることになっている。以前は原発立地にしか交付されていなかったものを、政府は法令を改正して交付することにしたのである。核燃は「研究所へは放射性廃棄物を持ち込まない」と約束しているのに、原発並の交付金を出す政府の意図は何なのか。将来の処分場に対する前渡金としか考えられないのである。</p> <p>今年1月、長年非公開とされていた、1986年から88年に旧動燃が調査した処分場候補地が裁判の結果公開されることになった。全国25か所のうち、瑞浪の超深地層研究所から東へ約20キロまでの範囲に6か所の地名があがっている。この地区一帯の地下に広がる花崗岩の岩盤が適地と見なされていたのである。</p> <p>ここまで、状況が明らかになっても、政府も核燃も「研究所と処分場は別である」という説明を押し通すのである。この隠ぺい体質が直らない限り、「構成(案)」のいう「国民との相互理解に基く実施の原則」は口先だけのもので、国民の理解を得ることはできないと思う。本当に「国民との相互理解」を求めるならば、隠しごとをせず、真実を語り、情報を公開し広く国民の討論をまき起こして、率直な意見交換ができるようにするべきである。</p>
E71-2		

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E83	(3.1. エネルギー利用)の節、11ページ上15行から、12ページ上11行目まで。	<p>< 意見 ></p> <p>旧態依然とした軽水炉-高速炉体系による U - Pu サイクルへの固執のみが強調されているが、その将来展望は見とくが暗く、国際政治上および必要な巨額投資に対する財政上のリスクも高い。これでは国家の施策として不十分であり、また地球規模での合理的な核エネルギー展開の実現を旨とする視点が欠落しているため、地球温暖化対策への寄与も説得力がない。</p> <p>そこで、将来Th - 233Uサイクルへの転換をも視野に入れた柔軟性を示すこと、即ち当面は軽水炉と共存しつつ、将来Th小型熔融塩炉と陽子加速器による233U増殖システムとで構成されるThサイクルへの転換もあり得るとし、その為の効率的な研究開発を今後世界と連携しつつ遂行することを明確に記述すべきである。</p> <p>< 理由 ></p> <p>(3.1. エネルギー利用)の記述は、軽水炉燃料の再処理、MOX燃料によるPuの燃焼(利用)、中間貯蔵、当面は軽水炉の改良、いずれは高速炉の導入といった既定路線の継承と、問題点の先送りを述べているにすぎず、我が国の核エネルギー政策に対する厳しい国際政治環境の認識、地球温暖化対策への効果ある方策と、その実現に向けた核エネルギー産業復興等への意欲的対案などには何も触れておらず、「新計画--」に値するものがない。</p> <p>以下にその具体的問題点とその対案を簡略に記す。</p> <p>< 問題点: U-Pu サイクルの国際政治上及び財政上のリスク ></p> <p>(1) 今後核エネルギーは、世界人口の増加と経済発展に伴うエネルギー需給対策及び地球温暖化対策に必須であるが、現在の国際環境下では安全性や経済性は言うに及ばず、核エネルギー開発に対する核不拡散適合性が政治的に益々重要な問題として浮上している。現在非核兵器保有国で我が国のみが商業用大規模再処理施設が認められているが、核不拡散条約(NPT)の個別国への再処理規制が今後国際ルールになれば、我が国のU-Pu サイクルの遂行も政治的に困難となる可能性が高いことを認識すべきである。</p> <p>(2) NPTを実効あらしめる為にはPuの保有そのものの規制に踏み込まざるを得ず、単にIAEAの査察受け入れの実績のみでは、今後核兵器転用への意図なしとする国際的信頼獲得の効果が薄い事は最近の某国の事例からも明らかである。</p> <p>(3) またこれまでの投資実績を盾に、かたくなにU-Pu サイクルに将来を託すには、財政投資上もリスクが高すぎると言わざるを得ない。例えば:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仮に2050年以降、商業用高速炉を導入するとするなら、実証炉の開発のみならず、核燃料サイクルの完成までに高速炉燃料用の再処理施設が必要である。それに必要な投資は言うに及ばず、その為の研究開発にさえ巨額な投資と核テロへの厳重な防護対策が必要である。また軽水炉-高速炉の両再処理施設から生じる長寿命核廃棄物の処理処分方法に関しても国民への明確な提示と合意が必要である。 ・ 高速増殖炉燃料の実効増倍時間(ダブリングタイム)は40乃至50年以上と言われているが、それでも高速炉及びその再処理施設を投入する意味が何処にあるのか、明確にしなければならない。 <p>< 対案: Th-233U サイクルへの転換 ></p> <p>(1) こうした状況下では我が国はむしろ世界に先駆けTh(トリウム)サイクルへの転換を目指すべきである。</p> <p>これを現実的に国内で無理なく遂行するには現在稼働中の軽水炉の寿命時に順次Th熔融塩炉と置き換え、一定期間共存してゆく事で対応出来るであろう。233U生産用陽子加速器の実用化までは、軽水炉で生産されるPuや核兵器解体により取り出されるPuをTh熔融塩炉の起動用および補給用に用いてこれを燃焼消滅させると共に、233Uを生産する。生産した233Uを発展途上国のTh熔融塩炉に燃料塩の形で供給する。</p> <p>(2) 地球温暖化対策はもはや手遅れとまで言われているように、早急な地球規模でのCO2削減対策が必要である。核エネルギーにより、その有効な割合を負担させるのであれば、短期間でしかもNPTのもとでの世界展開が可能でなければならない。その為には実質的にPuを生産しない炉系で、開発期間が短く、安全性と経済性に優れた炉でなければならない。</p> <p>(3) 小型Th熔融塩炉はこうした条件を満たすものであり、その世界展開によってエネルギー需給と温暖化対策の両立が可能となる。こうした国際貢献によって当面我が国の大規模再処理施設の稼働も認められよう。幸いにして我が国は、233U生産用大電流陽子加速器をはじめとするTh熔融塩炉システムの全ての要素技術において高い技術レベルを保有しており、世界に向けた新たな核エネルギー産業の創成に、世界と連携しつつ我が国がイニシアチブをとって遂行する事が可能である。</p>
E83-2		
E83-3		

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E91	全般及び3.3.放射性廃棄物処理・処分	基本的にこの構成で良いと思う。原子力委員会には、地球温暖化防止の観点から原子力利用を推進すべく、強力なリーダーシップを発揮していただきたい。 また、高レベル放射性廃棄物の処理・処分については、次世代以降も関係する長い期間の話であるので、国がもっと積極的に関与すべきではないか。
E92	「3.1 エネルギー利用」(p11 - 12)	再処理 - リサイクル路線の堅持は日本にとって必要。よって、従来の考え方が維持されており、適切。 ただし、プルサーマルの実施、サイクル施設の安定操業には、国は原子力立地自治体に対し、より強力なイニシアティブをとることが必要。
E98	5ページ (2)放射線利用	(意見) 新計画の構成(案)に対して、全体としては賛成する。ただし、個別には、一部手直ししていただけると、よりわかりやすく、理解されやすいものになるのではないかと考えている。具体的には、我が国における放射線利用は、食品照射の面において諸外国より劣っている点があり、こうした認識を明確に示すべき。 (理由) 放射線利用について、食品照射については、我が国は諸外国と比較して遅れていることは、新計画策定会議の場でも明らかにされてきた。 今後、放射線利用の効用を高めていく必要があると考えているが、そのためにも現在の利用の遅れに焦点を当てる必要があるのではないかと危惧する。現状を改めることにつながる記述となるよう、現在の進んでいない状況を直面した内容とすべき。
E104	5ページ3.2(3)	私は以下の理由から、原子力研究開発利用推進に反対です。 放射性廃棄物は50年とか300年とか保管、監視し続けると聞いたが、その間、原子力開発が進むにつれて、放射能に汚染されたゴミが増え続けていくのか。300年監視し続ける体制が整っているのか？保管場所は確保できるのか？
E105		原発に頼る日本は時代遅れ もはや私達現代人の生活は、電気なしでは考えられません。電気は毎日当たり前のように湯水のごとく使われています。私は毎日電気に感謝し、節約して大事に使っております。更に、できることなら電気は自分で作りたいとも思っています。それはなぜかという、毎日私達の生活に送られてくる電気のほとんどは原発で作られたものだからです。 なぜ原発を忌み嫌っているのかといいますと、ほとんどの日本人は知らないかもしれませんが、原発から出される核廃棄物は何パーセントか忘れましたが、アメリカに送られ核兵器の材料となっているのです。そしてその兵器は罪のない子供たちを死に至らしめ、健康を蝕みつづけているのです。 まず地震大国といわれるこの日本に(しかも断層の上にある原発も存在する)原発があるというのが考えられないことです。地震がなくとも現在、原発の安全性がたまに報道されておりますが、電気の恩恵なくして生きていけない日本人は原発の安全性については目をそむけようとしているように思えてなりません。それからある政治家が日本でテロを起こすなら、原発に忍び込んで爆発させれば容易いことだといっておりましたが、まさにそのとおりで原発というのはこの上ない危険な爆薬倉庫といっても過言ではないと思います。 電気はガスや石油よりも安価だ、と言われておりますが核廃棄物の処理にかかる費用を考えてのことでしょうか。またこの電気の割安感が湯水のように使われるゆえんでもあります。それだけ子孫に負のツケを受け継いでいることにも現代人は気づいていないのでしょうか。いうまでもなく、この問題は原発に始まったことではありません。便利な生活を求めれば求めるほど、私達を取り巻く環境は悪化の一途をたどっているのです。 日本は原発に頼るのは資源がないからだといわれます。それではデンマークはどうなのでしょう。デンマークは風力発電と牧畜で見事に国力を支えています。まあそれ以外にもないか隠れた秘策があるのかも知れませんが。でもとにかくヨーロッパでは原発というのは時代遅れで、一部の国を除き全廃の方向に向かいつつあります。ヨーロッパは歴史的にも時代の先端を歩いていると私は思います。日本はアメリカなどに迎合しないでヨーロッパの動きに習うべきだと思います。

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E109	4ページ33行目～39行目(原子力発電の推進にあたっては、…)	・原子力発電の推進については、短期的な経済性にとらわれることなく、エネルギーセキュリティの確保、将来の不確実性への対応能力等を勘案すること等の方向性については基本的に賛成。 ・しかしながら、核燃料サイクルを含めた原子力事業は、非常に長期に渡る事業であり、国策であるという性格から、事業者や地方任せにするのではなく、国の積極的な関与を明確にすべき。国の責任についての記述が必要と思われる。(5ページの17行目:高レベル放射性廃棄物の処分等…にある記述のように)以上
E111	7. 4ページ24行目((1)エネルギー利用)	全般的によくまとまっており、基本的にこの方向性には賛成である。 次のてんについて意見を示させて頂きたい。 現在の日本の稼働率は80%程度であり、諸外国の90%以上と比べて低い値となっている。諸外国との大きな違いは定期検査の期間によるものと考えられる。米国ではすでに実施されているリスク情報を活用した検査の見直し、オンラインメンテナンス、長期サイクル運転についても実施されている。わが国においても具体的に施策していくべきと考える。
F03		11ページ25行の高経年化対策とは、どのような意味なのでしょう？ 総合的な意見としましては、各項目の重要度の判断も的確で、各項目の方向性の観点も、現時点では良いとおもいます。このことを、一部の人だけが関心を持つのではなく、広く国民全体が、関心を持つというように努力していただきたいと思います。
〒04	3.2原子力利用の着実な推進 (1)エネルギー利用	(意見) 原子力利用は国の政策であり、国が国民の合意形成を積極的に進め、原子力発電推進活動を行う必要がある旨、はっきりと記載してほしい。 (理由) 原子力に批判的なグループが、「地震国日本での原子力発電は危険。原発震災になる。…」などと活動しており、事業者の対応だけでは、一般国民に対し、「原子力は必要。原子力は安全。」との理解を得るのが厳しい状況にある。国民は、事業者の説明よりは国の説明のほうが信頼性できるとの認識。したがって、原子力については、必要性・安全性について国が責任を持った対応をすることを希望する。
E112	新計画の構成の3. 原子力研究開発の今後の取り組みの基本的考え方	脱原発シナリオの政策評価を是非してください。
E114	5ページ	(意見)エネルギー利用として、高速増殖炉を2050年頃から商業ベースでの導入を目指す、具体的に明記したことを評価する。 (理由)現在、石油価格が高騰しており、2010年までには、石油の資源問題が具体的に表面化する時代を迎える。これに対応するには、やはり原子力しかないという世論ができることは間違いないので、原子力開発の目的である高速増殖炉サイクルの実用化時期を現時点で明確化し、推進を図ることに重要な意義がある。 逆に、これを明確にしなければ、当面の対策として取組んでいるプルサーマル計画、中間貯蔵施設計画の推進が図れないと考えている。
E115		(意見)放射線による人体への影響に係る研究を促進すること。 (理由)原子力が社会的に受け入れられていない要因の一つに、チョットでも放射線が当たるとガンになるという誤った認識がある。早く、200mCv以下であれば、人体に全く影響しないという成果を出すべきである。具体的な数値を明示しないために、社会的な不安感が解消できないと考えている。 具体的な検討評価は、原子力安全委員会の所管事項であるが、原子力委員会として勧告する必要があるということ。これを明確にすれば、コンマ何マイクロシーベルトなどという話は、論外となるのではないかと。
E118	5ページ 3.2.(3)	エネルギー源としての原子力発電の必要性・重要性が示され、特に核燃料サイクルの最終目標である高速増殖炉の商業ベース導入が明確に記載されており、適切な取り纏めと考えます。 しかし、核燃料サイクル確立を推進するためには、高レベル放射性廃棄物の処分をはじめ放射性廃棄物処理・処分の着実な推進が必要です。これまでの高レベル放射性廃棄物処分地点の公募状況を考慮すると、国の積極的な支援ならびに推進活動を要請する記載としていただきたい。

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E124	12頁 下より6行目	<p>小生は、六ヶ所村再処理工場建設に反対の立場にあるものであります。</p> <p>この案では「高レベル放射性廃棄物の処分について、現世代の責務として捉える云々」と抽象的に述べておりますが、使用済燃料は原発を推進するにせよ、凍結するにせよ、また再処理路線にせよ、直接処分路線にせよ、現在確実に存在しており、現在が最低量であり、今後増加する一方であります。</p> <p>原発の推進者、反対者に拘らず、廃棄物処分は、避けて通れない最大問題であります。原子力発電整備機構(NUMO)は日本のみならず、世界的規模に立って、一刻も早く最終処分の技術方法の確立、及び最終処分地の決定に、より積極的により具体的に推進することを要望するものであります。</p>
E131	5頁3-2-(3)放射性廃棄物処理・処分	<p>意見;放射性廃棄物の管理・貯蔵・処分については原子力利用を始めた時から後回しにされ、誰も気に留めなかった。そしてそのツケがすこしづつ現実のものとなってきている。しかし今回の長計を含めてこれまでの原子力委員会は真剣に取り組んでこなかった。特定の地域に金と引き替えに押しつける政策はもうやめにして、国民の合意を得る方策を議論すべきだ。</p> <p>理由;当会議の18、19回で審議されているが、原子力委員会としてその最大の責任者であるという自覚がない。「発生者責任」として、国は事業者に押しつけているのではないか。そしてそのわよせが六ヶ所村や過疎地に及んでいる。「国策」として原子力を選択させ、再処理をさせ、プルサーマルを押しつけているのが原子力委員会ではないか。国は使用済み燃料を「リサイクル燃料資源」と言い換えるのではなく、ハッキリと放射性廃棄物と認めるべきで、放射性廃棄物全般について真剣に国民合意を図るべきだ。国が全面に出れば、国民は何を考えているかが分かるというものである。合意形成には何が必要なのかはその時になって始めて分かるだろう。</p> <p>「論点整理 放射性廃棄物」1-(1)発生者責任の原則 「…国はこの責任が果たされるように適切な関与を行う」という「無責任」な態度 - 政策ではなく、「国策」として電気事業者や国民に押しつけてきた責任を果たすべきである。電気事業者にも責任の一端が在ることは当然である。6月9日の第43回原子力総合シンポジウム(環境省)で下等尚武委員の発言として下記のものがある。「放射性廃棄物が未来世代を脅かす危険性、現世代の利益が未来世代に危険性を及ぼしかねない - どういう合意形成が必要か」</p>
E133	4頁3.2-(1)原子力利用の着実な推進 - エネルギー利用	<p>意見;これまでの長計 - 全量再処理路線にこだわらず、現状を直視し、認識すべき。</p> <p>理由;今回の策定会議で始めて使用済み燃料(以下SFと略)の直接処分をWGを設置して審議されたが、これは評価したい。しかし多くの誤認及び回避があると思われるので、指摘したい。この項の文末は全て「…(期待することが)適切である」としている点も評価したい。当会議最大のテーマである核燃料サイクルは多くの国民が注目しているところであるが、全量再処理とSF中間貯蔵との関連についてWGでも議論されなかった。H10年の総合エネルギー調査会原子力部会(近藤部会長)でSF中間貯蔵について議論され、H10.6.11の「中間報告」で通産省から六ヶ所再処理工場と中間貯蔵についての計画が公表された。これによれば1.5炉心を超えるSFを「中間貯蔵対策必要量」とし、2010年で6千tU、2020年には14600tU(累積)としているが、これは六ヶ所再処理工場が稼働しない場合の想定ではないか。再処理工場が本当に稼働すれば、現行の貯蔵ピットで2020年頃までは中間貯蔵する必要がない。もう一度議論されたい。</p> <p>全量を再処理し、再転換し、MOX加工し、MOX-SFの直接処分(又は再処理)等にかかるエネルギー、及び発生廃棄物の処分等に係わるコスト等を考慮すべき。ウラン濃縮についての議論がなかった。ウラン鉱の採掘は既に終了したが、これで2150年まで原子力発電が継続されるのだろうか。エネルギーセキュリティとは一体何なのか。</p>
E134	4頁3.2-(1)原子力利用の着実な推進 - エネルギー利用 - 高速増殖炉	<p>意見;FBRがなぜ今回の長計で主役に躍り出たのかについて説明がなく、また理由も不明。</p> <p>理由;原子力委員会 - FBR懇談会の報告書(H9年)では「有力な選択肢の1つ」とし、実用化の「可能性」を追求するための研究開発を進める」とした。そして現行の長計では導入時期の明示を中止した。しかし当会議では2050年頃の実用炉の導入を打ち出した。H9年以降、どれだけ実用化に近づいたのか、明らかにされたい。F懇報告書では続いて「原子力関係者以外の人々を含め、広く国民の意見を反映した、定期的な評価と見直し作業を行う」としているが、関係者による定期的な評価がなされているだけで、国民の意見は反映されていないし、広く一般国民はそれすら知らない。「論点整理 FBR」4頁にも「国は…適切な時期に評価を行う」としているが、「適切な時期」とは一体いつのことか。</p> <p>かつてFBRが「夢」であった時代の人たちがその当時の発想で論点を整理してしまった。「もんじゅ」周辺住民に軽水炉の必要性は認める人でも、もんじゅの運転再開を望む人は関係者以外にはいない。FBRが実用化されるには、クリアしなければならない多くの問題がある。使用済み炉心燃料の再処理、そして膨大な放射性廃棄物の発生、処理処分、そして何よりプルトリウム社会の到来は今以上に管理社会が強化される、ということである。そのような社会の到来を国民は望んでいと言われるのか。FBRサイクルに踏み出せば、ウラン濃縮・再処理以上に核技術の拡散を招きかねない。(現行長計第2部 3-5-2) 例えIAEA追加議定書の締結を義務化することとNSG会議で承認されたとしても、拡散のリスクの方が遙かに大きい。この点からも審議すべき。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E141	12ページ 3.3	全体としての要点が適切に、とりまとめてあり、この方針に賛成します。 意見をのべさせていただきたいのは、以下の1点のみです。12ページ 3.3 高レベル放射性廃棄物の処分についての記載について、国の役割をもっと明確に具体的に表に出してもよいのではと考えます。
E143	4ページ下1行目「高速増殖炉は……諸条件が整うことを前提に、2050年頃から商業ベースでの導入を目指すことが適切である。」	原子力開発の当初から、我が国においては、燃料サイクルの確立を目指して高速増殖炉の開発が進められてきた。その計画は原型炉“もんじゅ”のナトリウム漏洩事故で大きく遅れたものの、再出発に向けて立ち上がろうとしている。この時期において原子力委員会において高速増殖炉の開発時期に付いて目標を示されたことは大きな意義がある。 商業ベースでの導入には実証炉の建設が不可欠であるが、電力の自由化により実証炉の建設の実施主体も明確になっていない状況では、商業ベースでの導入を2050年から目指すという掛け声だけでは、商用炉の建設の実現は覚束ないものと考えられる。原子力委員会の下に関係部門の責任者を集め「高速増殖炉実用化検討委員会」(仮称)といった強力な委員会を設け、実証炉の基本設計の確認、建設の実施主体の選定をはじめとする合理的な体制の整備、開発の目標とすべきマイルストーンを明確に示すことが極めて大切である。これにより開発計画が現実のものとなり、初めて関係機関もそれに向けての体制整備、研究・開発の推進、人員・機材の計画も行われることになる。“新計画”にはこのような目標が記載されることをが肝要であると考えます。
E144	4ページ下15行目「2030年以降も原子力発電に発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の役割を期待することが適切である。」	エネルギー政策における原子力の評価の中には、“エネルギー安全保障の観点から”と“地球温暖化防止の観点”さらには“長期的に運輸部門における水素利用”の観点等から、原子力の有効性に付いて縷々述べられている。しかし、この文言から“現在の水準程度の役割を期待する”という結論が導かれているのはなんとも納得できない。 小原子化と省エネで我が国の電力需要の伸びが低く抑えられていることは結構なことではあるが、文中にもあるごとく、世界、特にアジアの発展途上国のエネルギー需要は大幅な伸びを示している。一方、中国で原子力発電の建設計画が進められているほかは、東南アジアにおける原子力発電所の伸びは限られたものとならざるを得ない。遅からず石油ピークを迎えるであろう、50年後の世界のエネルギー需給を考えると、原子力に頼らざるを得なくなることは明白である。 科学技術の進んだ我が国は率先して、“原子力発電に(フランス並みに)60～70%の役割を期待することが適当である”とすべきではなかろうか。 勿論、このためには、電力自由化のもとでは、電力会社だけに期待するのは無理がある。政府並びに国会で原子力を21世紀の基幹電源としていくという国家方針を明確に示すとともに、税制上その他政策的優遇措置を講ずることによって原子力発電の建設を推進していくことが是非とも必要である。 このような施策が的確に推進され、原子力発電所の建設が間断なく進められれば、技術継承、人材基盤の確保や高度化、競争力強化等、技術向上はおのずから進み、国際協力等も可能となることを忘れてはならない。
E145	5ページ上4行目「国は原子力発電の役割の重要性に関する国民との相互理解活動……制度面での対応……等の政策課題の検討を行うべきである。」	“新計画の構成”の中には運転プラントについて安全運転についての記述は随所にあるが、運転プラントの有効活用についての記述が抜けているように感じられる。 残念ながらここ数年、我が国の原子力発電所の稼働率と作業員の被ばく実態は諸外国に比べて見劣りする状態にあることは認めざるを得ない。この原因には事業者の問題もないとは言えないが、制度面での反省点も多いのではないだろうか。定期検査の仕方の問題、一度停止すると立ち上げまでに多大の時間を要する点、長期サイクル運転が認められていない点等諸外国との差は大きいと云わざるを得ない。 このような状況の中では最適検査手法や、交換機器の適正配置のほか、信頼性重視保全、運転中検査技術等の新技術の改良・開発も進まない。 また諸外国で進んでいるプラントの出力向上についても、必ずしも制度上の問題だけに帰すわけでもないが、殆ど実施された実績はなく、新技術が育つ環境にない。 皮肉なことに、稼働率は発電原価の基礎であり、代替火力の稼働により二酸化炭素排出量増大の原因ともなる。その上、その国の原子力発電所の安全性についての指標であり、さらには、その国の原子力技術の指標ともなるという現実がある。 稼働率の向上には、プラント信頼性の向上の他、法規・制度面の改善、地方自治体の理解と協力等、我が国特有の問題点が存在する。新計画の中には運転プラントの有効活用について一項を設けそれらの点についての改善をどう進めるか計画されることを提案する。
E147	P4 3.2原子力利用の着実な推進(1)エネルギー利用	エネルギーの確保は国家のいわば存立要件であり、すべての社会活動、経済活動の基本です。島国で資源を持たない日本が、エネルギーを将来にわたり安定的に確保していくためには、技術によりエネルギーを得られる原子力発電、そして核燃料サイクルが必要と考えます。 今回の「新計画の構成」は、そうした方向性でとりまとめられており、内容・構成ともに特に異論はありません。ただし、核燃料サイクルの意義についての記述が少し希薄との印象を受けました。この点は国にとって非常に大事なポイントであると思いますので、丁寧な記述すべきと考えます。 また、原子力の推進には、国民理解が欠かせませんが、その際、マスメディアの影響は大変大きいものと思います。しかしながら、新計画の構成では、それについて触れられていません。せめて公正で的確な報道の大切さを、記述してもよいのではないかと思います。

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E148	3.原子力研究開発利用推進の今後の取り組みの基本的考え方 3.2原子力利用の着実な推進 (1) エネルギー利用 3番目の の文章の下線部分の追加 再処理能力の範囲を超えて発生する使用済み燃料は中間貯蔵することが適切である。 <u>貯蔵した使用済み燃料を効果的に活用する方法についても、継続して研究開発することを国は支援する。</u>	意見: <u>貯蔵した使用済み燃料を効果的に活用する方法についても、継続して研究開発することを国は支援する。</u> 理由: 中間貯蔵である限り、次に効果的に使うことを考える必要がある。化石資源の減耗が現実になる中で、原子力を長期的に使う方法をさらに高めることが求められる。「実用化戦略調査研究」の最終の理想的なFBRサイクルではなく、プランB的な現実的なシナリオとシステム開発、実証の検討が必要である。既存の研究機関のインフラを用いて、研究開発するのを国が資金援助することは、国の役割と考える。
E149	3.原子力研究開発利用推進の今後の取り組みの基本的考え方 3.3原子力研究開発の着実な推進 (1) 原子力研究開発 f) 脱石油としての原子力の代替法の検討 (追加)	意見: 脱石油の方策として、長期的に使える原子力を中心にどのような代替方法が考えられるか、総合的、体系的に検討する。また、それを実現するブリッジ的な研究開発も行い、その可能性を広く国民に提示する。 理由: 車社会米国では石油の7割以上が輸送に使われている。日本でも石油の4割以上が輸送に使われている。高く乏しい石油時代に、この輸送にどのように対応していくのか。総合的、体系的な検討と研究開発が必要である。輸送側でも研究や検討が進むものと期待されるが、国民の生活に直結するものであり、エネルギーを供給する側からも検討する必要がある。たとえば、以下のようなシナリオを考えて、それに対して、エネルギー供給である原子力の必要量とさらに効率的なシステムの検討が具体的に展開できる。また、そのシステムの具現化への研究開発も必要になる。 検討の案として 1. 当面の対応(10年から20年) (ア) 既存のインフラを用いて、少しでもガソリンの消費を抑制する方策、例えば、電気とガソリンのハイブリッドシステムなどの緊急の検討が必要である。 2. 便利な自動車からの脱皮(20年から50年) ガソリンに適合した自動車から、今使える原子力、電気など、長期的かつ経済的に使えるインフラを用いた輸送方法の検討 3. なるべく輸送、移動がいらない社会への構築(50年以降)
E151	3.原子力研究開発利用推進の今後の取り組みの基本的考え方 3.2.原子力利用の着実な推進 (1) エネルギー利用 4番目の「」印の部分	意見: 「高速増殖炉は、…経済性等の諸条件が整うことを前提に」と述べられていますが、「経済性が現行軽水炉に匹敵するよう開発努力に努め」などの表現で、もっと積極的に推進する姿勢が必要ではないでしょうか。 理由: 2050年を見通したウラン需給の動向はもう見えているはずですが、現在の文章では、経済性の確立を待つというような、消極的な表現になっていますが、技術開発とは努力して成果を「手前に」引き寄せるような戦略をたてて励むものと考えます。高速増殖炉は内外で長年にわたって開発努力が払われてきたものであり、開発の見通しに不確実性は少ないと考えております。
E165	6. 4ページ22行目 3. 原子力研究開発利用推進の今後の取り組みの基本的考え方 3. 2 原子力利用の着実な推進 (1) エネルギー利用	[意見] 原子力が地球環境にとって他のエネルギー源よりも優れた特性をもつことに関するコンセンサスを得る努力を強化すべきことを1項目として追記する。 [理由] 京都議定書を受けたCDMの枠組みから原子力は抜け落ちている。原子力が地球温暖化抑制の視点からも有効であり、たとえ放射性廃棄物問題を考慮したとしても、地球環境上、原子力が総合的に最も優れたエネルギー源であることを国内はもとより海外にも幅広く認知を拡げることが不可欠であることを強調すべきである。

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E166	6. 4ページ40行目 3. 原子力研究開発 利用推進の今後の 取組みの基本的考 え方 3.2 原子力 利用の着実な推進 (1)エネルギー利用	<p>[意見] 「高速増殖炉は(中略)ウラン需給動向や経済性等の諸条件が整うことを前提に、2050年頃から商業ベースでの導入を目指すことが適切。」の記述を、 「高速増殖炉はウラン需給動向や経済性等の諸条件が整えば2050年頃からの商業ベースでの導入を目指すことが適当であるが、優れた特性を有することから、実用化のための研究を適切な目標をおいて着実に進めることが重要である。」というような記述にする。</p> <p>[理由] 原案では現在から2050年までの長期間における活動の記述が希薄である。必要な実用化研究について論述すべきである。また、将来に向けての高速増殖炉に対する評価もできるだけ記述すべきである。</p>
E173	4ページ、下11行、 「高経年化対策や高度利用ー」	<p>「電気事業者は、既存プラントの安全かつ安定的な運転に万全を期するとともに、安全が確保できる範囲でこれを最大限活用する観点から高経年化対策や高度利用に取り組み、さらにそうした安全確保活動に対する地元をはじめとする国民の理解を大前提に軽水炉の新規立地に取り組むことが適切である。」と記述されており、誠に適切な見解であると考えます。既設プラントの高度化のためには運転プラントの運転期間の抜本的長期化や定期検査期間の抜本的短縮などによる、設備利用率の改善を図ることが肝要である。これ等を可能とするためには国民の理解を得た上での法、規制の整備も必要であり、国としての努力を望む者である。</p>
E174	5ページ、上4行、 電力自由化ー	<p>「電力自由化に伴う制度面での対応、 - - 等の政策課題の検討を行うべきである」と記述されている。確かに現状の電力自由化の状況のなかでは、原子力の発電コストが他の電源より安くても、莫大な初期投資が必要で、社会の安全要求によるリスクの大きい原子力に対して、電力会社の投資意欲が減退すること避けられない。しかし原子力は国策として推進しなければならないので、電力会社が投資できるような政策環境をつくるのが肝要である。効果的な政策推進を期待する。</p>
E176	4ページ最下段、 高速増殖炉について	<p>高速増殖炉については、2050年頃から商業ベースでの導入を目指すことが適切であると記述されているが、わが国のエネルギー事情を考慮すると出来る限り早く実現できるように努力すべきである。また商業化にいたるまでには、様々なステップを踏まねばならず、今からその具体的スケジュールを定め、着実な進展を図らなければならない。私どもは「EEE会議」と共同で「わが国の高速増殖炉開発に関する再提言」を本年4月19日に提出した。この提言では、 (1)、エネルギー安全保障確保は常に厳しいシナリオに基づいて対処すべき (2)、2015年までに、高速増殖炉の実用化像を自信を持って示せ (3)、高速増殖炉実用化検討委員会(仮称)を設置し、責任体制の確立を急げ について述べている。原子力委員会委員長宛にも提出しているので、この提言を反映するように願います。</p>
E178	4ページ、下15行、2 030年以降ー	<p>「2030年以降も原子力発電に発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の役割を期待することが適切である。」と記述されている。この表現自体は間違いではないが、「現在の水準程度」に力点が置かれると、問題である。既存プラントの寿命延長計画が進み、最低でも60年寿命は問題ないと考えられているので、今後30年ぐらいは新規プラントが殆どなくなるということになってしまう。こうなるとプラントメーカー、電力会社ともに新規プラント建設のための技術、人員確保が困難になり、30年後のリブレース需要発生時に新規プラント建設のための技術力が日本に存在しなくなっていることも想定される。これはなんとしても避けなければならない。日本のエネルギー対策としては原子力発電量を着実に増加することが必要であり、2030年頃に向けて50～60%という目標を持ち、推進していくことが望ましいと考える。</p>
E180	3.2. 原子力利用の 着実な推進(4ページ)	<p>(1)エネルギー利用 原子力発電所の使用済み核燃料をリサイクルする、と言いながら、これまでヨーロッパの再処理工場で取り出されたウランのうち、再び燃料として加工したのはおよそ1割だと聞いています。残りは今もヨーロッパに置きっぱなしで、しかも再処理の工程で工場の周りへ放射能が垂れ流しになっているそうです。再処理をすることによって、まるで循環するかのように書かれていますが、イギリスでは、再処理工場を含む原子力施設の解体などに、今年一年間だけでおよそ22億ポンド(約4400億円)の予算が組まれています。このような事実は日本の国民には知られず、この新計画の構成案も、まるで原子力が何の汚点も無いから推進するように書かれているのは、決して納得のいく説明ではありません。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E183	3.2 原子力利用の着実な推進 (1)エネルギー利用(4ページ26行目)	意見: 2030年以降も発電電力量の30～40%程度がそれ以上の役割を期待するのが適当とされているが、エネルギー安全保障や環境問題に対応するには、80%程度を目標とすべきである。 理由: 安全保障という面から考えると、化石燃料に関する地域を含めた供給面の多様化にも制約があり、各国の相対的な輸入依存度が最大の目安となろう。この面で参考になるのはフランスである。先進国にあってエネルギー資源の乏しいフランスは、発電電力量ベースでは約80%を原子力に依存し、これを準国産とすると総エネルギー供給で輸入依存度が約50%となる。発電電力量ベースで30～40%程度では、輸入依存度の画期的改善とはならず、石油から天然ガスシフトを含めた供給先の多様化を考慮しても、国際政治や経済の負担にこそなれ、エネルギー安全保障からは程遠いレベルである。 温暖化ガス削減の面も同様である。21世紀を通した削減の必要性を展望すると、30～40%程度では、第一約束期間終了後も、京都メカニズムを活用して発展途上国にばらまきお金が増えるばかりである。それでも世界全体として見れば温室効果ガスの削減にはなるかもしれないが、将来あるべき姿を世界に示すことが、技術先進国としての日本の役割と考える。 原子力の長期計画としては、国の安全保障、地球温暖化問題両面から、自然エネルギー・新エネルギーの可能性を20%程度と想定すると、残りの80%程度はすべて原子力とすることに備えたものとすべきであると考え。すでに同じ先進国に事例があることを考えると、この目標は十分実現可能である。
E185	3.4 原子力利用の着実な推進 (1)エネルギー利用 (4ページ32行目)	意見: 電気事業者は新規発電所の増設とともに、既設発電所の高経年化・寿命延伸と新設による代替の組み合わせによる、長期安定供給の実現に勤めるべきである。その際、既設発電所の跡地は、適当な期間間隔で再利用する敷地ローテーション・システムを確立することが望ましい。 理由: 省エネが進んだとしても、ライフスタイルの変化などにより、エネルギー需要は増大の傾向であろう。とすれば、好むと好まざるとにかかわらず、21世紀はもとより、その後の数世紀間も、原子力には基幹エネルギーの役割を果たしてゆくことが期待される。 当面高経年化で既設原子力発電所を有効活用してゆくにしても、高経年化にも限度があり、いずれ既存発電所の代替が必要となる。代替炉の選択は時期に応じ改良型軽水炉や高速増殖炉となろうが、既存施設の敷地は適当な期間を経過後、代替炉に再活用することにより、相当の長期間にわたり、安定した敷地間ローテーション・システムの構築が可能である。 このシステムは、伊勢神宮遷宮方式の知恵を活用したシステムと言えよう。高経年化した場合の発電所の寿命を60年程度とすれば、これがローテーション期間の目安となろう。複数発電所、複数機関でローテーションすれば、運転寿命と停止後次の建設までの休止・準備期間は必ずしも一致しなくても良い。このサイクルを適切に設定し、新設を平準化すれば、技術の維持・継承と、地域の安定した基盤とすることができ、また、敷地問題も軽減できよう。
E190	3.3.放射性廃棄物処理・処分(12ページ)	そもそも処分場も決まらないままに、放射性廃棄物を生む原子力への依存は止めるべきであります。
E194	3.1.エネルギー利用(11ページ)	太陽光や風力などの自然エネルギーこそが、今後の地球温暖化対策に貢献するエネルギーであり、まずはそれを最大限に活用することを推進すべきである。 環境問題がこれだけ取り上げられているのに、他国に比べて日本は遅れている。日本の素晴らしい技術力を生かして自然の破壊を少しでもなくしてほしい。増え続けるゴミも、無駄をなくすことで(リサイクル強化など)環境破壊防止になるはず。
E195	3.3.放射性廃棄物処理・処分(12ページ)	放射性廃棄物は未来の地球への負の遺産です。これ以上、増やすべきではないと思います。原子力発電を温暖化対策にするのではなく、もっと安全な自然エネルギーを取り入れることを希望します。地震やテロ等による原発事故では計り知れない被害が予想されます。地球にも未来にも優しい風力発電などを是非、取り入れてください。
E215	3.1.エネルギー利用(11ページ)	太陽エネルギー、もしくは風力エネルギーを利用した電力を推進していくことが、利用価値、危険度のレベルからいっても、国民に貢献するものであると思います。 ひとつは、太陽光、風力は、いつでも自然と得られるもので、しかも、他国から高く買ったり、もしくは高い費用を費やして作るべきものでもありません。コストが安上がりで、しかも、国民のすべてが利用できるものであるという大きな価値があると思います。もうひとつは、原子力は、放射能という最大の危険性を持ちますが、太陽、風力エネルギーは、危険の心配がないと思います。原子力発電所は、地震がきて崩壊すると放射能もれのおそれがありますが、太陽、風力エネルギーはそのおそれがないと思います。無限の、太陽、風力エネルギーは、企業の利益の面を考えても、推進されれば大きな利益をもたらすものではないかと思われます。

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E223	12ページ3行目 プサルマルの着実な推進	全体的に良くまとまり同意できるものだと思う 1点言わせていただきたいのが、プサルマルの推進に当たっては、立地地域のご理解ご協力が必要不可欠であるため、これらの立地地域の行政並びに住民に対して、国が自らの責任を明確に打ち出し、全面的に表に出て説明責任を果たすべきだと思います。
E231	3.2エネルギー利用 (1)・・・2030年以降も原子力発電に発電電力量の30～40%という現在の水準程度からそれ以上の役割を期待する。 3、原子力利用の着実な推進・・・30～40%同上主旨	意見 ・・・石油などの化石燃料の不測の事態への対処、不十分なエネルギー自給率の向上など国のセキュリティ対策、炭酸ガス排出抑制などの環境対策のため、現在の水準以上に原子力発電の比率を高め少なくとも50%以上(7000万Kw強を目標)を目標にする。 理由など a) エネルギー輸入依存度80%は先進国のなかでいかに低い。60年以上をにらんで自給率向上をはかるべきです。 b) 石油発電電力量:13%、石炭発電:27%、LNG,NG発電:22%、原子力27%ともに04年ベースで日本全体では10887億Kwh.、現在石油火力はもっとも高く、核燃料サイクルコストを含めた原子力発電を確実に上回っているだけでなく、なお高騰中で先が見えない。石油は燃料よりも資源として残すべきである。突然供給不足になる可能性もある。 c) 石炭火力は単体コストとしては現在の原子力並である。カロリーベースではLNGの1.8倍の炭酸ガスを発生する。京都議定書すらままならない現状では石炭の燃料化はもっと縮減していくべきだと思います。 d) LNG:わが国ではほとんどNGでなくきれいなLNGを使用しており、最近のACCに見られるように効率も50%に達しつつある。LNGの価格が心配されるのはまだ先かもしれないがやはり炭酸ガス、セキュリティの関係で将来一部は原子力に代替すべきと考えます。 e) 近い将来石油の全部、さらに将来石炭、LNGの五分之一を原子力にすれば原子力比率は50%に達し、輸入依存度は60%前半になる f) 電力需要がどうなるか、少子高齢化による減、BRICKS台頭、一方電化率はステディに上昇、需要も簡単には減らないとみます。上の見方は電力需要がほぼ横ばいを前提にしたものです。かりに需要が余り伸びず、原子力比率上昇で電気があまるようなら、当然運転コストの抜群に安い原子力の稼働率を維持すべきです。 関連対策、効果 g) 以上の原子力比率向上には2020年くらいからの原発は100%原発に更新されることも含まれます。既設が4500万Kw、現在建設もしくは具体計画中が1100万Kw、7000万Kwとなると残りは1400万Kw、が全くの新設(改良軽水炉、FBR、その他の新型炉)となるが、将来の不確定要素もあり、内100万～200万kwは自然エネルギーとなる可能性もある。 h) 関連核燃料サイクルは本腰をいれて体系的に対応すべきであります。 i) 原子力は重厚長大であるばかりでなくハイテクでもあります。モノツクリのわが国としても将来最も力を発揮し貢献できる分野と考えます。仕事がない、結果人材の育成ができないとあれば技術の断絶は復旧困難になる こともあり得ます予想されます。原子力は本質的に環境向上維持に寄与し、わが国ふさわしい国際競争力をつけるものと確信します。
F16	5ページ3行目	原子力は、エネルギーの安定供給のためにも着実に推進すべきであり、今後の取り組みの基本的方向性に賛成。 一点追加すべきものとして、規制当局の役割についてより明確に示すべきではないかと考える。電気事業者が、既設プラントの安全かつ安定的な運転に万全を期することは当然のこととして、検査・審査に費やす業務量が規制当局及び電気事業者の双方において、不必要に増大している現状を考えれば、規制当局が、手続きの合理化および科学的合理性のある手続きへの移行について検討することは人材の有効利用、引いては安全確保可能な範囲で原子力を最大限活用する観点から、極めて重要であると認識しており、検討・改善項目の一つとして取り組んでいただきたい。
F17	4ページ16行目	原子力の研究開発利用推進に係る今後の取り組みの方向性に賛成。 今後の活動が本計画に基づき推進されることを勘案し、一点追加すべきものとして、人材育成及び確保に当たっての国の役割についてより明確に示すべきではないかと考える。 人材育成及び確保に当たって産官学が連携を強化して取り組むためバックアップとして、次代を担う人材の裾野を拡大することが重要ではないかと考えている。つまり、初期の学校教育から、原子力の平和利用推進の目標やその意義について教育し、原子力に対して興味・関心の高い子供が育成されるよう努めていただくことも必要なのではないかと考えており、国の役割として取り組んでいただきたい。

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
F20	新計画の構成(案) 3.2原子力利用の 着実な推進 2～6行 目	最先端の省エネルギー社会の実現によってエネルギー需要を抑えていく必要とあるが、だから現在程度原発をとというのは論理矛盾 (理由)確かに個々の機器は、以前に比べれば省エネになっているだろうが、その台数がふえれば全体のエネルギー需要は増える。原発はこの事態の解決には全く役立たない。需要の抑制のための誘導政策、財政政策、社会教育などやるべきことはたくさんあるのではないが、2030年以降も現在程度原発をという期待の根拠が全く示されていず不適切。削除すべきだ。
F25	新計画の構成(案) 3.2原子力利用の 着実な推進 32～3 8行目	発生者責任、合理的な処理・処分、相互理解、現世代の責務などとあるが、次のようにすべきである。 放射性廃棄物は、発生量を必要最小限に抑制し、発生者の責任において、他に新たな負担を求めず安全・確実に保管する。 (理由)現状は、発生者が放射性廃棄物の処理・処分を別組織に丸投げしているため歯止めの無い発生量の増加が続いている。発生量を最大限抑制することが、既に次世代に残す大量の放射性廃棄物を生み出してしまった現世代の責任である。当然斜陽産業原発は、縮小消滅へと向かう。
F29	4ページ 3.2.(1)2 2 段目の	今回作成された「新計画の構成(案)」は、よくまとまっており、今後の原子力政策の進め方としては基本的に賛成である。 しかし、「政策として原子力を推進し、民間が事業を行うことのリスク対策」について、もう少し明確な方針を示してもらいたいと考える。電力自由化が進展する中で、民間企業である事業者が今後とも積極的に原子力を開発するには非常に大きなリスクを背負うものであり、事業者だけの努力には限界がある。軽水炉の新規立地に対して、国としての事業者を積極的にバックアップする考えを明確に記載すべきである。
E242	3.2.原子力利用の 着実な推進(4ページ)	「使用済み燃料を再処理し回収したウラン、プルトニウムなどは有効利用することを基本方針として、…」とあるが、再処理工場から海洋や大気へ放出される大量の放射能の影響、そして人々への影響が配慮されていない。英仏では、再処理工場の周辺では白血病の多発や、海産物の放射能汚染が報じられている。六ヶ所村沖合の海流は南下している50キロほどで三陸沿岸だ。 三陸沿岸は世界三大漁場の一つであり、養殖や栽培漁業も盛んだ。今まで国民へ良質な海の幸をもたらしてきた。日本人はヨーロッパの人たち以上に海産物を食する民族だ。エネルギーの問題以上に、食の安全こそ未来世代に受け渡していく私たちの責務ではないか。まずは三陸沿岸の漁業者へ、英仏再処理工場周辺のできごとなど放射能の影響について本当のことを説明し、納得を得てからでなければ再処理は推進してはいけないのではないか。
E248	原子力発電の比率 について 3.2エネルギー利用 (1)・・・2030年以降 も原子力発電に発電 電力量の30～40% という現在の水準程 度かそれ以上の役割 を期待する。 3.原子力利用の着 実な推進・・・30 ～40%同上主旨	・・・石油などの化石燃料の不測の事態への対処、不十分なエネルギー自給率の向上など国のセキュリティ対策、炭酸ガス排出抑制などの環境対策のため、現在の水準以上に原子力発電の比率を高め少なくとも50%以上(7000万Kw強を目標)を目標にする。 理由など a)エネルギー自給率80%は先進国のなかでいかに低い。60年以上をにらんで自給率向上をはかるべきです。 b)石油発電電力量:13%、石炭発電:27%、LNG,NG発電:22%、原子力27%ともに04年ベースで日本全体では10887億Kwh、現在石油火力はもっとも高く、核燃料サイクルコストを含めた原子力発電を確実に上回っているだけでなく、なお高騰中で先が見えない。石油は燃料よりも資源として残すべきである。突然供給不足になる可能性もある。 c)石炭火力は単体コストとしては現在の原子力並である。カロリーベースではLNGの1.8倍の炭酸ガスを発生する。京都議定書すらままならない現状では石炭の燃料化はもっと縮減していくべきだと考えます。 d)LNG:わが国ではほとんどNGでなくきれいなLNGを使用しており、最近のACCに見られるように効率も50%に達しつつある。LNGの価格が心配されるのはまだ先かもしれないがやはり炭酸ガス、セキュリティの関係で将来一部は原子力に代替すべきと考えます。 e)近い将来石油の全部、さらに将来石炭、LNGの五分之一を原子力にすれば原子力比率は50%に達し、自給率は60%前半になる f)電力需要がどうなるか、少子高齢化による減、BRICKS台頭、一方電化率はステディに上昇、需要も簡単には減らないとみます。上の見方は電力需要がほぼ横ばいを前提にしたものです。かりに需要が余り伸びず、原子力比率上昇で電気があまるようなら、当然運転コストの抜群に安い原子力の稼働率を維持すべきです。

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E248-2		<p>関連対策、効果</p> <p>g)以上の原子力比率向上には2020年くらいからの原発は100%原発に更新されることも含まれます。既設が4500万Kw、現在建設もしくは具体計画中が1100万Kw、7000万Kwとなると残りは1400万Kw、が全くの新設(改良軽水炉、FBR、その他の新型炉)となるが、将来の不確定要素もあり、内100万~200万kwは自然エネルギーとなる可能性もある。</p> <p>h)関連核燃料サイクルは本腰をいれて体系的に対応すべきであります。</p> <p>i)原子力は重厚長大であるばかりでなくハイテクでもあります。モノツクリのわが国としても将来最も力を発揮し貢献できる分野と考えます。仕事がない、結果人材の育成ができないとあれば技術の断絶が生じ復旧困難になることもあり得ます予想されます。原子力は本質的に環境向上維持に寄与し、わが国ふさわしい国際競争力をつけるものと確信します。</p>
E255	3.原子力研究開発利用推進の今後の取り組みの基本的考え方 3.2原子力利用の着実な推進 (1)エネルギー利用の最初の(P4)	<p>意見:2030年以降も原子力発電の発電量は30~40%程度を目標とするとしているが、この値はあまりにも低すぎる。将来目標はフランス並みの70~80%として、2030年以降は少なくとも50%以上にすべきである。</p> <p>理由:この根拠となった資料は「遠視力の研究、開発及び利用に関する長期計画策定について」の第24回の参考資料1(H17/4/14)と思われるが、その中で、エネルギー政策基本法を最初に謳い、化石燃料の動向と地球温暖化の分析はすばらしいのに、最後の原子力発電の目標については、2030以降でも現状並みとしている。まさに竜頭蛇尾である。</p> <p>すなわち、「安定供給の確保」に関しては、世界の石油供給がピークを迎える一方、需要は急上昇し、中東石油をめぐる資源獲得競争が激化すると分析している。また「環境への適合」に関しては、地球温暖化防止のためには世界の二酸化炭素排出量を現在の半分以上にする必要があると分析している。</p> <p>これらを解決する手段として原子力発電が必要であると分析しているにもかかわらず、2030年以降も原子力発電を全発電量の30~40%程度の現状並みにするというのはあまりに矛盾がある。この30~40%というのは現状の「市場原理」のままにしているとこの程度になるという数字である。「エネルギーの安定供給」と「環境への適合」では原子力発電はできるだけ増やすべきであり、現状実績のあるフランス並みの全電力の70~80%は原子力でまかなうべきである。それを達成するために2030年にはどの程度の目標にすべきか決めるべきである。</p> <p>エネルギー政策基本法では「安定供給の確保」と「環境への適合」を第一に考え、それらを十分考慮しつつ、「市場原理の活用」をすることになっている。それを逆に考えている。</p>
〒08	12頁3.3放射性廃棄物処理・処分	<p>3000年と言う長期に渡って冷却し続けなければならないと言う現実を明確な形で解決できなければ、長き将来に向かって原子力に30~40%のエネルギーを委ねるのは本末転倒ではないか。私は現実には郡山市と言うところに住み、発電所がなにかあったら半径70kmの中に入る。そしてまちがいなく被爆する。</p> <p>おそらく県民の半分位上の人はんらかのかたちで毎日を不安の中で生活しているのである。もう事故があったら人生は終りと皆な思いつつ見ぬふり聞かぬふりで生活している現実を知ってほしい。</p> <p>そういう中で平和利用と言えるのか。</p> <p>もの事すべて良い事づくめはありえない。メリットデメリットがある。</p> <p>思うに東電は原子力のデメリットを完璧に討論する(現実をシュミレーションする。明確に知らせる)べきと思う。</p> <p>なぜならもうすべての事が足びみの時代に入っているからである。</p> <p>私達の意識もレベルが上り一部の人だけの有利では事が運ばない。</p> <p>歴史をふりかえっても認識できるように、国家と言う力はつねに弱者を犠牲になりたってきたように思える。</p> <p>長期に渡る廃棄物をやっかいものではなく考え、安全にしかも良い物として使用する事のできるまで、日本の原発をスローに運行してほしい。</p> <p>私達国民も地球きばでの事を計り、強い意識をもって未来を考えなければ命だけではなく、美しい地球もそして子供達孫達の幸もすべてうしなうと心配する。</p> <p>まずコマーシャルである。原発が安全であるとは一人も思っていない。</p> <p>だからうそのコマーシャルはけしてしてはいけない。</p> <p>(電気会社)東電は利益をついきゅうしてはならない。</p> <p>ほんとうの富な国になるために、エネルギーや公共のものはすべての国民に安心した価額で国家は提供しなくてはならない。</p> <p>安定の中に安心と言う平和が作られると思う。</p> <p>原発を本当の形で平和利用するためには会社と言う利益をついきゅうするものにしては作りあげた事は今の現実では不加能に等しい。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
〒08-2		<p>電力に動いている人を見ると、お金のために大切な命を写えている。 いつガンになるか不安に脅えながら人生を過ごしている。 これが富な国なんですか。 電キがもうもうと輝いている日本これが富な国なんですか？ エネルギー問題は人類にとってかかせない問題です。 神の送り物アトムは私達人類を富に幸せにするためにあらわれたと私は信じています。 それを使う人間の心が、欲に支配されたのではアトムは悪マになってしまいます。日本はアトムを かならず有効使用できるすぐれた頭をもつ国民と思います。 最低でも原発のある県民には、事故のシュミレーションを明確に伝わる義務がある。それはどうす れば最小限に害をふせぐかを考えるのにも全体必要不可欠である。 未来に対してもこの事だけは実行するべきである。私達の命は自分だけで終りではない。利益は いずれなくなる。 福島原発を1/3にしてゆっくりした運行で働く人々にもできるだけいやほとんど安全である保 障の元で仕事をしてもらいたい。 そのためには私達も一人一人むだを作らないむだをしない意識を高めてゆく必要がある。 もう少しおそいかもしれないが、かならずそうしなければ、事故はおきる。 そして死の灰は日本すべていや世界におよぶ。 私は死ねば終りですでも子供孫いろいろな生物守ることも人類ではないでしょうか。もっと現実を 見てこれから皆で考えてゆく事が大切に思います。</p>
E257	新計画の構成(詳細版:論点整理等のまとめ)(案) 3.原子力利用の着実な推進のための取組 3.3.放射性廃棄物処理・処分	<p>高レベル放射性廃棄物の処分について、国及び電気事業者等が、適切な役割分担と相互連携の下、地域社会の相互理解と協力を得るために、それぞれの責務を十分に果たしていくことが重要という点で認識は一致している。 廃棄物処分の優先度を考慮すると、日本原電(株)東海発電所の解体廃棄物受入が差し迫っていることから、余裕深度処分施設の安全規制を含めた制度整備の検討を早急かつ着実に実施すべきである旨追記する必要がある。</p>
E258	3.2.原子力利用の着実な推進(4ページ)	<p>「案」には「2030年以降も原子力発電に発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の役割を期待することが適切である。」などの文章があるが、無謀で無反省すぎます。 現在～数十年先の科学・技術水準と現実のシステムでは、原子力利用そのものや、放射性物質の扱いに関して、間違いなく被害をもたらすということは、ヨーロッパでの誠実な検証で明らかになっています。 とりわけ日本列島は、ヨーロッパ半島に比して、地震活動の巨大な危険地帯であることが、ほとんどと立証されていますから、最高度に危険な原子力発電の比率は「ゼロ%」を目標にすべきです。 それに替わり、欧米を中心に、どんどん実現・拡大している自然エネルギー(風力・太陽光・潮力など)にこそ、ヨーロッパ先進国以上の予算配分をして、発電比率を急上昇させるべきでしょう。 他方で、エネルギーの無駄遣いを減らすべく、生活の変革、発想の転換を進めつつ、エネルギー消費を極小化するための技術開発にこそ、多額の予算配分せねばなりません。 現行、原子力政策に浪費されている莫大な予算の一部は、原子力急縮小への予算に変換して残し、のこる巨額を、上記、自然エネルギーや、無駄遣い極小化へと使うべきなのは自明です。</p>
E266	3.2.原子力利用の着実な推進 3.3.原子力研究開発の着実な推進	<p>エネルギー資源の乏しい我が国にとって、原子力のエネルギー利用は現在の国民の生活水準を維持していくために必要不可欠なものであると思います。 また、世界のエネルギー需要が増大し、現に原油価格が急騰している状況の中で、新計画の構成に2030年以降も原子力発電が現在の水準を担う旨の方向性を示したことは、適切だと思います。 海外では、脱原子力を国の政策にかかげ、原子力発電所を段階的に閉鎖したり、新規の建設を止めたりしている国もありますが、厳しいエネルギー事情などからこれを見直そうにも、既に国内の原子力技術は霧散状態であるとも聞いています。 我が国においては、このようなことが無いよう、今後も着実に原子力の利用と研究開発を進める必要があると思います。 新計画の構成においては、これまでの新計画策定会議で取りまとめられた具体的な内容(中間貯蔵後の使用済燃料の方策を2010年から検討することやFBRの実用化検討を2015年から行うこと等)を記載すること及び現行長計に記載されている項目(教育、天然ウランの確保、濃縮ウラン、プルサーマル、MOX加工、再処理実証試験(高燃焼度燃料やMOX燃料)など)についても、より具体的な方向性を記載し、国策としての国の強い意思を示すべきと考えます。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E270	P4 3.2 原子力利用の着実な推進 P11 3.1 エネルギー利用	今回の原子力長計策定にあたっては、開かれた場で、徹底的に議論がなされた結果、資源の乏しい等のわが国の特質を踏まえ、核燃料サイクル路線が選択されました。誠に適切な方針であると考えます。 「新計画の構成」を見る限りにおいては、再処理やプルサーマル、高速増殖炉等に関する記載のみが見受けられますが、長計にあたっては、これまで同様、天然ウランやウラン濃縮といったフロントについても記載がなされることと思います。特にウラン濃縮については、欧米に匹敵する技術であり、わが国としても着実に推進する必要があると考えます。 また、濃縮においては、劣化ウランが発生しますが、その位置付けについても明確にすべきと考えます。
E273	3.3.放射性廃棄物処理・処分(12ページ)	今後、寿命の尽きた商業用原発の廃炉と、発生する放射性廃棄物の最終処分について大きな課題となります。この場合、安易な地層処理は将来に禍根を残すことになります。拙速は避け、十分な研究と合意形成が必要です。 とりわけ、低レベル廃棄物の再利用などという、恐るべき暴挙は絶対に許せません。どんなに低レベルでも、放射性廃棄物は一般廃棄物とは違います。汚染が拡散し、取り返しのつかない影響が出てからでは遅いのです。危険な廃棄物として、隔離・管理処分を徹底すべきです。
E280	4ページ「3.2 原子力利用の着実な推進」	我が国が島国のため電力の輸入ができないという地理的条件や、極めて乏しいエネルギー資源上の制約を踏まえれば、エネルギー供給の安定性や地球温暖化防止という環境適合性に優れた原子力発電は、これを基幹電源に位置付け最大限に活用していくことが合理的であり、エネルギーの安定供給とともに我が国経済の持続的な発展に資するエネルギー源であると考えます。新計画は、こうした点を踏まえており、評価できる。 また、原子力利用の着実な推進に向けより具体的な開発のロードマップを原子力開発利用長期計画の中で示すことが不可欠であり、このロードマップ作成において今後進めていく事業主体の明確化、またその事業に対する国の関わり方について国民的な合意形成へ向け議論を尽くすことが必要であると考えます。
E283	4ページ「(1)エネルギー利用」 高速増殖炉は、それまでの研究開発成果によるのは当然であるが、ウラン需給動向や経済性等の諸条件が整うことを前提に、2050年頃から商業ベースでの導入を目指すことが適切である。	いまだに「ふげん」にしがみつくなのは、やめてもらいたい。これがどれほどの無駄づかいであったかを数値で示して記述してから、高速増殖炉の「研究成果」なるもの「商業ベースでの導入」の現実的可能性なるものを記すのでなければ、全くのウソを書き連ねていることになる。

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E284	5ページ「(3)放射性廃棄物処理・処分」 「放射性廃棄物は、発生者責任の原則、廃棄物最小化の原則、合理的な処理・処分の原則、国民との相互理解に基づく実施の原則のもとで、安全に処理・処分されるべきである。」	<p>昨年11月原子炉施設及び核燃料使用施設の解体等に伴って発生するものうち放射性物質として取り扱う必要のないものの放射性濃度について、内閣府からのパブリックコメント募集があった。その内容は:</p> <p>「総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会廃棄物安全小委員会報告書」(平成16年9月14日/原子力安全・保安院)によれば、「……人間の健康に対するリスクが無視できるものであるならば、その物質を『放射性物質でないもの』として扱うことは、放射線防護の観点からも合理的である」というのだ。これは原発推進派の独自かつ特異な見解であって、地上から人工放射性物質を隔離し、またこれ以上生成してはならないとする原発廃絶派(良心的科学者は圧倒的にこちらが多数派である)から言えば、考慮にも値しない極端な暴論である。</p> <p>放射線には閾値はありえない。原発廃棄物で最大量のウラン238の粒子状物質が人体に入ると、そこからウラン1原子が1個のアルファ線を出す。直径5ミクロンのウラン238微粒子(原発廃棄物が破砕される際のSPM)から年にアルファ線約500個が放射され、半径40ミクロン(4/100ミリ)以内にある人体組織は1粒子のSPMで、ICRP(国際放射線防護委員会)と日本の法律が定める一般人の年間被曝限度(=1ミリシーベルト)の50倍も被曝する。</p> <p>ウラン238は、ヘリウム原子数が半分になるまでに45億年かかる。アルファ線は人体内では40ミクロン飛んで定着し、被曝すると人体組織の原子間のリンクが切断され、遺伝子や染色体が切れる。切れた原子同士が再結合するとき、相手を間違えるとガン細胞がつくれ、ガン細胞は急速に自己増殖する。たった1個のアルファ線が人体組織に届くだけでも、癌が発生する可能性があるわけだ(1992年イギリス医学グループの研究)。</p> <p>吸い込んだ5ミクロンのSPM1粒子が生涯、年に500個ずつアルファ線を放射し続け、遺伝子・染色体異常を誘発し、各種のガン・奇形・障害を起こす。この事実だけで、低放射性原発廃棄物の扱いを3区分することや、そこに境界値を設けることは、人間の健康保持の観点から言えば(技術的判別の観点からなら何とでも言えるが)ありえないのである。安全神話を創作してはならない。人体と放射能の共生はありえない、ということはこの一事をもってしても明白であろう。</p> <p>「国民との相互理解に基づく実施の原則のもとで、安全に処理・処分されるべき」とは、あり得ない事をあり得るのかのごとく書いた悪質な詐欺広告でなくてなんであろうか。</p>
E294	3.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的考え方(3ページ)	<p>原子力を使った生活では、今後も発展が期待されるが、危険も隣り合わせだと言う事は現状としてあることだ。最近の人類の健康事情について何時も憂いがある。アトピーや喘息は年齢を問わず普遍的な病気になりつつあるし、電磁波や原子力や添加物など、人間が作り出した人工的なものによる影響はどこまであるのだろうか?</p> <p>私自身も長年精神的な混乱に、人生も家族も周りの人もめっちゃくちゃにしてきたのですが、健康改革に乗り出し、食べ過ぎず、昔の日本人らしい食生活で毒素を排泄したら、以前のひどさをようやくつかめるようになった次第です。駄目連という若者組織がありましたが、彼らもすきで駄目になったのではありません。新建材の毒素などの経皮毒から大切な脳をいためてしまったのです。今、環境問題は90%の川が死んでいるとも言われているのが現状であるならば、人間のからだも90%が汚れているのかもしれない。それなのに発展して、安さや快適さを一番にして、毒素にまみれた混沌とした脳で生きていけるのでしょうか。できるならばもっと昔に戻った暮らしへさかのぼりたいのですが、原子力に伴う高発展社会の恐怖には安心できません。皆、どこか脳にも損傷をおっているかもしれない。一瞬の気の緩みで大事故は起こる。そんな社会の中での原子力推進は賛成できません。</p> <p>自然エネルギーの開発と、人体健康被害の研究の方向で行くべきだと思います。</p>
E299	p.4 33~39行(核燃料サイクル特に、プルトニウムに関連する対策)	<p>当面の対策として、再処理、プルサーマルの実施は必要と考え、異議はないが、次のような問題点について先送りすることなく、論点を整理して採るべき具体策を示すべきである。</p> <p>(1) プルサーマルの実施が大幅に遅れており、電力会社のみ任せにしていたのでは円滑に進まず、再処理に伴って回収されるプルトニウムが溜まりつづける可能性が高い。原子力委員会が自ら、知事始め地元住民との双方向対話を通じて積極的に理解活動を続け事態の改善を図るべきである。</p> <p>(2) MOX使用済燃料の取り扱いについて、プルサーマルのマルチサイクルを採用すれば、経済的にさらに割高となるだけでなく、母材としてウランを使用する場合、プルトニウムが増え続け、「余分のプルトニウムは持たない」とする国際約束に悖り、核拡散防止上、国際問題となる可能性がある。一方、MOX使用済燃料を直接処分する場合には、その発熱量が極めて大きくなるだけでなく、アクチノイド元素も増えるので、処分の観点から有利にならない。その何れを選択するか検討を要する。これらに対し、母材にウランの代わりにトリウムを選択すれば、大部分のプルトニウムを燃やすことが出来、使用済燃料の発熱量も減り、かつ、アクチノイド元素の含有量も大幅に減る上に、ウランを母材とするプルサーマルがウラン資源量の1割の節約しか出来ないのに対し、約3割の節減が出来る。従って、母材としてトリウムの採用について検討すべきである。</p> <p>(3) 使用済燃料の施設外中間貯蔵は地元の経済的メリットがないことなどから、思うように進展していない。原子力発電所の敷地内での中間貯蔵を選択肢として加えるべきである。</p> <p>(4) 第2再処理工場は、現在のようにウランの需給が緩み、ウラン価格がそれほど高くなり、一方、再処理費及びMOX加工費が割高な状態のままでは何時になっても作ることは出来ない。これらの価格低減のための実現可能な具体策及びその目標時期を示すべきである。また、再処理によって回収されるウランの有効利用についても何時から開始するかを明示すべきである。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E300	p.2 6～20行 及び p.4 20～39行 (原子力発電の持続的かつ着実な進展)	<p>原子力発電は大量の電力を安定的に供給出来、かつ、地球温暖化防止に大きな役割を果たすことなどにより、今後とも電源の主軸に位置付けるべきである。然しながら、電力需要の伸びの鈍化、電力自由化の進展に加え、バックエンド費用の予想外の高騰もあって、新増設が計画通り進んでいない。この事態を打開し、原子力発電の比率を高めるためには、原子力発電の建設費をはじめコストの低減を図るとともに、再処理費及びMOX加工費の大幅な削減が必要である。前者は、経済産業省、電力及び原子炉メーカーで検討が進められているので、その進展を待つべきであるが後者については全く見通しが立っていない。従って、その低減のための技術開発の進め方を検討し、具体的対策を明示すべきである。</p> <p>なお、原子力発電の全電力量に対する比率は40～50%に高めることが適切であると考え。然し、問題は、近年、定置型燃料電池の技術開発が、東芝IFC、三洋電気、荏原パワード、松下電器産業、コスモ石油、東京ガスなど十数社の間で競って急速に進められており、そのエネルギー効率は熱併給を含めると70～80%に達し、ホテルや病院などで使用されてきており、20～30年後には、1000万kW、40～50年後には、工場、病院、ホテルなどの他、殆どの家庭にも普及する可能性がある。もし、そうなると、原子力発電の比率は現在よりも大幅に低下することが考えられるので、その開発動向を注意深く見守る必要がある。</p>
E302	p.5 13～19行目、 p.12 下から11行目～ p.13 11行目 (放射性廃棄物処理・処分)	<p>(1) 広報・公聴活動の推進 2002年に報告された国民意識調査では、「処分方法を知らない:60%」、「最終処分に不安感を持つ:80%以上」という結果が出ているが、処分を円滑に進めるためには、この現状を少なくとも地域住民の70～80%が肯定的考えになるよう、より効果的広報手法の改善を図り、草の根的広報・公聴活動を積極的に進める必要がある。今の状況では、市町村長レベルでの応募は期待できても、知事や近隣市町村住民の理解は得られないであろう。</p> <p>(2) 公募方式と最適地調査 処分場立地選定にあたり、公募方式を採用することには異議がないが、そのみに頼っても上手くいく保証はない。これと並行してNUMOによって処分場の最適地の調査を行い、その中から選ぶ方法を採らないと途中で挫折する可能性が高い。即ち、NUMOによって、数箇所の最適地を調査、選定し、その地点の地方自治体に公募してもらうよう働きかけることが重要である。また、公表に先立って、県知事及び県会議長など県幹部の理解、了承を得ておくことが必要である。そうしておかないと近隣の市町村や漁業組合の反対で挫折する可能性が高い。</p> <p>(3) 地下研究施設 地下研究施設の意義と役割は、深地層の岩盤特性、地下水の性状などを測定、解明し、また、実際に岩盤を掘削し、廃棄体を定置、埋め戻しを行うことにより、短、長期に生ずる諸現象を出来るだけ正確に把握するとともに、掘削及び建設工法、廃棄体定置方法及び埋め戻し方法などを実地に検討し、これらにより取得された技術データ、ノウハウ及び経験を実際の処分場の設計、安全評価、建設及び操業に活用することである。さらに、これを一般国民に公開し、実状を見学してもらうことは処分の理解を得るために極めて有効である。</p> <p>上述の意義及び役割を十分理解し、特に幌延地下研究施設では、堆積岩に対し、廃棄体(模擬発熱体)の定置作業及び定置後の熱水力学および力学的挙動の実測を行うことが極めて重要であるが、その計画がないと聞く。この点については再考されたい。</p> <p>また、わが国では、高レベル廃棄物は海上輸送せざるを得ず、港湾から処分場までの輸送は出来るだけ距離が短いことが必要であり、また地下水の下流に人家の少ないことも立地上必要であるので海岸近くに限られる。従って、地下水流動の測定を山奥の東濃で行っても全く無意味であり、海岸近くの適当な地点での調査に切り替えるべきである。</p> <p>(4) TRU廃棄物 再処理に伴って、高レベル放射性廃棄物の20～30倍の容積のTRU廃棄物が発生するが、その種類が10種類以上と多く、それぞれの性状に応じて処理、処分を検討の上、処分概念を確立する必要がある。この他によう素除去フィルターのように固化の難しいものもある。このように検討すべき課題が多いにも拘わらず、実施主体も決まっておらず、JNCの技術開発も進展していない。従って、処分概念及び実施主体の確立と技術開発の積極的推進が急務である。</p> <p>なお、p.5 13行目の「廃棄体の最小化の原則、合理的な処理・処分の原則」については反対である。処分は人間環境から隔離し、人間環境への影響を出来るだけ低く抑えることが目的であり、また、地域住民の安心が得られることを前提に処理、処分費の低減を図るべきである。言い換えれば、ALARAの精神と地域住民の安心が得られることを前提に処理費と処分費の合計が最小になることを原則とすべきである。</p> <p>また、原則には「可逆性(Reversibility)と回収可能性(Retrievability)」と「世代間及び世代内の公平性」を追加すべきである。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E303	p4下から8行目～p.5 2行目(エネルギーセ キュリティとウランの 需給見通し及び2100 年の推定価格)	<p>ウランの需給は原子力発電の最近の開発動向は、中国、インドなどで開発が進められているものの、世界的には、スローダウンの傾向が続く見通しであり、一方、ウラン資源量は、探鉱、採鉱及び製錬技術の進歩により、その埋蔵量が大幅に増える見通しであり、今世紀末までにウランの需給が逼迫する恐れはなく、価格も200ドル/kgUを超えることはないと考えられている。</p> <p>然し、資源の乏しい我が国として、ウラン資源の安定確保を図るためには、ウラン資源は地域的に偏っているため、その供給先をカナダ、オーストラリア、アメリカ、南アなど比較的政情の安定した国の中から3～4カ国に分散するとともに、3年分程度の備蓄を持つこととしている。これにより、それらの国の内乱とか、局部的国際紛争などが起こった場合にも、供給が確保できる。</p> <p>以上のように、今世紀末までは、ウラン需給が逼迫することはない、価格も200ドル/kgUを超えることはなく、安定的に供給を受けることが出来ると考えられているので、エネルギーセキュリティを理由に、経済的に割高なプルサーマルを何時までも続けるとか、高速増殖炉の実用化の見通しが不透明なままで、今世紀末まで巨額の国家資金を投じて技術開発を続けるのは理解できない。期限を切って、それまでに実用化の見通しが得られなければ中断し、他の原子炉型式に切り替えるべきである。</p> <p>プルサーマルは、直接処分に対してウラン価格が1000ドル/kgUを超えなければ、経済的に成り立たない。もし、エネルギーセキュリティをそれほど重視するのであれば、同じく1割のウラン資源の節約が期待出来る再処理によって回収されるウランの再利用を何故、検討されないのであろうか。また、濃縮役務は、現在、1500tSWU/年、即ち、わが国の所要量の15%に過ぎないが、エネルギーセキュリティ上それでよいのか、どうか検討すべきである。</p>
E311	(4)11ページ40行目 から12ページ1行目	<p>(4)11ページ40行目から12ページ1行目</p> <p>「再処理路線から直接処分路線に政策変更を行った場合は、原子力発電所からの使用済燃料の搬出が困難になって原子力発電所が順次停止する事態が発生することや中間貯蔵施設と最終処分場の立地が進展しない状況が続くことが予想される」とあるが、これは最終処分の問題を先延ばしに将来の世代に押しつけるだけであり、再処理を行いつつ原子力の利用を拡大していくことは、当面の問題を先送りし、結果的には問題を大きくすることになってしまう。</p>
E316	3.2原子力利用の着 実な推進、(1)エネ ルギーの利用 最初 の 印	<p>原子力委員会の新長期計画策定会議がとりまとめた「新計画の構成」拝読しました。精力的に検討され、よくまとまっていると思いますが、1件だけ意見述べさせていただきます。</p> <p>・意見:「2030年以降も原子力発電に発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の役割を期待することが適切である。」との表現は、原子力への期待が将来ともそれ程高くないように受け取れます。「少なくとも40～50%程度の役割を期待することが適切である。」との表現にすべきと思います。</p> <p>・理由:平成17年度の電力供給計画では、原子力発電の発電電力量に占める割合は2014年度で、41.3%となっております。エネルギー安全保障や地球温暖化抑制の視点から、原子力発電への依存は高まる上、さらに2030年以降を考えれば41.3%以上、例えば50%程度までを考えた施策を打っていく必要があると考えます。</p>
E330	4ページ「3.2.原子 力利用の着実な推 進(1)エネルギー利 用」	<p>既設プラントの「高度利用」は「安全確保活動」ではない。</p> <p>「高度利用」の中身はここでは不明であり、説明がなされていないのは困ったことです。その上で「高度利用」が「こうした安全確保活動」と呼ばれるべきものであるとは信じられません。削除すべきでしょう。</p>
E331	4ページ「3.2.原子 力利用の着実な推 進(1)エネルギー利 用」	<p>再処理・高速増殖炉などについての記述は適切でない。</p> <p>いま以上に核燃料物質の流れを複雑にし、新たな施設をつくることは、経済性のみならず、本来の意味の循環型社会の追究、エネルギーセキュリティの確保、将来における不確実性への対応能力等を総合的に勘案しても、また核不拡散や放射線災害の危険性等から考えても、思い止まるのが合理的であり適切です。</p>
E340	3.2 原子力利用の 着実な推進 (1) エ ネルギー利用	<p>既存プラントの運転を安定的に継続するという観点から、原子燃料サイクル各ステージを結ぶ輸送は地味ではあるが不可欠なプロセスである。フロントエンドの原子燃料物質の国際輸送は、輸送コスト等の面から定期船を使用することが多いが、規制上の制限から引き受け入れる輸送業者が極めて少なく、ルートも限られており、セキュリティ上のアキレス腱となりかねない。経済的かつ安全な輸送についての重要性を認識し、その維持及び柔軟性確保に政府が積極的に関与する姿勢が必要であり、この旨を取り入れていただきたい。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E345	3.2.原子力利用の着実な推進(4ページ)	<p>再処理について。 使用済み燃料の再処理のための六ヶ所再処理工場の運転を予想しての考え方と思うが次の理由から反対です。 * 回収されるプルトニウムの利用計画が不透明。現在保有中の海外での回収分40Tもまだ使用されていず、そのうえに危険な核を保有することになる。 * そのために危険が増加し、厳重な警備が必要となる。 * 経済的にはウランを燃料とするより費用が高くなる * 再処理により出てくる高レベル廃棄物の処分は、使用済み燃料を処分するより一層の困難をとらなう * 現在でも燃料貯蔵プールの漏水など事故が繰り返されるなかで、本格的操業時の事故の不安は大きい。イギリスのソープ再処理工場の事故では放射性物質の工場内での大量流出のため閉鎖に追い込まれる事態になっている。 * ヨーロッパの再処理工場周辺で子どもたちの白血病が多発している高速増殖炉の導入について「2050年ころから商業ベースでの導入をめざす」とありますがこれに以下の点から反対です * もんじゅの安全性は最高裁で認められたが、名古屋高裁での「問題あり」の論拠はなんら論破されていない。 * 技術的や経済性から高速増殖炉は各国ではすでに撤退している。 * 経済性からも、この膨大な費用(維持費だけでも年間70億円改造費に180億円)を自然エネルギーの開発に利用したほうが有効である。</p>
F33-2	p.12の下から9行	<p>・P.12の放射性廃棄物の処理・処分における「発生者責任の原則」については、一般的な原則論としては理解できるものの、その超長期の機関にかかる性質を鑑みた場合、高レベル以外の廃棄物に対しても、国等公的機関の何らかの関与も検討が必要ではないかと考える。</p>
F38	5ページ。3.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的考え方 3.2原子力利用の着実な推進 (3)放射性廃棄物処理・処分 高レベル放射性廃棄物の処理・処分等を現世代の責務として捉え、関係者は、その実施に向け - -	<p>原子力の平和利用に着手(1956年)から既に50年が経過しようとしている、この間に発生した高レベル放射性廃棄物の処理・処分は一向に進展したとは見えない。 例えば、核廃棄物(使用済み燃料)の海洋投棄にしても、その環境汚染に与える影響の深刻さから既に禁止されている。その後、高レベル放射性核種の消滅処理にしても研究が進むに従いその困難さがより明らかとなり、未だにその処理・処分の適地すら見極められない状況である。 なぜ、核廃棄物(使用済み核燃料)高レベル放射性廃棄物の処理・処分が進まない一因として考えられることは。 1.廃棄物の処理・処分は、先端技術に係わる高級な技術者のやることでない、との誤った考え方。 2.中央(首都圏・人口集中地域)から遠く離れた過疎地に、補助金と抱き合わせて押しつけることで解決するとの安易な考え。 3.原子力利用に係わってきた国の機関・産業界・学会など産学官をとりまくの先延ばし、失敗を認めない責任転嫁の体質。 4.国は原子力政策を進めるために、避けてはならない廃棄物の処理・処分の計画と確実な見通しを確立した後においてのみ、新しい核利用に取り組まないぐらいの覚悟を持って、廃棄物の処理・処分に取り組まれたい。 -----これらのことが正しく理解・反省されることを提言する。 まず、この計画案の第1項目に、核廃棄物(使用済み核燃料)高レベル放射性廃棄物の処理・処分を挙げ、これが出来なければ原子力から撤退するぐらいの気概をもって責務を果たしていただきたい。</p>
F39	11ページ。3.原子力利用の着実な推進のための取組 3.1エネルギー利用 核燃料サイクルについては、核燃料資源を合理的に - -	<p>核燃料の再処理は一見合理的に見えるが、その過程において排出される放射性廃液(海洋投棄される廃棄溶剤等の化学物質)の環境への影響は看過しがたい。 例えば、英国・フランスでの核再処理工場周地域で汚染・人的被害の実態は未だ完全に公開されていないし、解決もしていない。 特に、幼児やこれからの世代に与える影響を考えたとき、エネルギーの有効利用、経済的な有利さなどで比較・評価すべきでない。 このように、環境に多大な汚染・影響を与える恐れのある施設は、その経済性の有利性を問うまでもなく、運用・稼働すべきではない。すみやかに凍結・廃止の措置をお願いする。 さらに、再処理工場は国の意思の変化により、直ちに兵器用プルトニウムせいさん・抽出の施設として変身する恐れがある(高速増殖炉“もんじゅ”と共に)。 これらの施設の試験・運用は如何に美辞麗句をもってしても、近隣諸国の同意はえられない。また、わが国憲法の趣旨からも核再処理工場・高速増殖炉“もんじゅ”は速やかに凍結、または廃止措置をとるべきである。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
F40	3.原子力研究開発利用推進の今後の取組の基本的考え方	<p>・原子力政策がエネルギー政策の大部分を占め、推進の方向からのみ政策評価が行われているのでは政策評価として偏った結果しか出ない(初めから結論が決まっている)のではないが、エネルギー需要の見通しや他のエネルギー源(自然エネルギーなど)に、今、原子力にそそいでいる予算を同じくらいかけていった時に原子力に今と同じくらいの配分で頼る必要があるのかどうかなど違うプログラムでの評価も出した上で今後の政策決定をしていくべきだと思う。2030年以降も原子力が30～40%占めるなど期待する根拠がどこにあるのか。脱原発、自然エネルギー推進の政策評価も行っていきたい。</p> <p>・原子力業界は事故の際の被害、犠牲が大きい為、安全規制Tが重要にも関わらず、独立した安全規制機関も設置できていない。</p> <p>どのような計画も国民の生命と健康を守ることを根底に置くべきで、死者まで出した事故を起こしている原子力業界に対し、安全への取り組みをもっと具体的に実効あるものにする方向性を出すべきで少なくとも原子力推進の原子力委員会から独立した審査機関、安全規制機関の設置など進めていってほしい。</p>
F42	3.2(3)放射性廃棄物処理・処分	<p>新計画の構成は、我が国の原子力研究開発を長期的、総合的に導く物として適切な構成となっていると思う。しかし、「放射性廃棄物処理・処分」の項について1点追加をお願いしたい。「放射性廃棄物処理・処分」の第1段落では処理・処分の原則、第2段落で高レベル廃棄物の処分について記載しているが、「低レベル廃棄物」についても追記すべきではないか。また、「参考」の3.3についても、「地層処分以外の超ウラン核種を含む放射性廃棄物」「原子炉以外の加工施設等から発生する廃棄物」の記載が無いので、追加すべきではないか。</p>
E358	3.2.原子力利用の着実な推進(4ページ)	<p>たとえ微量でも、放射能による被曝は人体の健康と安全へのリスクを高めることになる。医療や労働などからの被曝は可能な限り、無い状態が望ましく、放射線利用の推進よりも、代替技術の開発や研究を早急に行うべき。また、医療被曝や食物照射によるリスクについて積極的な情報提供を進めるとともに、「被曝管理手帳」の拡大など、リスク管理に関して個々の管理も奨励すべき</p>
E359	3.2.原子力利用の着実な推進(4ページ)	<p>今国会へ提出された法案に「原子炉等規制法(核原料物質、核燃料物質及び原子炉等の規制に関する法律)の改正案」がある。この法案では、古くなった原子力発電所など、解体されて出た放射能まみれのゴミが、私たちの生活の中へ「リサイクル」に隠れて入ってくことになる。また、鉄廃材やコンクリートなどを扱う人々が、知らずに被曝する可能性が高くなるなど、今ある放射性廃棄物は国民生活から隔離し、これ以上危険なゴミを増やさないためにも、原子力を使わない方向を目指した具体的な政策を進めるべき。国民が知らない状態で理解のないまま、原子力発電を維持・推進することは相互理解に基づく実施の原則に反する。</p>
E364		<p>2.原子力発電における「既存プラントの活用」(p4 3.2(1)に追記)</p> <p>・原子力長期計画では、中長期的な見通しを明らかにした上で、今後5～10年行うべきことを中心に示すべきものと認識。原子力発電では、2030年以降の原子力発電規模の維持に議論が偏りすぎ。「原子力研究開発利用推進の基本的目標」を踏まえ、既存プラントの最大限の活用を実現することが重要であることをまず謳うべき。その上で、国(科学的合理的規制の実現、説明責任)と自治体の役割についても明記すべき。(事業者の役割は記載されている)</p>
E365		<p>3.民間活力の最大限の利用(p3 2.2(3)に追記)</p> <p>・原子力において国の役割はきわめて重要。その上で、費用対効果、国民のメリットを高める方策として民間活力の利用が必要。そのため、「行政改革の主旨を踏まえて、事業のみならず研究開発分野においても民間活力を最大限生かすことが重要。国から民間への委託や支援の拡大について検討。」といった主旨を加えるべき。</p>
E369		<p>新計画の趣旨に賛成です。</p> <p>特に、3.2.(1)の「原子力の推進にあたっては、経済性のみならず、循環型社会の追求、エネルギーセキュリティの確保、将来における不確実性への対応能力等を総合的に勘案し、核燃料資源を合理的に達成できる限りにおいて有効に利用することを目指すべき」は全くその通りだと思います。</p> <p>一方、原子力発電及び核燃料サイクルの推進という点では、国、地方自治体(立地地域)、事業者、研究機関の役割を定義する必要があると考えます。国策として推進してゆく以上、政治的な不確定要素を最小限にして、事業者の負うべきリスクを合理的な範囲に抑える役割を国に期待したいと思います。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E371		原子力はすでに日本の電気の3分の1になっていると聞きます。今の便利な生活をこれからも続けていくためには、安全に運転をすることを前提に将来も必要なエネルギーと考えます。 ただし、いま電力の自由化が進められています。自由化で効率性があがるのは良いのですが、原子力は放射性物質を含む廃棄物の処分など、長い期間にわたって対応しなければいけない課題もあると聞きます。また、この新計画の構成でも書かれているように、原子力はエネルギーセキュリティの確保という国の政策課題の面で重要な役割を果たすものでもあります。原子力発電は自由化の中でも電力会社が続けていくことで、あまり心配はいらないのかもしれませんが、放射性廃棄物の処分や核燃料サイクルなどには、国が果たすべき役割が大きいと思います。諸外国では、廃棄物処分等は、国が主体となるなど、国の関与が高いと聞きますし、そういう性質のものなのだと私も思います。 新計画の構成案では、国がどういう役割を果たすかが不明確な点が多いと感じました。国の関与、役割をきちんと書くべきだと思います。
E376	5ページ目(3)放射性廃棄物処理・処分	放射性廃棄物の処理・処分についての研究開発により一層の努力を注ぐことを明記することを要望する。 現状の絵に描いた餅ではなく、現実性のある処理・処分方法が確立するまでは放射性廃棄物の増加を極力抑えるよう努めるべきであると明記することを要望する。
E380	5ページ15行目以降	(意見) 放射性廃棄物処理・処分に関する記載については基本的に賛成。 但し、より長期的視点に立った国の役割が明確に記載されれば、より良いものになるのではないかと思います。 (理由) 放射性廃棄物処分については管理期間がきわめて長期にわたることから、将来、事業者のみならず国がどのように関与していくのか、より長期的視点(数百年以上)にたった議論(例えば埋設記録の維持等について最終的にはどのように管理するのか等)が行われ、その役割が明確に記載されれば、立地地域の安心感を高めるのに役立つのではないのでしょうか。
E384	3.2.原子力利用の着実な推進(4ページ)	2つ目の「では「電気事業者は」と書かれているが、3つ目の「には主語がない。再処理等の事業主体が民間であることに、国会等では議論があるようだが、将来国策国営にすることを念頭にわざと書いていないのか？」
E385	3.2.原子力利用の着実な推進(4ページ)	核燃料資源の有効利用の総合的判断には、核不拡散の視点が必要であることを明記すべき。総合的に判断すれば、再処理路線を見直すべきであることは明らか。
E386	3.2.原子力利用の着実な推進(4ページ)	「廃棄物最小化の原則」は削除すべき。処理処分に当たっては、量のみならず質も勘案して検討すべきで、そのことは「合理的な処理処分の原則」で書かれている。
E387	3.2.原子力利用の着実な推進(4ページ)	「高レベル廃棄物の処分等を現世代の責務として」とあるが、処分が責務ではない。発生を続けていることの責任が問われている。「世代の責務」を口にするなら、格調高く、だから脱原子力に舵取りするとうたうべき。
E390	6.5ページの3-2の(3)放射性廃棄物の処理、処分について	7.原子力発電の場合、運転中の安全確保は当然ですが、この放射性廃棄物の安全確保はもっと重要だと考えます。放射性廃棄物の強力な毒性は国民皆知るところです。人類最悪の負の遺産だ。と言う人もいます。それについての記述が、たったの6行というのはいかかなものかと思えます。しかも、この6行の中に書いてあることは、今までと何ら変わりなく、具体的にどうするのか、全く書いてありません。「安全に処理、処分されるべきである。」「必要な措置の検討を速やかに行う。」「このような文章は今まで何回となく耳にしてきました。それなのにまた同じような文章では、あまりにお粗末だと思います。今後の長期計画についてですから、具体的に記述してください。安全に処理、処分するために一体どうするのか。その方法、手段はどのようなものなのか。その時人為的なミスは防げるのか。絶対安全にするためにはどうするのか。あるいは、放射性廃棄物を無害化する方法を記述してください。 私達国民は原子力発電所が非常に怖い施設だという事を知っています。如何に安全かということを知れば聞くほど、安全でないことが知られてきました。それなのに、その廃棄物について「検討を速やかに」と言われては「何も出来ないんだ。」と疑うしかなくなります。ですから、是非具体的な記述を宜しくお願いします。

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E391	(詳細版:論点整理等のまとめ)(案) 3. 原子力利用の着実な推進のための取組 3.1 エネルギー利用	原子力に関する基本的な方針については賛成。 原子力は国の政策として進められるものであり、国が前面にたって進める強い姿勢がこの計画の中で示されることを期待します。 地球温暖化防止のために原子力発電が果たす役割は大きいと思いますが、"安全が確保できる範囲でこれを最大限活用する観点から高経年化対策や高度利用に取り組む"と記されている点について、高度利用とは具体的にどのようなことを意味しているのか具体的に記載されることを期待します。
E399	11ページ 「再処理路線の理由に関して」	「再処理路線から直接処分路線に政策変更を行った場合は、原子力発電所からの使用済燃料の搬出が困難になって原子力発電所が順次停止する事態が発生することや中間貯蔵施設と最終処分場の立地が進展しない状況が続くことが予想されること。」 これは再処理施設を単なる廃棄物のバッファとして使用すると事で、再処理路線を変更しない理由でないでしょう。 本来ここには「どのように」、または「なぜ」再処理が優れているのかが書かれるべき場所であるにも関わらず、単に「総合的にみて優位」と、あいまいな「結論」が書かれている、為に、「廃棄物処理の見通しが甘かったから再処理工場を一時しのぎに利用する」という意味にも取れます。「なぜ」立地が進展しないと予想を立てるのでしょうか。立地は進まないけれど再処理は進む理由は何か。ここには論理的な事柄が欠けているように思います。 廃棄物を地中処分するとしてその将来の挙動を詳細に予測する事は大変困難で、数百年先まで飲料水が汚染されるような事態を絶対に避けようと思うとなかなか適地は無いでしょう。 原子力発電所の運転と将来の飲料水を天秤に掛けて、飲料水の方が重要であると判断できれば、その天秤は信頼できると思います。原子力発電所の使用済み燃料貯蔵庫が一杯になったからと言って、将来の飲料水の危険を軽く見てはならないと思います。電気は原子力発電所以外からも作る事は出来ませんが、世界的に競争優位な日本の天然水を失ったらそれこそ国家的損失です。
E400	「循環型社会」について	2、4、7ページに「循環型社会」に関する記述があり、原子力発電が循環型社会の形成に貢献するかのとき印象を与えますが、植物による炭酸同化により、生態系を循環する二酸化炭素と異なり、放射性廃棄物は循環型社会を形成するのに足かせになる、というのが順当な判断であると思います。 特に12ページの末尾の「原子力施設の解体等に伴って発生するもののうち放射性物質として扱う必要のないものを再利用することは、資源の有効活用、循環型社会の形成に貢献する観点から重要である。」の部分は、本来、資源の有効利用や、循環型社会以前に、「安全」を基準としなければならない放射性廃棄物の処理を危険よりも圧力を掛けるものと受け取れます。 極微量の放射性廃棄物であれば、人体に危害を与えるものではない事は当然ですし、放射性廃棄物の処理費用が原子力発電の発電単価を底上げしていることは理解できますが、一般ゴミとして捨てられる経路を作ってしまうと「間違っって」高レベル(高レベル廃棄物に比べれば大変低レベルとは思いますが)のゴミが一般社会に紛れ込む事も考えられます。 ましてや、リサイクルまでするのであれば、一般家庭にまで高レベルのゴミが回る可能性も考えなければなりません。その場合の保障措置はどのようなものなのでしょうか。 以上の点で、12ページに「循環型社会」が出てくる事が不当と言えそうです。放射性廃棄物は循環しては困るのです。
E403-1	5ページ1行目(12ページ8行目)及び14ページ末尾5行目から3行目	全体としてはバランスのとれた構成になっていると感じられるが、高速増殖炉導入については、もう少し積極的な政策であって欲しいと念じ、以下に意見と理由を申し上げます。 高速増殖炉の商用化必要時期は見通しの難しいところではあるが、少なくとも研究開発の目標としては、のんびりし過ぎていると思われる。エネルギー需要の不確実性、核燃料サイクルのバランス等から、将来後悔しない政策としては、2030年頃の商用化を目指す研究開発を進め、備えをしておくべきである。現に高速炉/次世代新型炉の開発を目指す各国はそのような取り組み姿勢を示している。科学技術立国を唱える我が国が、必要な時期になって、これまで原子力の多くの分野で見られるような、他国技術を高額な対価と制約付きで買ってくる展開にならぬよう願っている。
E410	4ページ 3.2. 原子力利用の着実な推進 (1)エネルギー利用 1つ目の	(意見) 「このためには、2030年以降も原子力発電に発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の役割を期待することが適切である。」という記述を「このためには2030年以降には原子力発電の発電電力量は現在の30～40%という現在の水準を大幅に上回る例えば70～80%程度を目標とする必要がある。」と言った表現とする。 (理由) 石油、天然ガス、石炭といった化石燃料はこれからの厳しい世界的な資源獲得競争というエネルギーセキュリティ上の制約と、地球環境保全上の制約から大幅にエネルギー源としての使用に制限がかかる可能性が高い。30%～40%と言う比率は今後の人口減少、少子高齢化、省エネの進展、新エネの普及をある程度見越した数値であろうが、現状の延長線上の発想に依拠したもので今後のエネルギーを取り巻く世界的な大変動を予想したものとは言いがたい。エネルギー自給率がわずか4%(原子力をいれても20%弱)の日本の発電は70～80%を原子力でまかなうといった思い切った目標設定が必要である。 原子力開発には時間がかかるので、今から遠大な計画を立てておかねばならないと考える。

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E411	4ページ 3.2.原子力利用の着実な推進 (1)エネルギー利用 4つ目の	<p>(意見) 「高速増殖炉は……2050年頃から商業ベースでの導入を目指すことが適切である。」の後に「そのためには原子力委員会の下に官民および学からなる高速増殖炉実用化検討委員会(仮称)を早急につくり、責任ある実施体制を構築し、2015年までには実証炉建設にむけた具体的なロードマップを提示する必要がある。」との文言を追加する。</p> <p>(理由) 2050年頃からの商業ベースでの高速増殖炉の導入を目指すためには、2030年頃までには実証炉の建設が不可欠であり、そのためには2015年までには実証炉建設にむけた具体的なロードマップを提示する必要がある。高速炉の研究開発に関しては現在JNCが「実用化戦略調査研究」を実施しているが、実証炉建設はそのスコープ外である。研究開発と実用化は不可分の関係にあり、その連続性が断たれた場合にはプロジェクトが不成功に終わるのはふげんやJNCにおける再処理*の例を引くまでも無い。 *六ヶ所再処理工場技術の大部分はフランスからの技術導入</p>
E414	3.原子力利用の着実な推進のための取組(11ページ)	<p>ブルトニウムを取り出す再処理は政治的には国際的な摩擦、自然環境には取り返しのつかない汚染をもたらす。また、MOX燃料を使用するプルサーマル計画もウラン燃料と違い、発熱しやすいなど取り扱いがやっかいな上、コストもかかる。高速増殖炉開発についてもドイツやフランスが危険、経済的でないという理由で撤退したように、日本も計画を撤退させるべきだ。これ以上維持費もかかる「もんじゅ」に金をかけるべきではない。これから地盤がきわめて不安定な日本列島に原発はふさわしくない。地震による大被害が起きる前に、老朽化した原発を安全に廃炉させるべく計画を立てるべきだ。</p>
E416-5		<p>3 2 原子力利用の着実な推進 (1) エネルギー利用 プロジェクトの強化 (2)放射線利用 整備の強化を希望すると頃となされるべき事を図る。 (3)放射性廃棄物・処分 廃棄物最小化の原則、合理的な処理・処分の検討を広く公開して理解を得られるように其の施策を図られるべきである。</p>
E433	3.2.原子力利用の着実な推進(4ページ)	<p>(1)エネルギー利用 2030年以降も30～40%必要という根拠をもっと詳しく示して欲しい。策定会議で示されたラフな数字とおおまかな根拠ではよく分からない。この問題もぜひ、策定会議でも議論してほしい。</p> <p>(2)放射線利用 「放射線は、安全の確保を前提として…」とあるが、「安全の確保と、環境への負荷の最小化の努力、不必要な被ばくを伴うことなく着実に利用…」と加えて欲しい。 理由:医師や放射線技師への低線量放射線障害についての系統的な講義の不足、関連研究機関における放射性物質の管理体制及び廃棄の問題など。 また、「放射線利用技術の高度化に向けた…」とあるが、「高度化及び適正化に向けた」と追記してほしい。 理由:低線量放射線被ばくの影響に関して、今までと異なる新しい見解が出ている。100人に1人は低線量率や分割照射に対し、有意に放射線感受性であるという個体差(原子力安全委員会低線量放射線影響分科会『低線量放射線リスクの科学的基盤-現状と課題-(案)』より)なども含めて、慎重に施策を考えるべきではないか。 (放射線利用についての論点整理より) 『安全管理活動を含む放射線利用の説明に際して、これらの知見を国民に積極的に説明していくことが求められる。』 (3)放射性廃棄物処理・処分 世代を超えて管理する放射性廃棄物に関して、幅広い国民に情報提供と安全対策をアピールしていく必要があるのではないかと。国民が知らない状態で理解のないまま、原子力発電を維持・推進することは相互理解に基づく実施の原則に反する。そのような広報は、原子力政策を推進・支援している国が積極的に進めるべきものだと考える。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E438	5ページ目、3.2.(3) & 3.3.(1)	<p>(意見)</p> <p>核燃料サイクル政策として再処理路線の採用に賛成。</p> <p>その全方位的な議論の過程で示された検討データや意見は我々国民にとって非常に貴重な記録である。したがって、長計本文の作成に当たっては、サイクルの検討過程で示された図表などを、わかりやすく添付資料または別冊の形で掲載してほしい。</p> <p>その上で、一点コメントする。</p> <p>長期的な原子力発電利用を可能とするためには、高レベル廃棄物の処分に関する課題を解決することが最も重要と考える。</p> <p>現状では、民間発意で設立された認可法人がその地層処分事業の実施主体となっているが、その立地活動はなかなか進捗していない。その原因の一つは、「特定放射性廃棄物の処分に関する法律」に規定された国の役割、コミットメントの弱さではないかと思う。</p> <p>立地を受け入れる地元にとっては、国の命運を左右する国策に協力することに対する自負心が重要。そのためには、民間事業としてではなく、米国方式のように国の事業としなければ立地は進まないのではないかと。地層処分の研究開発についても、原案では「基本的には産業界自ら資源を投じて実施すべき」との分類に分類されているが、同様の理由により、むしろ「基本的には国の責任において実施されるべき」とすべきである。新計画策定会議では、この点に関する議論が不十分である。</p>
E445		<p>2.(p4の3.2.(1))</p> <p>サイクルについてであるが、このサイクルの議論については、12回の策定会議、6回の技術検討小委を費やしたものの、記載内容が寂しい。これまでの策定会議での熱い議論を知らない国民は、文章の量の大小が、重要度の大小であると誤解することも多々あると思う。そこで、そのような誤解を避けるためにも、中間とりまとめの内容をもう少し書き込んでほしいと思う。この記載では、サイクルの重要性が国民に伝わらないのではないかと。</p>
E446		<p>3.(p4の3.2全般)</p> <p>現行長計で記載されている項目や進行中の事業等の項目については、しっかりと記載しておいて頂きたい。長計は国民が読むものであるから、項目が抜けているとその事業などの活動が終了したり中止したのではないかと憶測や疑念を呼ぶことになるためである。そのような憶測や疑念を生じさせないためにも短文でも要点のみで構わないので記載すべきと考える。具体的には、原子力を含むエネルギー教育、天然ウランの確保、ウラン濃縮、プルサーマル、中間貯蔵、MOX加工、再処理実証試験(高燃焼度燃料やMOX燃料)などが挙げられる。</p>
E448	「3.2原子力利用の着実な推進(1)エネルギー利用」の部分	<p>意見:</p> <p>新長期計画においては、我が国の原子力エネルギー利用における燃料サイクル政策遂行の価値、および中間貯蔵の意義をより明確に打ち出すべき。</p> <p>理由:</p> <p>上記対象箇所には、「.....そのことから、使用済燃料を再処理し、回収されるウラン、プルトニウム等は有効利用することを基本方針とし、当面は、プルサーマルを着実に推進すること、再処理能力の範囲を超えて発生する使用済燃料は中間貯蔵することとするのが適切である。」と極めて簡潔に記述されている。参考資料を読めばもう少し詳細に記述してあり、理解の助けとなるが、我が国の原子力を今後も順調に進めていけるかどうかは燃料サイクルの成否が鍵を握っているのだから、今後作成される計画本文においては、この領域についてより政策としての強いメッセージが寄せられるべきである。</p> <p>また、中間貯蔵の実現について、実施主体である電気事業者の取組みは当然であるが、国としては、リサイクル資源としての使用済み燃料を戦略的備蓄の重要性を明確に原子力長計の中に浮かび上がらせ、立地地域のみならず全国的に中間貯蔵に対する社会の理解増進につとめる必要性を認識することが必要であろう。</p>
E462	4ページ35行目の「再処理し」を、	「全量再処理し」と修正した方が良いと思う。全量再処理の方針が打ち出されたので。
E463	1ページ2行目の「エネルギー - 資源を確保し」	「エネルギー - 資源のみを確保し」と修正した方が良い。エネルギー - 資源でもあり、有害な放射性廃棄物でもあることから、「できれば余計なゴミまでも確保したくない」というニュアンスを感じられるようにした方が良いと思う。
E464	4ページ1行目の「2050年頃から」を、	「可能な限り早い時期に」と修正した方が良いと思う。「善は急げ」、やる気を感じられる表現の方が良いから。
E465	4ページ32行目の「新規立地に」の前に、	「電力の消費量及び二酸化炭素排出量の多い地域への」を付け加えた方が良い。その方が理に適っていてより具体的な表現だから。

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E467	4ページ37行目の「再処理能力の範囲を…の」を、	「再処理能力の不足を補うための第二再処理工場の建設計画を早急に開始するのが」と修正した方が良いと思う。全量再処理の方針が打ち出されたので。
E470	4ページ39行目の「高速増殖炉は、」の前に、	「核燃料サイクルの要でもある」を付け加えた方が良いと思う。高速増殖炉の位置付けが理解しやすいから。
E471	5ページ8行目の「広げるためには」を、	「においては」と修正した方が良いと思う。無理に広げるのではなく、求められた場合に活用するというスタンスの方が、肩から力が抜けた感じで自然体で良いと思うから。
E473	・4ページ27行目の「、それ以上の役割」を、 ・11ページ22行目の「、それ以上の役割」を、	削除した方が良い。現時点において、それ以上(30～40%)の役割が求められるような根拠が国民には示されていない事と、国民がそこまで求めている根拠も同様に示されていないため。
E475	4ページ33行目の「経済性のみならず」を、	「経済性が優れている事を最低条件としつつも」と修正した方が良いと思う。コストの優位性のみによって国民から辛うじて理解を得て推進されてきた経緯があるので。
E479	P11 3.原子力利用の着実な推進のための取組 全般 P13 4.原子力研究開発の着実な推進のための取組 全般	原子力利用を進める上で、再処理して回収したウランやプルトニウム等はMOX燃料として利用するのが1つの方法ですが、回収されるウラン量は多く、その他の利用方法も方向性を決めておくべきではないかと考えます。現実的な方法としては回収ウランの再濃縮による有効利用が考えられると思います。他にも有効利用する方策はあると思います。また、濃縮に伴い発生する劣化ウランについては、資源として貯蔵していますが、この利用方法に関する記載がありません。原子力利用を着実に推進する上では、回収ウラン及び劣化ウランの利用の方向性についても明確にしておくべきであり、国策として原子力を推進しているわけですから国の役割もあると思いますので、これらについて新計画に記載して頂きたい。 核燃料サイクルのうち、ウラン濃縮に関しては、ほとんど触れられていません。研究開発の中で、濃縮技術の高度化に関する記述があるものの、国の積極的な関与が見られません。原子力を国策として推進する以上、商業化されているとはいえ、国も引き続きウラン濃縮における役割はあるはずであり、その点についても明記して頂きたい。
E483	5ページ上から13～16行	発生者責任原則から国民の相互理解に基づく実施とありますが、国民の相互理解をコーディネートするのは企業なのだろうか、国なのだろうか等曖昧さが残る。
E493	(2)対象箇所:P5、「3.2(3)放射性廃棄物処理・処分」	意見:廃棄物の中には、処分後、長期及び超長期の管理が必要とされるものもある。処理・処分に関する記述に加え、処分後の管理等に関する関係者や国の取組み・国の係りも記載すべき。
E497	4ページ23行目	原案の方向性に賛成。 中国をはじめとするアジア諸国のエネルギー需要の急増の中、わが国のエネルギーセキュリティを中長期にわたって、原子力がどのような役割を果たすべきか、そのために必要な取組みについて明確に読みとることができる。原案を踏まえ、「原子力発電に発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の役割を期待」等、明確なメッセージを新計画においても記載すべき。

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E499	4頁、3.2原子力利用の着実な推進 (1)エネルギー利用の項 下から14行目	<p>(意見) 「原子力発電の比率を30～40%かそれ以上」としているが、目標として低すぎる。もっと高いレベルを目指すべきである。</p> <p>(理由) (1) エネルギー安全保障の面から わが国のエネルギー自給率は原子力を除けば4%に過ぎず、一次エネルギーの50%を石油に依存している。一方世界的に見れば、発展途上国を中心として人口増大と経済成長によりエネルギー需要は大幅に増加していくものと見られている。すなわち2030年には世界のエネルギー需要は現在の2倍に増加すると見られており、世界で資源獲得競争が激化する傾向にある。このような情勢の中で、わが国の原子力比率を現状のレベルを維持するとする目標はあまりにも低い。特に原子力に対しては、多くの国民が必要性を認めていながら、自分の街には困るという姿勢であり、目標を掲げてその達成はかなり困難な情勢である。 エネルギー安全保障の観点からもっと高いレベル、例えばエネルギー事情がわが国と似ているフランスのように原子力比率70%以上のレベルを目指すべきである。</p> <p>(2) 地球温暖化の面から 世界におけるエネルギー需要の増大に伴うCO₂の排出増加が想定されている。特に発展途上国の排出は、2100年に現在の6倍以上になる可能性もある。地球温暖化の進展を食い止めるためにCO₂排出量を現在の半分以上にまで削減することが必要とされている。</p> <p>この観点からも原子力比率を高めることが必要である。特に現在石油需要が急激に増加している運輸部門において、将来の水素社会の実現を目指す場合には、原子力による水素製造が不可欠である。</p>
E500	4頁、最下段	<p>(意見) 「高速増殖炉は…2050年頃から商業ベースの導入を目指すことが適切である」としているが、高速増殖炉の早期開発を目指すべきである。</p> <p>(理由) この考え方は、次の二つを前提としていると思われる。 1)核燃料サイクル機構が現在行っている「実用化戦略調査研究」フェーズ2、およびその後行われる2015年終了予定の同フェーズ3の結果を待って、高速増殖炉の実用化像と研究開発の検討を進めることを予定している。 2)上記に基づき高速増殖炉の研究開発を推進し、もし2050年までに導入の条件が整わない場合は、実用化が遅れても良い。 しかしこれには次のような点に問題があるように考えられる。 A)現在の研究開発の進め方では、余裕のある工程ではない。 2015年の実用化戦略調査研究終了を待って実用化の具体的検討を行うのでは遅すぎる。 現在検討中の実用化モデルは「もんじゅ」を大幅に改良した型のものであり、2015年までに実証炉の設計がまとまるかどうか疑問がある。実証炉の建設は用地交渉・設計・工事実施を含めると、15年以上の時間を要すると見られ、また大きな事故により工程が遅延することがないとはいえない。実証炉の運転経験も必要である。この様なことを考慮すると、2050年の商用炉導入は決して余裕のあるものとは考えられない。 実証炉実現のための検討ループを設けるなどの、具体的な開発ステップを早期に明確化すべきである。 B)高速増殖炉の実用化が遅れても良いとの考え方には賛成できない。 これは現在のウランの需給状況を考慮したものと考えられるが、石油価格は需給の実態を反映してすでに高価格時代に移行しており、ウランも現在の解体兵器からのウラン供給も終わりに近づきつつある。数十年後のウラン価格が現在のような低位安定しているとは考えにくい。 また将来のエネルギー安全保障の面から、高速増殖炉のような対策はいつでも利用できるよう、早期の開発が望まれる。</p>
E501	5頁、上から3行目	<p>(意見) 「原子力の重要性に関する国民との相互理解活動…」としているが、産官学の連携により、あるいは学術団体による理解活動推進が必要と考えられる。このための仕組みについての検討が望まれる。</p> <p>(理由) 放射線影響について敏感で、どうしても情緒的になりがちなわが国の特性は、時により必要以上に厳しい規制を要求する傾向にある。また僅かの欠陥を大きな問題として取り上げることもある。原子力施設は、安全を第一に進めることが必要であるが、不必要なレベルまでの規制は正常な発展を妨げることとなる。産官学連携による国民への正しい情報の理解活動、特に学術団体による評価と理解活動が重要である。このための仕組みを検討することが必要である。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E509	3.2 原子力利用の着実な推進 (1) エネルギー利用 3点目「原子力発電の推進にあたっては、(中略)中間貯蔵することとするのが適切である。」	これは昨年11月に出された「核燃料サイクル政策についての中間取りまとめ」に該当する箇所ですが、使用済燃料の再処理を基本方針とし、当面はプルサーマルを着実に推進することという結論だけが、当該箇所に記述されている経済性・循環型社会・エネルギーセキュリティ・不確実性を総合的に勘案した際に、一意的に導かれるものとは考えられません。 そのような結論に至った最大の要因は、参考資料の11ページから12ページにかけて記述されているように、使用済燃料の貯蔵問題であるのは明かです。このように使用済燃料への対処が破綻していることが問題の本質であるのに、その問題への対峙を避けて、「総合的に勘案」というかたちで、このような結論を導くことが、再処理積極派以外の立場からはまったく説得力を持たず、それゆえに現在の原子力推進への批判をますます強くするだけです。また、そのことは原子力の世界が頑迷で傲慢なものという印象を強くし、人材の育成という面でも、魅力のある世界に映らない道を敢えて選んでいるとも言えます。この問題については、再処理工場の稼動には一定の凍結期間をおき、使用済燃料の対処の問題について原子力の賛否によらずある程度の合意が得られるような抜本的な取組みをすべきであると考えます。
E510	3.2 原子力利用の着実な推進 (3) 放射性廃棄物処理・処分	「廃棄物最小化の原則」とありますが、このことから、再処理路線が「環境適合性がある」と論じるのは、やや都合のよい論理であると考えます。使用済MOX燃料の扱いも考慮すると、この論点はあまり強い論点ではありません。 「高レベル放射性廃棄物の処分等を現世代の責務として捉え」とありますが地層処分を行うとしても燃料取り出しから埋設まで50年かかるのですから、「現世代の責務」とは何であり、何をすれば本当に責務を果たしたことになるかという問題を掘り下げずに、このことをスローガンのように掲げることは、処分地が決まりさえすれば、高レベル放射性廃棄物の問題が解決するかのような姿勢に映ります。原子力発電を続けていく限り、この問題はどの世代も避けることができない重い問題としての位置づけをすべきであると考えます。
E513	4 ページ33行目	原案の方向性に賛成。 原子力の持続可能な特性を活かすには、核燃料サイクルの推進が不可欠であるが、その推進の方向性を読み取ることができる。原案に則り、今回の新計画策定会議にあたって再処理に関して念入りに議論して確認した国として再処理政策を推進するという基本方針を、新計画においても明確に記載すべき。
E521	4～5 ページの3.2.(1)	全般的によくまとまっており、基本的にこの方向性で賛成する。 一点、原子力に関する教育、プルサーマル、MOX加工、高燃焼度燃料やMOX燃料などの再処理実証試験についても記載すべき。
E546	4～5 ページの3.2.(1)	全般的によくまとまっており、基本的にこの方向性で賛成する。一点、現行長計に記載されている項目(教育、天然ウランの確保、濃縮ウラン、プルサーマル、MOX加工、再処理実証試験(高燃焼度燃料やMOX燃料)など)についても記載すべき。
E547	4～5 ページの3.2.(1)	全般的によくまとまっており、基本的にこの方向性で賛成する。 一点、項目に応じて、軽重をつけて記載すべき。サイクルに係る議論は、小委員会を含めて、徹底的に議論されたものであり、今回の長計での重要項目として、丁寧な記載が必要。また、エネルギーとしての原子力は、政策としての根幹であり、重点的に記載すべき。
E558	5 ページ1行目「2050年頃から商業ベースでの導入を目指す」	日本の高速増殖炉計画は、45年間の開発(9回の長計)を経て、国民の金を2兆円以上使ってきたにもかかわらず、これまでの電力供給に対する貢献はたった1時間の電気供給である。2050年になっても電力供給にはほとんど貢献しない(エネルギー供給に対し、1%も貢献できない)。この2点は新長計の策定委員も認めざるを得ない事実のはずである。同時に高速増殖炉「もんじゅ」裁判でも明らかになったように、国は重大な事故が起こる可能性を否定していない。 提案: 成果を上げてこれなかった高速増殖炉計画、危険性をはらむ高速増殖炉計画を廃止して欲しい。もし進めるといふならば、正当性を論理的に説明して欲しい。
E559	4 ページ29行目「2030年以降も原子力発電に発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の役割を期待することが適切」	「案」には「2030年以降も原子力発電に発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の役割を期待することが適切」と書かれている。しかし、電力自由化の中、また再生可能な自然エネルギーの開発が進んで行く中、なぜこのような結論が導かれるのか、説明が完全に不足している。「温暖化防止の為」の論理も破綻している。 提案: 原子力が今後、現在の発電電力量を維持する、またはそれ以上の役割を期待することの適切性がない現状を踏まえ、原子力発電所を徐々に廃止して行くべきである。老朽化している原発、浜岡原発のような安全面で重大な問題を抱えている原発を優先し、脱原発を行ってゆくことが適切である。もしそうでないと言うのなら、その理由を論理的に説明して欲しい。

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E564	5ページ3行目	原案の方向性に賛成。 原子力に関しては、国民・地域社会の理解を得るために、事業者だけでなく国が前面に立って、相互理解活動に取り組むという方向性を読みとることができる。原案を踏まえ、「原子力発電の役割の重要性に関する国民との相互理解活動」等、国の役割について、新計画においてもしっかりと確認すべき。
E569	5ページの3.2.(3)	全般的によくまとまっており、基本的にこの方向性で賛成する。 一点、高レベル放射性廃棄物の処分等の取組みについては、長期的な課題とせず、早いうちに関連する必要な措置を検討するべきであり、関係者だけでなく、国も積極的に取組み、国民に取り組みを示すべきと考える。
E571	4～5ページの3.2.(1)	全般的によくまとまっており、基本的にこの方向性で賛成する。 一点、今回の新計画策定会議ではサイクル政策の確立について熱心な議論がなされ、今回の新計画にまとめたものと認識している。サイクル政策の議論、結論については今回の長計での重要項目として、丁寧な記載が必要である。
〒10	4ページ「3.2(1)エネルギー利用」	全体的によくまとまっており、基本的にこの方向性に賛成である。なお、国策として国民や地域社会へ原子力発電の役割の重要性に関して理解もらうべきであり、国民との相互理解活動等について、その方針を具体的に記載すべきである。
〒11	4頁 3.2原子力利用の着実な推進の部分	いま私たちは電気などのエネルギーに不自由していませんが、最近の原油価格の値上がりなどをみていると、将来も今のように自由にエネルギーを使えるか不安です。原子力は、リサイクルできて、資源を大変長期にわたり使えるエネルギーであるため、資源に乏しい日本にとって必要だと考えます。そのため、今回の長期計画の方向性には、基本的に賛成です。ただ、今の新計画の構成では、核燃料サイクルの必要性や将来の展開、その時、国が果たす役割について、分量的にも内容的にも乏しいと感じました。大変大切な問題であり、せひ丁寧に書くようにしてください。
〒12	11頁26行以降	高速増殖炉を中心とした核燃料サイクルで有限なウラン資源を何倍にも有効利用するには、これまで役に立たなかった劣化ウランを使用していくことになると思います。その劣化ウランの貯蔵保管等について言及する必要があるのではと思います。
F56	4～5ページ3.2(1)エネルギー利用	「最先端の省エネルギー社会の出現によってエネルギー需要を抑えていく必要」と言いながら、一方で「エネルギー需要に対しては、これに見合う供給を」と「2030年以降も原子力発電に発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の役割を期待」する記述からは本音が後者にある(省エネはポーズのみ)ことを、つまり原発とは浪費を煽る構造のものであることを図らずも示しています。そうした基本姿勢は、将来の社会にとって著しく有害であり、強く拒否しなければなりません。 さらに「高経年化対策」「高度利用」と称する、「60年寿命」の超老朽原発の稼働やリプレースの目論みは、ひとえに経済効率化を優先させるものであろうが、労働者被曝や過酷事故の危険性を増大させる、技術的にも問題の多い冒険的な試みと言えます。「国民の理解」などは得られないとは思いますが、そのような表記を出すこと自体に、立案者の精神的劣化を感じることができま す。 原発推進が「循環型社会の追求」や「エネルギーセキュリティの確保」、「不確実性への対応能力」等とは両立せず、相矛盾する存在です。再処理の問題も含め他で批判しました。余剰プルトニウムの消費(「非軍事のアリバイ」のために必要?)以外に理由が見つからないプルサーマルを「着実に推進すること」は、安全面等を代償にする愚かな施策で、再処理共々早急に断念すべきです。 高速増殖炉は、いかに最高裁判決の追い風を得たとはいえ、原型炉で長らく頓挫し実証炉の計画すら見込まれない段階で「2050年頃から商業ベースでの導入」というのは、あまりに無責任な態度です。根拠のない「願望」をここで掲げる意味はありません。
F80	4ページ3.2(1)エネルギー利用 3つ目及び4つ目の について	フランスでは経済性がなく、高速増殖炉を閉鎖している。1995年高速増殖炉もんじゅナトリウム漏れ事故が起っている。危険で高価なプルサーマル計画は国民の負担が大きく中止すべきである。 すでに日本は40トン以上のプルトニウムを所有しており、これは危険で核拡散のリスクを高めるものであり、これ以上の所有をうむことは中止すべきである。 再処理は放射性廃棄物を増やし、危険である。

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
F84	4～5ページ3.2原子力利用の着実な推進(1)	<p><意見>全項目に同意できない(その理由は別紙の意見で記述)。深刻な現状を踏まえて、優先的に「着実に推進」すべき項目は、以下の通り。</p> <p><理由>多くの既存プラントの老朽化や「核のごみ」の増大、事業者や国等の規制行政・司法の腐朽化などを直視・反省しつつ、以下の項目に「今後取組」むべきである。</p> <p>既存プラントの点検・定期検査の徹底と、老朽原発の順次廃炉計画を。</p> <p>被曝管理区域での労働者(累計約39万人)の安全確保と保障を。</p> <p>周辺住民及び国民・国土に「総バク」をもたらす大事故(原発震災等を含む)の未然防止と実効ある防災対策の確立を。</p> <p>(3)放射性廃棄物処理・処分一の実現見通しなくして、新增設は言うに及ばず、既存プラントの運転続行もひかえるべき。</p>
F99	4ページ、下から6行目 「核燃料資源を合理的に達成できる限りにおいて有効に利用することを目指す」	<p>このフレーズは、耳障りはいいいが、実際は技術不足をごまかす言葉である。例えば、日本は原子力開発を始めた当初から、高速増殖炉の実用化を目指したわけであるが、未だに「合理的に達成でき」ていない。科学理論を輸入し、技術も輸入し、資源も輸入している日本が、高速増殖炉開発の夢を持つというのは、果たして合理的と言えるだろうか。現状の原子力発電所から出た使用済み核燃料を、再処理することにどのような合理性があるのか、実に疑問だらけである。海外の実情と比較して、日本の高速増殖炉開発方向が間違っていることは事実なのに、そのことを正しく指摘する者が原子力委員会の中にいないのは、まことに不合理である。いいかげんに、目を覚まして、出来ない技術である高速増殖炉開発路線からの撤退を求めたい。</p>
F100	5ページ1行目 「2050年頃からの商業ベース」	<p>日本の原子力開発から数えると、約1世紀で高速増殖炉が商業ベースに上がることになるが、これを手がけるのはどこなのだろうか。これまで研究してきた旧動燃は、日本原研と一緒にあって、先駆的な研究開発を手がけることが出来なくなっている。民間の研究機関では、この種の技術開発には金がかかりすぎて、手がだせない。電力会社では、今後の自由化をにらんで、不採算部門に進出は難しい。そうなると、結局はまた、海外での実用化が達成された後、日本での受入を睨むということなのでは。ところが、世界中でこの研究は進んでいない。要するに、使用済み核燃料の後始末を数十年先に先送りする口実に使われているに過ぎないのではないかと。それに、現在の長期計画の検討会メンバーも、まさか2050年までは生きていないから、それまで責任を問われたいと考えているに過ぎないのではないかと。高速増殖炉の実用化には、何回も再処理を繰り返す必要があるが、現在の湿式再処理技術は間もなく見捨てられる技術である。どのようにして高速増殖炉を実用化させ得るのか、どなたも答えられないのが実情だ。2050年頃の実用化が無理というのは、学会の常識であり、無責任な記述であるので、削除すべきである。</p>
F102	5ページ、14行目 「放射性廃棄物は、発生者責任の原則」	<p>原子力開発を始める頃にはほとんど議題にさえならなかった、放射性廃棄物問題について、今になって発生者責任と利用者責任を振りかざして、国民に理解を得るのは間違っている。原子力開発を始める段階で、どのような放射性廃棄物が発生することがわかっていながら、その情報を示さずに進めてきた者の責任はどうなるのか。その無責任さを忘れて、未来ある子供たちの環境に、核廃棄物を押しつける事は許されない。発生者責任の原則に立ち返るなら、原発立地を受け入れた原発サイトに核のごみを残すべきである。それをせずに、他の場所に捨てるというのは、無責任の一言に尽きる。なお、人形峠付近の放射性残土が、核燃料サイクル機構の敷地内ではなく、アメリカに持って行って捨てるというのには驚いている。六ヶ所村でさえ嫌がっている高レベル放射性廃棄物ガラス固化体を、いずれは海外に捨てる時代が来るのではないだろうか。無責任すぎるぞ。発生者責任の原則に立ち返り、国において管理すべきである。</p>
F106	11ページ、下から6行目 「総合的に見て優位と認められること」	<p>この判断は過ちである。再処理路線については、日本では未熟な技術であるし、六ヶ所再処理工場がまともに動くとは思えない。イギリスのソープ再処理工場の配管破断、放射性溶液の漏出事で、同工場が閉鎖される可能性も高い。六ヶ所再処理工場はフランスの技術と言うが、高レベル廃棄物の技術はイギリスの技術である。イギリスでは高レベル系の技術にも無理があるということで、高レベル廃棄物のガラス固化体製造に支障があった。同様の配管破断は勿論だが、高レベル放射性廃棄物の製造に支障が出れば、六ヶ所再処理工場は即時中止である。その修理方法を検討するのに必要な研究施設は六ヶ所村ではなく、東海村や英仏の再処理工場が頼りだった。それさえ、当てに出来ないとなれば、将来には不安が残る。そういうマイナス面も考慮したうえで、総合的に優位と判断したのか、疑問である。総合的に判断した根拠を示すべきである。</p>
〒16	p5 3.2(1)「国は、原子力発電…」	<p>「国は、原子力発電…」から始まって「検討を行うべきである。」で終わるところの文面ですが、私も本当にそう思うし大事なことです。しかし、このままですと、そうばな的に簡単に言葉をならべただけ、今まで(過去)と同じになることを危惧します。いずれも大事なことをゆえ、国が本当にやろうという姿勢が国民に伝わってこない。国がどのように、何でかかわっていくのか見えてこない。例えば、「電力自由化で具体的に国は、どうするかなど。」国民はそうに「大事なことで、あればあるほど国が、あとおしをしている。よって、安心する。」と伝わるのでそのような方針文にすべきと考える。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
〒17	p5 3.2(3)「高レベル…」	高レベル放射性廃棄物の処分は、処分地や事業主体者が、明確にされており流れというか進むべく道すじが見えているので、国民は色々あるにせよ、ひとまず安心。これに対して、低レベル放射性廃棄物の処分地などに、具体的方向性が国民には見えてこない。高レベルに対し、低レベル放射性廃棄物は我々の身近な病院、工場から出るので、その量も多い。医療が発達していることから今後も増える。早急に処分への道すじを固めることが肝要。国民を安心させて欲しい。国は、高レベルだけでなく低レベルも同じ様に大事。国が責任をもってリーダーシップをとるように。
〒22	3.2(1)エネルギー利用	原子力が地球温暖化対策のために必要であるというPRの文章ならば、これでも良いが、国として本気で炭酸ガスの削減をする意思があるならば、正面から原子力を代替エネルギーとして掲げるべきであり、原子力業界としては原子力発電の数値目標を具体的に掲げるべきである。 既存プラントの高度利用といっても一般の人には理解できない。 高速増殖炉については「2050年頃からの商業ベースでの導入」では、50年先の話をしていることになり、まさに次の世代に責任を転嫁するようなものである。再処理リサイクル路線を再確認した長期計画であれば、商業ベースの導入時期だけでなく、次の実証炉の計画時期を具達的に掲げるべきである。
〒23	3.2(3)放射性廃棄物処理・処分	高レベル放射性廃棄物に関する国の役割は、関係法令の整備だけでよいのか。エネルギーという国策に関する原子力事業がいつまでもトイレなきマンションであってならない。現世代の責務というなら、NUMOやサイクル機構の処分研究の成り行きのみ任せるのではなく、立地を国の問題としてとらえることが必要である。
〒47	3.2(1)	前段文脈に対し、2030年以降も、尚原子力依存を止め得ないとしたら、その間の四半世紀の安全が危ぶまれる。速やかに中止への方向に最大限の努力を傾注すべきである。
〒48		高経年化を「最大限活用」しつつ安全確保とは二律背反である。
〒49		循環型社会に最も相反する原子力をして、有効利用の名の下に、再処理及びプルサーマル利用とは恐れ入る。既に我々の能力を超えた所で、原子力の危険が、現実には拡大している。
〒49a		その一つこそが、劣化ウラン弾なるウランの発電利用の際の「龐大な核のゴミ」利用法の恐怖である。
〒50		「高速増殖炉幻想」に未だ拘束されている何故か。既に「もんじゅ」事故後も温め続けたナトリウムの保存費のみでも、100億円の浪費をし、経済性の整う由もない。まして、今後、45年間も予測不能の危機を内包する危険この上ない炉に拘り続けるのか。「もんじゅ」判決は司法の尊厳を損なった事著しく、三権分立の虚構性を全国民のみならず、諸外国にも明示し、民主主義国への疑義を生じせしめる事を憂慮する。
〒51	3.2(2)	国民の認識不足こそが今日を招いたか。目下一般人も又、「医療ヒバク」による「ヒバク手帳」の必要が求められ、既に、実施している者もある。かつて、新生児の跨関節脱臼さえ、「母子共々」に毎週のレントゲン検査を重ねる国立大医師。腎うたのみか、膀胱炎にすら、来院毎にレントゲン検査を強い、行列する人々に「しなくてもよい」と呟きをもらした良心的インターンの怒りは、論文稼ぎのモルモットにされ乍ら、諾々と従わざるを得ない患者の悲哀への、人間としての切実な一語。
〒52	3.2(3)	核のゴミに対して、社交辞令的空疎な言辭は通用しない。発生者責任も取れないから、原則に違反して、「経済負担を利用者に」と言う。最小化と称して、各「原子力サイトのゴミやし」による減量化が、どの様な大気汚染を至らしめているのか、極めて不安である。「されるべき」と理想論を述べても、現実や如何に。地域住民の「あのドラム缶は一体どうするのか」の声の前に(現実にはゲートの外からさえ、カウンターの針が放射線放出を示していた。)見えない様にしても、本来放射線が目視不能だからこそ、危険な開発が今日に及んだ由来を深思すべきである。
〒53		高レベル放射性廃棄物に対し、一体、誰がどの様にその「責任」を全うするのか。当に、国すら賀悲痛媮措置の検討以前の状況、ブレーキなしの新車原子力発電の行く手が恐ろしい。
〒55	3.3(2)	多くのユーザの筆頭は「米軍事企業」か。この、極めて抽象的で判断不能であるが、ITERと共に超巨大施設の幻想へ投資の目論見は、TMD開発を目論むる所かと慄かざるをえない。

ご応募いただいたご意見(「3.2.原子力利用の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
F117	4ページ 3.2原子力利用の着実な推進	<p>(1)について 第一文節の一部削除を求める。(4頁) 意見:上から4行目、「このためには」～「適切である」までは削るべきである。そして、エネルギー利用については、脱原発の選択もあり得ることを明記すべきである。 政府の見通しでは、原発については、現状延長路線で、2030年で10基増、少なめで8基増、多めで17基増と何を根拠にしているのか判然とせず、設備利用率は85%などと実態からかけ離れた試算がされており、政府でさえ原子力政策について何の展望を持っていないと考える。また、原発の比率が例え50%近くになったとしても、二酸化炭素の抑制効果は、その総排出量の数%である。その上、過去の実績からみれば、二酸化炭素の総排出量は、一次エネルギーの総供給量と相関関係を持っている。原発を推進するエネルギー政策は、エネルギー消費を助長させ、二酸化炭素の排出量を増大させる。そして、その推進に伴う放射能の問題は深刻である。 「高経年化対策や高度利用」等が掲載されている文節の削除を求める。(4頁) 意見:原子力資料情報室の共同代表の山口幸夫さんの「高経年化対策で惨事の危険性が増す」という論文が、原子力資料情報室のホームページの新着情報に掲載されているので参照されたい。 また、「高度利用」の内容が明らかではないが、設備利用率を上げるための、定期点検のさらなる「規制緩和」ではないかと考えられる。 「原子力発電の推進にあたっては」、「高速増殖炉は」(いずれも4頁)、及び「国は」(5ページ)で始まる三つの文節の削除を求める。 意見:危険な物質を循環させるという考え方こそ改められるべきである。 使用済み燃料の再処理は、高速増殖炉については、もんじゅの稼働はもとより商業ベースでの導入は目指すべきではない。高速増殖炉の危険性は、世界的に明らかになっている。中間貯蔵施設の建設は、核の危険性を拡散することになると考える。</p>
〒62	4ページ 3.2原子力利用の着実な推進 (1)エネルギー利用 26～28行目	<p>2030年と30-40%という数字は、2004年6月に発表された「2030年のエネルギー需給展望」と関連があるものと思われる。この「需給展望」は2030年の発電電力構成は原子力が37-47%、火力が42-53%になると予想している。 2030年は25年も先であり、現時点の決意だけでどのようにでもなると言ってもよい。その事情の下で2030年以降の原子力の電力量シェアが30-40%或いはそれ以上という予測は、原子力の役割増大に対して余りにも消極的である。 現在、温暖化ガス(CO2)排除抑制をこれだけやかましく叫んでおきながら、一方で巨大なCO2排出源である火力発電が2030年に42-53%も残るという予測を立てていることは大きく合理性を欠いている。フランスは第1次オイルショック後の1975年頃から1993年頃までの18年間という短期間に、火力発電を一気に加圧水炉型原子力発電に置き換え、2001年時点の電力量シェアは原子力が76%、水力が15%となって、合計実に91%がCO2を出さない電力となり、コスト的にも欧州随一の競争力を誇っている。 これからの日本はフランスに習って、火力発電からの計画的撤退と軽水炉原子力発電の増設に乗り出さねばならない。現在の原子力シェア34%をフランス並みの76%に上げれば、それだけでCO2の排出を25%は減らすことができる。またこの方針は、国内電力については、一次エネルギーを化石燃料からウラン資源に一次退避させることを意味する。ウラン鉱石資源については、可採年数64年などの数字が出されており、22世紀初頭には枯渇も予想されるが、「構成」にも記されている2050年までに、軽水炉と大差のないコストでの高速増殖炉(FBR)発電を必ず実現すると言う決意で進む限り、軽水炉の出す使用済み燃料は、数百年分の発電用核燃料備蓄に変わり、ウラン資源への一次退避は永久退避同然となり、エネルギー安保は万全のものとなる。 問題は「構成」が2030年以降にも火力が大きく残ると予測している理由であるが、筆者の推定では、1次エネルギーの多様化のために、火力発電シェアも50%位は残さねばならない。と言った強い要請がある訳ではなく、現在の原子力反対世論の強さから見て、2030年、或いはそれ以降になっても原子力主体の電力を構築することは到底不可能だと、諦めているためと言って誤りはなさそうである。</p>
〒62-2		<p>これは別項目の意見でも述べたが、人類の大規模社会での世論は合理性とは本質的に無関係であり、世論のなすがままに任せれば社会は迷走して好ましくない結果となるのがむしろ普通である。この意味で、民主主義の下でも国民意識指導・世論誘導は欠かすことができず、現にアメリカのブッシュ政権も1期目の就任以来、原子力発電増設の方針を打ち出し、エネルギー法案などを通じて、国民の説得に乗り出している。 以上をまとめると、現時点のコンセンサスでは2030年以降の原子力シェアとして30-40%程度の数字しか出せない事情はわかるが、積極的な国民説得路線に転じることで、なるべく早い機会に、この目標が「2030年頃までにフランス並み、75%前後の原子力化を達成する」に変わることを強く希望したい。 (関連資料:第21回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス講演論文集(2005.1.26～27)「望ましい原子力政策について」)</p>

ご応募いただいたご意見(「3.3.原子力研究開発の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
「3.3.原子力研究開発の着実な推進」についていただいたご意見		
E02-2	p.5の3「原子力研究開発の着実な推進」	「選択と集中」の考え方により研究開発資源を効果的かつ効率的に配分するとともに、各段階に応じて適時適切な評価を行うことに留意すべきである。各段階の主要な取組項目は以下のとおり。」としているが、相変わらず、広範囲でなんでも認めるような表現である。「選択と集中」と言うのであれば、原子力委員会として投資すべき研究開発項目を選定するWGを設置し、具体的な研究開発項目・内容(その範囲を含め)を選定し、提示すべき。
E16	5頁 e項の次ぎに、fとして「GIFが6件の次世代原子炉を提唱しているが、そのうちの溶融塩炉について、日本が幹事国となってトリウム溶融塩核燃料サイクルの研究を推進する」を追加する。	<p>(1).ウラン軽水炉核燃料サイクルについての新計画の展望は異議はありませんが将来の選択肢として、トリウム溶融塩核燃料サイクルの研究をしておく必要があると思いました。その理由は、NPT調整決裂で、核不拡散の見通しが立たず、このままでは、核は拡散して、世界の安定が確保しにくい。トリウムはプルトニウム副産物なし。</p> <p>.使用済み核燃料再処理、高速増殖炉の見通しが技術・経済性から見通しが必ずしも明るくなく、不安定。また、「意見」の随所に核不拡散の指摘がある外、14頁～15頁の「研究開発の推進のための取組」には、次ぎようなエキサイティングな項目があります。</p> <p>b).革新的な技術概念の実現を総合的に試行する研究開発</p> <p>c).革新的な技術システムの実用化の候補を目指す研究開発</p> <p>d).新技術を実用化する為の研究開発</p> <p>(2). GIFは次世代原子力システム国際フォーラムですが、この溶融塩炉は日本が提唱して採択された件です。他の5件の幹事国は総て決まっているのですが、この溶融塩炉だけが、誰も日本に遠慮して幹事国が決まっていらない状態になっている。私は水力技術者で原子力の専門ではありませんが、気候温暖化、化石燃料減耗の気配が忍びよる最近の世界情勢では、矢張り100年先を考えると、省エネ・効率改善・原子力・水力・木質バイオマスでしかないと思っています。核燃料サイクルは至上命令ですが、当面のウラン軽水炉核燃料サイクルに固執せず、幅広い選択肢を持って、100年先の子孫の事を考えて見てはどうかと思料致し、意見を述べました。</p>
E42	4～5頁	<p>(意見)高速増殖炉実証炉の開発計画を明確にすること。</p> <p>(理由)高速増殖炉は2050年頃から商業ベースの導入を目指すことが適切である、となっているが、誰が導入するのか、不詳である。電気事業者が既設炉のリプレース用として高速増殖炉の導入を期待していると思われるが、これを期待するのならば、国として、導入が可能な諸条件を整えるが、最大の責務である。このため、2050年以前に、当然、国として、実証炉を建設する必要がある、この計画も織り込まなければ、長期計画の意味をなさないのでないか。</p>
E59	・14ページ23行目；ITER計画をはじめとする核融合エネルギーを…や高温ガス炉を用いた水素製造などについては…長期的視野に立って…ことが重要である。	<p>・「高温ガス炉を用いた水素製造」が、現案では、ITERと同列で、</p> <p>b)項:「革新的な技術概念の実現を総合的に試行する研究開発」に位置づけられているが、これを、</p> <p>d)項:「新技術を実用化するための研究開発」に移すべきである。</p> <p><理由></p> <p>・「ITER」は、今世紀中(2100年まで)に実現するかもしれない意見が分かれるほどの「超長期的」な開発テーマであるが、一方、「高温ガス炉を用いた水素製造」は、もっと至近距離にあり、2010～2020年頃にプラント実証、2030年頃に実用化できるテーマである。</p> <p>・すなわち、米国、仏国、我が国などが参加し、国際共同でその要件、実用化時期、具体炉プラントを検討、評価している「第4世代炉(Gen.4)開発プログラム」や「同開発国際フォーラム(GIF)」において、</p> <p>- 「高温ガス炉」(南アPBMRや米・露GT-MHR)は；</p> <p>「第3+ (プラス) 世代炉」(2010～2020年頃に実用化できるもの)</p> <p>- 「超高温ガス炉(VHTR)」は；</p> <p>「第4世代炉」(2030年までに実用化できるもの)、</p> <p>にそれぞれ位置づけ、評価している。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.3.原子力研究開発の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E59-2		<p>・ 米国は、「エネルギーセキュリティ(エネルギーの長期安定入手、資源の多様化、外国依存からの脱却)」、「水素エネルギー社会への移行(特に、大量に消費される自動車用燃料であるガソリンの水素への代替)」を主眼として、「原子力再興」、「水素エネルギー開発」を目指しており、上記のように国際的に選出した「第4世代炉」候補(5-6件)の中から、「超高温ガス炉」を「発電と水素が併給可能な炉」として選出し、これを事実上唯一の「次世代炉開発プログラム(NGNP)」とし、国と産業が共同で、アイダホに、2020年頃までにプラント建設を終えて実証運転を開始しようとしているほどである。</p> <p>・ 仏国(ならびに欧州共同体(EU))も、この「超高温ガス炉」につき、「エネルギーセキュリティ」、「水素エネルギー社会への移行」、「将来、ガス冷却高速炉などの高速増殖炉にも繋ぎ得る炉」の切り札として、2020年頃までの実証炉建設、実用化を目指している。</p> <p>・ 南アと中国は、現在、発電用の「高温ガス炉」(PBMR、HTR-PM)の実証炉につき、それぞれ2010年頃の運転を目指して計画を進めているが、最近、その先の同炉による水素製造も視野に入れた検討も開始している。</p> <p>・ 韓国も、国として、「水素エネルギー社会への移行」を主眼とする「超高温ガス炉による水素製造」プラントの2020年頃運転を目指した開発計画を進めようとしている。</p> <p>・ 一方、我が国は、原研を中心にして、高温ガス炉工学試験研究炉(HTTR)を建設、運転し、基本技術や安全性の実証試験を行い、並行して産業界の要件に基づく実用向けプラント(発電用、並びに水素併給用)の概念設計を既に行い、また原子力水素製造技術を開発(実験室規模試験を終えて、現在、パイロット試験へ移行中)してきている。現在、高温ガス炉全般技術、並びにその枢要技術(被覆粒子燃料、高品質黒鉛材料、ヘリウムガスタービン、水素製造技術(特にSI法))開発で世界の最先端を走っており、上出の米、仏等もそれぞれのプラント実証プログラムにおいてこれら日本技術の活用を前提としており、日本の協力を要請している。</p> <p>・ 水素エネルギーについては、今後、製造技術の実用化、利用インフラ整備(貯蔵、輸送、燃料電池、水素自動車の開発)が必要だが、上記のような主要国による国家エネルギー戦略的な開発アプローチ、並びに我が国の多数の地方自治体が国の支援を受けながら既に取り組み中の「新エネ・水素エネ特区プロジェクト」の状況などからすれば、その実現は、2100年ではなく、2030</p>
E69	高速増殖炉サイクル技術(p.14 - 34行目)	<p>もんじゅが高裁で「国の安全審査に過誤があった」として、核燃料サイクル機構は敗訴となったが、最高裁では核燃料サイクル機構の勝訴となった。このように司法の判断が分かれたもので、住民の生命に直接かわる問題を、「負けた」「勝った」の結果だけで、国が嬉々としてもんじゅを推進するのは、あまりにも単純すぎないか。なぜなら、高速増殖炉を日本より早くから開発に着手していたヨーロッパの国々はすでにこれに見切りをつけて撤退してしまっているのである。すなわち、アメリカは1983年に、イタリアは1988年に、ドイツは1991年に、イギリスは1994年に、フランスは1994年に高速増殖炉の開発をやめた。それほどこの開発は困難を極めたのである。これらの国々より日本の技術が優れていると信じていいのであろうか。</p> <p>10年前のもんじゅの事故で明らかになった、温度計の初歩的な設計ミス、ナトリウム取扱い技術の稚拙さ、事故隠ぺいの体質は核燃料サイクル機構と看板を書き替えただけで変わるものではない。高速増殖炉は軽水炉と違って安定性に欠け暴走の危険を常に内包している。ナトリウムと水の反応による水素爆発の危険はこの炉の宿命である。10年間のブランクで技術者も去り技術の継承もなされていないのではないか。</p> <p>もんじゅと地震の関係についていえば、昨年1月、敦賀半島先端から滋賀県余呉町に連なる長さ20キロの活断層が発見されている。もし早くからわかっておれば、もんじゅは今の位置には建設しなかったであろう。</p> <p>この構成案はこれらの諸問題を十分に検討されたとは思えない。私は高速増殖炉から日本は撤退し、核燃料サイクルを中止するべきであると考えます。</p>
E74	3.2(1)・・・P.4	<p>「高速増殖炉は～2050年頃から商業ベース～」と有りますが、研究者に活力を与えること、そしてエネルギー危機を打開し、かつ国民の原子力アレルギーを取り除くためにも超小型・固有安全型FBRのプロジェクトを進めるのはいかがでしょうか？ ペンシル型炉、4S炉等アイデアは多々出ており、資金、運営方法等、工夫すれば良い成果が出るのではないのでしょうか？</p>
E75	3.3(1)・・・P.5	<p>「放射線利用・・・研究開発を積極的に進めていく」と有りますが、放射線利用のうち医療関係は国民が文句なしに支持する分野と思います。特にガン治療のための放射線利用研究は資金、人材等の面で従来以上に推進する必要があると思います。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.3.原子力研究開発の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E82	14ページのc)革新的な技術システムの実用化の候補を目指す研究開発の2つ目の 高速増殖炉サイクル技術については…	<p>・「新計画の構成」は全般的にはよくまとめられていると考えます。</p> <p>・ただしFBR実用化の取り組みに関する上記箇所については意見があります。</p> <p>・「日本原子力研究開発機構を中核として着実に推進する。」「国は、研究開発の場の中核となる「もんじゅ」の運転を再開し所期の目的を達成することに優先して取り組む…」の記載があります。国が主体であるという印象を与えてはいますが不明確です。関係者が共通の認識を持ってプロジェクトに臨めるよう明確な記載にするべきと考えます。例えば、全体を通して「国及び日本原子力研究開発機構は産業界、大学等の協力を得つつ…」と主体に関する記載を変更すべきだと思います。</p> <p>・また、「国は、研究開発の中核となる「もんじゅ」の運転を再開し所期の目的を達成することを優先して取り組む」というのは結果的にFBR実用化研究への国の投資が低減しても良いとする印象を与えます。フェーズ を踏まえた今後のFBR実用化研究は要素技術開発、個別課題解決に長期的・本格的に取り組む段階となり、国、日本原子力研究開発機構がこれまで以上に主体となるべきと考えます。一方、電力は六ヶ所、プルサーマルの推進に傾注しなければならない状況にあり、官民の適切な分担が望まれます。</p>
E84	3.3 原子力研究開発の着実な推進 (1)原子力研究開発 c)革新的な原子力システムの実用化の候補を目指す研究開発 d)新技術を実用化するための研究開発	<p>意見:「トリウム熔融塩炉」が欠落しております。</p> <p>理由:原子力基本法は「将来におけるエネルギー資源を確保し、人類社会の福祉に寄与する」と宣言し、ウラン同等に「トリウム」を核燃料物質として謳い、進んで「国際協力」を行うと定めました。これを受けて原子力委員会は「ウラン、トリウム、プルトニウムについて十分な研究を行う」と第一回長計にも記しております。</p> <p>高速増殖炉実用時期の遅れを担保するためにも、トリウム熔融塩発電炉の本格的開発を開始し、深まる核脅威を根本から除きながら、加速器増殖炉を用いる「トリウム熔融塩核エネルギー協働システム」に発展させ、核燃料サイクルの完成に向かうべきであります。</p>
E99	13ページ 4.1.原子力研究開発	<p>(意見)</p> <p>新計画の構成(案)に対して、全体としては賛成する。ただし、個別には、一部手直ししていただけると、よりわかりやすく、理解されやすいものになるのではないかと考えている。具体的には、原子力研究開発については、それぞれの研究の目的、位置づけ、目標、および、それを達成するためのロードマップを示すべき</p> <p>(理由)</p> <p>原子力研究開発は、新計画策定会議の議論では、その論点整理において、発展段階を基礎から実用化技術の改良まで5段階に分類しただけである。個別具体的な各項目については、核燃料サイクルや高速増殖炉、放射性廃棄物など別に論点整理した項目については、全体の位置づけや進め方が議論されたが、それ以外の量子ビームテクノロジーや核融合、水素利用などは、具体的な議論がまったくなかった。</p> <p>それぞれ、重要な意味を持つものであり、各研究開発段階の進め方の中で取り上げるのではなく、原子力利用の中で位置づけ、ロードマップ等を明らかにすべき。記載に当たっては、新計画策定会議で個別に議論せずとも、個別テーマを所管する国のしかるべき部門において現在確定済みの計画を引用すれば良いのではないかと。</p>
E101	5ページ 3.3.原子力研究開発の着実な推進	<p>(意見)</p> <p>新計画の構成(案)に対して、全体としては賛成する。ただし、個別には、一部手直ししていただけると、よりわかりやすく、理解されやすいものになるのではないかと考えている。具体的には、原子力の研究開発については、その実施にあたっての評価、チェックアンドレビューの項目を追加すべき</p> <p>(理由)</p> <p>研究開発を効果的、効率的に進め、成果を上げるためには、常にチェックアンドレビューを行い、過去を反省し、将来につなげる努力が必要なことと言うまでもないと思う。新計画の構成(案)は、研究開発の段階の整理、施設の活用、知識・情報基盤の整備の3つの視点から構成されており、全体の政策評価は、「3.5.原子力政策の評価」にあるが、原子力の方向を決める上で重要な研究開発についての評価については何も記載されていない。そこで、3.3.(4)として、研究開発の評価の項目を追加することを要望したい。</p>
F06	P.13～15「原子力研究開発の着実な取組」他	<p>全般的には、原子力発電や放射線利用について、よくまとめられていると思う。</p> <p>原子力研究開発についても推進する姿勢が明確にされていることは評価するが、その実施にあたっては、国民の役に立つことをより重視してほしい。</p> <p>とりわけ、核燃料サイクルを含めた原子力発電においては、フランスにおいて、次はEPRを導入、ウランの価格動向によって、いずれはFBRを導入する方針を明確にしているように、国の方向性を明確にすることが必要である。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.3.原子力研究開発の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
〒02		<p>「3.3原子力安全研究推進(1)原子力研究開発」の次に(2)として原子力施設の耐震性に関する研究を追加してほしい。</p> <p>長計案で述べられているように、2030年以降も原子力発電量30～40%の水準または、それ以上の役割とあり同感。公聴・広報活動の重要性を指摘していることも同感。ならば、将来を見据え、革新的原子炉開発も結構であるが、国民の不安をなくす研究こそが大切である。代表的な不安と言えば正確な世論調査を踏まえなくとも放射性廃棄物の処分問題であり、それは長計案でも研究の重要性が述べられている。</p> <p>しかし、それだけだろうか。</p> <p>昨今は耐震問題で原子力施設のことが騒がれている。国の今の動きを見ると、地震対策について防災意識をたかめると言いつつ、不安をあおっているきらいがある。一方で、原子力の多度津試験所を失うという。地震国の不安を解消しないで原子力は語れない。是非、国民に安心をもたらすような原子力施設の耐震性に関する研究を大々的にやってほしい。</p>
E120	<p>13ページ下から15行目 原子力開発利用の技術基盤を維持するとともに、社会の持続的発展に貢献できるように、今後とも原子力の基礎・基盤研究を継続していくべきである。</p> <p>同15ページ下から14行目 4.3.知識・情報基盤の整備 研究開発の成果として得られる技術の実用化や、これまでに得られた知識・経験を次代において積極的に活用するためには、組織内部あるいは組織間で知識・技術を円滑に継承することや、移転することが必要である。</p> <p>研究開発組織や研究者は、実用化に向けた努力の早い段階から産学官相互の連携が図られるよう研究開発活動の相互乗り入れや相互学習のためのネットワークの整備に努めるべきである。</p> <p>また、「原子力研究開発の進め方について(論点の整理)」の8ページ26行目に、(3)我が国の原子力研究開発活動は、核反応断面積ライブラリーをはじめとする様々な知や情報の国際ネットワークの恩恵を受けて今日に至っている。今後ともこうした国際公共財の整備が進む中で我が国としても、国内外の人材の流動性の</p>	<p>まことに結構な内容で、この実現に強く期待します。しかし、重要なのはこれらをどうやって実現するかですが、次に示す具体的な記述を加えて頂きたいと思います。</p> <p>私は長年原子炉物理の研究に携わってきましたが、炉物理研究で非常に重要でアメリカ、イギリス、フランスおよびドイツ等の欧米先進国にはあるが我が国には無いものがあります。それは炉の解析や設計に必要な炉物理コードシステムです。</p> <p>炉物理コードは勿論、例えば原研で作られた有名なSRACコードシステムはありますが、それは欧米で言うコードシステムではありません。欧米で炉物理コードシステム呼ばれているものは、新しく作られたコードを容易に取り込んで他の既存のコードと一緒に使えるようにする土台、すなわちシステムのことで、SRACコードシステムでは新しく作ったコードを取り込むという機能は無く、多くの既存のコードの集合体で出来上がってしまったプログラムの塊で、欧米のコードシステムと言う言葉は同じですが概念は全く異なります。</p> <p>原子力学会炉物理部会では炉物理コードシステムを議論するために1999年3月の原子力学会でパネルディスカッションを行い、その議論をもとに原子力学会に「共用炉物理コードシステム特別専門委員会」を2000年7月に設置して頂き、多数の方々の協力を得て議論を重ね「共用炉物理コードシステム特別専門委員会報告書」を2001年3月に公表しました。(文献1)</p> <p>この報告書の内容を実現するために経済産業省の公募事業、「革新的実用原子力技術開発費補助事業」に予算要求をしましたが残念ながら予算は認められず、「共用炉物理コードシステム」は現在まで実現していません。</p> <p>今までに多くの大学で色々の炉物理コードが学部の卒業研究、大学院の修士論文や博士学位論文、また教官の研究論文作成で作られてきましたが、それらが集められ誰でもが利用できるようにはなっていない、多くは個人の所有に留まっており卒業したり退官したりすると無駄に消えてしまっています。</p> <p>上述のように計画案に「これまでに得られた知識・経験を次代において積極的に活用するためには、組織内部あるいは組織間で知識・技術を円滑に継承することや、移転することが必要である。」は極めて重要な指摘ですが現実には、そのような環境はまだ作られておりません。</p> <p>多分このような仕事は派手ではなく、予算が付きにくい、それよりも新型炉の開発等目新しく見えるものは他人の目を引き、それは夜空に打ち上げられる花火のようにすばらしく見えるので予算が付きやすい。しかし、花火は消えてしまえば元の暗闇に戻ります。他方、原研内は勿論、各地の大学で作られる炉物理コードを炉物理研究者が容易に使えるようにする作業は地味な仕事で華やかな花火のように人目を引くようなものではありません。しかし、このコードシステムがあれば国内の多くの炉物理研究者のコードが集積され、これがなければ過去ののものになったであろうコードが失われることなく10年後、20年後も使えるようになります。原子力分野の発展、更には国家の発展は如何に国民の能力を活用できる体勢をどのように作るかにかかっています。しかし、我が国の原子力の分野ではこの認識に欠けています。</p> <p>私が滞在した旧西ドイツのカールスルーエ原子力センターには1977年には KAPROS と呼ばれるコードシステムがあり、そのシステムに組み込まれた私の作った幾つかの計算コードは28年後の現在でも使えるはずで、その当時、イギリスのウインフリス原子力研究所では、現在のようなインターネットの存在しなかった時代なのに、イギリス中の原子力研究機関および大学は回線で繋がっており、どの機関からでも作られた新しいコードは直ぐに使えるようになっていると、そのシステムを作成した方は誇らしげに説明してくれました。</p> <p>1986年にはドイツ、イタリア、フランス等の炉物理研究者が集まってヨーロッパ共用の炉物理コードシステム ERANOS (European Reactor ANalysis Optimized System)の構築が検討され、そのコードシステムは現在も発展しています。すなわち、我が国では国内で作られたコードを共用するシステムもないのに、ヨーロッパでは国家の枠を越えて共用できるコードシステムを実現しています。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.3.原子力研究開発の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E120 -3	向上、情報通信技術の進展をも考慮した研究データや関連情報の発信と円滑な流通促進のための基盤整備を進めるなど、多面的かつ国際的な知のネットワークの構築・整備に貢献していくべきである。とあり、さらに、「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画の策定について」の4ページ1行目に1. 新たな計画策定に求められるもの 新たな計画の策定作業においては、現行計画の評価等を行い、原子力の研究、開発及び利用の基本原則、目標、実施責任主体等を明確にしていことが重要と考えます。その際、可能な限り定量的に検証するなどにより、政策の妥当性を明らかにしていことが重要と考えます。とあります。	上に引用した計画案の文章に「我が国の原子力研究開発活動は、核反応断面積ライブラリーをはじめとする様々な知や情報の」とありますが、この「核反応断面積ライブラリー」は世界に知られている我が国研究者の数少ない大きな成果です。しかし、これらの核データは炉物理コードの入力データであり、これに繋がる炉物理コードシステムがあって現在および将来の原子力の研究開発に役立つのです。それ故、炉物理を初めとする解析コードの開発、データベースの共用化、ネットワークの整備などを含む広義の「共用炉物理コードシステム」の構築が重要であることの認識を委員の方々に持っていただき、その実現が可能となるような文を追加していただきたいと思います。また、今までこの提案の分野に予算が付かなかった原因は、予算の配布の審査に係わる者が原子力開発の現状の組織的欠陥についての認識が無いことにも原因がります。真に現状の問題点を認識している者が予算配分の審査に携われるようにすべきであり、この認識も文中に書かれるべきです。原子力の分野での我が国と欧米の格差は、太平洋戦争でアメリカ軍の自動小銃に対して、日本人は明治38年制式の小銃で戦わされたのと同じ状況にあることを認識すべきです。文献1、「共用炉物理コードシステム特別専門委員会報告書」、JNC TJ9420 2001-007, 日本原子力学 2001年3月。
E138	「新計画」の根幹をなす“エネルギー利用”の構成について、基本的な欠陥があると考える。従って、1. 目標; 2. 方向; 3. 基本的考え方、の全項目(中でも、1., 2.2, 3.2, 3.3, 3.4)に関連した「意見」を述べさせて頂きたい。	<p>< 意見 ></p> <p>(1) 日本は「技術立国」で生きてゆく国である。その技術力を発揮して世界を先導する非軍事的“核エネルギー技術”を開発し、それを輸出して日本のみでなく世界のエネルギーおよび環境問題打開に貢献するべきである。</p> <p>(2) 世界と共にでないと、日本のみでは全く生きられない国である。世界戦略へのコミット が強く打ち出されるべきであるが、そうなるとプルトニウム(Pu)利用を主軸とする現在の政策には大きな疑問が生じる。世界に展開出来とは思えないからである。</p> <p>(3) 上記の諸要請に答える具体策が既に提示されている。それは、“トリウム(Th)熔融塩核エネルギー協働システム”と称され、現在の原発態勢から円滑に移行可能な構想である。概要は引用書籍* にも、示されている。これによって、日本のみならず世界の繁栄のために乗り出して頂きたい。核エネルギーは、今世紀の地球を救う中核主要技術として、現在のような「現状規模の維持」さへ困難なものではなく、社会に喜んで受け入れられる「巨大健全産業に育てる努力」が、原子力関係者に求められているのである。</p> <p>【* “文春新書『原発』革命”(2001.8刊)】</p> <p>< 理由 ></p> <p>現在の核エネルギー技術は、まだ余りに多くの難問を抱えており、新しい核エネルギー産業の構築が必要で、その革新的解決のため、次の新三基軸:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウラン(U)でなくトリウム(Th)を利用 [非軍事情強化、独占排除] ・液体の熔融塩を核燃料に利用 [安全性強化と炉体単純化] ・熔融塩発電炉と燃料増殖施設(加速器熔融塩増殖炉)の分離 [核燃料倍增時間が約十年のTh-U増殖サイクルの完成] <p>に基づいたトリウム熔融塩核エネルギー協働システム構想 が提案されている。(2060年頃には世界一次エネルギーの1/2供給も可能である。高温炉開発に適し、水素製造にも有力である。)</p> <p>このトリウム熔融塩炉構想によれば、</p> <p>(1) 安全性: 発電炉は常圧で寿命の間は炉容器の開閉不要、燃料自給自足だから余分な炉反応能力は極めて僅かで制御棒は不要に近く、炉の自律制御性・発電負荷への追従性も充分である。</p> <p>核分裂生成物の希ガス(クリプトン, キセノン)は熔融塩に溶けず、自動的に常時除去されるから、万が一の事故時にもそれら放射性物質の環境放出が殆どなくなる。核燃料塩が漏れても、常圧な上に空気と反応・変質しないので受け皿でタンクに導けばよい(冷えれば安定なガラス固化体になる)。炉内に燃料が無くなれば、炉は停止するのみで、炉外には黒鉛減速材は無く、再臨界事故などありえない。</p> <p>チェルノブイリのような重大事故は原理的に起り得ず、恐らく地震のみでなく軍事攻撃・内部破壊テロ活動に対して</p> <p>も最も安全な炉型、と主張できるであろう</p>
E138 -2		

ご応募いただいたご意見(「3.3.原子力研究開発の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E138 -3		<p>(2)核拡散・核テロリズム対策:232Thは核分裂性の233Uに変換すると、常に微量に副生する232Uの娘核が2.6MeVという鉛20cmも貫通する強いガンマ線を放射し、軍事・テロ用に不適となる。親物質232Thの質量数が238Uに比べ6小さいので、Puなど超寿命放射性の超U元素類は殆ど生成されない。</p> <p>(3)核廃棄物対策:超U元素類がほとんど生れず、核燃料体製造・解体・再処理などの作業が大幅に減り、核廃棄物の発生量は非常に減る。逆に、既存炉の超U元素類を有効に消滅できる。又、他の放射能核種の消滅作業にも最適な処理媒体および処理装置となり、核破砕及び核変換用陽子及び高エネルギー中性子は加速器熔融塩増殖炉で用意されている。</p> <p>(4)経済性:熱中性子炉型の熔融塩核燃料炉にThは最適であり、炉構造・運転・保守(核燃料取扱い)がみな極めて単純で、安全装置・付帯諸設備・工場・輸送作業も軽微であるから、圧倒的な経済性向上が期待できる。また、理想的な核燃料自給自足炉型でありながら小型化にも適するので、全世界に巨大な新産業を展開できる。</p> <p>(5)実用化戦略:この新技術の基礎は主要部分がすでに完成している。改良単純化された新原発建設には、僅かの資金・人員と約12年間で完成可能なことが、国際熔融塩炉専門家会議(1997年4月、8ヶ国およびIAEA;24名)で支持承認されている。また、2002年10月に公表された最高の国際機関共同の Three Agency Study [OECD/IEA, OECD/NEA, IAEA]による推奨によっても、それが明らかになっている。米・露政府も協力の意志を示している。</p> <p>特に、実用初期には、初期核燃料としてPu含有弗化物熔融塩燃料を、既存の処理に困っている使用済み固体核燃料から 開発済みの簡略化FREGATE乾式弗化処理法で単純に製造調達して、Pu消滅処理を兼ねながら利用すると良い。</p> <p>詳細は略すが、現在日本も抱えている核燃料サイクル・バックエンドの諸問題も、驚くべき低コストで打開できるであろう。従って、今世紀世界のみでなく産業経済的に苦境にある日本救済のためにも、一刻も早く世界に先駆けて開発実用化を計るべきと考える次第である。温暖化対策にも決定的に有効であろう。</p> <p>具体的な国際協同開発作業戦略も全て準備されており、小型Pu消滅兼用小型炉の実用化には、再処理転換施設を含め約2-3千億円と約20年間で充分である。まず、pilot plantを 約2-3百億円で国際共同開発し、技術立証を進める。その基盤はORNLの熔融塩実験炉(1955-59年に無事故運転)で用意されている。</p> <p>是非、原子力委員会で審議評価して頂きたい。なお本年3月、GIFに“MSR(熔融塩炉) Steering Committee”が設けられた筈である。米・仏・Euratomのみの参加で、長年にわたり最もそのR&Dを進めてきた日本が参加しないのは何故であろうか?</p> <p>以上、いささか卒直に私見を述べたが、余りに「現路線から離反している」と錯覚されるのではないかと思いますので、次の3論点を付し「現実的具體策の提案である」のを理解願いたい:</p> <p>(A) 原子力委員会の原案は、余りに消極的で迫力に欠けると言うのが、知る人全員の感想である。個々の指摘は必ずしも間違っていないが、「骨太の長期構想」が見えて来ないのである。其処は、関係者も現在の政策行詰りを自認し打開策を模索しているからであると思う。</p> <p>最近発表された国の次期科学技術基本計画の骨格となる「基本方針」には、エネルギー関係は勿論「原子力」への言及が無い。これでは日本の将来が危ういのではないだろうか。今こそ原子力委員会は自信をもって、世界との共存共栄に資する原子力開発計画を政府に提言するべきである。</p> <p>(B) この提案は、国内外で四十年以上論議を積み上げてきた結果であって、決して無謀な空論ではない。日本の原子力界が最も精力を傾けてきた「高速増殖炉開発」の成果を、その次の本格計画に活用し更に発展させようとするものだからでもある。</p> <p>今ここにその詳細を示す訳に行かないが、そもそも原研で1962-70年頃に「高速増殖炉用の液体ナトリウム技術」の基盤構築に専念したのは、高速増殖炉がこの熔融塩炉と同じ「高温融体利用の常圧原子炉型」であったからであり、その技術基盤には数々の共通性がある。しかもナトリウムの化学活性と熱衝撃性が熔融塩では激減できて、設計に余裕が生れるのも貴重である。「もんじゅ」の熟練技術者は容易に熔融塩炉の指導的技術者として活用出来る。従って「もんじゅ」は是非動かすべきものとする。総合能力を備えた高度の炉技術者の育成保存維持は必須であり、断絶させてはならない。(ただし、その失敗の主因は「ナトリウム技術軽視」であったのを、決して忘れてはならない。)</p> <p>(C) ここに提案された構想の初期開発に必要な資金人員は余り大きくないからでもある。(加速器熔融塩増殖炉の基礎開発には、現在東海原研でKEKと共同建設中の施設が利用できる。)またさらに、将来の世界産業としての展開の為に、日本の開発施設能力から見ても、国際共同開発を考えるべきである。先方も熱望している。</p> <p>世界を強く視野に入れ、世界への貢献寄与を胸を張って提言しようではないか。そのみが日本の生きてゆける道であろう。委員の皆様理解同感して頂けると思う。現に、政府与党の有力な研究部会が、自らの判断で、この構想を長期計画案に採用しておられる例もある。</p> <p>以上のご意見であって、容易に「貴原案」に追加記載していただけるものとする。</p>
E138 -4		
E138 -5		

ご応募いただいたご意見(「3.3.原子力研究開発の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E152	3.原子力研究開発利用推進の今後の取り組みの基本的考え方 3.3.原子力研究開発 (2)大型研究開発設備	意見:大型研究開発設備の中に大型実証試験設備を加えて頂きたいと思います。 理由:2番目の 印のところのb)、c)、d)、e)に相当する研究あるいは開発には基礎的研究のみでなく、関連現象や設備の実態を模擬したような大掛かりの試験が必要です。高速増殖炉のみでなく、新型軽水炉の開発についても大型の試験が必要です。例えば、原子炉材料(燃料材料を含む)の開発一つをとっても、JMTR(材料試験炉)の存在は不可欠ですが、現在の原研の設備は老朽化が甚だしく、再建が必要であり、対応を要します。
E155	6. 1ページ30行目 1.原子力研究開発利用推進の基本的目標	[意見] 原子力研究開発利用推進の基本的目標のタイトルについて、「基本的目標」の言葉は「基本的前提」と置き換える方がよい [理由] 「目標」とは一般的に、基本方針を受けて設定するゴールを指し、計画対象期間にて達成されるべき(あるいは達成を見通すべき)到達点との位置づけで使用される。あるいは努力目標(チャレンジ)の意味で用いられることもあるが、いずれにしても具体的で、かつ可能ならば定量化できるものである。 しかしながら、「新計画の構成(案)」の中で記述している「目標」は前述のような位置づけのものではなく、したがって具体的でもなく、また「前提」が混在している。むしろ原子力研究開発利用にあたっての「前提」または「関係者間の合意事項(コンセンサス)」というのが適当な内容である。したがってタイトルは「原子力研究開発利用推進にあたっての基本的前提」とするのが適当である。
E167	6. 5ページ33行目 3.原子力研究開発利用推進の今後の取り組みの基本的考え方 3.3 原子力研究開発の着実な推進 (1)原子力研究開発	[意見] a)～e)の主要取組み項目が例示されているが、少なくともこれらの項目は「3.2 原子力利用の着実な推進」の記述内容との脈絡をとって記述すべきである。 たとえば、c)革新的な技術システムの実用化の候補を目指す研究開発では、「高速増殖炉サイクル技術(もんじゅおよび実用化戦略調査研究など、2050年頃からの商業ベースでの導入に至るための研究開発方針を2015年頃に提示するのにつながる研究開発)等。というように記述すると3.2項との関わりが出てくる。 [理由] 基礎基盤研究開発は別としても、その他の段階の技術は程度の差はあれ原子力利用と直接的に関係しているはずである。本書の構成における各要素間の関連を明確にすることにより本計画がより理解されやすくなる。
E168	6. 5ページ15行目 3.原子力研究開発利用推進の今後の取り組みの基本的考え方 3.3 原子力研究開発の着実な推進 (1)原子力研究開発	[意見] 3.3.(1)項 原子力研究開発の本文または a)基礎的・基盤的な研究開発のなかで、コミュニケーションなどに関する研究テーマについても記述することが望ましい。 [理由] 原案では原子力研究開発課題として専ら技術課題について記述しているが、コミュニケーションや、ヒューマンファクタに係る研究も行なわれており、今後もこの分野の重要性は高まるものと思われる。新計画ではこの分野にも注目していることを示すことが有用である。
E175	5ページ最下段、既存軽水炉技術	既に実用化された技術を改良するための研究開発として、「既存軽水炉技術」を取り上げているが、これは極めて妥当なことであると考ええる。実用化された技術とはいえ、たゆまざる改良研究をしていかないと、世界レベルでの技術に遅れをとることになる。近年電力自由化のインパクトで電力会社の電力共研も少なくなってきたり、またプラントメーカーも受注量低減の中で自発的研究開発の余力が少なくなってきたりしている事を考慮すると、国レベルでの何らかの支援策が望まれる。
E184	3.3 原子力利用の着実な推進 (1)エネルギー利用(5ページ3行目)	意見: 自由化を推進する上では、エネルギー利用に伴う外部費用を明確に算定し、それを負担するシステムを構築する必要がある。 理由: 自由化は経済原理が中核であり、環境や安全保証への配慮には何らかの政策的な支援や規制が必要である。この面から、自由化の範囲を限定することもやむを得ないことと考える。とりわけ長期的かつ開発要素の多い投資を必要とする、高速炉や燃料サイクルの分野は、自由競争原理とは相容れない分野で、政策的な支援が必要である。 一方、今後一層自由化が進むとすれば、エネルギー利用に伴う環境影響や安全保障に対する負担を明確にし、論理的な資源の選択を可能にする必要がある。このためには、複数世代にまたがる長期的な影響を含めた、エネルギー利用に伴う外部費用の算定システムが必要である。これは、自由化に伴う利害が対立する分野や部門間の摩擦の解消にも有益である。 こういった経済制度に関する研究を進め、積極的に他の資源との関係を明確にして行くことは、原子力の役割の理解を得るためにも必要と考える。

ご応募いただいたご意見(「3.3.原子力研究開発の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E224	1. 原子力研究開発利用推進の基本的目標(1ページ)	原子力発電の経済性と安全性は確認できているのか。ローコストで安全な電力発電を研究、開発すべきではないのか。最初から原発だのみでは将来が非常に不安です。
E250-1	3.3原子力研究開発の着実な推進 d), 参考関連箇所 ・3.2(1)エネルギー利用 原子力発電の推進にあたっては…同じく(3)放射性廃棄物処理・処分、… ・3.4(3)原子力産業の国際展開 …核不拡散… ・論点整理1、現状認識 …人材確保、育成…核不拡散 ・3.1 …軽水炉改良… 4.1b)革新的な技術…	研究開発への重点視点 ・研究開発はとく永くなり勝ちで、資金の適切な配分、省略が必要かと思いますが、ニーズが高い物は民間資金を入れ民間主導にすべきものはしていく姿勢が大切と考えます。 ・原文d)…放射性廃棄物処分技術、改良型軽水炉技術 は賛成です。 追加意見 2.1軽水炉のHLLW処分は技術的なメドはたっている、地域住民のコンセンサスを得るまでにはまだ紆余曲折があることは大方が認めていると思います。 そこで以上の対策の一環としてFBRによるマイナーアクチノイドMAの消滅処理は戦略的に意義があり、国際的にも重視されているものの一つです。 然るべき箇所に研究加速の文言を入れることを提案します。 2.2改良型軽水炉の技術開発 2020年くらいから廃炉・更新・寿命延長化の時代に入ります。この廃炉等規模の対象としてはまず70年代に運転開始した原発は1190万Kw、14基に達します。これらは当然逐次新しく更新されなくてはならないと考えます。 FBRは視野に入っているものの軽水炉も依然入れていくことになると考えられます。やや細かい話になりますが、定検間隔を現行より延ばし2年に一度を目標と聞いており賛成です。 資本費は20%アップダウンといわれていますが発電コストも同じ表現と聞いています。 燃料の長寿命化もはかり、当然熱効率向上により30%級コストダウンを目指すべきと考えます。 環境、安全も現状以上を目指した上、こういった運転経費の逓減にも留意、開発すれば稼働率は上がり、国内ばかりでなく海外の評価も期待できます。 稼働率の上げられない原発はお荷物に近いといえるでしょう。わが国の産業レベルの高度化による国際競争力の向上が期待できます。 今問題になっている原子力人材の育成、技術の継承・持続にも大いに寄与し希望が持てます。
E266	3.2. 原子力利用の着実な推進 3.3. 原子力研究開発の着実な推進	エネルギー資源の乏しい我が国にとって、原子力のエネルギー利用は現在の国民の生活水準を維持していくために必要不可欠なものであると思います。 また、世界のエネルギー需要が増大し、現に原油価格が急騰している状況の中で、新計画の構成に2030年以降も原子力発電が現在の水準を担う旨の方向性を示したことは、適切だと思います。 海外では、脱原子力を国の政策にかかげ、原子力発電所を段階的に閉鎖したり、新規の建設を止めたりしている国もありますが、厳しいエネルギー事情などからこれを見直そうにも、既に国内の原子力技術は霧散状態であるとも聞いています。 我が国においては、このようなことが無いよう、今後を着実に原子力の利用と研究開発を進める必要があると思います。 新計画の構成においては、これまでの新計画策定会議で取りまとめられた具体的な内容(中間貯蔵後の使用済燃料の方策を2010年から検討することやFBRの実用化検討を2015年から行うこと等)を記載すること及び現行長計に記載されている項目(教育、天然ウランの確保、濃縮ウラン、プルサーマル、MOX加工、再処理実証試験(高燃焼度燃料やMOX燃料)など)についても、より具体的な方向性を記載し、国策としての国の強い意思を示すべきと考えます。
E301	p.4 下から1~5行目、 p.5 下から5~4行目、 p.12 7~11行目、 p.14 下から7~1行目(高速増殖炉と次世代原子炉)	「新計画の構成」でいう高速増殖炉がNa冷却高速増殖炉を意味するのであれば、何故、それを選択したのか、理由を明確にすべきである。動燃が技術開発を始めてから既に40年経っており、かつ、原型炉「もんじゅ」がほぼ完成しており、その間に多額の国家資金をつぎ込んでいたので、今、直ちにこれを放棄することには、賛成できない。然しながら、あまりにも、開発スピードが遅く、実用化の見通しが不透明なままで何時まで続けるかという問題がある。即ち、ウランの需給が緩み、価格は今世紀末時点で200ドル/kgU程度と考えられているのに対し、経済性、安全性、社会受容性、核不拡散性などの点で、軽水炉に比肩できる見通しのないまま、何時までも続けることには賛成できない。例えば、2015年という期限を切って、その時点まで全力で技術開発に取り組んだ上で、実用化の見通しが得られなければ中断し、他の型式の次世代炉に切り替えるべきである。 Na冷却高速増殖炉は、ウランの利用効率を飛躍的に高め、かつ熱効率も高い原子炉であるが、大量のプルトニウムが原子炉の中に存在し、中性子が高速であること、化学的に活性なNaを使用すること、正の温度係数を有することなど、安全性及び社会受容性の点で軽水炉より劣ることは事実で、プルサーマルすら軽水炉と特性が異なるとして地元を受け入れられにくい現状から立地は極めて難しいと考える。また、大量のプルトニウムが原子炉に存在することは核拡散防止上好ましいことではない。従って、「実用戦略調査研究」では、高速増殖炉以外にも高温ガス炉やトリウム熔融塩炉も候補に加えて経済性、安全性、社会受容性、核不拡散性などの観点から比較検討すべきである。

ご応募いただいたご意見(「3.3.原子力研究開発の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E301-2		<p>次に、Na冷却高速増殖炉の実用化に向けた技術開発については、動燃が技術開発を始めてから既に40年経過しているが、原型炉「もんじゅ」は止まったままであり、動燃/JNCの技術開発のスピードがあまりにも遅すぎる。その原因は、従来責任者が短期間に代わり、責任者不在に近く、また、基盤技術及び解析能力には優れているが、肝心の実用化の技術開発に必要なプラントの詳細設計及び機器の製作などの応用工学の技術開発には不向きである。このような組織、体制、陣容であるにも拘わらず、自己完結型で技術開発を進めようとしているのでは実用化は困難であると言わざるを得ない。私は30年近く、原子炉メーカーの協力を得て進めるべきであると提案してきたが判ってもらえなかった。もっとも、わが国の原子炉メーカーも軽水炉の場合、米国の技術に頼ってきており、改良のための技術開発にも十分な資金を投じようとしなかったため、電力が総括原価に電力共同研究費を認めてもらって多額の資金援助してきた。また、A-BWRの開発も東電から言い出し、資金も東電が負担した。高速増殖炉の場合はもっとひどく、国から資金援助がなければ何もやろうとしない。要するに、他の産業と違って、プラントを良くして優れた製品をつくって売るのがメーカーの使命であると言う自覚がないということが問題である。以上のようなJNC及び原子炉メーカーの体質をどう変えるのかについて検討し、具体的改善策を示すべきである。ところが、今般、JNCは原研と統合され、日本原子力開発機構となることが決まっているが、これでは益々、基盤技術に偏りすぎ、実用化から遠ざかることになることが懸念される。しかも、管轄する官庁が文部科学省であればなおさら科学研究に重点がおかれることになる。実用化の技術開発を促進するためには、所管官庁を経済産業省に移し、JNCの高速増殖炉及び高度再処理技術などの担当部門をその傘下におくべきである。原子炉メーカーについては、わが国に3社が存在することは国際競争力の点で問題があり、1社に統合すべきであるがそれが実現する見通しはない。ナショナルプロジェクトといえども、プラント、機器の発注にあたっては、競争原理により、メーカーに平等に分割発注するのをやめ、一部自前の資金を使っても技術開発に積極的に協力し、かつ、受注価格も安くするメーカーに一括発注すべきである。場合によれば国際入札も考えるべきである。</p>
E301-3		<p>高速増殖炉の導入の時期については、上述のように、経済性、安全性、信頼性、社会受容性、核不拡散性などが軽水炉と同等になり、地元にも受け入れられることが条件である。</p> <p>経済性については、系統の単純化、プラントのコンパクト化により、建設単価の低減をはかり、資本費、核燃料費及び運転維持費の合計コストが軽水炉並になる必要がある。但し、軽水炉の建設単価は、高速増殖炉の導入の時期までには、2-3割低減することを考慮し、一方ウラン価格は、200ドル/kgUとすべきである。問題は、安全性及び社会受容性の点で地元を受け入れられるかどうか、また、大量にプルトニウムを含むこと特に、ブランケットにPu239の純度の高いプルトニウムが蓄積されることに対する核不拡散性の問題があり、将来国際的に問題となる可能性がある。なお、経済性の問題で、高速増殖炉の立ち上げの時点には、初装荷燃料に大量のプルトニウムを必要とするが、これらは、再処理工場の容量を2000トン/年程度に高め、軽水炉の使用済燃料を再処理して回収されるPuを利用せざるを得ないため、再処理費及び装荷燃料の成型加工費(Puに大量の放射能の高いPu238を含むため、成型加工費が割高となる。)の合計、即ち、初装荷燃料の燃料インベントリー費が(注)に試算結果を示すように、極めて高くなることである。従って、高速増殖炉の円滑な導入を図るためには、立ち上げ時の建設費に燃料インベントリー費を加えた初期投資額を低く抑えることが、極めて重要である。このためには、FBRの建設費だけでなく、高速増殖炉燃料の再処理費、燃料成型加工費の他に、軽水炉燃料の再処理費も出来るだけ低く抑えるよう、今後の技術開発が必要である。</p> <p>また、高速炉サイクルの実用化のためには、原子炉だけでなく、高度再処理技術の実用化とMOX燃料加工費の大幅な低減が必要であるが、それらの技術開発も遅々として進んでいない。これらについても実現性のある具体策について検討すべきである。</p> <p>21世紀前半には実用化が期待されていた高速増殖炉及び核融合炉が何れも、今世紀中の実用化の見通しが暗くなってきている現在、これに代わる対策についても検討すべき時期になっていると考える。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.3.原子力研究開発の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E301-4		<p>(注) 燃料インベントリー費の試算 FBR、150万kWeの建設費(建設単価20万円)を3,000億円とし、これに対するFBR立ち上げ時の燃料インベントリー費を試算する。 (1) FBRの燃料インベントリー費 FBR立ち上げ時には、初装荷のために必要とするPuは軽水炉使用済燃料を再処理することによって賄わなければならない。従って、初装荷燃料の燃料インベントリー費は、 ・再処理費 初装荷Pu量 = $7.6(\text{t/Gwe}) \times 1.5 = 10.8\text{t}$ FBR立ち上げ当初は軽水炉使用済燃料(Pu含有量1%とする)を再処理することによって賄うこととし、再処理費を2億円/tHMとすれば、必要な再処理費は 2億円 $\times 10.8/0.01 = 2,160$億円 ・燃料加工費 炉心部 $31.6(\text{t/GW}) \times 1.5 \times 20(\text{万円/kgHM}) \times 10 = 94.8$億円 ブランケット部 $51.7(\text{t/GW}) \times 1.5 \times 6(\text{万円/kgHM}) \times 10 = 46.5$億円 小計 141.3億円 従って、初装荷燃料の燃料インベントリー費は、(再処理費) + (燃料加工費) = 2,300億円となる。これが建設費と同等の資本費(金利及び償却費)として加算される。 (2) A-PWRの燃料インベントリー費 初装荷燃料重量を120とすれば、燃料インベントリー費は (ウラン精鉱費) + (転換費) + (濃縮費) + (成型加工費) = $(50 \times 7 + (5 \times 7) + (100 \times 6) + 600) \times 120 \times 10 = 1.9 \times 10^8 \text{ドル} = 200$億円 高速増殖炉の円滑な導入を図るためには、立ち上げ時の建設費に燃料インベントリー費を加えた初期投資額を低く抑えることが、極めて重要である。このためには、FBRの建設費だけでなく、高速増殖炉燃料の再処理費、燃料成型加工費の他に、軽水炉燃料の再処理費も出来るだけ低く抑えるよう、今後の技術開発が必要であるが、その見通しは厳しい。</p>
E333	5ページ「3.3.原子力研究開発の着実な推進」	<p>安全研究をこそ重視すべきである。 開発、とりわけ「大型研究開発施設」の建設を安全の確保より優位におく考え方自体が改まらない限り、「安全の確保」は絵にかいた餅にしかありません。</p>
E341	3.3(1) 原子力研究開発の着実な推進	<p>近年の厳しい経済環境において、民間企業は自らの存続を賭して、事業の合理的スリム化あるいは再編等に取り組んでいる。このような状況では、高温ガス炉及び高速増殖炉のような実用化がかなり将来になるプロジェクトに関しては、何らかのインセンティブが与えられない限り、民間企業が現在有している要素技術の維持は期待できない。 「研究開発の段階に応じた官民分担」、「選択と集中」等の記述で読み取れなくもないが、民間企業としては大規模プラントメーカーのみが想定される傾向があり、その他の中小規模の企業が所有する長期的に有望な要素技術を如何に存続・発展させるのかの視点が不足しているように思われる。</p>
E342	3.3 原子力利用の着実な推進(5) 放射性廃棄物処理処分	<p>放射性廃棄物については、そのカテゴリーによって、必要な措置に関する国の検討及び関係法令の整備の進捗に大きな差がある。特にウラン廃棄物については、相対的に遅れており、関係する事業者は経営上の大きなリスクを抱え込んだ状態に置かれている。経営上の見通しを与え、処分費用の合理的な準備を可能するため、制度整備が遅れているカテゴリーについて、その検討を加速する旨を記載していただきたい。</p>
E360	3.3. 原子力研究開発の着実な推進(5ページ)	<p>地震が多発するなど日本の特殊な地学的な事情が、放射能を扱う施設の安全性という観点から不利である事は明確であり、ITER計画に日本が選ばれない背景にはそのような事情も考えられる。また、そのような環境で原子力発電全般を推進してきた事は、何よりも国民の安全を軽んじた政策である。原子力は今後削減されるべきであり、近い将来には化石燃料に依存しないエネルギーの供給が実現するため、国民の財産である税金は、自然エネルギーやその他の代替エネルギーの開発及び研究を進めることに使うべきである。</p>
E362	3.3. 放射性廃棄物処理・処分(12ページ)	<p>そもそも処分場も決まらない放射性廃棄物を生む原子力への依存は止めるべきと、日ごろから感じています。</p>
E363		<p>我が国のエネルギー事情、地球環境問題を踏まえれば、現実的な選択として、原子力発電およびサイクルの推進が不可欠であり、全体については賛成いたします。その上で、3点ほど追加、修正についてコメントさせていただきたいと思います。 1. 研究開発の「選択と集中」の着実な実施(p5 3.3(1)の修正) ・「原子力研究開発利用推進の基本的目標」を踏まえて、エネルギーの安全保障の確保と地球温暖化対策に貢献できるよう、実効性のある研究開発を行うこと、そのための「選択と集中」を行うことが重要。このことを踏まえれば、p5「選択と集中」の考え方により……各段階に応じて適時適切な評価を行うことに留意すべきである。』の下線部「留意」の文字は削除し、着実な実施を明示すべき。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.3.原子力研究開発の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E370	14頁の4.1.(2)-c)「革新的な技術システムの実用化の候補を目指す研究開発」の第二項目 高速増殖炉サイクル技術について は……進捗状況などを適宜評価して、柔軟性のある戦略的な研究開発の方針を提示すべきである。	国は「もんじゅ」の運転再開とその後の研究開発において所期の目標を達成することが当面の目標と位置付ける一方、実用化プログラムである「実用化戦略調査研究」については柔軟性のある研究開発の方針提示という消極的な表現に止まっている。 高速増殖炉の研究開発は、研究期間が長期に及ぶとともに、プルトニウムを取り扱うこと等から研究開発のためのインフラもソフト/ハードの両面で大がかりなものとなり、民間の研究開発として進めることは困難と思われ、諸外国を見ても高速増殖炉の研究開発については、国が主体となって進めているのが殆どである。 また、「常陽」-「もんじゅ」-「実用化戦略調査研究」は高速増殖炉の実用化に向けた研究開発として一体のものであり、「実用化戦略調査研究」についても国の主体的役割について踏み込んだ記載が必要と考えます。 民間事業者は、原子燃料リサイクルの第一歩である六ヶ所再処理工場の操業開始に向けた取り組みに注力している段階である。 原子燃料リサイクルの実現に向け、六ヶ所再処理を中心とする「軽水炉リサイクルは民間」、その先の「高速増殖炉リサイクルは国」との大きな視点での官民の役割分担を進めていくことが、それぞれが有する資源(蓄積技術・研究開発のためのインフラ等)の有効活用面からも合理的と考えます。 この視点からも、高速増殖炉については、国が中心となって実用化に向けた研究開発を進めていくことについて、更に踏み込んだ記載とすることが必要と考えます。
E403-2	5ページ1行目(12ページ8行目)及び14ページ末尾5行目から3行目	現在進めている「実用化戦略調査研究」の本年度末の評価は重要であるが、国が「2015年頃から実用化像の検討を行う」というのも、いかにも遅い。今後10年間、革新的技術の成立性の実証、設計をつめ経済性も見通しを得る作業及びそれらの評価は同時並行的に2015年までに出来る筈である(国として本気になって、それを可能にする実用化研究への予算配分が出来るか否かにもよるが)。 また2015年から本格的商用化までのロードマップが見えない。実用化への研究開発は、時間とかなり大きな規模の施設も必要なので、途中で見直ししながら進めるにしても、将来の見通しを持って進めないと、結局は無駄な期間と費用が生じることになりうる。また製造業も将来の見通しが無い分野に経営資源の投入は出来ず、高速増殖炉開発の技術者が途絶え、技術が空洞化する恐れがある。 色々議論のあるところとは思いますが、「このようにして高速増殖炉を実用化するのだ」という姿勢が窺える「新計画」であって欲しいと願う気持ちである。
E416-6		3 3 原子力研究開発の着実な推進 (1)原子力研究開発 (2)大型研究開発機構 (3)知識・情報基盤の整備
E434	3.3.原子力研究開発の着実な推進(5ページ)	(1)原子力研究開発 原子力発電所の老朽化、高経年化の時代、もっと品質管理の精度向上や放射線防護などの安全性に関する技術開発に力と予算をかけて取り組んで欲しい。取組項目にトラブルが起こったときの対応、モニタリングの徹底、公衆および労働者に与える被ばくリスクの低減化対策など国民の目線に立った防災項目も取り入れて欲しい。 (原子力研究開発の進め方についての論点整理より) 『この研究開発活動のひとつの使命は、原子力の安全研究である。これは、原子力利用の大前提である安全の確保に直結するものであり、全ての原子力活動の基盤となるもので……着実に進める必要がある。』
E494	(3)対象箇所:P5、「3.3(1)原子力研究開発」	意見:a)~e)のそれぞれの研究の違いについて、一般の人には分かりにくい。違いが一目で分かるような簡略な説明を加えるべき。
E506	3.3.放射性廃棄物処理・処分(12ページ)	この点について。 どのように原子力によるエネルギー創出の技術が優れようと 青森六ヶ所から廃棄物を最終処分できる見通しがこの日本にまったく無いということ、 一旦汚染された廃棄物の処分は簡単には出来ない、途中で止めるというわけには行かないこと、 その作業にかかわる作業員の大量汚染が心配であること 日本が将来的にプルトニウム爆弾を開発するということもありえない話ではないことが最近の政治の動向から懸念されること 等から、急ぎ、開発縮小をはかり、省エネ教育などに取り組むべきで再処理工場の今後の稼働推進も中止すべきと考えます。

ご応募いただいたご意見(「3.3.原子力研究開発の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
F65	12ページ 3.3放射性廃棄物処理・処分	<p>全体的によくまとまっており、「新計画の構成(案)」の示す方向性に基本的に賛成する。意見としては、以下のことを述べたい。</p> <p>「処分制度が未だ整備されていない放射性廃棄物について、国のイニシアティブをもって、早期かつ確実な制度化を進められたい。」</p> <p>理由としては以下のとおりである。</p> <p>「原子力利用を国策として選択した以上、放射性廃棄物の処理・処分は国策として必ず解決しなければならない問題である。原子力事業者の発生者責任を踏まえた制度化であるべきことは論を待たないが、国策として制度化する以上、国のイニシアティブで立法化して制度化を進めるべきであると考え。また、そのような制度化が、国民の原子力に与える信頼の確保・向上に良い影響を及ぼすものと信じるからである。」</p>
F90	5ページ 3.3 (1) 原子力研究開発	(下線部を意見とする)技術移転は、原子力研究開発利用を推進していく上で、成果を利用に繋げていく重要な手段であり、その <u>位置づけに重きを置くべき</u> 。
F91	15ページ12行目	(下線部を意見とする)遠心法ウラン濃縮技術の事業者は、現在、国内では日本原燃株式会社1社であり他事業者が無いことから成果の共有化ができない状況である。 <u>事業の成果を国の研究開発へフィードバックさせる一連の仕組みを明記するべき</u> である。
F92	15ページ8行目	(下線部を意見とする)新技術を実用化するための研究開発として、放射性廃棄物処分技術とともに放射性廃棄物処理技術も重要である。このことから、 <u>放射性廃棄物処理・処分とすべき</u> 。
F101	5ページ下から1行目 「遠心法ウラン濃縮技術の高度化等」	改良するための研究開発と位置づけられているが、果たして既に実用化したと言えるのだろうか。六ヶ所ウラン濃縮機器は、現在細々と運転しているに過ぎず、後継機の導入はなく、新型機の開発を待っている状態である。しかも、現在既に停止している濃縮機器の廃棄方法も、まだ具体的に決まっていない。このような技術レベルしかないのに、それを実用化技術と認めてしまうのは、原子力村仲間の甘えのせいではないか。不採算部門であるウラン濃縮技術をこれ以上まだ動かし続ける意味はないのに、そのことを言えない連中が検討会にまぎれているだけだろう。現実を直視して、不要なものは断ち切る判断が必要ではないのか。
〒54	3.3(1)	研究・開発は「改良・改善を図る」段階であろうか。革新的技術は確立以前の問題として、先ず推進一辺倒の姿勢そのものに対し立ち止まり、見直す英知が求められている。今や、何を選択すべきかこそが問われている。特にb)の試行する研究開発:ITER...は頂けない。c)高速増殖炉サイクル技術は全否定である。
〒56	3.3(3)	次世代を慮る以上、原子力推進姿勢を猛省し、抜本的に見直し、先ずエントロピーの原則に立脚した技術を追求、開発すべきである。特に「産・官学間での効果的な連携」が機能不全の現実の好例に原子力安全委員会をはじめとする各種委員会の税金浪費を指摘する。即ち、其々の専門分野を異とする故に、若干の不審を抱いても、専門外への介入が憚られ、凡んどが不問となりがち。複雑な巨大な技術程、小さなミスがドミノ倒しのアクシデントを招いている。謙譲の美德を保つ「委員会」の司会は、昨今も官僚主導なら、即刻やめて頂きたい。各委員の交代制の方が、より公正が望まれると思慮する。
F118	5ページ3.3原子力研究開発の着実な推進	(1)について(5頁) 意見:現在私たちの社会が抱えている放射能のごみを、いかにより安全に管理できるのかという研究開発に収斂すべきである。

ご応募いただいたご意見(「3.4.国際的取組の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
「3.4.国際的取組の着実な推進」についていただいたご意見		
E85	3.4 国際的取り組みの着実な推進 (1)核不拡散体制の維持・強化 (2)国際協力の推進 (3)原子力産業の国際展開	意見:エルバラダイIAEA事務局長が提唱する、地域別民生原発国際管理施設の構想に賛同する意向を示すべきでありましょう。 理由:日本は国後、択捉を国連管理下のアジア民生原発管理センターとして活用する事を提案して、新たな使用済み燃料の処分用地を確保し、さらにINPROにも参加して「トリウム熔融塩核エネルギー協働システム」などの展開により、民生原発の健全な国際展開に寄与する足がかりとすべきであります。
E127	3.4(3) 原子力産業の国際展開	「官民協調して対応することが重要である」を「国が積極的に国際展開を進め、民はこれに協力することが重要である」に変える。 (理由) 国際展開については、従来の「民間がこれを行い、国が支援する」という立場から一步踏み込んだのは評価できる。 しかし、諸外国、特に東・東南アジア地域に対しては、我が国が積極的に原子力の平和利用を促進し、安全文化を広めることにより、地域の安定を図ることが重要であり、また、我が国にはそれだけの技術がある。国は、民間に頼るのではなく、東アジア地域の安定を図るため、原子力の平和利用技術を積極的に広めていくべきである。つまり、国が主導し、民間がこれに協力するような体制とすべきである。実際、欧米諸国ではそのような対応を実施しているし、最近では中国も同様の動きをしている。国が積極的に前に出ないと、完全に遅れをとってしまう恐れが高い。
E250-2	3.3原子力研究開発の着実な推進 d), 参考関連箇所 ・3.2(1)エネルギー利用 原子力発電の推進にあたっては...同じく(3)放射性廃棄物処理・処分、... ・3.4(3)原子力産業の国際展開 ...核不拡散... ・論点整理1、現状認識 ... 人材確保、育成...核不拡散 ・3.1 ...軽水炉改良... 4.1b)革新的な技術...	研究開発への重点視点 ・核不拡散は政策文言としてあるものの、研究としては触れられていない。 追加意見 2・3核不拡散への配慮 トリウム炉、熔融塩炉MSBRも資金はともかくも、セキュリティの問題もあり、側面的支援が望まれます。

ご応募いただいたご意見(「3.4.国際的取組の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E276	(3)原子力産業の国際展開(6/16頁)	<p>原子力発電は、地球温暖化の抑制に資することは周知の事実でありながら、国連気候変動枠組条約のクリーン開発メカニズム(CDM)では、原子力発電を対象として認めていない。原子力発電の導入を希求する東アジア諸国と連携して、CDMの対象にするべく国際戦略を強化すべきである。</p> <p>また、原子力産業の国際展開に関しては、我国の国際的なアドバンテージを最大に活かし、国家指導者の積極的な売り込みの有無が、導入国の受け入れに大きく左右することを再認識したうえで、東アジアのエネルギーセキュリティ確立の視点から戦略を構築するべきだ。</p> <p>理由： 原子力発電の導入・拡大の効果は、「エネルギー資源をめぐる国際競争の緩和や地球温暖化の抑制」が期待されるが、原子力発電をCDMの対象となし得れば、その効果は更に増大する。導入を希求している東アジア諸国は、CDMで導入資金条件が緩和され、地域内の原子力先進国として我国も彼らの期待に応え易くなり、Win-Winの展開が期待される。我国単独で原子力発電をCDM対象に主張するのではなく、東アジア諸国と連携して国際戦略を構築するべきである。</p> <p>また、IAEAが認める我国の統合保障措置は、大規模な原子力活動を行う国に対して適用される初めてのケースで、世界に誇れる核不拡散の証だ。我国の高い信頼性・安全性の実績と共に、域内諸国への原子力の国際展開をはかる上で、強調すべき点である。原子力先進諸国は、ビジネス開拓の視点から国家指導者が先鞭をつけ、導入国に対する国家支援を誼い物にしているが、一たび重大事故が発生すれば、域内先進国として我国が協力せざるを得ぬことを、導入国も我国も重視すべきである。我国の原子力国際展開には、上記の視点と共に、国家指導者の果たすべき役割を再認識すべきである。</p> <p>更に、東アジアのエネルギーセキュリティの確立との視点が、域内諸国のみならず我国のエネルギー戦略の構築に際しても、極めて重要なスタンスとなることを改めて強調したい。</p>
E312	5.2.国際協力の推進(15ページ)	<p>放射性廃棄物の処理方法が確立されていない状態で、原子力発電導入のための技術協力を途上国に対して行うのは、危険な廃棄物を輸出するのと同じ事であり、先送りにすべきです。温暖化防止のための京都メカニズムでも原子力発電は、クリーンエネルギーと認められていません。今、エネルギー技術の協力を行うのであれば、太陽光発電、風力発電、また、次世代のエネルギーとして期待されている燃料電池エネルギーの技術提供の方が、未来世代のためにも、また、京都議定書の削減目標を達成するためにも有用であると、考えます。</p>
E334	6ページ「3.4.国際的取組の着実な推進(1)核不拡散体制の維持・強化」	<p>「軍縮外交」ではなく、核兵器の廃絶に向けた働きかけが必要である。</p> <p>現行長期計画には「核兵器廃絶を目指し、2000年NPT運用検討会議で合意された『全面的核廃絶に向けての明確な約束』を含む将来に向けた『現実的措置』の実施に向けて積極的に働きかけていく」とあり、CTBTやFMCTについても記述があります。「新計画の構成(案)」は、明らかに後退しています。</p>
E335	6ページ「3.4.国際的取組の着実な推進(3)原子力産業の国際展開」	<p>原子力発電の導入・拡大は「我が国にとっても利益のあること」ではない。</p> <p>「各国が原子力発電を導入・拡大することは、エネルギー資源をめぐる国際競争の緩和や地球温暖化の抑制につながり」というのは事実と反しています。少なくとも論証されていません。原子力産業にとって利益のあることかもしれませんが、「官民協調して対応する」べき根拠はありません。この項目は削除することが適当だと思います。</p>
E336	3.4.国際的取組の着実な推進(6ページ)	<p>(1)日本は自国の再処理に関しては、「平和利用」であるとしているが、5月のNPT会議に参加した関係者から、日本を含む使用済み燃料の再処理についてその無期限延長の意見が出された。アナン国連事務総長は「核燃料サイクルによって、核兵器をつくる道への危険性をなくす最初のステップは、各国が核燃料サイクルの施設を自発的に放棄するようインセンティブを作り出す合意を促進することではないか」と発言している。実際ひとつの国の核燃料サイクルを認めれば、他の国もだまっていけないだろし、そのなかに核兵器をつくる国が出てくる可能性がある。</p> <p>NPT会議開会に向けて、5月5日には米国のノーベル賞受賞者などの署名した「六ヶ所使用済み燃料再処理工場の運転を無期限に延期することによってNPTを強化するようにとの日本への要請」を発表し、日本の再処理が北朝鮮やインドを含む国々の再処理施設をおもいとどまらせるための国際的努力の弊害になると述べている。日本が真に核拡散を望むなら、六ヶ所再処理工場の操業を中止する道を選ぶべきである。</p> <p>(2)(3) 国際的に原発の導入拡大をすすめようとしているが、原発の危険性がさらに拡大すると考える。日本国内でも、絶えず事故が起きている現状を考える時、海外で安全な管理ができるだろうか。欧米各国で原子力発電から撤退しつつあることに学ぶべきではないか。国際協力は自然エネルギーや省エネルギー技術でこそ必要だ。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.4.国際的取組の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E361	3.4.国際的取組の着実な推進(6ページ)	また、「原子力産業の国際展開」として、世界へもその原子力利用を拡大していこうとする政府の見解は、国内における地域住民の反対運動や非経済的であるなどの理由から、電力会社が難色を示す中で打開策として注目を集めている。しかし、日本国内で建設が難しくなった原子力発電所を海外に輸出し、既得権益を有する原子力産業を生き延びさせようとする業界と政府の一方向的姿勢に過ぎなく、事故の可能性はどういう処置を施しても完全に防ぐことは不可能といえる。国際協力銀行などの政府系金融機関が自然エネルギーや省エネルギー技術の普及に十分な活動を行っていない中で、持続が可能でないエネルギー源を海外へ押しつけてはならない。このため、これらの記述に該当する箇所については全て削除されるべきである。
E372	3.4.国際的取組の着実な推進(6ページ)	再生可能エネルギーの利用について、国際的な取り組みを推進すべきである。 理由 現在私は、スペインのナバラ州に滞在中です。ここでは、1994年に再生可能エネルギーへの転換に着手し、現在では使用電力の約70%近くを風力、バイオマス(畑のワラを集めて燃やす発電所で、全電力の10%が得られます)、小規模水力などでまかなっており、あと数年で100%エネルギー自給をめざしています。 のみならず、年間3万トンの植物油からバイオディーゼル燃料を供給するなど、再生可能エネルギー利用の見本市のような地域です。わずか10年ほどでなされた成果には多大のものがあります。建設に長時間を要する原子力発電所をみなおして、再生可能な自然エネルギーへの以降を進めるうえで、このような先進的取り組みをしている国や地域との協力関係が重要であると考えられます。
E412	6ページ 3.4.国際的取組の着実な推進 (2)国際協力の推進 1つ目の	(意見) 「途上国協力については、……、協力を進めるべきである。」の後に「協力を進めるには、現在気候変動枠組み条約のCDMから除外されている原子力を認知してもらうのが最も効果的である。そのために協力を希望している途上国と協力して、認知してもらうべく関係各国に働きかける必要がある。」との文言を追加する。 (理由) 原子力は二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーであるにもかかわらず、放射性廃棄物を発生するとの理由からCDMから除外されている。地球温暖化防止上から原子力の利用なくして二酸化炭素の排出抑制は不可能であり、官民あげてCDMとして認知してもらうことが必要である。そのためには原子力を必要としているヴェトナム、インドネシア他の発展途上国と協力した活動が不可欠である。
E416-7		3.4 国際的取り組みの着実な推進 (1)核不拡散体制の維持・強化 (2)国際協力の推進 (3)原子力産業の国際展開
E416-9		5.3 原子力産業の国際展開 官民協調を持ってなされるべきである
E435	3.4.国際的取組の着実な推進(6ページ)	(2)トラブルに関する情報提供や安全確保、環境負荷の低減化と労働災害の最小化に対する対策等の支援も特に配慮していただきたい。
E474	・6ページ23行目の「各国が原子力発電を導入…」を、 ・16ページ16行目の「各国が原子力発電を導入…」を、	「各国が国民の合意を得た上で原子力発電を導入…」と付け加えた方が良いと思う。国民の理解を得ながら進めるのは、日本のみではなく、世界各国がそうあるべきだから。
E498	6ページ22行目	原案の方向性に賛成。 国内における原子力発電所の新設が限定される中で、原子力産業全体の活力を維持するためには、国際展開の視点が不可欠。この観点から、原案の方向性に則り、政府として国際展開の動きを支援する必要性を新計画においても記載すべき。

ご応募いただいたご意見(「3.4.国際的取組の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E541	6頁「(1)核不拡散体制の維持・強化」	<p>「世界各国のIAEA追加議定書の締結、原子力供給グループ体制の強化等の核不拡散体制の維持・強化に取り組むとともに、核軍縮外交を着実に推進すべきである。」の文言は以下のように改める。</p> <p>「世界各国のIAEA追加議定書の締結、全面的な核廃絶を目標とした核不拡散体制の強化に取り組むとともに、核軍縮外交を着実に推進すべきである。」</p> <p>(理由)</p> <p>構成案の記述「原子力供給グループ体制の強化等」は、不必要だからである。</p>
E542	6頁「(2)国際協力の推進」	<p>「途上国協力については、相手国の原子力に係る知的基盤の形成、経済社会基盤の向上などに寄与することを目的とし、協力を進めるべきである。」「先進国協力及び国際機関への参加・協力については先進国共通の責務を果たすこと、我が国の研究開発リスク及び負担の低減を図ることなどを目的として、積極的に推進すべきである。」の文言は削除し、以下に改めるべきである。</p> <p>「原子力発電の負の遺産である放射性廃棄物を保有する量が少ない途上国に対しては、原子力開発に関する協力ではなく、廃止措置や廃棄物管理に関する技術協力を積極的に進める。また、原子力開発に着手していない国に対しては、再生可能エネルギーや省エネ技術などの技術移転を積極的に行うべきである。それにより、ウラン資源をはじめとしたエネルギー資源をめぐる国際競争の緩和が期待される。」</p> <p>(理由)</p> <p>構成案の記述は、不十分だからである。</p>
E543	6頁「3.4.国際的取組の着実な推進(3)原子力産業の国際展開」	<p>この項目は削除すべきである。</p> <p>(理由)</p> <p>各国が原子力発電を導入・拡大することは、エネルギー資源をめぐる国際競争の緩和につながる可能性も無いわけではないが、我が国の石油の中東依存率は数十年前から全く緩和の方向に向かっていない。しかも、一方で石油ショックを契機に省エネ技術の大幅な向上を果たしたにもかかわらず、その努力を帳消しにするように日本のエネルギー消費構造自体が、モータリゼーション等でより石油を消費する方向で進んでいる。我が国が本気でエネルギー資源をめぐる国際競争を緩和しようという意思を持っているのかそもそも疑問である。原子力推進のための方便にすぎないのではないか。</p> <p>また、「国際的な核不拡散体制の枠組みに沿った輸出管理を行うことなどを前提として」との記述があるが、これは以前からも言われていたことにもかかわらず、実際には、日本の原子力産業は、かつて軍事独裁政権のインドネシアにも原子力発電を売り込んでいた。法的には問題ないのかもしれないが、これは誰が見ても危険な原子力輸出にあたる。核不拡散体制の枠組みや機能に不十分な面が多々あることは、先頃明らかになった「核の闇市場」の存在からも危惧すべきことである。</p> <p>原子力開発では、発電に関する技術と兵器開発の技術とをすっきりと区分することができないことを証明する事実がここ数年でも次々明らかになっている。核兵器開発をする目的を公にして原子力技術を導入するような国はないのであり、非軍事利用に徹底すると宣伝している日本でも、政策的に核兵器を持たないだけで、既に核兵器開発に必要な技術的能力を保持していることは公然の事実である。</p> <p>従って、原子力技術の移転は、常に核拡散の危険性を孕むことを否定することはできない。技術移転をした国の政権や政策がどのように変わるかまで、完全に予測することは不可能である。核不拡散の目的を優先するならば、廃止措置や廃棄物管理に関するもの以外の原子力技術の移転は行うべきではない。</p>
E556	6ページ18行目「核不拡散体制の維持・強化に取り組むとともに、核軍縮外交を着実に推進すべきである」	<p>核拡散に関して、世界へ向けた説明が不足している。「核不拡散体制の維持・強化に取り組むとともに、核軍縮外交を着実に推進すべきである」としながら、自国が余剰プルトニウムを大量に抱えたまま再処理工場を動かそうとしていることについて、海外への説明が不足している。</p> <p>提案:</p> <p>核不拡散の観点から六ヶ所再処理工場の操業を無期限延期するべきである。どうしても進めるといふのであれば、世界に向けて核拡散上問題がないことを証明し、説明せねばならない。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.4.国際的取組の着実な推進」について)

No.	対象箇所	ご意見
E561	6ページ28行目「原子力発電を導入・拡大することは、……地球温暖化の抑制につながり」	原子力が地球温暖化の抑制につながると述べるならば、以下のことについて答えて欲しい。 原子力より省エネの方が温暖化を防止する効果が大いではないではないか。ドイツ、フランス、米国ではそのような研究結果が出ている。日本の場合どうなのか説明して欲しい。 原発は温暖化問題の大半の原因にメスを入れることができない技術だと聞いている。違うというのなら、市民に対する説明が必要です。原発は一次エネルギーのわずかな部分しか占めていない。原発の新建設を論じる前に、運送や石油産業に目を向けた方が効果的ではないか。ちがうならば説明して欲しい。 原発をつくるには20～30年かかる。一方、温暖化防止の目標達成期限は2012年に迫っている。この矛盾を説明して欲しい。 原発が増えれば火力発電所も増えると聞いている。違うと言うのなら、どちらがうか説明して欲しい。 原発もCO2を排出する。「案」では原子力が温暖化防止に優れているようにいっているが、それは、温暖化ガスを極力大量に出す火力発電のみを比較の対象にしているからではないか。他のシステムと比べると温暖化ガス排出量に大きな差はない。原発を火力だけでなく他のシステムとも比べて論理を展開して欲しい。
F54-2	4ページ 3.1(3)平和利用の担保 6ページ 3.4(1)核不拡散体制の維持・強化～(3)原子力産業の国際展開	また、「国際的な核不拡散体制の枠組みに沿った輸出管理を行う」<6ページ>との記述がありますが、これは、既に実際台湾(NPT未加盟)に原子炉を輸出した件を検証し、適切であったかどうか再検討すべきだと思います。 いずれも、「原子力利用」の根幹に関わる事態が現在進行している事実に応える義務があることを指摘するとともに、国際社会が納得する対応を強く求めます。
F81-4	5.2国際協力の推進 5.3原子力産業の国際展開	今後は、今まで以上に国際協力、原子力産業の国際展開が重要になってくると考えます。そのため、5.3項の最後の文は、「対応していく」ではなく、「推進していく」と改めた方がよいと考えます。
〒57	3.4(1)	本来「核」以外の何物でもない原子力をして、不拡散体制と言うが「我が国が原発保有国である」その一事すらが、国際的に不審を抱かれている。「日本にも原発がある？本当ですか」の次の語は「あなたは一体、何をしているのだ。信じられない。ヒロシマ・ナガサキにより、私達は学んだ。しかも地震国ではないのか」と驚かれる事度々。我が国の重要な責務は、放射能の晩発生障害、DNA損傷等の知識を、広く世界に発信する事である。
〒58	3.4(2)	国際協力の最重要事は、(1)に述べた。今、憂慮されるのは「下請け」実は孫請け、ヒ孫受け、「ヒヒ孫請け」によるヒバク労働者が、極めて「国際化」している現実である。因みに、祝島の農業者は、島ゆえの零細農家として、「高度経済成長の波」「子供の就学」の重なり、折しも求められていた原発の出稼ぎに出、極めて短期間であったにもかかわらず、共々「原発ブラブラ病」に等しく苦しみ、この実態こそが「断じて受け容れられない」と多くの人々を生命を守る反対に立ち上がらせている。しかし、今や、下請け労働以後、体調の不良で帰国した人々がどの様であるかは、誰も知りえようもない。我が国の急務は、出稼ぎせざるを得ない状況下の国々に対し、原子力とは如何なるものかを具体的デメリットこそ詳細、適切に伝えていく事である。
〒59	3.4(3)	原発産業(兵器産業)保全に、原発輸出を行うのは、特にアジア各国への第二次大戦における多大の迷惑を更に上塗りする犯罪的なものである。この様な我が国の姿勢が歓迎される故もなく、超核大国、最後の帝国主義願望に固執し、世界の覇者の野望の走狗に我が国を駆り立てる米国と共に、国際的な非難的と化すであろうことが予見される。全世界の草の根の人々は「ジャスチス」の合言葉の下、心から今、現在の二極分化を怒っている。生存の危機をもたらしている。
F119	6ページ3.4国際的取組の着実な推進	(1)について(6頁) 意見:核兵器の廃絶を求める (3)について(6頁) 意見:循環型社会に反する考え方であるので削除を求める。

ご応募いただいたご意見（「3.5.原子力政策の評価」について）

No.	対象箇所	ご意見
「3.5.原子力政策の評価」についていただいたご意見		
E129	全般、及び6頁最終項「原子力政策の評価」	<p>意見：全般的に原子力や放射線の利用を推進することに何ら疑問を呈することなく正面に掲げているが、昭和31年から何ら振り返ることなく邁進してきたが、一旦立ち止まって過去の長計と実績に対して政策評価してはどうか。</p> <p>理由：勝保委員の発言にあるように、原発は建設の時代からメンテの時代に移っている。これは事業者として当然の認識であろう。現行長計策定会議の委員の内、11名が今回も会議の委員になっている。これら委員の方々は5年間の経過をどのように評価されているのか、まず審議の中で明らかにされたい。政策評価は当会議で審議されると共に、外部機関でも国民の立場で審議されるべきだろう。よって「着実な推進」一辺倒の見直しもあり得るし、「着実な撤退」すらあり得る。1-(4)で「国の政策は、有意性、経済性、社会的受容性の観点から最も効果的なものとなるように、企画し、推進する」となっているが、これら各観点の相互作用、影響については考慮されていない。そしてこれら観点から見ても、現状は著しく歪んでいることは誰の目にも明らかである。そしてこの歪みはそのまま地域社会の歪みとなっている。井川委員が発言しているように、この策定会議の場が「陳情」する場であってはならず、原子力村の作文から抜け出さなくてはならないのではないか。</p>
E169	6.6ページ29行目 3.原子力研究開発利用推進の今後の取組みの基本的考え方 3.5 原子力政策の評価	<p>[意見] 「(国は)評価結果を計画の見直しや資源配分等に反映することに取り組むべきである。」の記述を、「評価結果を計画の見直しや資源配分等に反映することをより確実にするために、そのために必要なしくみづくりに取り組むべきである。」というような記述にした方がよい。</p> <p>[理由] 原案の記述は、従来は計画の見直しや資源配分等への反映ができていなかったような表現である。また、取り組む方策も具体性に乏しい。「このようなねらいのために、具体的にこのような方策を行なう。」という形の記述とすべきであり、提案したものはその文例である。</p>
E220	6.原子力政策の評価(16ページ)	「国は原子力エネルギーの生み出す放射性廃棄物の地球全体に及ぼす影響を十分考慮し、負の遺産を子孫に残さぬ格別の配慮で原子力利用の断念も視野にいれ、各政策を評価する。」と言う文言を入れるべきである。だいたい、原子力が人類全体、地球全体にとって危険だと言う認識が無さ過ぎる。日本の事だけしか考えていない計画案は全く受け入れられない。
F09		意見1、脱原発政策シナリオの政策評価をしてほしい(項目3.5) なぜ原子力推進ありきなのでしょうか。また六ヶ所再処理工場への使用済み核燃料搬入が停止しています。再処理路線の維持を決めたときの評価では、六ヶ所に使用済み核燃料の搬入ができないと原発が止まるという理由で決定したと思っています。でも結局六ヶ所再処理が順調にいかねければ同じことになるわけです。ぜひ脱原発の政策評価をちゃんと議論してください。
F10		意見2、六ヶ所再処理工場がうまくいかなかったときの影響評価をしてほしい。(項目3.5) 上記と同じ理由でまさにいまそうになっていますが、六ヶ所再処理工場の運転・操業がうまくいかなかった場合の影響評価をきちんとするべきです。
E243	6.原子力政策の評価(16ページ)	<p>これ以上、原子力発電所は増やさないでほしい。</p> <p>世界の中でも、いろんな分野で技術的にも、世界の先を行っているはずの日本が、エネルギーの分野で、原子力という古い技術にたよって、危機をしのぎようとしている姿は、非常に疑問を感じます。</p> <p>世界の流れが、環境になるだけ負荷を与えないような、取り組みをやっているときに、日本が原子力という古い技術に頼ろうとしている姿は、見ていて悲しい。</p> <p>原子力にどれだけ安全に配慮した仕組みにしたところで、最終的にそれを管理するのは、人間です。必ずと言っていいほど、安全意識は薄れ、慣れや気の緩みによる穴が発生したときに、悲劇的な結果に結び付きます。事故は避けられないという事は、忘れないでほしい。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.5.原子力政策の評価」について)

No.	対象箇所	ご意見
E275	(5)原子力政策の評価(3/16頁)、3.5.原子力政策の評価(6/16頁)	<p>原子力政策を含む国家のエネルギー基本戦略は、官民を越えて英知を結集し、中長期的な視点に立脚した具体的な政策を、省庁の枠を超えて継続的に審議すべきだ。その為の機関の設置及び是を支える組織の編成を提案したい。</p> <p>理由： 従来の我が国の原子力政策は、官民の協調が必ずしも調和していなかった点を、この際、反省すべきである。原子力発電の推進を国家戦略として掲げながら、その実行と事業リスクは事業者任せに委ねられ、国家戦略として推進するに際して国が負うべき責務と負担を明確にしてこなかった。一方では、事業者は監督される立場にあれば、国に対して、ともすれば遠慮がちになって直言を控え、政策に反映するべきチャンスを見失った事例も少なくない。例えば「電力自由化」の実施にあたり、原子力発電の長期投資効果と自由化に於ける短期利潤の追求とは、矛盾を孕むことが予め認識されつつも、是に対する具体的な施策、官民の役割分担とリスク負担など、必ずしも十分な政策検討がされたとは言えない。また、核燃料サイクル及び高速増殖炉の推進についても、何れも我が国の重要な国家戦略でありながら、国としての役割と責任を何処まで果たしてきたと言えるであろうか。将来の高速増殖炉の商業化を視野に置き、実施主体をどうするか、国の対応の負担の在り方など十分な審議を要する課題だと考える。</p> <p>更に、「エネルギーセキュリティの確立」と「エネルギー国家戦略」は、我が国のみの一国主義では解を見出しえない。殊に需要が急増する東アジア諸国との連携が必須であり、環境問題、資源外交、原子力の国際展開、人材育成等々幅広い政策検討は、省庁の枠を超えて継続的かつ総合的に審議すべきテーマであると考えます。そのための審議機関の設置と支援組織の編成を強く訴えたい。</p>
E314	6.原子力政策の評価(16ページ)	<p>将来的に原子力発電が、経済的、社会的に有用なものになるとは思えません。時代は環境の世紀にはいり、小さな循環、小さな社会こそが持続可能な社会であると、多くの人が気づき始めています。一箇所で膨大なエネルギーを生み出す原子力発電所のような大型発電ではなく、地域や各家庭で発電を行う方が、送電のロスも抑えられます。太陽光・風力発電、燃料電池の改良が進んでくるとそんな社会も現実のものとなるでしょう。将来その分野で、日本が世界の市場で勝利し、リーダーとなれるよう、原子力に投資していた税金を、是非それらの未来のエネルギーに投資していただきたいです。現状のまま、原子力へ投資を続ける事は、経済的にも、環境的にも、未来世代に大きな負の遺産を残す事になると思います。</p>
E315	6.原子力政策の評価(16ページ)	<p>一つの大きな力に頼りすぎるのは、大きなリスクを伴います。だいたい世界中が脱・原発に動いているというのに、なんで被爆国でもある日本でそんなに原発を作るのですか。事故が起こってから謝っても遅いのですよ。原子力に頼るという考え方そのものを改めて下さい。お願いします。</p>
E416-8		<p>3.5 原子力政策の評価 安全確保活動や国民との相互理解活動のあり方について適宜に適切な評価を行って改良改善を推し進めてゆくことである</p> <p>「案」に付いては以上です。一層の研究開発に安全性広報活動理解を国民へ公開を必須とされたく存じます。宜しく御願い申し上げます。</p>
E436	6.原子力政策の評価(16ページ)	<p>3.5原子力政策の評価についても同様です。 「安全性、有意性、経済性、社会的受容性」と安全性を加えて欲しい。推進する観点からではなく、社会情勢に応じた中立の観点にしてほしい。最後に、意見をこれだけ出したのでぜひ積極的に議論して頂くなど、対応を求めたい。意見は聴いたけど対応はしないとなると、今後意見を出すモチベーションが低下します。行政機関、あるいは国の政策に関わる専門家として、国民に対する説明責任と誠意ある対応をお願いします。</p>
E447		<p>4.(P6の3.5.「原子力政策の評価」) 「原子力政策の評価」では、民間事業者の取り組みについての評価が記載されている。政策は一元的に国の問題であり、民間事業者を評価するというのは不適切ではないか。削除するべきと考える。</p>

ご応募いただいたご意見(「3.5.原子力政策の評価」について)

No.	対象箇所	ご意見
E450	3.5.原子力政策の評価	我が国の重要な課題について、よく整理されており、委員の皆様と事務局の皆様の努力に敬意を表します。 (コメント) 原子力政策評価から、二つ目の段落(民間評価)を削除 (理由) 原子力政策の評価に、民間の評価に言及しているのは、違和感を感じます。民間が自らの活動の評価することは、政策評価とは違う次元の話になります。ここでは、国が自ら定めた政策を評価していくことだけに留めるべきだと考えます。民間企業が自己評価を行うことは、事業運営上当然のことであり、原子力長計で記載しなければならないものではありません。
E476	・3ページ20行目の「適宜に適切な評価を実施し」を、 ・6ページ30行目の「適宜に適切な評価を実施し」を、	「適宜に適切な国民視点に基づく評価を実施し」の方が良いと思う。ごく一部の人間の評価で実施されることがあってはならないので。
E486	16ページしたから3行目以降	第3者評価はしていることですが、反対する方々はこの生活環境がかなりの部分を原子燃料に依存していることを、確認しているのでしょうか。バイオマスも安全なエネルギーにちがいないのですが、ほんの一握りのエネルギーがどこまで私たちの生活に入り込んでくれるのでしょうか。こんなことを、もう少し落ち着いて理論する機会があればいいのにと素人考えですが、書いてみました。
E544	6頁「3.5.原子力政策の評価」	「国は、各政策について、有意性、経済性、社会的受容性の観点から最も効果的なものとなるように企画し、推進する観点から、適宜に適切な評価を実施し、評価結果を計画の見直しや資源配分等に反映することに取り組むべきである。」という記述は、以下のように改めるべきである。 「国は、各政策について、すみやかに脱原子力化を達成すべく、有意性、安全性社会的受容性、経済性の観点から最も効果的なものとなるように企画し、推進する観点から、適宜に適切な評価を実施し、評価結果を計画の見直しや資源配分等に反映することに取り組むべきである。」 「なお、民間においても、国民の信頼を確保しつつ健全な効率性を追及すべく、事業リスク管理の一環として安全確保活動や国民との相互理解活動のあり方について適宜に適切な評価を行って改良改善していくことに取り組むよう期待する。」という記述は、以下のように改めるべきである。 「なお、民間においても、すみやかに脱原子力化を実現するという目的のために、国民の信頼を確保しつつ、安全性を最優先に健全な効率性を追及すべく、事業リスク管理の一環として安全確保活動や国民との相互理解活動のあり方について適宜に適切な評価を行って改良改善していくことに取り組むよう指導する。」 (理由) 構成案の記述では不十分だからである。
F76	3ページ2.2.2(5)原子力政策の評価 6ページ3.3.5原子力政策の評価の最初の3行	「原子力政策の評価」に関して、3ページと6ページにほぼ同様の文言が記載されているが、これはどういうことか。 機会あるごとに「原子力政策の評価」が適切になされるべきなのは当然であるが、その際に、同時に「脱原発シナリオの政策評価」も実施すべきである。そうすることで初めて、「原子力政策の評価」も公正でより説得力のあるものになるはずである。 現行のような、「はじめに原子力推進ありき」の姿勢で、その政策の評価をして見せたところで、国民の信頼は遠のくばかりである。
〒60	3.5	国の政策は徹頭徹尾国民の福利に資するが為であり、その故の文化向上は、国際的な榮譽も、もたらし得るである。評価結果は公正に、経済を「金勘定」と錯覚すること等夢々無き様徹頭徹尾本来の「経国済民の思想」に立ちかえるべきである。「産官学の協同」で、リスク管理を甘くしてはならない。先ず、現在尚、踏襲されがちな「天下り」人脈を断つ事。責任を取るのは最高責任者自身である事を厳守しなければ、尚今日までの過誤は、懼れもなく踏襲される危険がある。先ず、美浜原発死傷事故の席責任者、藤社長の辞任を。今も政府委員であり続けるのは、あまりの不遜である、と怒りをもって勸告せざるをえない。かつて東条英機陸相は、某所の不祥事に、その最高責任者を召還。入室するや無言でピストルを机上に差し出し、責任者は帰るや自らの長官室で自死された。責任の語さえが直近の当事者のみに押しつけられる状況は大問題である。
F120	6ページ3.5原子力政策の評価	国の各政策についての評価は、多くの人々が関わってなされるべきである。

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
新計画全体について、いただいたご意見		
E02-3		<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力委員会だけは中途半端である。原子力委員会や資源エネルギー庁の調査会・部会などを交え、環境・エネルギーに関する国としての戦略検討を行う委員会を設立し、その中でしっかりと原子力を位置付けるべき。 ・ 原子力関連の特殊法人は国民のために役立っていないように感じる。年間2千億円以上の国費をつぎ込んで何をしているのか見えない(形だけ成果報告会はしているが、TVなどを利用し説明することも考えるべき)。研究開発にかかる監査・技術評価を民間レベルで実施すべき。 ・ 最近、公募研究が盛んに実施されているが、国費のバラマキでしかなく(今までの研究に対し、投資効果を厳しくチェックすべき)、原子力委員会として、厳しく目を光らせて欲しい。国民にとって公募方式がよいのか疑問(例えば、FBRサイクル開発などは公募研究で開発すべきではないと考える)で、上記 に記載したように、研究開発項目を審議するWGを設置し、その上で、必要なものに必要な予算をつけるべき。なお、軽水炉の高年化や高度化などにかかる開発に関し、一部、国家費用で実施しようとしているが、これらの開発は民間が実施すべき。 ・ また、電源特会は、電力事業者ものではなく、電力消費者(=国民)との意識のもと、その予算・決算についても、厳しく、審査して欲しい。(国会の問題かもしれませんが)
E04		<p>全ての原子力事業に反対します</p> <p>国は原子力事業の推進に固執していますが、なぜですか？地震列島の中に点在する原発関係施設が一日でも早く、ひとつでも多く、閉鎖されることを祈ります。</p> <p>あの寒い北欧ですら、また、EUの多くの国さえもが原子力発電事業から手を引いているところで、核のエネルギーは確かにすごいでしょうが、あまりに危険すぎると思います。絶対安全はありません。</p> <p>どんなにすばらしい技術にも必ず欠点があります。間違いも起こります。いったん事故が発生すれば、多くの人命が直後に奪われ、放射能の被害は何万年も続きます。取り返しのつかない事態を未然に防ぐには、原発をやめる勇気をもつしかありません。</p> <p>絶対安全を目指して莫大な費用をつぎ込み続けるのではなく、人類全体の未来のためにも、一刻も早く多くの原子力発電所を閉鎖し、新エネルギーへと転換するよう願ってやみません。</p> <p>以前から不思議に思ってきたことですが、日本政府は、国際責任をどう理解しているのでしょうか？まさか、こういう途方もない責任は追及したくてもできないと、たかをくくっているのでしょうか？</p> <p>地球規模の放射能汚染は、チェルノブイリとスリーマイルだけでもうたくさん。事故の責任を日本はどうやって負うのでしょうか？責任を逃れることは絶対できないことですよ。</p>
E08		<p>各国の動向</p> <p>デンマーク、オーストリアなど:完全拒否</p> <p>イタリア :1990年全廃完了</p> <p>ドイツ :2020年に全廃</p> <p>スウェーデン:2020年に全廃</p> <p>フランス :新規計画なし、高速増殖炉閉鎖</p> <p>アメリカ :原発推進へ転換</p> <p>日 本 :原発推進、増設計画</p> <p>この中日本が進めるという意義はどこにあるのか 明確にして頂きたい。</p>
E09		原子力反対！
E10		<p>いつも電力を供給していただき、ありがとうございます。</p> <p>素人の意見で申し訳ないのですが、地球の環境や放射性廃棄物の問題などを考えますと、これ以上の開発はどうかと思うんです。できれば原子力ではなく、空間に充満しているフリーエネルギーについて研究してはいただけないでしょうか、いつか原子力にかわる安全なエネルギーが発見されることを心より願っています。</p> <p>いつも豊富な電力を供給していただき、心から感謝です！</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E11		<p>地球に必要な無いものとし反対します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全性がクリアされていない ・放射性廃棄物の安全な処理方法がない ・廃棄物処理コスト、廃炉コストが高額で国民負担が大きい
E12		<p>原子力の威力は素晴らしいけれども、安全性が保証されていない現在、狭い日本でこれ以上原子力に頼ることはリスクが大きすぎます。環境先進国では全廃の方向です。ヨーロッパに見習ってください。チェルノブイリのようなことが起こったらどうしますか。絶対起こらないといえるのでしょうか。子孫に青い地球を残してやりたいです。</p>
E13		<p>原発推進のかたがたへ 住友金属『jocか jrc』忘れたのですか？ 滅び行く日本を悲しい心で見えています</p>
E14		<p>原子力、反対です。 いくら安全だって言われても恐ろしい事故は現実起きています。 クリーンエネルギー？ そうは思えません。原発推進している国も、先進国では日本とアメリカぐらいで多くの国々は全廃の方向へ向かっていますよね。このことも、各国が危険性を認めているということだと思います。日本は資源が少ない、ということもわかっています。それなら太陽光や風力といった、真にクリーンと言えるエネルギーの利用実現のための研究を推進してほしいです。 私が住む鹿児島市のお隣、薩摩川内市にも原発があり「もし何かあったら」と思うことはリアルな恐怖です。廃棄物の処理もいくら厳重にしても、これから先の未来に危険なものを残すことに変わりありません。 過疎の村にお金の力で危険な処理場を作るというやり方も賛成できません。発展途上国に安易に原発技術を提供することについても、その危険性と重大な責任を理解してもらい、原子力以外のクリーンエネルギー利用の支援を望みます。 以上のことは、貴委員会では百も承知でしょうが、一人でも多くの声、思いをお伝えしたくてメールさせていただきました。 「日本の、そして世界のよりよき未来のために」という願いは貴委員会も同じなのではないでしょうか。ぜひ、遠回りでも方向性を誤まらぬよう、何卒ご深慮下さいますようお願い申し上げます。</p>
E15	(2ページ6行目から)	<p>世界のエネルギー需要が高まろうとも、日本がそれに合わせてエネルギーを使う必要はない日本は、1960年の電気使用量レベルにもどせば、水力発電だけで、十分まかなえるまでになっている。そもそも、地球温暖化を盾に、原子力を推進しようという考え方は間違っていると思う。核廃棄物の処理がまだ確立していない段階で、原子力発電を推進することは、おろかだと思う。日本人のすることではない。国民を被爆から守るためには、原子力発電所は、現時点では持たないほうがよいと思います。</p>
E17		<p>原子力長期計画に反対します。 原発に対する各国の対応を把握し国民の安全を守って下さい。山形県立川町の風力発電などはすばらしい自然エネルギーだと思います。 = 原発は = <ul style="list-style-type: none"> ・安全性がクリアされていない ・放射性廃棄物の安全な処理方法がない ・廃棄物処理コスト、廃炉コストが高額で国民負担が大きい <p>各国の動向 デンマーク、オーストリアなど:完全拒否 イタリア :1990年全廃完了 ドイツ :2020年に全廃 スウェーデン:2020年に全廃 フランス :新規計画なし、高速増殖炉閉鎖 アメリカ :原発推進へ転換 日 本 :原発推進、増設計画</p> <p>最近の日本での原子力関係の事故など <ul style="list-style-type: none"> ・東京電力の不正検査・点検問題(02年7月) ・六ヶ所再処理工場のプール水漏れ問題(02年2月) ・関西電力美浜発電所3号機2次系配管破損事故(04年8月) ・高速増殖炉もんじゅナトリウム漏れ事故(95年12月) </p> </p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E18	5ページ7行目「安全の確保を前提として…」 5ページ13行目「(3)放射性廃棄物処理・処分」	<p>以下の理由から、反対致します。</p> <p>1) 多くの先進国では原子力開発は次の点から撤退、減少させています。 ・安全性がクリアされていない ・放射性廃棄物の安全な処理方法がない ・廃棄物処理コスト、廃炉コストが高額で国民負担が大きい</p> <p>デンマーク、オーストリアなど:完全拒否 イタリア :1990年全廃完了 ドイツ :2020年に全廃 スウェーデン:2020年に全廃 フランス :新規計画なし、高速増殖炉閉鎖</p> <p>2) 日本での原子力関係の事故などがあり、安心できません。 ・東京電力の不正検査・点検問題(02年7月) ・六ヶ所再処理工場のプール水漏えい問題(02年2月) ・関西電力美浜発電所3号機2次系配管破損事故(04年8月) ・高速増殖炉もんじゅナトリウム漏れ事故(95年12月)</p>
E19		<p>問題点 多くの先進国では原子力開発は次の3つの点から撤退、減少させています。 ・安全性がクリアされていない ・放射性廃棄物の安全な処理方法がない ・廃棄物処理コスト、廃炉コストが高額で国民負担が大きい</p> <p>各国の動向 デンマーク、オーストリアなど:完全拒否 イタリア :1990年全廃完了 ドイツ :2020年に全廃 スウェーデン:2020年に全廃 フランス :新規計画なし、高速増殖炉閉鎖 アメリカ :原発推進へ転換 日本 :原発推進、増設計画</p> <p>最近の日本での原子力関係の事故など ・東京電力の不正検査・点検問題(02年7月) ・六ヶ所再処理工場のプール水漏えい問題(02年2月) ・関西電力美浜発電所3号機2次系配管破損事故(04年8月) ・高速増殖炉もんじゅナトリウム漏れ事故(95年12月)</p> <p>ヨーロッパ、特にドイツ並みの自然エネルギーの開発に取り組む姿勢が、今の日本に必要なと感じます。インターネット等の情報ツールのおかげで、日本の政策がいかにおかしいか、みんな気付いています。</p>
E20	【全体】	必要事項が網羅されており、かつ賛同できる内容である。

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E25		<p>新計画は、今までの原子力発電行政そのままの方向性を打ち出しており、新時代への移行にたいする考察が全くされていないことに大きな誤りがあると考えます。確かに我が国の少子化を考慮した点ではありますが、不十分だと思います。</p> <p>少子化の現象については、悲観的な事態とされていますが、私自身は「ホモサピエンスとして将来に対する生存目的の自己防衛本能に由来する正常な反応」ではないかと考えるに至っています。問題視されるニートの出現も同じことの表れです。もっとも悲惨な事態は、毎年の自殺者が3万人以上を数えていることです。死後の世界があることを信じているキリスト教さえ禁止している自殺が増える一方の現状をどのように認識されているのでしょうか。「個々人の社会に対する(主に経済的)責任の自覚が足りない」と片付けてしまうのでしょうか。そんなレベルの問題ではないことを、皆すでに感じてきています。</p> <p>30年程前には主流だった拡大志向が大きく変換をしなければならないことは、少なくとも知的レベルの高いこの国では、分かっていたはずですが。その間に1億人の人口が1億2千6百万人に増えました。原子力発電所も増やしてしまいました。知的レベルの高い国であっても、依然拡大志向を続けてしまっていたのです。この現象は、この国の全体が大きく、それを維持する為に国民一人一人を暮らしの基盤から専門化・分業化することになり、全体の連係した関係性の把握や理解を困難としてしまったことによると考えます。個々では正しいことをやってきたつもりが、全体では、そうとはならなかった。問題を深刻化させただけの時の経過でした。</p> <p>そして、この間に、人口以上に拡大増殖してきたものがありました。それは(主に金融)資本です。常に増殖してきた資本の力に引き摺られて、ここまでの事態にまで来たといえるのではないかと思います。資本主義経済社会だから当然なこと、資本にリーダーシップを預けてしまっているこの国のリーダー格の人たちは、その正当性を主張することでしょう。しかし、経済がどんなにグローバル化し拡大増殖しようと、地球の質量が変わることは全くないことを早く悟るべきなのです。そして何のための経済か、もう一度しっかり考えるべきなのです。</p>
E25-2		<p>頼みの資本の拡大増殖も、いつまでも続くものではありません。国レベルでも半年先の経済予測がつかなくなっている程、不安定です。資本主義経済のリーダーの合衆国は、双子の赤字を抱え、国債(長期手形)発行と軍事力強化策を取るしかありませんし、輸出加工貿易依存型経済のこの国の経済も産業の空洞化により縮小化傾向が現実の姿です。いずれにせよ石油使用の増大によって拡大してきた世界経済は、石油の高騰、枯渇によって縮小せざるを得ないことは確実でしょう。原発で補えるのはエネルギーの一部だけで、それよりも、今ある原発の適切な維持管理や処分のための経費捻出が可能かどうかのほうに疑問です。</p> <p>現在、我が国の原発の高レベル廃棄物の処分方法、処分地も確定していません。東海原発点火の時に当然解決しておくべきことの怠慢の付けが、何ら責任のない世代に負担を押し付けていきます。戦後生まれで戦争に一切関係ない人も戦後保証を求められている理不尽さが問題にならないほどの大きい負担です。点火式に参加した人たちは、「現在のことは想定外であり、あの時はあの時で正しかった」とするでしょうが、今となっては、あまりにも無責任極まりないことです。同じことは繰り返えされることがあってはなりません。</p> <p>国が敗れても山河は残ります。しかし原発が破れれば、山河どころではなく、その荒れ果てた山河を眺める人の姿さえもなくなります。それほど重大な原発について、人としての良心に従って、あるべき方向性を、英断を持って示していただきたいと願わずにいられません。委員会は、目先の現在だけでなく未来も含む国民のための組織です。国民のほうは、未だに拡大増殖しようとする社会に対して、少子化、ニート化、自殺という形で、すでに方向性の修正を求め、そして始めています。この悲しいばかりの人の様子を、しっかり見つめていただきたいと思います。</p>
E26		<p>原子力反対！ 安全性に疑問があるから。</p>
E27		<p>「原子力委員会は、国策としての原子力利用を前提にしての委員会である」とお聞きしていますが、原子力発電所の老朽化が進んでいますし、報道されている中でもトラブルが起きています。コストが他の風力・水力・バイオマスなどなどの新エネルギーよりも今までは「安い」といわれていましたが、原発から出る高レベル・低レベルの放射性廃棄物など長い年月の管理を考えると、危険や高コストがいわれています。</p> <p>今回の法律のクリアランス(ぞくにいわれているスソ切り)問題は、子々孫々に対して「絶対安全」とはいえませんが、</p> <p>ヨ・ロッパなどでは「原発」からの撤退をあきらかにしています。</p> <p>今後、原発について、新設・増設はしない。もんじゅは廃炉にすべき。プルサ - マルからのてったい。青森六ヶ所村の再処理稼働はしない。などご検討ください。</p>
E28	特定の部分というより全体について	<p>今回の原子力長計審議において、核燃料サイクルについて徹底的に議論して、その基本方針を取りまとめたこと、2030年以降の原子力発電の役割について言及したこと等、資源のない我が国の現状及び将来を考えると、誠に適切な方向性であると思います。</p> <p>ここで取りまとめられた方向性を具体化するためには、とりわけ国がしっかりと筋の通った姿勢で、一丸となって政策を立案・遂行していくことが不可欠と考えます。特に重要と考えられる立地地域との関わりについては、具体的にどう取り組んでいくか等、記載をさらに充実された方が適切ではないでしょうか。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E29	全般	<p>放射線利用や教育なども含めた新計画は、総花的という批判もあるが、全般で見ればよく議論された上でまとまったものと感じており、基本的には今回の構成に賛成したい。</p> <p>国の果たすべき役割については、「有意性、経済性、社会的受容性の観点から最も効果的なものとなるよう企画し、推進する観点から、適宜に適切な評価を実施する」とあるが、大枠で正しい方向性と思う。</p> <p>一点追加とするならば、原子力において「報道」が果たす役割についてである。私は「報道」が果たす役割を、次世代教育と同じく大きいものと捉えているが、今回の構成においては、その観点からの記載が少ないと思われるので、補記をお願いしたい。</p>
E30		<p>原子力、断固として反対します。</p> <p>人間として、幸せに生きていくとは何なのか、よく考えてみてください。きっと必要なものはシンプルなはずですよ。</p> <p>あなたがどこまで何が一番大切ですか？一番守りたいもの、守りたい人は誰ですか？誰かがどこかで勇気を振り絞って立ち上がらないと、何もかわりません。</p> <p>この私たちの声がどこまで届くかわかりませんが、きっと届けていただいた方にはそこはかない感謝の念が届くに違いないと確信しています。</p> <p>どうかよろしくお願い申し上げます。</p> <p>心身ともに安心して健康に過ごせる日がきますように。</p>
E31		<p>「原子力発電が安全」なら、なぜあんな事件、事故が起こるのでしょうか？なぜ建設予定地の住民は反対するのでしょうか？ヨーロッパ諸国はなぜ「全廃」や「縮小」路線をとるのでしょうか？今まで経済性、利便性などと引き換えに私たちは健康や美しい環境を失ってきました。この状況を改善しなければならぬはずなのに、さらに拡張していくのは、やはり政治・経済を重んじているとしか考えられません。今間違った判断をすると取り返しがつかなくなります。人類のためにも地球上のすべての生き物のためにも、正しい判断をお願いします。</p>
E34	全体	<p>(意見)国の各省庁ごとに、原子力研究開発利用の基本的目標、基本的方向、基本的考え方を明記すること。</p> <p>(理由)2001年1月に中央省庁再編により原子力委員会は内閣府に属することになった。内閣府というのは、総理大臣に提言する立場であり、各省庁に対して指導する立場にあると考える。このためには、各省庁ごとの目標などを、本計画で明確にする必要があると考える。</p> <p>これは、原子力を経済産業省だけで行っているという批判にも答えるものであると思う。また、どこかの知事さんが、国には原子力に対して省庁をあげた取組み姿勢が見られないと言っておられたと思いますが、各省庁が取組んでいる様を見せることになるのではないかと。</p> <p>特に、原子力はエネルギー利用だけとされている風潮があるので、放射線利用などの利用が促進されている状況が示されるのではないのかと思う。</p>
E39		<p>原子力研究委員会様 今回原子力を推進する方向の計画があると聞き、驚きました。</p> <p>結論から申しまして「反対」です。</p> <p>大阪に住んでおりますので04年の関西電力美浜発電所の事故は生々しく記憶に残っております。あの事故が起きた時は原子力の怖さを再認識した方も多いと思います。</p> <p>それなのになぜ、推進の動きがあるのでしょうか？地球温暖化対策も背景にあるようですが、火力発電が温暖化に影響があるというよりは電気を大量に使用する環境を見直すことが大事ではないのでしょうか？もし、火力が問題なのであれば原子力以外での方法も実行してみるべきではないのでしょうか？</p> <p>私にも子供がおります。その子供たちの将来に危ないと思うものは残したくありません。産廃処理方法の問題にしてもその資金にしても今の私たち・子供たちに大きくかかってきます。</p> <p>これ以上、負担は受けたくないです。</p>
F01		<p>放射線利用に於いては、適切な管理下、製造業、医療、農業etc.の分野で効用をもたらしている。しかし、エネルギー利用には今後、太陽光、風力、海水etc. 自然を利用する方向に進んで欲しいと思う。地中熱ヒートポンプ、JAXAの研究SSPS、etc.</p> <p>原子炉の場合、いったん重大事故が起きれば破局的な影響を持つので、住民らの不信は高まっている。子孫につけを残さないで！！</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E45		<p>全体的に大変よくまとまっており、また以前の同様の計画等に比べ私たち一般の人にも比較的分かりやすい平易な言葉で書かれているので、読みやすかったです。勿論内容についても「新計画」の方向性に賛成します。</p> <p>ただ、あえて一言注文をつけさせていただきます。ご意見を。</p> <p>最近原子力政策について地方自治の力(発言力)が強くなり、なかなか思うように進まない状況であることをマスメディア等を通じて実感しておりますが、原子力発電所の近所に住んでいる友人から聞いた話では、地元は賛成して進めたいのに一部の政治家が保身のために国の計画に非協力であるため、地元も困っているというようなことも耳にしました。当事者ではなく風聞であるので、真偽のほどは分かりませんが、国がもっと指導力を発揮し地元自治体やマスコミなどに説明し、国民理解を進めてほしいと思います。</p>
F02	別添 検討の進め方及び 新計画策定会議の構成員について	<p>バランス、多様性の条件をみたしておらず会議自体が無効 (理由)時々行われるアンケートや世論調査の結果では、原子力発電に対する疑問や不安がかなりの割合を占めている。しかし、今回の新計画策定会議の構成員を見ると、いわゆる原子力マフィアと呼んでいい人物が多数を占めている。32分の19という高率では、極めて偏向した、国民の考えとはかけ離れた結論が出されるのは、初めから見えていて、議論(もどき?)の内容も実際そうになっている。今からでも遅くは無い、構成員を第三者によって選びなおしてやり直すべきである。</p> <p>それができないのであれば、最低限次のことをやるべきである。日本原燃の再処理工場などのガラス固化体の風冷の安全審査をてだらめにやった責任者を構成員からははずす。電力会社の構成員は1名に減らす。新聞社の構成員は最低限推進、慎重同数にする。国民の意見を反映するように原子力マフィアは半数以下にする。会議で全くあるいは殆ど発言しない構成員は数百万と言われる我々の税金から支払われる手当にふさわしくないのではずす。少数意見をその理由とともに新計画に明記する。</p> <p>更に、次回からは、構成員の選考自体も国民の意見によって、第三者機関が行うようにすべきである。これまでのように、官僚や御用学者、反社会的な企業などに都合のいい今までの路線をのんびんだらりと無反省に続ける免罪符を与えるものであっては絶対にならない。</p> <p>意見募集について という文書に「意見は、策定会議の議事に付し、新計画本体の作成の参考に」とあるが、未だかつてそんなことは、行われていないのではないかと。うそを書かないこと。書いたら実行する事。それをきちんとやってはじめて議論が始まるのだ。原子力委員会は一般常識を身につけてほしいものだ。</p>
E55	「全体の基本的な構成の在り方について」なので全体に涉る意見なので該当ページは示せない。	E78で訂正されたものをいただいておりますので、E55は欠番といたします。
E57		<p>全体的には、原子力の研究、開発及び利用のあらゆる論点に言及し、施策を進めるべき主体(国または民間等)が明らかにされており、妥当な内容と判断。</p> <p>一方、前回長計の導入部分にあった原子力を選択しなくてはならない必然性については、今回の新計画の構成からは、重複を避けるためか取り上げられていないが、広く国民に原子力の選択について理解を得るためには、当該部分を一部引用するか、前回長計を参照できるような工夫はできないか。その上で、原子力の推進が自己目的化されたものではないことを強調してほしい。</p>
E72	特になし	<p>原子力開発に反対します！ 多くの先進国では、原子力開発は撤退・減少しているのに、まだ日本は開発を続けるのでしょうか・・・？</p> <p>東京電力の不正検査・点検問題(02年7月) 六ヶ所再処理工場のプール水漏れ問題(02年2月) 関西電力美浜発電所3号機2次系配管破損事故(04年8月) 高速増殖炉もんじゅナトリウム漏れ事故(95年12月)</p> <p>こういった事故も相次いでいるのに、これ以上被害を増やしてほしくありません。国民の安全の為に、原子力開発には反対です！</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E76	項目の追加	原子力委員会としての「4. 当面の課題および目標とその取組み」を追加し、5年から10年の期間で解決すべき課題、目標とその取組みを示す。 本来、原子力委員会は長期的、また国民的視点にたって、基本計画、重点施策を掲げ、行政官庁の個々の政策をリード、ハーモナイズすることを大きな役割としていると考える。長期計画はその重要な見解の表明の場であり、5年ごとに改訂されることから、5年から10年の期間をめどとした目標を掲げるべきである。
E78	「全体の基本的な構成の在り方について」なので全体に涉る意見なので該当ページは示せない。	意見 全体の構成を次のようにすべきである。 現状と問題点 現原子力政策は基本的に行き詰まって居り、根本的な転換が必要である。即ち (一)基本的に大型化のメリットが失われ、国民の信頼が失われた事から原発立地は停滞し、地域振興は望めず、意外に早い『老朽化』の進行が現原発の将来のコスト見通しを失わせている。 (二)核燃サイクル政策が『増殖炉実用化』が不可能な事が明らかとなり(増殖炉開発戦略のフェーズ)での目標で増殖倍増年はナトリウム高速冷却炉が最低だがそれさえも45年で到底実用に成らない軽水炉サイクルは費用対効果の観点から到底進めるべき政策とは成り得ない。 (三)余剰プルトニウムを40トン余も抱え、使用済燃料の滞留も限界に迫り、ビュレックス法での再処理は世界的にも限界に達しており、到底見込みが立たない現状である (四)高レベル放射性廃棄物の地層処分は、アメリカでも極最近予定地での拡散テストのデータが大きな問題になっていて、まして日本では安全性から到底適地は見当たらず、その余りにも歴史的とも言える長期間の管理の必要から『絵空事』と言う評価がもっぱらで在る。(この項補充訂正) 問題点への対応と政策転換の実像 IAEAのGIF にリストアップされオークリッジ研で一万二千時間の無事故運転で技術的に完成している『溶融塩炉』を開発の中心課題に据えて原子力政策の根本的な転換を図るべきである。 イ、溶融塩炉に転換する事で都市部へ原発を展開出来、固有安全でコ・ゼネで追従運転でメンテ無しで連続運転が可能となる。 ロ、使用済燃料は乾式のフリーゲート法による再処理で迅速に、安全にビュレックス法の1/10のコストで全量再処理の目途が立てられ、出来たプルトニウムは余剰も含め、溶融塩炉でMOXに加工する必要も無く、全量燃料として使用し尽くされる。 ハ、トリウムサイクルに転換する事で核拡散と無縁な核の平和利用が出来る事となり、NPT体制が改めて構築可能となり、技術的に基本的なネックが無い大電流陽子加速器増殖炉の開発によって倍増年10年という核燃料の倍増が可能となり、全世界的に地球温暖化防止を可能とするエネルギー政策が可能となる。 二、高レベルを含め放射性廃棄物はガラス固化の必要も無く、溶融塩炉の液体燃料に溶かして炉内を循環させる事で『消滅処分』が完成するので何等の問題も無く、安全にコストも掛らずに処分が可能である。(この項補充訂正) 理由 現構成は現行の原子力政策を維持・推進する事を基本として構成されており、深刻な問題点が書かれず、対策も示されない構成となっている。
E79		基本的にこの方向性には、賛成であるが、全般的に国の役割が希薄であり、もっと明確にその姿勢を示すべきである。原子力は国の政策として進められているものであり、国の役割、責任を具体的に記載すべきである。
E80		原子力発電をどこかの国から狙われると、核爆弾になってしまう恐れもある。 それだけでなく安全性がクリアされておらず非常にリスクの高いものである。 さらに廃棄物処理を考えると高額で国民負担が大きい。 以上の点から、原子力発電の推進には反対である。
E81		私はかつて電気メーカーで原子力の仕事に携わっていましたが、定年退職後、いかに間違った政策の元で働いていたかを知りました。安全面でも調べれば調べるほど恐ろしくなります。 皆様も仕事を離れて安全を考えてみてください。いかに認識不足だったかを知ることでしょう。とくに国策として原子力を推進するのを市民の力で止めなくてはならないと考えています。
E86		多くの先進国では、原子力開発は、次の3つの点から、減退、減少させています。安全性がクリアされていない。 放射性廃棄物の安全な処理方法がない。ということで、日本でも全廃にしてほしいです。

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E88		<p>原子力利用に反対！絶対に反対です。 安全性は？ イタリア等が何年も前に全廃してますよね 日本は何を持って原子力を利用しようとしているのですか？ あなたの家族や子供にその仕事をさせますか？ 破損したり、ナトリウム漏れがあったり安全なんでしょうか？ 疑問だけがうかびます。 地球を汚すのはやめませんか？</p>
E89	全般	<p>全体の方向性については賛成。 どの項目について重点的に取り組むのかが不明確。エネルギー利用の重要性について、重点的に示すべきではないか。 原子力は国の政策として進められているもので、国の果たすべき役割は大きい。国の長期的な政策についての基本的な考え方、それらの政策を実施することによる恩恵、および国の役割・責任を明確に示した上で、国民、地方自治体、民間事業者等にどのような貢献を求めるのかを示すべき。 地域社会や地方自治体に対する説明を国がもっと行うべきであり、その方針を具体的に示すべき。 地方自治体やマスメディアの役割についての記載をすべき。</p>
E90		<p>原子力長期計画に反対します。その理由は「原子力施設の安全が確保されそのための活動が誠実に実施されることが大前提」とありますが現実には安全ではありませんでした。 もんじゅの事故、美浜、浜岡、福島など各地の原発で様々な事故が繰り返起きています。この現実を見れば安全が確保されているとは言えず、大前提が崩れている証拠だからです。</p>
E93		<p>原子力の燃料であるウランが何十年後に底を突くといわれているのに、原子力に頼りすぎるのはいかな物でしょうか？ もっと、風力や太陽光などの方に力を注いだ方が良いと思われます。 そして、管理者が物事を隠すという変な癖が付いているので原子力発電が存在する事自体不安で仕方ありません</p>
E100	新計画の構成(案)全体	<p>(意見) 新計画の構成(案)に対して、全体としては賛成する。ただし、個別には、一部手直ししていただけると、よりわかりやすく、理解されやすいものになるのではないかと考えている。具体的には、原子力利用では、安全、軽水炉発電、再処理リサイクルに焦点をあてた構成とすべき。 (理由) 新計画の構成(案)では各項目が淡々と並列に書かれているが、新計画策定会議での論議の時間がそのままその問題の現時点での重要性を示しているとは理解。たとえば、核燃料サイクルについてが今回の新計画策定の目玉となるもの。 新計画の本文では、各論点整理の軽重を考慮した書き方となることは当然のことと考える。その意味で、安全、軽水炉発電と核燃料サイクルに焦点があてられた新計画となることを期待している。</p>
E107		<p>今後の日本の原子力利用の方向性についての意見です。 エネルギー資源の乏しい日本にとって原子力によるエネルギー確保は、重要なウエイトを占めるのかも知れませんね。しかし、自然災害(地震や津波など)の安全性の確保、核廃棄物の処理方法、廃炉処理コストなど多くの課題が有るのも事実と思います。今後技術力の向上などが進む事も考えられますが、ヒューマンエラーによる災害や自然災害による被害は、防げないと思われます。(人はミスをするもの、機械は、耐用年数がくると壊れるもの)そこでより安全性の高い自然エネルギーへの転換を進めて行く事が重要と思われます。絶対的なエネルギー量が不足していると言う考え方もあるのかも知れませんが、使用量も減らしていく工夫も必要になってくるでしょう。 昨今は、京都議定書の批准やクールビズの流行りなどエネルギーへの関心も高まっており、国民全体でエネルギー問題を考えていく良い機会ですね。安全性の確保などバランスの良いエネルギー源の確保を望みます。 僭越ながらよろしくお願い致します。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E108		<p>今後の原子力研究開発利用推進に関する全体的な方向性が明確で、文案は全般的に合理的で、理解しやすい内容となっている。一点、原子力委員会として今後、ご努力いただきたい点として特に本文の中で協調していただきたいのが、国民に対する原子力の「合意形成」に対する取り組みの具体策である。国情を理解しながら原子力発電を必要無いと答える国民は少ないと思うが、必要性認識と技術的理解度のアンバランスにより、時に不安定な精神論(立地地域の感情など)や技術的な誤認識(トラブルに対する理解不足など)を生じているものと感じる。これらを打開するための取り組みとして、地域社会はもとより、広く国民に対しても原子力技術に対する正しい知識を紹介するため、マスメディアなどを通じた積極的な啓蒙活動が必要なものと感じる(この分野では原子力により利益を得ている事業者より、官学の関与が期待される)。また、事業者が公表するトラブル情報等に対して国の評価等が同時にメディアにて紹介されるのがわかりやすいと感じる。日々の小さなトラブルを捉えて必要以上に不安を煽ることより、本当に重要な時に国民がどのように理解し、避難などの行動に移れるかが最も重要であるからである。</p>
F04		<p>多くの先進国(イタリア、ドイツ、スウェーデン、フランス、デンマーク、オーストリアなど)では原子力開発から撤退あるいは少なくとも積極的に推進しない方向に向かっていきます。安全性に疑問があり、放射性廃棄物の安全な処理方法がなく、また廃棄物の処理コストが非常に高額で国民の負担が大きいです。</p> <p>地球温暖化対策として原子力をさらに推進とのことですが、原発は冷却用に大量の海水を使い温排水として海に戻しているため、例えばCO2を排出しなくても温暖化を促進しないとは決して言えません。実際に北海道泊原近く漁港の観測地点の水温が原発稼働前より年平均で1.0度上がった(1978年から25年以上測った結果)とのデータもあります(「海の声を聞く」(七つ森書館) 斉藤武一)。プルトニウムへの再処理、高速増殖炉の推進も、六ヶ所村再処理工場のプール水漏れ(2002年2月)、もんじゅのナトリウム漏れ(1995年12月)等の事故を考えると、安全性に大きな疑問をもたざるをえません。</p> <p>多くの先進国のように、原子力から撤退する方向に向かうことを心から切に念じております。</p>
F05	全般	<p>基本的によくまとまっており、方向性としては賛成。</p> <p>ただし、国策として将来のエネルギー資源確保策や環境保護策を明確に進めるべきであり、FBRのような将来必須の技術開発については、国自らが責任をもって具現化するための開発を進めていくことを明確にするべき。自由化等の競争化に置かれている民間に期待することには、現状では無理がある。</p>
F07		<p>原子力推進について大反対です。</p> <p>自分の子供が原子力のある街に住むことになっても、まだ原子力を作ろうといひますか？</p>
F08		<p>エネルギー資源に乏しく、海に囲まれた「日本」にとって原子力発電は必要であり、昨今の地球温暖化により温室効果ガスの削減が求められるなかで、ますますその重要性は増しています。この観点からみても、今回の「新計画の構成」は、今後の国の政策の方向性を示すものとして、基本的によくまとまっていると思います。着実な成果を期待しつつ賛意を表します。</p> <p>ただし、記述の仕方に関する点では、国の政策としては第三者的な書きぶりなのが気になります。</p> <p>例えば、2ページ中段の「これまで大きな投資が行われてきた核燃料サイクル分野においては、諸活動の着実な推進が重要課題になってきている」の部分など。大きな投資をしたのも、それが国の核燃料サイクル政策だったからであり、今後も推進していくには、事業者はもちろんですが、国としても主体となって国民の理解を得ていく必要があると思います。</p> <p>9ページ以降の「原子力と国民・地域社会との共生」で述べられている、広報公聴活動や学習、国民参加、地方の連携・共生などが、現実に早い段階で実現されるような、具体的な施策を記載されることを望みます。</p>
E113	全般	<p>最近、地球温暖化の影響を身近に感じるようになったことや、また、原油価格の高騰を伝える報道等を見るたびに、子供たちの将来のため、エネルギー分野においても、長期的な視点に立った対策が必要と感じます。</p> <p>子供たちのために、私たちが今すべきことは、地球温暖化を防止すること、工業製品の原材料にもなる石油等の化石燃料をできるだけ残してやること、その上で、将来にわたり子供たちが、私たちと同様に豊かな生活を享受し、持続的な発展が可能となるよう、現実的な選択をすることだと思っています。</p> <p>こうした観点から、今回「新計画の構成(エネルギー利用)」で示された方向性は、妥当なものだと思っています。</p> <p>しかしながら、こうした長期的な視点に立った取り組みは、国策として、国が前面にたって、しっかりと責任を持って進めて行くべきだと思います。</p> <p>新計画では、子供たちの将来のため、国策として国が前面に立ち、しっかりと責任をもって諸問題の解決に取り組んでいくという強い姿勢を示すと共に、その実現に向け、国が果たすべき役割などを具体的に記載すべきだと思います。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E116		<p>さまざまな意見をお持ちの方と議論し、とりまとめていくことは大変困難で担当の方のご苦労がしのべれます。かような状況で、全般的によくまとめられており、方向性として基本的に賛成いたします。</p> <p>ただし、原子力、特にサイクル政策は、フランスの例が良い事例と思いますが国が強力に推進しないと大局的見地からの判断を誤ることになり、国が積極的に推進していく旨、強い姿勢を要所で打ち出す必要があります。</p> <p>また、立地地域の自治体やマスメディアの役割についても、本来あるべき姿について記載されると良いと思います。</p>
E117	「新計画の構成(案)」について	<p>(意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブルサマルの先にある高速増殖炉についての記載があるのは評価できる。しかしながら、なぜ高速増殖炉をやる必要があるか述べていないのは舌足らず。 <p>(理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いきなり、高速増殖炉導入の話が出てきて戸惑う。
E128	全般	<p>わが国の商業用原子力発電所の運転に関しては、欧米と比較した場合、運転期間が13ヶ月と制限されており、欧米の24ヶ月運転サイクルと比較した場合、定期検査のサイクルが短く、この影響は、安全とは別な様々な問題を内包している。即ち、定期検査までのサイクルが短いと、次期定期検査までの間「定期検査の計画を熟考できない」、「作業現場の繁忙感が拭い去れない」、「熟練作業者を安定的に計画的に確保する事が難しい」などの課題である。また欧米では24ヶ月運転を行うことにより、安全と経済性の両立が可能である(NRC委員発言;2005年OECDネアにおけるスピーチ)とまで発言しており、その経済的なギャップは大きいと言わなければならない。また、それが原子力安全に与える積極的な意味合いも検討に値するものである。</p> <p>これを実現するためには、事業者のみならず規制側、地元自治体などと共に、検討する価値があると判断されるとともに、現在の日本の原子力発電所の大きな課題と思われる。またこれを達成するための技術的な課題の整理と解決の仕組み作りは、急務ではないかと思慮される。この観点に立って、今回の「新計画」見たとき、「新計画」が玉虫色に見え、このような現実的な課題がどのように織り込まれているか、不明である。</p>
E130	全般	<p>意見;意見募集の対象や内容がわかりにくい。既に議論を終えた「論点整理」を参考に、と言われても、内容について意見が言えないのであれば、このまま新計画の本文となるのだから、意見募集の意味がなくなる。</p> <p>理由;現行長計の時は、案ができあがってからパブコメであったため、寄せられた意見のほとんどは本文に反映されることなく捨てられ、単にパブコメを実施したというアリバイだけが残った。それに対し今回は途中で意見募集することになり、少しは改善されたと評価したい。</p> <p>第28回会議でも委員の多くが意見募集への「意見」を述べているが、正に「予行演習」であろう。国民に対して、内容ではなく、検討の項目、構成、範囲、軽重について意見を求めても、書きようがない。「論点整理」を読み、「参考」を参考にして「構成案」を読めば、当然ないようについても立ち入らざるを得ない。よって事務局は内容に立ち入った意見をも採用して次回会議で審議されたい。</p>
E135		<p>原子力発電所の増設に断固反対します。</p> <p>CO2削減を目的にした原発増設と聞きますがCO2が増えるのと、放射性廃棄物が増加するのとどちらが直近での危険を感じるかという後者です。</p> <p>既に欧州各国では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全性がクリアされていない ・放射性廃棄物の安全な処理方法がない ・廃棄物処理コスト、廃炉コストが高額で国民負担が大きい <p>等を理由に全廃の動いているそうじゃありませんか。</p> <p>CO2削減の解決を安易に原発に頼ろうとするのはこれらの動きにも逆行していると思います。</p> <p>もっと積極的にものをリサイクルできるようにしてゴミを減らす、電力の消費量を抑える工夫をする等他の解決策を考えるべきだと思います。</p>
E139		<p>「原子力、反対！！」</p> <p>これ以上、便利にならなくてもいいです。廃棄の仕方がわからないような物、使う方が間違っていると。地球には人間だけが住んでるわけではないです。皆にとつての不安をこれ以上増やし続けたいで欲しいと思います。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E140	全体構成として	<p>「原子力の利用」と「プルトニウム利用」は厳然と区別すべきであると思います。</p> <p>2005年現在、半世紀におよぶ核廃絶の努力にも関わらず核拡散は続行しています。日本の原子力政策の中で、所謂「再処理路線」＝「プルトニウム利用」がこれを後押ししている事否定が難しいと思います。</p> <p>少なくとも、核武装を行なおうとし、プルトニウム抽出を試みる国があれば、「日本が良くてなぜわが国はいけないのか」と、世界に問うことで自国への批判をそらす事が可能になります。</p> <p>それ以前に、西洋的価値観を推論すれば、目には目を、歯には歯をの論理がまかり通る世の中ですので、核兵器による攻撃を受けた日本は核兵器による反撃をしないのではないかと、痛くも無い腹を探られる世界でもあります。日本が世界の非核地帯の国のように条約や法律による非核宣言を行わなければ、各国の「日本は核武装するつもりでは無いか」という批判に反論する事は難しいのでは無いでしょうか。</p> <p>李下に冠を正さず、では無いですが、現在の日本は江戸時代の鎖国状態では無く世界でも有数の貿易立国ですので、国際協調は何よりも大事であると思います。最低限「非核」が法律にならない限り、非破壊検査やトレーサー等の放射性物質の利用は兎も角、プルトニウム利用は避ける事が必要であると思います。</p> <p>思考ではありますが、一市民の非核への切なる願いであります。</p>
E146	「新計画の構成」全体対象	<p>(意見)</p> <p>二酸化炭素排出量の少ないエネルギー源を最大限に活用して、持続的発展が可能な循環型社会の形成の必要性はご指摘の通りである。しかし、原子力によるエネルギー供給が発電過程におけるCO2の排出量の点で優位であるといっても、危険な核廃棄物の処理・処分、安全性、経済性においても持続可能なエネルギー源としてふさわしいとはいえない。</p> <p>スマトラ沖地震のようなかつてわが国が経験したことのないような天変地異の起る時代になっている。狭い国土に多数の原発が稼働している日本に、自然災害による大事故がおきれば、一瞬にして日本全体が壊滅的なダメージを受けかねない怖れを感じる。そうなれば電力供給どころではない。つまり、長期的に見れば最も不安定なのが原発なのである。しかも、既存の原発事故は頻繁に起っており、死者が出た事故は記憶に新しい。</p> <p>フランスを除いて原発依存からの脱却はいまや世界の潮流である。さいわいわが国の自然エネルギーに対する国民の理解は高まる一方で、自宅の屋根にソーラーパネルを設置している戸数は世界一と聞いている。我が家も7年前から自家発電で電力需要の一部をまかなっている。</p> <p>テロや事故、いつ起るかかわからない天変地異に怯えながら巨額を消費して建設する原発は一刻も早く止める方向に転換すべきである。電力の自由化により太陽発電や風力、燃料電池など、ロスの少ない個人によるエネルギーの需給が、わが国では今後一層盛んになるだろう。</p> <p>国や自治体は原発推進をやめて、以下の施策を優先させるべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー需要の抑制。 個人の自然エネルギー施設設置に対し経済的支援。 公共施設で太陽や風力発電等を積極的に導入。 廃棄物の脱焼却、発電を極力減らして廃棄物の発生抑制へ。 電力会社は欧米並の料金で個人発電電力を買い取る。
E150		<p>全般的に良くまとまっており、基本的にこの方向性に賛成である。原子力は「エネルギー基本計画」にあるとおり、安全確保を大前提に我が国の基幹電源として推進していくものである。原子力の推進にあたっては、国民の理解が重要であり、国はこれまで以上に積極的な広聴・広報活動に取り組むべきと考える。</p>
E171		<p>心配はおりません。</p> <p>科学者からの報告に安堵したこともありましたが、でも東海の時から人による管理ミスがわかりどんなことにも失敗はつきものではありますがこのかんりにはミスは許されないとしますので、、、開発計画は中止にしてほしいと思います。</p> <p>どうぞ代替エネルギーにシフトしてください。今自然エネルギーに日本が成果を先んずることが可能かと思います。</p>
E172	本文2ページ、「2.1 現状認識」、上から8行目から11行目前半まで	<p>下記のように修正する。</p> <p>“そこで、原子力は、発電、又はそれ以外の目的のための有効なエネルギーの発生の過程で、二酸化炭素を排出しないことから、今後も、長期にわたって重要な役割を果たしていく事が期待される。従来、わが国において原子力発電は、エネルギーの安定供給の確保に大きく貢献して来ており、更に消費の拡大が必至と予想されている輸送用エネルギー源としての利用も将来十分考えられるので、更なる貢献が期待されている。”</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E172-2	本文3ページ、「(2)原子力利用の着実な推進」、上から1行目	“輸送”を、“農業、医療、工業など様々な分野における利用…”の前に挿入する。
E172-3	本文3ページ、「(3)原子力研究開発の着実な推進」、上から4行目	“輸送”を、“医療”の前に挿入し、“エネルギーや輸送、医療、工業、その他の分野における…”とする。
E172-4	本文4ページ、「(1)エネルギー利用」、上から6行目	文章の末尾に下記を追加する。 “輸送用エネルギー源への原子力の利用が進めば、この割合は更に上昇するものとして準備を進める必要がある。
E172-5	本文5ページ、「(1)エネルギー利用」、上から3行目	下記のように修正する。 “国は、長期的な原子力エネルギーの役割の重要性に関する国民の相互理解活動、従来の、原子力関連施設立地点の関係者のみならず、広く一般国民との将来ビジョンの共有…”
E172-6	本文5ページ、「(1)原子力開発研究」、上から1行目	下記のように修正する。 “原子力発電を含む原子力エネルギー利用技術・核燃料サイクル技術の改良改善を図り、さらには革新技術の導入を目指す研究開発を…”
E172-7		意見及び理由 現在の日本に於ける原子力の扱いは、余りにも電力事業に於ける発電用のエネルギー源に偏りすぎて、一般大衆には、原子力は電気事業の占有物との印象を与えている嫌いがあり、それが故に、原子力施設立地点の関係者の原子力に関する発言権を、極端に高める結果となっている様に思われる。 石油資源の枯渇が現実のものと成りつつある今日、原子力は、電力事業者の従属物、或いは、占有物ではなく、一般大衆の共有物であるとのイメージへの変換が早急に必要と考えられる。 添付の参考資料「新計画の構成（詳細版：論点整理等のまとめ）(案)」には、“高温ガス炉を用いた水素製造”や“第4世代原子力システムに関する研究開発協力”等の表現があるのに、本文の「新計画の構成(案)」には、電力以外の分野での原子力エネルギーの利用が全く触れられていないのは片手落ちと言わざるを得ない。
E186	「新計画の構成」全体・全般について	もし、日本の住民に原子力政策を聞いたら、賛成する人は少数でしょう。 それにも関わらず性急に結論を出そうとすることは許されてはなりません。現在の論議のプロセスはあまりに問題山積みだと思います。不安を抱えて生活している人たちの意見をもっと大事にしてください。
E192	「新計画の構成」全体・全般について	原子力発電は要りません 豊かな生活も要りません 地球の美しい自然だけが必要です これ以上地球を汚さないで下さい
E199	「新計画の構成」全体・全般について	以下を新計画に当たりご考慮願います。 1)太陽光や風力などの自然エネルギーこそが、今後の地球温暖化対策に貢献するエネルギーであり、まずはそれを最大限に活用することを推進すべきであると考えます。 2)再処理をすれば放射性廃棄物の種類や体積は増え、食べ物が放射能で汚染されることとなります。さらに、現在、日本が所有する40トン以上のプルトニウムの利用は危険かつ困難で、核拡散のリスクを高めることは明らかなです。 3)そもそも処分場も決まらない放射性廃棄物を生む原子力への依存はできるだけ早期に止めるべきです。 4)日本の原子力発電所の多くは、地震の多い地域に建っており、その危険性も十分に考慮し、原発は即刻運転を停止してください。 5)始めから原子力による発電量を、3割～4割などと高く設定するのは本末転倒です。むしろ省エネルギーなどを促進するような、目標を設定すべきです。 6)放射線利用を推進するよりも、むしろ代替となる技術の開発を多方面にわたって推進すべきです。順序を変えていただきたい。 以上国民の一人として、ご意見を届けさせていただきます。

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E201	「新計画の構成」全体・全般について	原子力ではなくほかのエネルギー効果の研究をすべき太陽のエネルギーとか、害にならないものを考える再処理すれば放射性廃棄物という絶対に消滅しないような悪魔の物質を作り出すようなことをしないでほしい ましてや地震大国の日本になじまないと思います。日本の世界の地球の環境を本気で考えてください
E202	「新計画の構成」全体・全般について	そもそも、原子力発電をするのかどうかということ自体が、十分な時間をかけて、資料をすべて公開した上で、真剣に、国民的規模で議論されるべきであった。日本では、一部の人間だけで、決定が下された。真の意味で民主主義社会として成熟していない。デンマークでは、1970年代に、10年をかけて、国民的議論を展開し、結局、原子力発電をやらないことになった。すべてを最初からやり直すべきである。
E203	「新計画の構成」全体・全般について	処分の問題、また事故が起きた場合のリスクを考えると使うべきではない。太陽エネルギーの開発に力を注ぐべき。
E204	「新計画の構成」全体・全般について	原子力発電には、大量の放射性廃棄物が伴います。それを、ただ廃棄するのではなく、無害化する技術がない現状で原子力発電を推進するのは、化石燃料の無責任な消費と同じ行為だと思います。今なすべきは、原子力発電の推進ではなく、電力消費そのものの見直しです。原子力発電ではなく、省電力分野にこそ、政府や関連機関の叡智を注いで欲しいと強く希望いたします。
E205	「新計画の構成」全体・全般について	日本の未来を考えて下さっている皆様。私には、原子力発電を推進することが、必要のない危険な賭けに見えてしかたがありません。皆様に比べると、私はあまり頭でものごとを判断するタイプの人間ではないかもしれませんが、心での判断がそれに劣るとは絶対に考えません。皆様も一度、ご自分の胸の奥から聞こえてくる声に、耳を傾けてください。どうか、よろしくお願いします。
E206	「新計画の構成」全体・全般について	1. 現状認識について 「発電電力量は全発電電力量の約3分の1を占めている」という記述は誤解を招く表現だと思います。原子力発電は、制御が困難な為に一日の最小の電力量(夜間)を上回ることは出来ないはずで、それを明示すべきだと思います。 コスト計算に関しては、放射性廃棄物の処理費用を明示して下さい。数年前の新聞には、これまでの原子炉を廃止するための処理費用は50兆円以上と聞いています。最近はこの費用がさらに増加していると思われます。 高速増殖炉は大きなリスクと経済性の点から、世界中で廃止されています。日本だけがこれを推進する理由を明確にして下さい。 また、日本の原子力発電所の多くは、地震の多い地域に建っており、その危険性に対する考慮は不十分だと考えますし、この点からも原発は廃止すべきものだと思います。 日本の今後にとっては、太陽光や風力などの自然エネルギー利用こそが最適だと思います。次善の方法として燃料電池の開発を促進すべきだと思います。
E207	「新計画の構成」全体・全般について	「原子力の平和利用」という考え方に、そもそも間違いがあると思います。原子力発電に頼る限り、それから発生した廃棄物処理を考えなければいけない訳で、その解決策を見出せないまま、子孫に私たちのツケを残していい筈がありません！ 我々の子孫に処理のツケを残すような生き方は、即刻やめましょう！現代に生きる大人が真剣に考えないと、取り返しのつかないことになるのは必然！あなたの子どもや孫が犠牲者になるのよ！それでも良いの?!
E208	「新計画の構成」全体・全般について	むずかしい事はよく分からないけどさあ、でも、チェルノブイリみたいな惨事が日本でも起きる、なんて事はごめんまっぴらだよ。 大体、浜岡原発なんか、震災の影響を受けやすい、って言うし。 たとえ当座のコストがかかろうとも、未来永劫この日本の国土が守られるためにも、一刻も早い「脱・原発」の方向性を国として示すべきだと思いますが、いかがでしょうか。
E209	「新計画の構成」全体・全般について	1秒間に4トンもの海水を温める原発が温暖化防止に役立つとは思えないので、節電と風力などの自然エネルギーを増加することの方が温暖化防止には大切だと思います。また原発のある地域、特に静岡に大地震が起こった場合、日本は壊滅的なダメージを受けると思うので、早急に原発を減らしていくことが必要だと思います。原発を減らしていく場合にも、原発産業に携わっている方々の力が必要です。

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E213	「新計画の構成」全体・全般について	原子力に頼っていくという事は、あらゆる危険を伴うという事です。将来に不安を覚えずにはいられません。 核燃料サイクルの為のお金を電気料金に上乗せされて徴収されるのも、危険性を知っても尚そのようにことに納得する国民はいないのではないのでしょうか。自然エネルギーを利用していくために財を投じて欲しいです。これまで地球環境や生命を傷つけてきて、間違った道を歩んできた事に私達は気づいている筈です。今 進行方向を正さずに、一体どこへ向かうつもりなのでしょう。原子力計画を推し進めようとする政策・業界に、強い不信感を抱いています。どうか、反対意見を無視しないで下さい。
E221	「新計画の構成」全体・全般について	1)太陽光や風力などの自然エネルギーこそが、今後の地球温暖化対策に貢献するエネルギーであり、まずはそれを最大限に活用することを推進すべきである。原子力は一番最後に考える手段であるべきである。 2)再処理をすれば放射性廃棄物の種類や体積は増え、食べ物が放射能で汚染される。さらに、現在、日本が所有する40トン以上のプルトニウムの利用は危険かつ困難で、核拡散のリスクを高める。事故が起きた場合誰も責任がとれないような事業は推進すべきではない。 3)そもそも処分場も決まらない放射性廃棄物を生む原子力への依存は止めるべきである。 4)安全であるといっても100%安全であることはありえない。日本の原子力発電所の多くは、地震の多い地域に建っており、その危険性も十分に考慮し、原発は止めるべきである。 5)温暖化防止のため、原子力が必要という宣伝にはごまかしがある。始めから原子力による発電量を、3割～4割などと高く設定するのではなく、むしろ省エネルギーなどを促進するような、目標設定にすべきである。 6)放射線利用を推進するよりも、むしろ代替となる技術の開発を推進すべきである。 7)電気・エネルギーをこれ以上使用するような生活スタイルの変更を考慮すべきである。個人も企業も湯水のようにエネルギーを浪費する生活スタイルの変更こそ推進されるべきである。
E222	3.3.放射性廃棄物処理・処分(12ページ)	これ以上廃棄物で汚染しないでほしい。子供たちに残せるのはゴミだけですか？ どうせ石油を使わなくちゃ動かない原子力にいつまで頼るのでしょうか？ 子供たちの未来のためにも原子力施設はこれ以上増やさないでください。お願いします。
E225	「新計画の構成」全体・全般について	日本は大変小さな国です。また、原爆で被害を受けいまだに認定をうけられない人も多く、庶民を大事に、また、市民運動は大事です。日本を本当に愛し、後に続く子供たちのために目先の利害ではなく、遠い今後の日本を考えると、今1歩考えなければならないのではないのでしょうか？ 1)太陽光や風力などの自然エネルギーこそが、今後の地球温暖化対策に貢献するエネルギーであり、まずはそれを最大限に活用することを推進すべき。 2)再処理をすれば放射性廃棄物の種類や体積は増え、食べ物が放射能で汚染される。さらに、現在、日本が所有する40トン以上のプルトニウムの利用は危険かつ困難で、核拡散のリスクを高める。 3)そもそも処分場も決まらない放射性廃棄物を生む原子力への依存は止めるべき。 4)日本の原子力発電所の多くは、地震の多い地域に建っており、その危険性も十分に考慮し、原発は止めるべき。 5)始めから原子力による発電量を、3割～4割などと高く設定するのではなく、むしろ省エネルギーなどを促進するような、目標設定にすべき。 6)放射線利用を推進するよりも、むしろ代替となる技術の開発を推進すべき。
E226	「新計画の構成」全体・全般について	原発は、処分場も決まらない放射性廃棄物が増えつづけるので、依存を止めるべきです。無尽蔵にある太陽光や風力などの自然エネルギーを最大限に活用したほうがよいです。日本の原子力発電所の多くは、地震の多い地域に建っており、その危険性も十分に考慮し、原発をなくすという目標掲げる英断はなされないのでしょうか。
E227	2.2 今後の取組の基本的方向(2ページ)	意見:原子力利用の推進の議論しかないのは片手落ちである。原子力からの撤退を含めた新計画を構成すべきである。 理由:原子力は弱者、特に下請け業者の被曝労働に頼っている。原子力施設を押しつけられた住民は事故の不安に怯えている。エネルギーの安全保障は平和外交で確保すべきである。地球の資源は一部の腕力の強い国が独占して良いものではなく分け合うべきものである。核廃棄物の安全な処分法が無い現在、核廃棄物をこれ以上増やすべきではない。このどれをとっても、原子力の推進に正当な理由は全く無い！

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E229	2.1 現状認識(2ページ)	<p>20世紀最大の過ちは、大量消費社会の出現による、物質的欲望の追求である。これは環境の徹底した破壊によるもので、いまや資源の枯渇、大気、水、土壌の汚染は極めて危険な状態にある。さらに経済成長優先の施策が、物質的欲望を掻き立て、人間的絆の喪失、若年層の犯罪の激増をもたらしている。原子力発電はこのような傾向を助長するもので絶対反対する。</p> <p>1 ウラン鉱石の欠乏とウラン235精錬の非効率性(10000分の1の有効利用率)。大がかりな自然破壊をとまなう。</p> <p>2 数万年も残る大量の放射性物質の発生させ、これを次世代に持ち越すのは、現代世代のきわめて非人間的・無責任なやり方。</p> <p>3 原子力政策の推進は、電力会社の利益のために、国民の真の幸せのためではない。自然エネルギーへの転換を切望する。</p> <p>4 大量消費社会からウエルビーイング社会への転換を。</p>
E235	2ページ7行目	<p>意見:「...増大こそすれ減ずることはない...」の“増大こそすれ”を削除することが適当と認められること。</p> <p>理由:放射性廃棄物処理・処分を考える時に、地中深く埋蔵するしか手はなく地球環境にとっては甚だ好ましくなく、後世代に対しても悪い地球環境を引継ぐことになること。また、暖衣飽食の日本の現状を考えるならば、国民のライフスタイルを見直すことにより、省エネルギーが可能であり、原子力発電に対して過度の依存は慎まなければならないこと。</p>
E237	全般	<p>意見:これまで28回の策定会議がもたれたが、極めて不十分な放射性廃棄物問題もさることながら、現場労働者の被曝についての議論がまったくなされていない。「負の遺産」は放射性廃棄物だけでなく、被曝労働(者)も重大であり、取り上げるべき課題である。</p> <p>理由:財団法人放射線影響協会が実施した 期、期疫学調査では、結論として被曝労働によるガン死に有意な増加は認められない、としているが、調査の方法、調査対象者、解析方法、考察等に問題があり、実態を反映していない。調査対象外の人たちの追跡調査がなされていないが、ここに重大な欠陥がある。諸外国との比較においても総観察人数、観察期間が短く、信頼性は低い。</p> <p>実用炉1基当たりの被曝線量は日本は世界で最も高い。特にBWRでは2.1人・Svと極めて高い。その内でも福島第一サイトでは累積で1千人・Svを超えている。被曝線量の低減への努力が足りないのではないのか。</p> <p>社員と下請け労働者との被曝線量の違いもひどすぎるのではないのか。例えば福井県の場合、最大線量当量で3～4倍、総線量当量では約25倍もの開きがある。</p> <p>このように現場労働者に被曝を押しつけることによって原発(核燃料サイクル)は動いている。しかし劣悪な環境で被曝を強要されている下請けの人対の呻吟は、霞ヶ関や策定委員の人たちには届かないのだろうか。</p>
E238	「新計画の構成」全体・全般について	<p>原発は、地震の多い日本ではとても危険だと思います。安心して暮らすことができません。またウランの採掘から輸送、備蓄、発電などで、働いている人たちの被曝も問題になっていると聞きました。核のゴミも出ます。原発は、子どもたち孫たちの世代にも渡って、ばく大なコストと危険を与えてしまうものだと思います。いい面よりも、リスクの方がずっと大きいと思います。</p> <p>太陽光や風力など自然エネルギーこそが、温暖化対策に貢献できる安心できるエネルギーです。原発に使うお金を、自然エネルギーの推進に使って下さい。</p> <p>原発のリスク、コスト、被曝の実態などについて、私たち市民に積極的に情報提供をして下さい。そして、得られた意見を政策に反映させてください。</p>
E239	「新計画の構成」全体・全般について	<p>原発、その関連施設等を助長及び依存型の計画は絶対反対！</p> <p>今やるべきことの優先順位は</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代替エネルギー、自然エネルギー研究開発とシフト！ ・と国民への啓蒙！ <p>まずはこれがあつての計画を！！</p>
E240	「新計画の構成」全体・全般について	<p>太陽光や風力などの自然エネルギーこそが、今後の地球温暖化対策に貢献するエネルギーであり、まずはそれを最大限に活用することを推進すべきです。</p> <p>再処理をすれば放射性廃棄物の種類や体積は増え、食べ物が放射能で汚染されます。さらに、現在、日本が所有する40トン以上のプルトニウムの利用は危険かつ困難で、核拡散のリスクを高めます。そもそも処分場も決まらない放射性廃棄物を生む原子力への依存は止めるべきです。日本の原子力発電所の多くは、地震の多い地域に建っており、その危険性も十分に考慮し、原発は止めるべきです。</p> <p>始めから原子力による発電量を、3割～4割などと高く設定するのではなく、むしろ省エネルギーなどを促進するような、目標設定にすべきです。放射線利用を推進するよりも、むしろ代替となる技術の開発を推進すべきです。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E241	「新計画の構成」全体・全般について	エネルギーについては環境に適応した対策が最も望まれます。風力発電についての国の対策はやや遅れているように思います。電力会社の買電も抽選制をとるなどしており、これを進める内容になっていません。まず取るべき対策をすべきです。原子力推進は見直すべきです。
F12		意見4, 策定会議でちゃんとした議論をしてほしい 何回も策定会議を傍聴してきましたが、各委員はそれぞれの立場で自分の所属する団体への利益誘導のような発言ばかりが目立ちました。しかもたいてい時間がなく、発言時間も制限されていて、ほとんど2度目の発言をゆるされることはありませんでした。このような会議では、実質議論は無理です。おたがいのいいたいことをただ言いっぱなしになっています。事務局案も多数の意見でまとめるということで結局は構成員に関係者が多いので当然原子力ありきの結論しかでてこないことになっていまいます。これではまさに結論ありきです。
F13		意見5, 統計の数字に疑問がある 事務局から出される数字に、客観的とは思えないものがあります。たとえば、人口の減少とGDPの問題など、自分の都合のいい数字だけを使うのはやめたほうが良いと思います。他のことまで信頼性を疑われます。
F14		意見6, この長計の責任はだれがとるのか たとえば、高速増殖炉の計画など、計画の策定のたびに、計画が延びていますが、実現のできない計画をたて続けることの責任はだれがとるのでしょうか。できないことをできないと認めることがいま必要なのではないですか。勇気のある人がいないのでしょうか。そうやって地元のみなさんや国民の信頼を裏切っているのは自分たちであることを強く認識してほしいとおもいます。
F30	全体およびP1:1-(1)	〔意見〕 核廃棄物の問題に“解”は無いと思う。どう処理しても無理があろう。すみやかに脱原発のスケジュールを具体的につくるべきだ。 今後はもはやハイテク優先でなく環境をなにより重視すべき時代となろう。質素な中の“豊かさ”を求めるのが本筋だと思う。省エネルギー自然エネルギー“もったいない”の暮らしでよい。 〔理由〕 「廃棄物の管理・処分」は「安全」の問題と並んで原子力の最大の問題点を思う。どの国もなやんでいると思うが、特に、太古からの安定した岩盤に恵まれずテクニックストレスを上げく受けている日本で、このことはひととき疑問である。(就中高レベル、TRU) この問題と金や権力に委せて押し切るのは邪道だ。この問題を正面にすえて、真剣に検討し、なやみぬけば、「持続可能な環境保全」といかに両立しがたいかが、浮かび上がるにちがいない。超長期にかかる費用も、はんばではあるまい。廃棄物をふやさないためには、原発をとめていくしかない。 脱原発の具体的計画をたてた上で、都市住民を含めて傷みの分かち合い方を考えるしかないと思う。 〔注〕(1) 研究施設といえども、放射性廃棄物が出る、予め評価が必要。(特に材料に耐久性のない場合) (2) 低レベルはもちろん、クリアランスレベルといえども、自然放射能にプラスされる点でよろしくない。永年続く放出や管理不良だと、さらに問題だ。来年度からこれの管理監視しすてむ構築の趣、わずかに“良い方向”と思う。 さらに「放射性廃棄物でない廃棄物の弁別も電力会社一任とあるが、ぜひ厳重なチェックを。企業倫理の現状では凜然たるものがある。
E247	「新計画の構成」全体・全般について	原子力利用と安全の確保は両立不可能であることは繰り返される事故が証明しているというのに、これ以上原子力利用を活発化してなにをメリットというつもりか。もっとクリーンで安全なエネルギーに替えるべきだ。 原子力発電はやめてほしい。

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E251	「新計画の構成」全体・全般について	<p>1)二 年間、原子力発電所の現場で働いていた平井憲夫さんのホームページを見ました。そこに記述されている内容は、私達の想像を絶するものでした。内部にいた人間しか分らない事ばかりでした。隣の福井県のことだと思ってはいられません。海はつながっていますし、陸もすぐつながっています。何か事故があれば、困るのは私達であり、貴方方でもあります。</p> <p>2)太陽光や風力などの自然エネルギーこそが、今後の地球温暖化対策に貢献するエネルギーであり、まずはそれを最大限に活用することを推進すべきです。</p> <p>3)再処理をすれば放射性廃棄物の種類や体積は増え、食べ物が放射能で汚染される。さらに、現在、日本が所有する40トン以上のプルトニウムの利用は危険かつ困難で、核拡散のリスクを高めることになります。</p> <p>4)そもそも処分場も決まらない放射性廃棄物を生む原子力への依存は止めるべきです。</p> <p>5)日本の原子力発電所の多くは、地震の多い地域に建っており、その危険性も十分に考慮し、原発は止めるべきです。</p> <p>6)始めから原子力による発電量を、3割～4割などと高く設定するのではなく、むしろ省エネルギーなどを促進するような、目標設定にすべきです。</p> <p>7)放射線利用を推進するよりも、むしろ代替となる技術の開発を推進すべきです。</p>
E252	3ページ以降	<p>(意見)本計画に基づき国が実施すべきことを明確にすること</p> <p>(理由)原子力長期計画は、国の方針を定めるものであり、この方針に基づき、国がなすべきことを明確にかけるのが、本来の目的である考える。特にエネルギーの安全保障は、国の重要な責務であるにも係わらず、国が安全保障するためになすべきことが、非常に不明確である。3.5項で、「国は、…取組むべきである。」「なお、民間においても、…取組むよう期待する。」と表現されているように、全項目についても、このような表現に改定すべきである。原子力を推進するに当たり、国が責任を持って取組まれることを期待するものである。</p>
〒07		<p>全体的によくまとめられており、この方向性に賛成します。追加すべきものとして国に姿勢をもっと明確にすべきではないかと意見致します。エネルギー・セキュリティ確保、京都議定書批准による二酸化炭素排出抑制等は国策としての計画であり、この観点から原子力を推進するというのであれば、国の役割、責任を具体的に記載すべきであると考えます。</p>
E259	「新計画の構成」全体・全般について	<p>廃炉の費用を電力会社の負担にするべき</p>
E260	「新計画の構成」全体・全般について	<p>鳥取のウラン残土の処理ですら、いい加減なのに。原発から出たゴミの処分は、どうするつもりなんですか。もう処分しきれず、困ってませんか。国内ではCO2減るか知りませんが、ウラン掘って大量の地下水使うんですね、飲料水無くなります。汚染された食糧のことみんな知るとどうなるんだらう。</p>
E261	全体を通して	<p>「エネルギー需要は増え続ける、それに応えて供給しなければならない」という根本的な発想が「間違っている」原子力利用は地球温暖化防止の切り札ではなく、「人間が生き続ける環境の保持」という観点からすれば、明らかにマイナス要素しかない(放射性廃棄物の最終処理について、全人類の合意が存在しない。ここですでに「アウト」なのである)次世代に責任の持てる計画へと根本的・全面的に変更するべきである。</p> <p>(1)太陽光や風力などの自然エネルギーこそが、今後の地球温暖化対策に貢献するエネルギーであり、まずはそれを最大限に活用することを推進すべきである。</p> <p>(2)核燃料サイクルというが、再処理をすれば放射性廃棄物の種類や体積は増え、食べ物が放射能で汚染される。さらに、現在、日本が所有する40トン以上のプルトニウムの利用は危険かつ困難で、核拡散のリスクを高める…近隣諸国の理解も得にくい。「靖国問題」で孤立化を深める日本が更に孤立化することになる。</p> <p>(3)そもそも最終的処分場も決まらない放射性廃棄物を生む原子力への依存は止めるべきである。このまま行けば「埋め捨て」地となりそうな岐阜県住民として非常な危機感を覚える。</p> <p>(4)日本の原子力発電所の多くは、地震の多い地域に建っており、その危険性も十分に考慮し、原発は止めるべきである。浜岡原発は「危ない。危なすぎる」。他の原発も決して安全ではない。</p> <p>(5)始めから原子力による発電量を、3割～4割などと高く設定するのではなく、むしろ省エネルギーなどを促進するような、目標設定にすべきである。DSMという手法は「常識」である。限られた範囲・量でのみ、エネルギーや資源を供給する、という方向以外にはない。</p> <p>(6)原子力利用への余りにも大きな投資 - 代替技術開発への余りにも少ない投資。このままでは、日本のみならず世界が破滅する</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E262		<p>全体的な構成、基本的方向性及び考え方に欠落や違和感を覚えるような箇所はないと思いますが、いくつか意見を述べたいと思います。</p> <p>原子力事業自体は民間活力を導入し効率化を図るという現在の方向性は良いとしても、民間企業が超長期にわたり国家戦略が求められる事業を行うにあたっては、国が前面に立って推進するべきという姿勢を明確にすべきだと思います。</p> <p>地方自治の時代ともはやされていますが、防衛、外交、エネルギー分野は国家として統一した戦略が求められるもの。国家戦略とは地方自治体首長の偏見でねじ曲げられるようなものではないことをはっきり記載していくべきです。</p> <p>広聴広報活動に含まれるのかもしれませんが、科学技術コミュニケーター(国民と技術者を結び通訳のような役割)の養成や技術者等によるアウトリーチ活動の促進などの活動についても議論すると良いのではないのでしょうか。</p>
E265	「新計画の構成」全体・全般について	<p>以下の理由により、原子力の「平和利用」は廃止へ向けて漸減すべきと思います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 どんなに完璧と思われる計画でも、人のやることには必ず失敗があり、原子力発電は「もんじゅ」事故に現れたように失敗の影響があまりに大きいこと 2 百歩譲って、周囲100kmが人跡未踏もあり得る大陸の大国ならともかく、小島国の日本では小さな事故でも大きな被害となりうる。 3 原子力計画が古く、立地の活断層評価が過小評価であること、あるいは活断層や地震記録のない場所でも直下型の大地震が起こりうる。 4 現状でも、プルサーマルを実施しても、危険なプルトニウムが蓄積されることに変わりはなく、その処理が大変なこと。 5 「非核三原則」にかかわらず、プルトニウム所有が核兵器開発への疑義を生み、周辺の緊張を高めること。 6 プルトニウムを狙う国内の「核テロ」不安があること。 7 近隣国との緊張が高まった場合、攻撃目標となること。 8 巨額の投資に見合うほどの効果がないこと。 9 耐用年数30年を無理に50年に延長しても、廃炉の扱いが問題であること。 10 貴重な自然を破壊し、景観を損なうこと。 <p>とはいえ、現実には「原子力産業」で暮らしている人々の生活もあり、拙速な「脱原発」は現実的ではないので、エネルギー転換策も含め、長期的視野に立った政策転換が望まれます。</p>
E267	「新計画の構成」全体・全般について	<ol style="list-style-type: none"> 1. 太陽光や風力などの自然エネルギーこそが、今後の地球温暖化対策に貢献するエネルギーであり、まずはそれを最大限に活用することを推進すべき。 2. 再処理をすれば放射性廃棄物の種類や体積は増え、食べ物が放射能で汚染される。さらに、現在、日本が所有する40トン以上のプルトニウムの利用は危険かつ困難で、核拡散のリスクを高める。 3. そもそも処分場も決まらない放射性廃棄物を生む原子力への依存は止めるべき。 4. 日本の原子力発電所の多くは、地震の多い地域に建っており、その危険性も十分に考慮し、原発は止めるべき。 5. 始めから原子力による発電量を、3割～4割などと高く設定するのではなく、むしろ省エネルギーなどを促進するような、目標設定にすべき。 6. 放射線利用を推進するよりも、むしろ代替となる技術の開発を推進すべき。
E268	「新計画の構成」全体・全般について	<p>私は日本政府による原子力発電の推進政策に反対です。理由を以下に述べます。</p> <p>まず、廃棄場所も決定しておらず、廃棄物の放射能による環境汚染対策を何も講じていない現況で、原子力による発電を推進するなど、人の生活を預かる政府のできることとは思いません。廃棄物処理の問題をなおざりにするのは断固として許せません。</p> <p>国民の選挙によって職を得る政治関係者のみなさんにとって、京都議定書の定める温室効果ガスへの手っ取り早い道として、原子力発電を推進しているのかと、私には思われます。確かに二酸化炭素の排出量は化石燃料による発電よりは少ないかもしれませんが、それに、風力・地熱・太陽光などの様々な自然エネルギーによる発電は確かに効果が出るのが遅いかもしれませんが、現行の日本政府と原子力機関と結びつきの中では、そういう代替エネルギー推進への移行は困難で、大変に時間のかかることかと思います。</p> <p>しかし、京都議定書の目指すものは地球環境の保護です。われわれ非力な国民は、子や孫に、他の生物たちに放射能で汚染された水や土地や食物を残したくはありません。いつなんどきおこるかわからない原子力発電所の事故にびくびくしたくはありません。核の平和的利用など求めています。地球の環境、日本の環境、原子力発電所の近くに暮らす人々、放射能で汚染された廃棄物が捨てられた海に暮らす生物、廃棄物処理場の近くに住む人々に対する責任を国のトップは負っているのです。自分のごく身近なことに忙殺されずに、どうか長い目で我々の安全で平和な暮らしを守ってください。核の無い世界を強く望みます。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E272	全体	<p>全体的によくまとまっており、基本的に方向性、基本的考え方について重要事項の欠落は無い。なお、やや言葉が抽象的な言葉が多いので、さしさわりの無い範囲で具体的な記載とすることを希望する。</p> <p>(抽象的記載例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適宜に適切な評価とは？ ・様々な取組とは？
E278	「新計画の構成」全体・全般について	<p>数々の事故や危険性にむきあわず原子力をこれまでどおり推進するという計画であるが原子力は研究用、工業用、医療用のみに限っていく、つまりは縮小方向にするべきではないだろうか。第一に大規模な原子力発電施設がこの地震の巣である日本上にあることからしてリスク管理が不可能である。第二に安定的な高濃度の核のごみ処分場がないこと、狭い国土であること。第三にスロキリ処分をすることになるなど、量的にも処分しきれないごみにまじって放射能のごみが生活に入り込む危険があるような状況がすでに起きていること。第4にもんじゅは安定運転は不可能でプルトニウムの保有は国際的な緊張を生むこと、まして核保有を外交カードにするというなら平和主義に反してもってのほか、第5に日本は持続可能な環境のためのビジネスが国際貢献にもなり本来の力が発揮できる分野であり、国内でも処理ができない核のごみを相手国に増やす無責任な原発輸出は反対である。これ以上の重大事故がおきないうちに原子力産業を別の形に変えていくべきと考える。</p>
E285	「新計画の構成」全体・全般について	<p>構成案では、原子力エネルギーの安全・安定的な供給を今後とも推進していくとある。しかし、そもそも、原子力の真に安全な利用などありえるのか疑問である。原子力自体、放射能が不可避であり、いくら技術が進歩したとしても、放射能をなくすることはできない。あくまで、「防護」でしかない。また、最終処分場もない状態で、何年も原子力を推進してきたことも、環境汚染にほとんど無関心といわれてもしかたないのではないのか。最終処分場の計画がもたれているが、地震国日本で安全な場所はないであろう。また、ウランという限られた資源を利用すること自体も、安定供給と矛盾する。</p> <p>このように、莫大な費用をつぎこんでもなお、安全には供給できないエネルギーを利用するより、将来にわたって持続的かつクリーンなエネルギー開発に、原資をつぎ込むほうがはるかに有効であろう。また、そのことが人類にとっても有意義なこととも思える。まずは、太陽エネルギーなど、真にクリーンといえるエネルギーの開発を追求することがわが国の国益にそうものとかんがえるので、構成案の見直しを求めるものである。</p>
E287	「新計画の構成」全体・全般について	<p>原子力に関するものは、全てやめてください。新たに電力を作り出すよりも、電力を使わない方向性でみんなが努力する事を目標としたほうがいいのでは。また、新たな電力を作るならば、自然エネルギーを。原子力では、今現在人類存続の危険性もさることながら、子々孫々が生きていく未来の地球のためにも、よくありません。</p> <p>どうぞ、今目先のことだけにとらわれず、今現在生きている我われだけの事にとらわれず、どうか先を見つめてください。本気で、生命が生きる台地を、守ってください。今の電力供給増加だけが、本当に必要でしょうか。減らす努力をもっとしたほうがいいのではないのでしょうか。本当に、命の事を真剣に考えてください。あなた自身が、子供さんが、お孫さんが、死の危険にあるとしたらどう思われますか…。</p> <p>それでも、原発は必要ですか？</p>
E290	「新計画の構成」全体・全般について	<p><<原子力政策を見直して欲しい>></p> <p>現在、原子力関連施設ではさまざまな事故が起きています。狭い日本で大きな事故があったら、施設周辺ばかりでなく県や広く市民に多大な損失をかける事にはならないでしょうか？また、放射性廃棄物の処分や処理も、半減期を考えると未来にツケを回す形で先送りすることになってしまわないでしょうか？世界的に見ても環境先進国では脱原発、自然エネルギーを進めています。我が国日本も環境先進国になるよう、自然エネルギーに転換して欲しい。リスクとコストの高い原子力よりも、安全で環境負荷の少ない自然エネルギーを進めてください。エネルギー自給率の少ない事を考えると、電気を使って原子力関連施設を動かすことに大変疑問を感じます。</p>
E291	「新計画の構成」全体・全般について	<p>日本に住んでいて不安に感じるもっとも大きなこと、それは原子力発電所が多いことです。原子力はけっしてエネルギー効率がよいわけでも、地球に優しいわけでもなく、そのうえ一度事故が起これば多数の犠牲者を出し、国土の荒廃を招くおそれがあります。私たち国民はいつまでこのような恐怖におびえて暮らさなければならないのでしょうか。原子力政策に携わる皆様は本当にこわくはないのでしょうか。</p> <p>原子力政策は補助金に支えられたシステムですので、余ったお金がさまざまな広告という形をとおして国民に「環流」されてきます。そうしたものが世論形成に使われていることもまたおそろしく感じます。同じ「環流」させるのでも、風力発電、太陽光発電といった再生可能なエネルギーを環流させてください。そうした技術は将来の日本を支え、日本に明るい未来をもたらすでしょう。技術立国日本の再生のためにも、ぜひ地球に優しいエネルギーへの予算のシフトを期待してやみません。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E295	1頁「はじめに」の本文19行目	意見 「原子力委員会が国民の意見を踏まえるためにも、意見募集方法を改善すべき」 理由 「はじめに」の当該部分本文でも強調しているように、原子力研究開発利用の推進のためには、国民の意見を踏まえた基本計画策定とそれにたいする理解獲得が最重要課題である。本構成(案)では、一応その認識を明文化しておきながら、現実には告知方法も募集期間も一般国民が応募不可能なような設定の仕方という状況である。 特に、核燃料サイクル関連施設が集中的に立地をしている青森県に於いては、意見募集の存在すら知らないままに募集期間を経過しようとしている。 従って、原子力関連施設立地地点では、意見募集原案が手軽に閲覧・入手できるような配慮と、募集に先立っての説明会開催を執行すべきである。 そして、募集期間は最低限1ヶ月間、できれば50日間程度を確保すべきと提案する。
E297	全般	原子力に携わっている私個人としては、全体的によくわかり読みやすいものでした。一方で、この長計が国民に定着することを願う意味から、これを読んでほしいと思われる方々(原子力に携わっていない方々、学生など)にとって、少々取っ組みにくい面があるかもしれないのではと思っています。そこで、改善案ですが、書きにくいとは思いますが、各章で種々の取り組みの必要性を言及する際に、もう少し現在のあるいは将来の問題点、そして国民が受けるデメリットを書き込んだ上、だからこういう取り組みが有効と考えているとの構成にしてはどうかと思います。そうすれば、結果ありきではなく、国民一人一人の問題点、リスクの解決策として、原子力がある、また、なぜ、種々の取り組みが必要なのかということを一般の方々に理解して貰いやすいのではと思います。よろしくご検討願います。
E298	全般	意見: 下記の重要項目について、項目ごとに計画策定の論点をより明確にするとともに、計画通りに進めるため採るべき具体的対策を示すとともに、計画策定の根拠となる定量的解析結果を参考資料として添付されたい。 (1) 核燃料サイクル特に、プルトニウムに関連する対策 (2) 原子力発電の持続的進展 (3) 高速増殖炉と次世代原子炉 (4) 高レベル廃棄物処分 (5) エネルギーセキュリティとウランの需給見通し及び2100年の推定価格 (6) 政策目標達成のための取り組みと厳正な評価 理由: 重要項目ごとに計画策定前提条件の定量的検討結果を示し、論点をより、明確にする必要がある。{意見(その2)以降参照}
E305	「新計画の構成」全体・全般について	1、原子力発電は発電時に地球温暖化対策に貢献することが強調されているが事実とは違っている 原発建設時のエネルギー、燃料輸送、使用済み燃料の処分などに膨大なエネルギーを消費する。その時CO2を排出する可能性は大きい 2、原発の電力需給量を30%～40%との目標を立てているが、そのまへにもっと省エネルギーや自然エネルギーの活用を考えるべきである。その視点が弱い。 3、原発は経済性からも優れてはいない ウラン利用のほうが経済的 4、使用済み燃料の再利用は問題が多い 経済性からみても高速増殖炉実用化までに膨大な費用が必要安全性への不安がある。事故、放射能汚染、一般の原発でMOX燃料を使用することなど高レベル廃棄物が出るため、その処理がより困難

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E306	原子力の国民・社会との共生(論点の整理)の部分	<p>この論点の整理というのがどういう位置づけなのか定かでないのですが、内容についてとても違和感を覚えたのと、構成についての本文中にも登場するようなので、ひとこと述べさせていただきます。</p> <p>この文書の作成者は誰方なのでしょう。原子力委員会がまとめる長期計画なのですから、ここでの1人称は原子力委員会のはずです。したがって、とくに現状分析は厳しく自己批判のにじむものであるべきです。ところが策定会議委員は原子力推進派でほとんどを固めていますから、会議での意見を反映したこの案は、非常に奇妙な文体であると同時に「よくやっている」という身びいきの恥ずかしい代物となっています。</p> <p>とくに顕著なのが「現状と課題」です。とりわけ(1)広聴広報活動、(3)国民参加、(4)立地地域との共生の項目は、「透明性を確保している」「HPに掲載してきている」から始まって、「公開してきている」「取り組みを行っている」「通報してきている」「説明を行うなどしている」「開催してきている」「反映させるよう促してきている」「支援する仕組みが用意されてきている」など甘い評価を示す文言の羅列です。そして(2)学習機会の整備のところになるとなぜか「行っているところもある」「提供している例もある」とーンダウンし、(5)マスメディアではこうした文言は一言もなく、「期待される」「速やかにかつ誠実に伝えることが重要である」などと手前勝手な評価を並べているのです。これは「速やかにかつ誠実に伝えていない」と言っているのと同義でしょう。発表すべき側がえてしてぐずぐずと説明を引き伸ばすため、またなかなか本当のことを発表しないため「速やかにかつ誠実に伝えられない」という現実があるにもかかわらず、(1)広聴広報活動で「やってる」「やってる」とひいきからの甘言を羅列してしまったため、わが身を振り返る姿勢は出てこないのです。そもそも甘い評価が羅列されている部分は、いずれも最近になって実施し始めた例が多く、あたかもずーっと行ってきたかのように表現するのは偽りです。内部告発を受けておきながら国が2年間も放置していた例や、事業者がノウハウを理由にデータの提出を拒否したり、マスキングだらけの文書しか提出しなかったり、もっといえばデータ改ざんや検査の手抜き等々が続出したのが「現状」でしょう。これらは「はじめに」で前置きとして書いて終わりにするようなことではなく、それこそ厳しくも寂しい現状としてしっかり明記しておかなければならないことではありませんか。その上で、今後の課題として、それらを改善していくために何が欠けていたかという分析にまで至らなければまた同じ過ちを繰り返すことになるだけでしょ。</p>
E306-2		<p>おそらく今の原子力委員会の実力では、新長計までにそれらの分析をやり遂げて新しい長期計画に記載することは無理でしょう。不正、怠慢等がはびこる原因を徹底的に究明するための分析を始めます、ということ大きな課題として打ち出す、そのくらいのことは求めたいと思います。</p> <p>これはまさに構成の問題です。あまりにも沢山の委員を迎えたために、論点整理ではなく発言の羅列にしかなくなって</p> <p>いけないのです。しっかりした考えの上に、しっかり構成していただかなければなりません。しっかりした考えとは、</p> <p>なぜ「これ」がまずいことで、なぜ「これ」が必要なのかをはっきりと示したものです。対策として、3～4人の委員で</p> <p>とことん分析して構成し直していただいたら如何でしょうか。以上、提案します。</p>
E337	「新計画の構成」全体・全般について	<p>今現在、少なからず、私どもの生活は原子力エネルギーの恩恵を受けての生活は重々承知しています。しかし、このエネルギーにだけ頼ることはやめていただきたいです。操業中の事故、使用済み核燃料の後始末などの安全性も問われての現在、このまま計画だけが先行することはいかがなものでしょうか。その前に私たちの身の回りにある自然エネルギーの開発に、予算の投入をお願いします。昨日の地震予知の発表にもありますとおり、日本中、危険度がまっています。こんな狭い国土にこれ以上の原発は必要ありません。放射能汚染が広がってからは、元の緑豊かな国土を取り戻せなくなります。物事は進める方が楽に進むものですが、事が起きてからの処理が大変なことが多々あります。先を見越してやめる勇気を持つことのほうが大変です。日本の人口も減ってきます。有り余る施設の建設は一次ストップしてみてください。</p>
E338	全体の構成	<p>新計画の構成(案)では各項目が淡々と並列に書かれているが、新計画策定会議での論議の時間がそのままその問題の現時点での重要性を示しているといえよう。たとえば、原子燃料サイクル政策は、六ヶ所再処理工場、プルサーマル、サイクル路線の経済性論議などの観点から、今回の新計画の目玉となるものである。</p> <p>その意味で、電気事業者の立場としては、新計画の本文は、各論点整理の軽重を考慮した書き方となることは当然のことと考えており、安全の確保、安全の確保を前提とした軽水炉発電の最大限の活用、再処理サイクル路線の推進に焦点があてられ、それらの実現を促し、推進する新計画となることを期待している。</p> <p>こうした、軽重に配慮した書き方をすることが、新計画を公表したときに、国民にとってのわかりやすさ、理解につながるものであると考える。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E348	「新計画の構成」全体・全般について	日本の発電は原子力発電に偏っています。電源に占める原発の比重を将来的に低下させるべきと考えます。我国のような地震の多発する国では、原発は極めて危険なもので、国民の不安は消えません。原発は発電単価も高く、特にバックエンドコストは莫大であり、今だ使用済み核燃料の廃棄処理技術は必ずしも確立したものではありません、また埋設処理地すら未定です、ましてやプルトニウムを燃やすプルサーマル発電等は論外です。 電力の需要対策として、国民に対し省エネの大切さを説き、エネルギー需要の少ない生活様式に転換を図ることが肝要です。併せて再生可能なエネルギー(風力発電・太陽光発電・バイオマス発電等)の利用を強力に進め、エネルギー関連予算はこの方面に費やすべきです。わが国の再生可能エネルギーの利用計画目標はヨーロッパ諸国に較べて極めて低く、従って日本のエネルギー自給率は現在も又将来も低いもので不安なものです。原子力発電から再生可能なエネルギーに大転換しなくては我国の将来に希望はもてません。
E349	1. 現状認識(7ページ)	与えれば限りなく次の賛沢を人は求めます。危険と解っていないながら、危険という声を聞きながら何故原子力政策を推進しなければならないのでしょうか。今気象庁では昆虫の初鳴きの記録もとれない状態に環境がおかしくなっています。 エネルギー使用の無駄をなくすることこそ大事ではないのでしょうか。テレビで写る各都市のイルミネーションなど自慢そうにキラキラしていますが、心が痛みます。私方の前を川内原子力発電所からの送電線が通っています。電磁波の影響にもおびえながら生活しています。
E350	「新計画の構成」全体・全般について	事故の恐れがあり、後始末のできない原子力エネルギーは地球の未来のためには有害です。節電を、そして 安全な発電技術の開発に力を入れてください。
F41	全体について	<意見>「構成」そのものが複雑で、内容の面でも整合性に欠ける。前者については代案を示し、後者については基本的な指摘をしたい。 <理由>「構成」について 「2. 今後の取組の基本的方向」と「3. 今後の取組の基本的な考え方」は重複しているので、すっきりと一本化すべき。「現状認識」は、「2. 1」に組み込むのではなく、参考の「詳細版」のように独立の章立てにすべきでは。その現状認識と今後の取組を支える理念(「1. 基本的目標」「3. 5. 原子力政策の評価」)や原子力委員会・新計画策定会議の位置づけ(「はじめに」)などを序章にまとめては如何。したがって、代案の骨子を示すならば、はじめに 現状認識 今後の取組 となろう。内容面での不整合について 「案」中に頻出する基本的な理念(安全確保、平和利用の担保、持続可能な環境保全、経済性、社会的受容性、等々)や正確な現状認識(事業者や国の規制行政への信頼喪失、電力需要の伸びの鈍化、電力自由化の進展に伴う動向、等々)に照合するならば、どうしてそれらと相反した「今後の取組」(老朽プラントの最大限活用、軽水炉の新規立地、2030年以降の30～40%の原発電力量の維持、再処理・プルサーマル・高速増殖炉の推進等)が打出されて来るのか、全く理解し難い。「現状認識」からは、老朽原発・労働者被曝・大事故(原発震災やテロも)に伴う住民や国土の被曝・核のゴミ・経済破綻などの“巨大なリスク”増大が欠落している。しかも、そのリスクの増大が、被曝労働者や過疎・辺境の地域住民に押しつけられていることに対して、「立地地域との共生」「共存共栄」の美辞麗句は記されても、その苦痛や深刻な不安への共感や認識には著しく欠けているのである。なお、「はじめに」(代案)や「現状認識」の中には、省エネ・節電と原子力以外のエネルギー・発電方法の動向についても言及し、原発の現状を謙虚に相対化し、位置づけること必要だ。「今後の取組」も、現状認識の甘さ、厳しさによって規定されざるを得ない。上記に示したような厳しい現状認識に基づいて、「今後の取組」(案)の諸項目の削除・修正・追加等を再検討していただきたい。「先に原発推進ありき」の計画を、今回の策定会議においてこそ見直すべきである。
E353	3ページの21行について	「原子力研究開発利用推進・・・」という言葉が使われていますが、原子力については成熟した技術であり、研究開発よりも利用推進という言葉を使ってもいいのではないでしょうか。構成上も3. 2は原子力利用の着実な推進、3. 3が原子力研究開発の着実な推進となっており、利用の推進を先に記載されています。原子力の利用の推進にウェイトがおかれるということを明確に示すべきではないでしょうか。 いたるところに研究開発利用推進とありますが、利用推進・研究開発ではないかと考えます。その他については、賛成しております。国民のためにも、より良い計画を示していただきたいと思います
E354	「新計画の構成」全体・全般について	なぜ今時原子力発電所なのですか？ なぜ時代に逆行するのですか？ 再利用もできず、土に還ることもない放射能の利用を、なぜ急いで進めるのですか？ 何十年か先のことを、豊かな想像力で考えてみてもらえませんか？

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E355	「新計画の構成」全体・全般について	<p>「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」とは、長期かつ包括的な視野に基づき、日本の電力利用を考えたときの原子力の位置づけを示さなければならない。全世界的にみれば、原子力の占める割合は減少傾向にあり、新規の原子力発電所の計画などは主にこれまで原子力を使ってこなかった地域への技術的、物質的な輸出による物が中心となっている。すなわち、原子力は既に推進されるべき電源ではなくなっているのである。今回、原子力委員会が意見募集を行っている「構成案」は、その項目に「推進」を繰り返しているため、構成案の中の「推進」をすべて「廃止に向けての」、もしくは「検討」とするべきである。</p> <p>そして代わりに推進されるべきは、既存の自然エネルギーの開発と普及、そして他の代替エネルギーの研究と開発である。世界に440基ある原子力発電所が運転するため、年間に1000万トン以上のウラン鉱石が掘り出されている。これがウラン燃料として発電所に届くまでには、地球上の長い距離を海上または陸上輸送し、また、事故や人為的な災害などによって沿路の国々を被曝の危険性に晒すことにもなる。真の問題解決のために、原子力推進一辺倒で進んできたこれまでの政策は、根本的に見直されるべきである。</p> <p>「地球温暖化対策」に関する記述は全て構成案から削除されるべきである。</p> <p>原子力発電の導入・拡大が、エネルギー安全保障の確保と肩を並べて、地球温暖化対策に貢献するという意見が、「基本的目標」、「現状認識」、「基本的方向性」など随所において見られる。この傾向は、今年4月に閣議決定された「京都議定書目標達成計画」においても同様である。ウラン燃料の輸送や大規模な工場の建設など、温暖化を促進する活動を否めない原子力に依存しながら、自然エネルギーや省エネルギー技術の十分な普及努力なくして、地球温暖化の抑制はありえない。地球温暖化抑制と原子力利用をつなげた記述は、その非正当性から、即刻全箇所が削除されるべきである。</p> <p>日本の自然エネルギー政策は、先進国中でも稀に見る消極的なものである。「2030年のエネルギー需給展望」では、自然エネルギーの位置づけが非常に軽視され、2003年から施行された「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」においては、その目標は他国</p> <p>と比較しても桁が違う低さである。こうした自然エネルギーを潰す政府の動きは、真の持続可能性に向けたビジョンを考える余地がなく、短期的な解決方法しか見出せない政策立案能力やリーダーシップの低さを露呈したものである。風力、太陽光・熱など既存の自然エネルギーの普及における障壁は、もはや技術的なものではなく、政策的、経済的な点にある。グリーンピースが自然エネルギー業界と共に行った試算によれば、2020年には世界の電力需要の12%を風力発電で、さらに太陽光発電では、2040年に21%を満たすことが可能である。日本国内での自然エネルギーの大幅な利用と経済力に支えられた自然エネルギーの迅速な拡大をはかるためのインセンティブを、原子力の促進以前に、強化していく必要がある。また、地域分散型の自然エネルギーを中心とした発電所は、下請け業者に被曝労働を発注して動かし続ける原子力発電所よりも、ずっと地域と支えあう形としては理想的である。少子高齢化社会の中で、このように大規模な送配電線で地方から大都市へ電力を供給する形はもはや支えきれない。むしろ、地方へ分散することによって、地域に根付いた経済活動が可能になるのである。</p> <p>核燃料サイクルの経済性について明確な答えが示されるまでは、当面の凍結を六ヶ所再処理工場で分離される予定のウランやプルトニウムは、燃料として作り変える過程の被曝のリスクなどから、技術的にも既存の低濃縮ウラン燃料よりも高コストになる。従って、今後原子力発電が削減されていく中で、新たにMOX燃料工場の建設や、MOX燃料を使うための原子炉の改造工事など、不必要な負担を電力消費者(国民)へ強いるものであり、再処理の是非は改めて国民へ問われるべきである。</p> <p>同時に日本は、核兵器の材料としても使う事のできるプルトニウムを、およそ40,000キログラムもヨーロッパと国内に蓄積しているので、特に、これらの明確な利用の目処がたたない今、更に国内で再処理を始めるべきではない。さらに、六ヶ所再処理工場の稼働については、広く国際的な批判があがっている。これらの批判に対して明確な答えのないまま突き進めば、近い将来の外交バランスを崩すきっかけともなりかねない。</p>
E355-2		
E367		<p>多くの先進国では、原子力を撤退、減少させているのに、日本だけ、それができないのは、なぜなのでしょう？ 将来の子供のために、このようなものは使うべきではないのではないのでしょうか？ 放射性廃棄物が、安全に処理できるのか？ 廃棄物処理コスト、廃炉コストが国民に負担を与えないのか？ も不安です。しかも、関西電力美浜発電所3号機2次系配管破損事故や、もんじゅナトリウム漏れ事故の第2の事故が起こらないとも限りません。</p> <p>このような理由から、原子力利用に断固、反対いたします。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E368	「新計画の構成」全体・全般について	<p>私は人体にも環境にも悪影響を与えるこれらの行われようとされている原子力の計画を断固として反対します。もしも地球に計画を求める少人数の生命しか生きていないのなら「どうぞ勝手に」と言うでしょう。しかし多生物を犠牲にしてまで行うような事でしょうか？私は間違っていると思います。</p> <p>ではもしも何年、何十年後に被害にあった人間は一体誰を責めればよいのでしょうか？今なら被害を食い止められる。私たちはそう信じているのです！ですからこうやって行動を起こしているのではありませんか・・・</p> <p>私たちは宇宙に輝く星のように自分の力だけでは生きられません、自分一人の力などほんのわずかなものでしょう。まずは自然を見つめることが最優先ではないでしょうか？なぜなら私たちは自然なしでは生きられないからなのです！環境破壊につながる計画は大反対です。</p>
E373		<p>1.. 太陽光や風力などの自然エネルギーこそが、今後の地球温暖化対策に貢献するエネルギーであり、まずはそれを最大限に活用することを推進すべき。</p> <p>2.. 再処理をすれば放射性廃棄物の種類や体積は増え、食べ物が放射能で汚染される。さらに、現在、日本が所有する40トン以上のプルトニウムの利用は危険かつ困難で、核拡散のリスクを高める。</p> <p>3.. そもそも処分場も決まらない放射性廃棄物を生む原子力への依存は止めるべき。</p> <p>4.. 日本の原子力発電所の多くは、地震の多い地域に建っており、その危険性も十分に考慮し、原発は止めるべき。</p> <p>5.. 始めから原子力による発電量を、3割～4割などと高く設定するのではなく、むしろ省エネルギーなどを促進するような、目標設定にすべき。</p> <p>6.. 放射線利用を推進するよりも、むしろ代替となる技術の開発を推進すべき。</p>
E379	「新計画の構成」全体・全般について	<p>原子力平和利用に於ける「原発推進」は安全神話の崩壊が現実的に白日化しているにも拘わらず、それを推進する事は納税者として納得できません。且つ、現在進行中の「再処理」は余剰プルトニウムを拡大再生産するだけであり、そのプルトニウムは「核兵器」を生産する以外、使用目的はありません。だからこそ、NPTで再処理工場の破棄を求められているのです。エネルギーを原発等に依存せず、再生産可能自然エネルギーへ振り替えることや水素エネルギーへの転換を計ることを求めます。</p> <p>原発推進を前提とする「計画」には断固として反対します。</p>
E392	「新計画の構成」全体・全般について	<p>放射性廃棄物という危険物を増やすのはやめて下さい。プルトニウムの利用も非常に危険で、核拡散のリスクを高めます。危険な原子力を推進するのではなく、省エネルギーなどを促進しつつ、今後の地球温暖化対策に貢献できる太陽光や風力などの自然エネルギーを最大限に活用することを推進すべきです。</p>
E394	「新計画の構成」全体・全般について	<p>廃棄物の処分方法が決まっていない。持続可能なエネルギーとはいえない。自然エネルギーを推進しよう。省エネもとりいれて原発を減らすことを考えてほしい。経済性はない。廃棄物の処理や廃炉の費用を入れて試算したら安くない。</p> <p>原発は発電で二酸化炭素を出さないが放射能が出る。どちらが危険だろうか。地震や津波の多発地帯にこれだけの原発を持つのは脅威だ。事故が起きた場合、世界中の人々から非難をあびる。円や株が暴落し、この国は終わる。</p> <p>6月22日原発機密情報流出。テロに狙われる危険性が高まった。NPT会議で核不拡散体制が崩壊した。使う宛のないプルトニウムをつくる再処理はしない欲しい。</p> <p>原子力の研究者が少なくなっている。危険な原子力に魅力がなくなったということだ。</p> <p>以上のような理由から、原発推進には反対します。自然エネルギーを研究開発しましょう。</p>
E398	「新計画の構成」全体・全般について	<p>原子力発電は縮小すべきであり、特に浜岡原子力発電所は即刻停止すべきである。</p> <p>太陽光や風力などの再生可能な自然エネルギーこそが地球温暖化対策に貢献する。原子力発電は温排水などで地球環境を破壊する。</p> <p>日本は世界有数の地震の多い地域であり、地震に脆弱な原子力発電所の建設は矛盾する。しかも、現在は地震の活動期に入っている。例えば、浜岡原子力発電所が破壊されらなら、約八時間で世界一の過密都市・東京に放射能が到着する。</p>
E401-1	「新計画の構成」全体・全般について	<p>1. 全般を通じ、「国民の身体と生命、財産を守る」ことを前提とすることを明言するべきである。</p> <p>2. 関連して、国民間、立地地域では、研究開発利用施設と運転にどのような不安があるかを数字を示して明記すべきである。</p> <p>理由:</p> <p>2. 事務局を構成する諸官庁や関係行政機関はもとより、新計画策定会議委員の所属する団体・機関などでは直接・間接に世論調査等の数値を保持している。また、これらのうちの一部を、要望書として新計画策定会議に提出されている。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E402		<p>多方面からバランスよくまとめられており、示されている方向性に賛成。 原子力は国の政策として進められているものであり、国が前面に出て、政策を推し進めている姿を出していく必要がある。 この観点から、プルサーマルの推進や中間貯蔵の立地などの当面の政策に関し、国が推し進めていく努力について、その努力の具体的な施策や役割を明確に示すべきである。</p>
E415	「新計画の構成」全体・全般について	<p>原子力は東電トラブル時にも原発17基すべてが停止しても大丈夫だったし、更に地震が多発していることを考えると、今後は何とか太陽光や風力などの自然エネルギーを駆使する努力をして、今後の地球温暖化対策に貢献してほしい。 再処理をすれば放射性廃棄物の種類や体積は増え、食べ物が放射能で汚染される。さらに、現在、日本が所有する40トン以上のプルトニウムの利用は危険かつ困難で、核拡散のリスクを高める。 ドイツのように、廃止の期限を決めてそれに向けて少しずつ停止、廃炉するべきだと思います。国が廃れたチェルノブイリも教訓に！</p>
E418		<p>・安全性がクリアされていない ・放射性廃棄物の安全な処理方法がない ・廃棄物処理コスト、廃炉コストが高額で国民負担が大きい という点があるため原子力には反対です。特に安全性がはっきりしていないと危険すぎると思います。</p>
E423		<p>全体の構成、考え方は良くまとまっていて、基本的方向は賛成である。 1点追加すべきものとして、国の姿勢をもっと明確に示していただきたいと考える。 国策としてサイクルを含めた原子力発電を推進していく方針は、エネルギーセキュリティ、地球温暖化防止等からみて、妥当である。この方針を推進するために、事業者が努力しなければならないが、国が前面に立って政策を推進し、国がしっかりやっていくとの姿勢を示すことが必要と考える。そのため国の役割、責任を今一歩具体的に記載すべきと考える。 例えば、 ・「3.2原子力利用の着実な推進」で、原子力発電の重要性、地域との共生のあり方についてどのように取り組むか。 ・「3.5原子力政策の評価」で原子力の受容性、理解活動の適切な評価と改善についてどのように取り組むか。</p>
E427		<p>この度「新計画の構成」への意見募集があり、私も意見を送りましたが、その方法について、今後の参考にさせていただきたいと思ひ意見を申し上げます。 1、パソコンで送信する場合、必要事項を書き込めば意見を簡単に送れる方法を設定してください。 先日男女共同参画室が意見募集したのですが、その時は簡単に意見が送れる画面が募集要項のサイトにありました。やはりいくつもの項目を選んで意見を提出することになっていましたが、それも選択できるようになっていました 2、意見募集をより多くの国民に知らせる方法を工夫してください。 インターネットを利用しない人のために、新聞やテレビでの広報はあったのでしょうか。</p>
E428		<p>・安全性がクリアされていない ・放射性廃棄物の安全な処理方法がない ・廃棄物処理コスト、廃炉コストが高額で国民負担が大きい この問題をクリアできない限り、原子力開発は反対です！！多くの先進国も撤退・減少の姿勢であるのに、日本は何を考えているのですか？今、日本が常任理事国入りをするか注目されている中で、こんなことをやっているのは、例え常任理事国になれたとしても、世界をリードする資格はないと思います。(逆に、リードしていたら恥ずかしい・・・)</p>
E440	「新計画の構成」全体・全般について	<p>もう原発に頼るのはやめて下さい。日本のような地震の多い国では、原発は極めて危険です。 私は静岡県民ですが常に常に浜岡原発は大丈夫だろうか、という不安を抱えて暮らしています。 震度8にも耐えられると言われますが、これまでになかったような震災が起こらないとは言えないのです。狭い日本に現在52基もの原発がひしめいているのですから、どこで地震が起こっても恐いのです。 使用済みの核のごみも処理するのに莫大な費用がかかり、ごみ捨て場も決まらないのですから、これから先の子孫に「住めない地球」を残してしまうのではないかと、大きな負の遺産を押し付けてしまうことだと申し訳ない気持ちでいっぱいです。 私達消費者団体は、国民に省エネの大切さを訴え、またエネルギーを使わない生活様式への転換を図ることを勧めています。再生可能なエネルギー(風力発電・太陽光発電・バイオマス発電等)の利用を進めるためにエネルギー関連予算は、補助金等に費やすべきだと思います。日本のエネルギー自給率は現在も又将来も低いもので不安です。原子力発電から再生可能なエネルギーに大転換しなくては我国の将来に希望はもてません。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E441	「新計画の構成」全体・全般について	意見:原子力発電を推進することを前提とする「新計画」には反対です。 理由:原子力委員会は、「長期計画の策定をはじめ、我が国の原子力政策の基本的枠組みなどについて企画、審議し、決定することを目的」としている訳で、「見直し」も出来るはずで、「原子力活動においては、原子力施設の安全が確保され、そのための活動が誠実に実施されることが大前提である。」とありますが、現在、安全は確保されておらず、誠実に実施されてもいません。このような状況の中で、「2030年以降も原子力発電に発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度が、それ以上の役割を期待すること」は「適当」とは思えません。原子力委員会の皆様には、「長期的かつ総合的視点から」原子力推進を見直していただきたい。
E444	・全般的、p4の3.2.(1)、p4の3.2全般、P6の3.5の4点	全体的には、重要な項目・内容がポイントを押さえ適切に抽出されており、よくまとまっており、「新計画の構成」作成のご苦労に敬意を表する。但し、今後、更にすばらしいものに仕上げるために、4点気づいたことを申し上げたい。是非、以下の事項を反映頂き、すばらしいとりまとめになることを、異国の地からであるが、願っている。 1.(全般的に亘る) 原子力は、国の政策として進められているが、今現在、国のリーダーシップがいかに発揮され、国民の十分理解にされ推進されているかといったら疑問がある。民間会社である電力会社やメーカーに期待する気持ちはわからなくもないが、民間会社がいくらがんばっても、日本国民のみならず海外諸国からの理解や信頼は得ることは難しく、限界は明らかである。特に、プルトニウムを発電に利用することに関しては顕著である。そこで、国の基本的な考え方を明確にした上で、国の強いリーダーシップと安定した政策が必要不可欠であり、前面に立つて政策の推進やその政策の国民への説明に不断の努力を行うことのみならず、必要な研究開発は国がしっかりと予算をつけてやっていくという、一本筋が通った国の強い姿勢が必要ではないだろうか。
E449		これまでの策定会議における議論が要領よくまとまっており、構成及び適切で、内容も非常に分かりやすいものになっている。 さらに意見を追加するならば、原子力発電あるいは核燃料サイクルにおける重要課題は、国と一体となるか国が前面に出て行かないとなかなか進まないということがあるため、共通認識として国の説明責任も含めて記載した方が良い。 また、なぜ原子力が必要なのか、また今後原子力がどのような方向に進むべきなのかについて、もっと丁寧に分かり易く国民に示してあげることが重要と考える。
E451	全体に対するものであるが、特にP4, 3.2(1)	意見 現在の国際的なエネルギーと環境問題、更には経済、産業の展開のいずれを見ても、原子力エネルギーの適切な利用以外に、その解決の手立ては得られない。原子力委員会で「新計画の構想」をお考えになるのであれば、そこまで踏み込んだ主張をすべきであるし、我が国のエネルギー全般の国家戦略の立案体制の必要性、重要性をご主張頂きたい。しかし現実には、もっと内閣の高いレベルでの検討の必要性を提案していただければ、よりよい対策に近づくと考え。 理由 この新計画は我が国の原子力研究開発利用の推進の基本的目標を示すものとされており、3.2では原子力利用の着実な推進として、原子力利用の推進に関連する問題点が幾つか論じられている。その内容は一般的に見て常識的なものであるが、原子力をエネルギー資源として見る場合、もっと国際社会におけるエネルギー問題の本質を取りあげて、その中で、この原子力という極めて素晴らしいエネルギー源の利用を論じる必要がある。 20世紀に急激に発展したエネルギー利用の技術は、産業の世界的な発展をもたらし、人類の生活レベルの飛躍的な向上を成し遂げたが、それにとまなう多くの問題を将来した。石油を筆頭とする資源問題。有機材料を燃焼させることから生じる、地球温暖化問題。地球環境問題。資源と需要との地理的なアンバランスから生じる経済格差と国際的緊張などをもち、更に21世紀の最も深刻なテーマとして、浮かび上がっていることは論を待たない。 原子力エネルギーにこれらの問題に対応して、その解決に貢献するだけの、能力がなければ何も言う心算はない。しかし、調べれば調べるほど、このエネルギーの持つ潜在性は大きい事がわかって来ている。原子力研究開発利用の推進を考えるのであれば、このポテンシャルを更に追求し、問題解決に自ら積極的に乗り出す積極性が必要である。 それにもかかわらず、我が国でのエネルギーに対する政治的な対処は、極めて不十分と言わなければならない。国の産業活動や国民の生活にエネルギーが必要なことは当然であるが、国家のとしてのエネルギー施策とは、ただエネルギーを供給すればいいというような問題ではない。エネルギーの確保には、世界のエネルギー資源や事情の把握が必要であるし、我が国の将来を予測することから、エネルギーの長期予測も必要となる。それらはまさに国防であり外交そのもので

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E451-2		<p>国際的な環境対応の中で、我が国でのCO₂の発生をどこまで抑えるかは、これまた国家戦略である。どうしてもCO₂の発生を削減することが、国家の方針として必要であるならば、石油や石炭火力を停止して原子力発電に切り替えるといった、国の施策が可能な国家であることも必要ではないだろうか。こういった確信を持たなければ、環境問題での国際的議論のリーダーにはなれないであろう。</p> <p>我が国は自由主義国家であり、デモクラシーに立脚して、国家が運営されている。しかしこういったエネルギーの問題においては、すべてを経済の自由な活動にゆだねるわけには行かないと思う。現在最も問題なのは電力の自由化であって、このシステムが維持されている限り、たとえ国家戦略として、原子力発電所の建設が必要となっても強制するすべきでない。</p> <p>原子力委員会がこの推進を行うのか、より政府の中核でこういった国家戦略の策定と遂行を行うことが、この国の将来にとって極めて重要であるし、原子力エネルギーの持つ膨大な潜在能力を有効に生かすすべである。</p>
E478	全体に対するものだが、特には3.2(1)	<p>意見 この対象箇所に高速増殖炉についての記述があるが、我が国における高速増殖炉の持つ意義をもっと真剣に考え、その実用化に努力してみる必要があるように思う。この技術を開発し、国際的な先進性を確保することは、21世紀における我が国の国際的立場を極めて有力なものにする可能性があるように考えるからである。</p> <p>理由 新計画の構成の3.2で、高速増殖炉に触れているが、将来計画の中で、これこそ国家戦略の中心におくべきテーマではないだろうか。高速増殖炉は、ウランという素晴らしいポテンシャルを持った資源を有効に利用する最善の方法であり、それを怠るのは人類の最大のサボタージュであって、後世の人類にどう言い訳をしたらいいか迷うものである。原子爆弾を持たないが、プルトニウムを利用できるという我が国の立場は、国際的に極めて有力な立場である。我が国の持つ数少ない有利な立場を、是非最大限に利用すべきである。</p> <p>その開発と実用化へは、国家予算を大幅に投じて進めるべきで、これは国が中心となった推進がどうしても必要である。冷静に世界の現状を見ると、高速増殖炉における我が国の立場は極めて有利であって、ここで世界に抜きん出た技術を確立しておくことのメリットの大きさは、莫大なものがあるであろう。</p> <p>21世紀に我が国が、国際的に必要と求められる国になるためには、技術の優位性が最大の武器である。この技術の優位性を確立するためには、核燃料サイクル機構などの研究機関の独自の努力に期待するだけでは駄目である。国の資金を伴った方針の展開が必要である。高速増殖炉は単に一つの発電設備ではない。総合的な壮大なシステムの運営が必要である。</p> <p>21世紀が進むにつれて、東アジアの日、中、韓3国の政治、経済、産業の連携が、アジア全体の発展と平和との、最も重要な鍵になる。この連携がうまく進み、わが国もその一翼を、指導力を持ちながら、担うことが出来るためにも、この技術開拓を怠ってはならない。この3国の中での政治的な立場を考えると、我が国の中での技術的な優位性の確保は極めて重要である。</p> <p>勿論このことは、全世界的にも言いえることである。原子力の新計画を論じられるのであれば、こういった見地に立ち入ってこの国の将来をしっかりと見据えて行っていただきたいものである。高速増殖炉はそういった役割を果たす十分な資質を持っていると考える。</p>
E487		<p>おおむね妥当と思われる。</p> <p>原子力安全性は、国内はもとより世界各国の重要な課題である。</p> <p>原子力についての利用者間情報の交換・収集について、安全管理上更なる連携強化が必要である。原子力の事故は、1国の問題ではない。他国の安全性は日本国民にとっては、特に敏感に反応する。</p>
E490	全体	<p>(意見) 複数の意見の明示</p> <p>(理由) サイクル政策の議論など今回の構成案に基本的には賛成であります。記載内容として、策定会議ででていた各種の意見を明示した上で、結論を書くようにして欲しい。その際に、その結論にいたった理由を書いていただきたい。</p> <p>今回の策定会議で、サイクルの議論が徹底的に実施され、リサイクルの意義などについても各種意見が出たうえ、非常に分かりやすい生活感のある説明などもあってよかったと思います。ぜひ、その検討経緯、結論に至った理由を原子力長期計画の本文の文章として残していただきたいと思います。</p> <p>過去の例では、分科会等の報告書として詳細なものは別添となっておりますが、今回の策定会議では、殆ど分科会を設けず、策定会議で議論してきたことも踏まえ、本文に各種意見を明示し結論を書いていただくことによりその結論の持つ意味が鮮明になり、原子力長期計画のわかり易さにつながると思います。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E491	「新計画の構成」全体・全般について	<p>電力を確保する方策に原子力を利用しようとする基本姿勢に反対です。現在の原子力発電量を減らす方向で長期計画を立てるよう要望します。</p> <p>理由 絶対に危険である。科学に100%安全ということがありえないのは、あなた方も十分理解しておられることです。発電機の安全然り、廃棄物の処理法の安全然り。しかも、その危険は即生物すべての生命にかかわってきます。命にかかわる危険を避けるためには、現在の生活を見直すこともやぶさかではありません。わたしは、現在の自然環境を少しでも回復するよう、日常生活を見直しながら、できることから実行しています。</p> <p>次世代の主人公である子ども達のために、あえて危険を犯すという愚行(科学を100%信じることは行わないでほしいと、強く要望します。</p>
E492	(1)対象箇所:全体を通して	意見:これまでの策定会議の議論が適切にまとめられており、内容は妥当である。
E495	「新計画の構成」全体・全般について	<p>これらはすべて、原子力利用の推進の立場で書かれているが、新計画が推進と決まったわけではない。私の意見としては、一部を除きすべて凍結または撤退と書き直していただきたい(一部とは放射線の医療その他への利用をさす)。理由は以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 放射性廃棄物の処分方法が確立しておらず、現在提案されている深地下埋設が安全である保障はない。後の世代に災いを押し付けて現在の快楽を享受するのは世代エゴである。 2. 日本は地震国であり、原発の安全な立地点はない。 3. 設計・施工・運用各段階で人為的ミスは必ず起きる。それ以外の原因も含め、事故はある確率で起きる。原子力関連では事故による被害が他の技術に比べて桁違いに大きいことと、事故のたびに想定外という言葉が出てくるように、原因も結果も予測が付き難い面が多いので、通常のリスク管理の手法になじまない。すなわち、何が起きるかわからない。 4. ウラン235の埋蔵量は先が見えており、今後のエネルギー供給を託すのは非現実的。また再処理工程では原発よりはるかに多い放射性物質の環境放出があって、小児白血病の発生率の上昇などの被害が出ていることは、実際に運転しているイギリスとフランスで実証済みである。また取り出されたプルトニウムの危険性や、安全保障の面(近隣諸国に日本の核武装に対する警戒心を煽る結果となる)からも、核燃料サイクルには反対する。 5. 原発の定期点検やその他の維持作業は、下請けの作業員の被曝の上に成り立っている。これは社会的弱者を使った奴隷制度と見なせなくもない。昨今問題になったJCOの事故でも、報道によれば死亡した作業員は驚くほど放射線の危険性に対する認識が希薄である。これはわざと知らされなかったのかも知れず、悪く言えば人を騙して連れてくるようなことが行われているかもしれない。実際に起こったことから、そう考えざるをえない面がある。 6. 電源三法のような買収の手法も、地方の荒廃を招く恐れが大きい。まず賛成・反対で人々がいがみ合い、それまでのコミュニティが破壊される。次に多額の交付金漬けによって労働意欲が低下、地場産業の没落、ますます依存体質になる悪循環が生じる。原発が老朽化し、廃炉となっても、以前の健全な生活を復活させるのは難しい。
E495-2		<p>7. いままで原子力産業のために、膨大な額の国費すなわち税金が浪費されて来た。われわれ納税者はもうたくさんだと言いたい。今後は再生可能なエネルギー開発のための投資に切り替えてほしい。おそらく量的に原発のレベルには達しないであろうともである。すなわちエネルギー供給はいずれ減少に転じるのは避けられないと考える。</p> <p>ただし今ある原発の安全管理に手抜きがあってはならない。そのための費用と人材は必要である。</p>
E496	「新計画の構成」全体・全般について	子どもたちの未来には、安全ではない原子力を使おうとするより、エネルギーを使い過ぎなくともよい、暮らし方に変えていく方が安上がりだし安全安心です。もうそろそろ、原子力政策を縮小傾向にしていってもらった方がいいなあとと思います。
E502		<p>・内容、基本的方向性には賛成であるが、「原子力と国民・地域社会との共生」という観点では、次世代層への早い段階からの環境、および原子力を含めたエネルギー教育が必要であり、そのための国としての将来に向けたエネルギー政策のあり方を明確に示す必要がある。特に、計画で示されている原子力利用・推進に向けた理念を示すことは重要であるが、それと同様に、原子力利用による日本の将来像、将来性、希望のあるビジョンを明確に打ち出すことが、より必要だと考えます。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E503	全般	原子力利用に関する中長期的なビジョンについて エネルギー政策における原子力の位置付けは、エネルギー政策基本法や基本計画で示されており、本長計はそれが前提となっていると考える。その前提に立った場合、今回の新計画策定に当たり、原子力利用に関し中長期的にどのようなビジョンを持ったのか、そのビジョンを達成するために、現状認識を行い、課題整理や今後の対応等の議論があるものと考えているが、スタートの中長期的なビジョンが十分示されていないように思う。策定会議の場での議論も、燃料サイクルのあり方から議論が始まったが、本来はエネルギー政策を達成するために原子力はどうかの議論が最初にあるべきだったと考えるが、議論の進め方はともかくとして、報告書においては原子力利用に関し中長期的にあるべき姿、あるいは今回の長計を取り纏めるために前提とした中長期的なビジョンを関係者が共有することが重要と考える。
E504		次期長計策定までに達成すべき目標 中長期的なビジョンを踏まえ、次期長計策定までに何をどこまで達成すべきかが良く見えない。3項に「着実な推進」とあるが、着実な推進とは次期長計までにどこまで達成させたら着実な推進といえるのか。計画には普通目標がありそれを達成できたかの評価がある(PDCAサイクル)。
E507	「新計画の構成」全体・全般について	1)太陽光や風力などの自然エネルギーこそが、今後の地球温暖化対策に貢献するエネルギーであり、まずはそれを最大限に活用することを推進すべき。 2)再処理をすれば放射性廃棄物の種類や体積は増え、食べ物が放射能で汚染される。さらに、現在、日本が所有する40トン以上のプルトニウムの利用は危険かつ困難で、核拡散のリスクを高める。 3)そもそも処分場も決まらない放射性廃棄物を生む原子力への依存は止めるべき。 4)日本の原子力発電所の多くは、地震の多い地域に建っており、その危険性も十分に考慮し、原発は止めるべき。その最たるものが浜岡原発である。政府自身が、次の東海地震はマグニチュード8超と予測している。震源地の真上にある浜岡原発は、直ちに停止されたい。 5)始めから原子力による発電量を、3割～4割などと高く設定するのではなく、むしろ省エネルギーなどを促進するような、目標設定にすべき。 6)放射線利用を推進するよりも、むしろ代替となる技術の開発を推進すべき。 7)原発廃棄物のステンレスなどの金属を使って、なべ、釜、フライパンを製作する方針があると聞く。安全性が確認されない物質は断じて使用すべきではない。
E512	「新計画の構成」全体・全般について	原子力発電が安全であるというのは、どうしてでしょうか。JCOで核燃料製造中に起きた臨界事故で大量被曝した大内久さんが亡くなった時、原子力発電には機械による制御など以前の問題、つまり生身の人間が関わることによる危険が介在することを認識しました。原子力発電には、使用済み核燃料の場所的拡散という、未来永劫の問題がある上に、安全性に問題があると言わざるをえません。もし本当に安全なら、東京や大阪などの電力消費の最も多い大都市のすぐ近くに原子力発電所を建設すれば、電力効率も良いはずで、それをしない本当の理由は、事故が起きた時に起こる被害が甚大だからではないのでしょうか。これからは、地球温暖化を抑制する為、原子力ではなく、どこに建設されても安全な、太陽光発電や風力発電こそ推進されるべきではないかと思います。
E539	4～5頁「3.2.原子力利用の着実な推進(1)エネルギー利用、(2)放射線利用(3)放射性廃棄物処理・処分」 「3.3.原子力研究開発の着実な推進」 (1)原子力研究開発 (2)大型研究施設 (3)知識・情報基盤	これらの項目は削除すべきである。 (理由) 脱原子力社会の達成という目的のためには必要がないからである。
E540	6頁「3.4.国際的取組の着実な推進」	このタイトルは、「脱原子力化のための国際的取組みに対する協力」というように改めるべきである。 (理由) 脱原子力社会の達成を目的とする原子力長期計画にはふさわしくないからである。
E545	7頁以降「新計画の構成(詳細版・論点整理等のまとめ)案」	この参考資料の位置付けがよく理解できない。 最終的にこの「新計画の構成」が案でなくなった時点では、この参考資料には、現在募集中のこの国民からのパブリックコメントの内容もすべて追加されるものと理解する。

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E551	「新計画の構成」全体・全般について	<p>日本のエネルギー資源の確保と地球温暖化防止に、有効なエネルギー資源として原子力エネルギーの推進を国民に語りかけていますが、度重なる放射能もれや漏水事故の発生そして被爆事故が発生しているのですが、はたしてこれで安全が確保されていると云えるのでしょうか。そして、原子力の研究開発利用の持続発展のための人材育成に力点が置かれているようですが、被爆体験のあるわが国でさまたち被爆の因果関係と症例の解明がなされているとは言えない状況のなかで、さまざまな分野で放射線の利用をこれまで以上に推進するのは大変に不安を感じています。何よりも、研究の必要性があるのは放射能を消滅させる技術やより安全な保管技術の確保で在るべきだと思います。そして、地球温暖化防止対策に必要なエネルギー確保は、自然エネルギーによる技術の推進が人類にも地球にも安全でクリーンなエネルギーだと思います。</p> <p>原始力委員会では、国の基準を基に安全確保を訴えておりますが、これまでさまざまな事例(食・公害・医薬品等...)を振り返ってみると判るように基準というものは変わって行きます。現実には放射線被爆の基準(低く...)も変わってきています、またそれに伴って放射性廃棄物の基準(高く...)なっていくと思いますが、さまざまな要因・誘因で良くも悪くも変わって行きますが、人類の健康と環境の為に守らなければならない安全基準は、厳しいものでなければなりません、その意味で今国が定めている放射性排ガス・廃液の安全基準とその現状に疑問と不安を感じています。忘れてほしくないのです、水俣はじめさまざまな公害問題が何故起こったのか、そしてその被害者がどれだけの期間認知されず苦しみ、そして苦しみを続けているのか。放射線放出のコントロールが人類に出来るならいいのです。でも、今現在確立出来ていない現段階での開発、推進は是非縮小する事を心から望んでいます。</p>
E562	6ページ28行目「原子力発電を導入・拡大することは、.....地球温暖化の抑制につながり」	<p>前回の長計とくらべて新長計策定では、「新長計の構成(案)」の段階でパブリックコメントを行った。これは大きな進展といえ、高く評価したい。しかし、パブリックコメントの方式は、もっと市民が参加できる方法を導入して欲しい。今のままでは不親切で、市民参加を促せないと思う。私が住むまわりの人びとに尋ねたら、そのようなコメントが続出した。</p> <p>提案: パブリックコメントは市民が参加しやすい方法を工夫して欲しい。他のパブリックコメントの方法を参考にして作り上げるのも一つの方法だと思う。また、2週間の期限は短すぎるので、もっと長くして欲しい。</p>
E567	「新計画の構成」全体・全般について	<p>この狭い国土と、貴重な自然の恵みが損なわれる事を、もっとも懸念します。一般企業とは違って、50年先、100年先の未来を、視野に入れて頂きたいのです。地域分散型、多様なエネルギー開発は、すぐに利益が上がるものとしてビジネスを誘うのは難しいかもしれませんが、そこに、政府、公共機関の役割があると思います。日本産業界の高い技術力をいかして、どうか、はじめに原子力ありきではなく、まずは現行の操業とバランスを取りながら、核融合の研究を進めながら、より持続可能なエネルギーの開発、普及を進めて下さい。最終的には、人類の処理できない廃棄物を出し続ける原発は、廃止の方向が望ましいと思います。</p>
E573	全般に関して	<p>日本の原子力発電所の多くは、地震の多い地域に建っており、その危険性も十分に考慮し、原発は止めるべき。</p>
E574	全体について	<p>効率的な市場を構築するための、現実的な計画とはなっていない</p> <p>「新計画の構成」では、すべての項目において、原子力を今までどおり、あるいはそれ以上推進していくことを前提として、国民理解(国民・地域との共生、国民参加)や、国際的原子力利用の拡大、原子力教育の拡大、などを述べている。しかし、世界的な原子力利用の流れをみると、先進工業国における原子力促進は滞っており、日本の原子力利用の現状においても、建設予定の原子力発電所の建設が随時延期されている状況である。これには、電力需要の低迷とより効率的で機能的な市場を求める電力自由化の流れが大きく影響しているが、電力利用全体の位置づけの中での原子力利用の必要性が、低下していることを現しており、スウェーデン、ドイツなど、原子力利用に期限を設け、順次廃炉を行っている国々も登場している。</p> <p>このような中で「新計画の構成」では、2030年以降も原子力の電力に占める割合を、現状の30%かそれ以上と位置づけているが、個々の原子力発電所の寿命を30年から40年と考えると、2030年には、現在運転中の日本の原子力発電所のほぼすべて、あるいは、40基程度が廃炉を迎えている状況である。現実の市場を鑑みれば、「新計画の構成」に掲げる原子力発電所の利用を遂行することは、到底不可能と言わざるをえない。</p> <p>また、原子力利用の歴史をみても、原子力の商業利用が始まってこの60年の中で、未だに事故を防ぐ有効な手だてや、放射性廃棄物を処理する方策は見つかっておらず、今後もこれらの問題が解決される見通しはない。</p> <p>「新計画の構成」においては、電力市場の状況を考察し、原子力の抱える問題点を真摯に受け止め、原子力からの随時後退も視野に入れつつ、単純な推進を基調とした記述から、原子力利用の限界も考慮した記述を盛り込むべきである。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E575	全体について	<p>原子力は持続可能な循環型社会に逆行するものである</p> <p>「新計画の構成」では、相変わらず原子力を基幹電源とし、二酸化炭素排出の少ない持続可能なエネルギー源と位置づけている。しかしながら、「持続可能性」の概念は、環境や資源を保存し、現在と将来世代の必要をともに満たすことが前提となっている。ウラン資源の有限性や、世界的に見られる核燃料サイクルの技術的行き詰まり、長い将来にわたって管理の必要な放射性廃棄物の問題、原子力の導入によって社会にさまざまな軋轢が起こっていることを考えると、原子力発電は、持続可能なエネルギーではない。</p> <p>また、新長期計画の審議途中で、たびたび、核燃料サイクルを「循環型社会」と混同し、今回の新計画の構成においても同じ記述が見られるが、循環型社会とは「製品等が廃棄物となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場合においてはこれについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、及び循環的な利用が行われない循環資源については適正な処分が確保され、もって天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会」(循環型社会形成推進基本法)であり、さらに、環境への負荷とは「人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるもの」(環境基本法)である。そのため、原子力は、前述の、持続可能なエネルギーではない同じ理由から、循環型社会に逆行し環境への負荷を与えるものである。</p>
E576	全体について	<p>地球温暖化防止策・エネルギー安全保障政策として適切ではない</p> <p>「新計画の構成」では、原子力を地球温暖化防止のため、また、エネルギー安全保障の観点から推進するという記述が随所にある。しかし、原子力は、単に発電時に二酸化炭素を排出しないだけであり、持続可能なエネルギーではなく(別途述べた意見を参照)、エネルギー供給量の多さと調整不可能な電源であるという特質故に、かえって電力需要を煽る巨大電源であるという側面を持っている。</p> <p>特に今後エネルギー需要の大きな伸びが予測される発展途上国の原子力利用については、核拡散の観点から大きな問題があり、また、エネルギーインフラが整っていない現状からも現実的ではなく、日本が途上国の原子力利用を進めていくような記述は、大いに問題がある。</p> <p>国際的に進む地球温暖化防止政策</p> <p>海外では、地球温暖化防止のために、自然エネルギーを膨大に増やすための大胆な政策がすでに導入され、大規模な拡大を実現、あるいは計画中である。昨年6月にドイツ・ボンで開催された「自然エネルギー2004国際会議」で各国が表明した自主的行動プログラム「国際行動計画-行動と約束」の評価報告書をみると、電力容量のうち自然エネルギー容量の占める割合を、2010年までに10%、2012年までに12%にするという中国の取り組みや、2014年までに400万kWの自然エネルギー容量を増やすメキシコの取り組みや、2020年までに電力供給における自然エネルギーの割合を20%にするというドイツの取り組み(現状ですでに10%は達成。うち5%以上が風力)など、野心的な計画が並んでいる。中国では、2010年までに6000万kW、2020年までに1億2000万kWの自然エネルギー電力設備を導入するという計画を担保するために、今年2月に「自然エネルギー法」を採択、2006年の1月1日からの施行を目指して各国政府や専門家も交えた議論を行っている最中である。これらの取り組みが実施されれば、エネルギー供給では、2015年までに、1.6億kWの自然エネルギー容量が追加され、投資は3,260億USドルの投資レベルに上る。また、地球温暖化防止の観点からは、2015年には、120億トン/年の二酸化炭素の削減が実現する。</p>
E576 -2		<p>一方で日本の地球温暖化防止策は、「新計画の構成」に記述にみられるように、政策的裏付けのない省エネルギーと、政策的にも資金的にも他のエネルギーに比べ大きく比重を置かれた原子力が中心となっていて、すでにエネルギーの量として期待のできる自然エネルギー政策については大変消極的であるのが現状である</p> <p>(自然エネルギーの政策提案については、別途政策提言をしているのでそちらを参照されたい。)</p> <p>「自然エネルギー促進法」推進ネットワークHP:http://www.jca.apc.org/%7Egen/。</p> <p>エネルギー供給安定性を脆弱にする構造</p> <p>た、エネルギー安定供給性については、つい2年前の東京電力による原子力虚偽・不正データ事件によって、関東圏における電力供給が脅かされたことからわかるように、原子力に依存した社会は大変脆弱な電力供給構造とならざるを得ず、むしろ、純国産エネルギーである自然エネルギーを中心に、効率的で分散型のエネルギー供給システムを構築していく必要がある。</p> <p>「新計画の構成」においても、原子力が地球温暖化防止策やエネルギー安定供給政策の中心であるかのような記述をやめるべきである。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
E578	全体について	<p>核燃料サイクルの位置づけについて</p> <p>今回の新計画において、もっとも重要なのが、国の核燃料サイクルの位置づけである。核燃料サイクルについては、六カ所再処理工場の本格操業へつながるアクティブ試験の実施が来年にも迫っていることから、「新計画の構成」の中においても、慎重で将来を見据えた記述が要求されている。再処理工場の本格操業の実施は、日本のエネルギー政策・原子力政策の重大な岐路である。しかしながら、新計画とはいいいながら、「新計画の構成」は、あいかわらず核燃料サイクルの推進を提案し、世界情勢や、日本の原子力行政が抱える問題点をまったく顧みることのない内容である。</p> <p>経済性の問題</p> <p>昨年6月に、政府内で過去に核燃料サイクルの経済性を検討し10年以上も秘匿していた事実が明らかとなっているにもかかわらず、新計画を議論する審議の場では、わずか5ヶ月でシナリオ検討を行い、再処理を行わない場合の政策変更シナリオでは、新設の化石燃料のコストを上乗せして計算するなど、どうにかして政策変更のコストを高く設定しようとするもので、まともな政策検討が行われていない。再処理工場の建設費は、当初より3倍以上かかる負担となっており、もともとフルキャパシティー操業が前提となっている現在の試算では、事故によって政策変更を余儀なくされた場合の膨大なコスト増とリスクをまったく評価していない。これから、数十年にもわたって数十兆円もの負担を国民に強いるために、十分な議論が行われたとは到底いえない。</p> <p>事業の不確実性の問題</p> <p>本来の再処理事業の目的は、高速増殖炉によるプルトニウムの利用であったが、現時点では高速増殖炉実用化の見通しはたっていない。また、日本はすでに38トンものプルトニウムを有しているにもかかわらず、現在ではそれを燃焼する見通しもなく、何とか実例を作るために行われようとしている地域各電力会社のプルサーマル利用が実施されたとしても、既存のプルトニウムの焼却のために行われるプルサーマルでは、新しいプルトニウムを生み出す再処理事業を新規にはじめるための理由とはなり得ない。</p> <p>使用済み燃料の処分についての問題</p> <p>今回の議論の過程で示唆された使用済み燃料の貯蔵容量超過による原子力発電所の一時停止については、純粋にエネルギー供給の問題として処理できる問題であり、実際に2年前の関東圏の原子力発電所停止でも、電力供給は脅かされず、却って省エネルギーという好ましい習慣が広がった。また、一方で、再処理政策を堅持したとしても、廃棄物の貯蔵問題は避けては通れない検討せざるを得ない問題であり、再処理政策の実施を正当化する理由にはなり得ない。</p> <p>国際的説明責任の問題</p> <p>上記と絡んで、日本はすでに38トンものプルトニウムを国内外に保有しており、国際的核拡散の観点から、現在明確な目途のたたないプルトニウム備蓄をさらに増やすような政策は受け入れられない。先の核不拡散条約再検討会議で、国際的なプルトニウム管理が大きな議題となり結果として交渉が決裂してしまった現状からも、日本のプルトニウム利用計画は、国際的にこれまで以上に大きな説明責任を必要とされることは必至である。実際、核不拡散条約再検討会議では、ジョセフ・ロートブラット(パグウォッシュ会議名誉会長、1995年ノーベル平和賞受賞者)を始めとする世界的に著名な科学者たちから、核不拡散体制強化のための日本のリーダーシップを求めて、六ヶ所再処理工場運転の無期限延期の呼びかけ要請がなされている。これらの懸念をすべて無視して、六カ所再処理工場の本格操業にひた走る、何ら正当化された理由が現在はない。</p> <p>日本が六カ所再処理工場の本格操業を中心とする核燃料サイクル政策を今回の「新計画の構成」において選択することは、短期的にみた使用済み燃料の貯蔵問題にとどまらない、長期的かつ根本的な影響を日本のエネルギー政策と日本の国家安全保障政策に与えることになるだろう。「新計画の構成」では、一歩立ち止まり、慎重な議論を行うことが基調とされるべきである。</p>
E578-2		
E578-3		
〒13		<p>新計画を見るかぎり、原子力についてのデメリットが何も書かれていません。そのために、なぜ原子力で進むのが理解できません。まず、「原子力ありき」の考え方を止めて下さい。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
F46-2	<p>11ページ3.1エネルギー利用 -略- 原子力発電に発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の役割を期待することが適当である。</p> <p>第1回新計画策定会議 資料第2号4ページ</p> <p>可能な限り定量的に検証するなどにより、政策の妥当性を明らかにしていくことが重要と考えます。</p> <p>という表記に関して</p>	<p>ついで、原子力にできるだけ頼らない、未来に負の遺産(核のゴミ)を残さない電力の可能性についての検討がなされるべきだと考えます。</p> <p>各戸別にも発電が可能な太陽光発電、やがて開発されそうな燃料電池。それらの普及も考慮に入れて、むしろそれらが普及しやすいような政策誘導を行い、それでもなお、原子力に頼らなければならない電力はどの位なのか、それが検討されて、国民の合意が得られてはじめて、「国策」を標榜できるのではないかと考えます。</p> <p>標記の表現では、「はじめに原子力発電ありき」ではないかと疑われかねないと考えます。</p> <p>根拠の乏しい数値目標があるために、数値目標だけを「国策」として、むりな原子力発電所の設置計画が図られるとすれば、国民にとって・地域住民にとって、とても迷惑な話になりかねません。</p> <p>原子力委員会の前に、エネルギー全般を包括できる「エネルギー委員会」があって、その一分野として、原子力委員会があり、特殊な危険性に鑑みて、厳しい危機管理を主眼とした性質の委員会として、原子力委員会は位置づけられるべきだと考えます。</p>
F48	<p>11-12ページ3.1エネルギー利用</p> <p>再処理路線から直接処分路線に政策変更を行った場合は、原子力発電所からの使用済燃料の搬出が困難になって原子力発電所が順次停止する事態が発生することや中間貯蔵施設と最終処分場の立地が進展しない状況が続くことが予想される。</p> <p>13ページ3.3放射性廃棄物処理・処分</p> <p>原子力施設の廃止措置については、-略-体制を整備すべき-略-課題についてその検討を早急におこなうべき</p>	<p><エネルギー政策は全般の見直しを></p> <p>ここに表現されている事柄は、これまでの原子力政策が、いかに杜撰であったか、行き当たりばったりであったかを証明しているに過ぎないと考えます。</p> <p>まだこれからも、途方に暮れる事態に立ち至ることを白状しているのも同じと考えられます。</p> <p>この延長線上で核燃料サイクル路線の選択が行なわれるならば、ますますもって、行き詰まりの様相を呈してくるでしょう。</p> <p>新規の原子力発電所計画は、ここで、とりあえずストップして、改めてエネルギー政策全般の見直しを行なうべきものと考えます。</p>
F49	<p>1ページ はじめに</p>	<p>“原子力研究開発利用推進の基本目標をまず設定し、そのための基本的方向、基本的考え方”という構成で整理するのは、おかしいと考えます。</p> <p>(1)「原子力の研究、開発及び利用を推進することによって、将来における資源を確保し、学術の進歩と産業の振興とを図り、もって人類社会と国民生活の水準向上とに寄与することを目的とする」という原子力基本法の第1条のはじめの部分を、“原子力研究開発利用推進”と表現するのは間違いです。研究は推進しても、開発や利用は待つ、様子を見るということがありえます。</p> <p>(2)そういうわけを述べます。原子力基本法から50年たった現在、「安全の確保を前提に」は崩れたではありませんか。近年の事故を挙げるだけでも、もんじゅ事故、動燃再処理工場の火災・爆発事故、東電原発トラブル隠し、関電美浜3号炉の配管破裂事故と続きました。これからも、続くでしょう。維持基準によって、老朽化のすすむ原発の安全を確保するのは無理です。すなわち、技術的に核エネルギーを制御できないと言うのに十分な時がたち、経験をしたではありませんか。</p> <p>(3)いまや、原子力基本法じたいを議論すべきときなのです。原子力委員会がその議論をしなかったら誰がするのですか。そこは政治家にゆだねるというのでは、主体性がなさすぎます。そこで提案します。</p> <p>「構成」の第1番目に、原子力の是非、および、原子力を扱うさいの範囲と将来展望、とを論じる柱を立ててください。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
F58	新計画の構成に対する意見	<p>原子力発電を人と地球に悪影響を与えないエネルギーに移行していき、日本からなくしていくことを臨んでいます。原子力発電と核兵器はコインの裏、表と聞きました。どちらも核物質を爆発させ、一方は威力を抑えながらエネルギーに使い、核兵器は爆発の威力を兵器にしていると思います。放射能を放出する核物質を使うことは人体にとって有害なことです。核物質が鉱山から掘り出された時から放射能を環境に吐き出し、その時から近くにいる人たちの健康を犯しています。ウラン鉱山、原発、核廃棄物、ウラン再処理、プルトニウム取り出し等、すべて放射能に犯される可能性が大きいわけです。しかし、このことは多くの人に知らされていません。ずさんな管理の下に行われている現実もあると聞いています。人体と環境を破壊していく核物質からエネルギーを取り出すことをアメリカ以外は廃止に向かっていく様に、日本国民の未来のための選択をされるように切に希望します。わたし達の子どもたち、孫たちに負の遺産を押しつけてはいけません。自然エネルギー等の、人や、環境を破壊しないエネルギーを知恵と工夫と協力で使いこなしていく方法を、身に着けていくことを誘導して欲しいと願っています。原発を推し進めることは、核兵器をつくる方法を広めることにもなり、これ以上核兵器を持つ国を増やすのではなく、核兵器によらない安全保障を築いていくのが被曝国日本の役目であると考えます。原子力発電を利用することは、核時代を続けていくことにつながります。一市民として、エネルギーの無駄使いをしないようにしようと考えます。</p> <p>広島、長崎の被爆者の願いをかなえるためにも、原子力発電に依存する生活から抜け出し、安全なエネルギーをみんなで大事に使っていく地域を増やしていく必要があると思います。そのことが作り出されていくことを希望します。未来の子どもたち、地球の未来のために明確な取り組みを、お願いいたします。そのためでしたら、市民で協力していきたいと考えています。</p>
F59	1ページ はじめに	<p>(意見)</p> <p>時代の流れはもはや、推進ではなく、原子力発電からの撤退を含めて考慮せざるをえない。ところへきている。“はじめに”では現状が語られていない。原子力委員会は脱原発政策を含めて政策決定を示していく必要があるはずだ。原子力委員会は、“原子力”委員会なのだから、“原子力推進”委員会ではないはずである。自身をもって原子力委員会は原子力に対するアクセルもブレーキもかねそなえて基本的方針を定め、表明していくのがよい。</p> <p>(理由)</p> <p>1.『私達の国、日本における原子力の研究、開発及び利用は、原子力基本法によって、厳に平和利用に限り、安全の確保を前提に推進され、将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興とを図り、もって人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与することを目指して行われるべきものとされている。原子力委員会は、この目的を達成するための国の施策が計画的に遂行されるよう、必要な企画、審議及び決定を行う任務を有しており、この任務を達成するための一環として、1956年以来、概ね5年ごとに計9回にわたって長期計画を策定してきた。現行の長期計画は、2000年11月に策定されたものである。』</p> <p>上記のように書かれている。しかしながら、時代は大地動乱の時代を向かえるに及んでいる。50数基の原子力発電所が立ちならぶ日本列島は地震国でありながら、過去50年にわたり平静期に恵まれていた。地震をめぐる科学は日々急速な進歩をとげている。今後巨大地震が原子力発電所をおそう可能性があり、最悪の事態、原発震災がおこる可能性がある。これからの時代にあっては安全確保を前提に推進してきた、この“安全の確保”はありえるのか。地震の問題ばかりでなく、多くの点で、多くの人々が疑問に付する時代となっている。</p> <p>2. 実際、原子力基本法施行から現在に至るまでの間に私達は(100歩譲って)原子力“発電”という恩恵を受けたとしても、一触即発による存亡の危機をも体験してきた。</p> <p>たとえば、福島2 - 3号炉事故 たとえば、美浜蒸気発生器ギロチン破断事故 たとえば、福島原子炉冷却水低下緊急作動事故 たとえば、動燃火災事故</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
F59-2		<p>たとえば、もんじゅのナトリウム火災事故 たとえば、JCOの臨界事故 たとえば、昨年の美浜の蒸気配管破断事故 これらは、原子力の安全性を本質的に問わずにはおられない、一連の事故または事象であった。事業者達は原子力の安全性がその稼動のための絶対必要条件であるがゆえに、だが、しかし、原子力施設や輸送容器のデーターねつぞうやかいざんすらしした。また事業者達は他電力との競争のために経済性を追求せざるをえず、原子力施設のその経済性と安全性とは拮抗せざるを得ない矛盾を露呈した。2004年8月9日まさにプルトニウム原爆が長崎で炸裂したその日から59年目のその日、おこってしまった美浜事故はその点においてきわめて象徴的であったといわざるをえない。経済性を追求すれば安全性は低下せざるをえない、その悲劇の延長戦上にこの事故はあった。</p> <p>3. また、『原子力研究開発利用活動は、先端的な科学技術研究や多方面にわたる産業活動に支えられて、国民の理解を得つつ推進されるものである。』とあるが、実際にはうそとごまかしと金銭のばらまきによって推められ国民の犠牲によって推進されてきた。 原子力施設の安全性を守るためには保守点検整備が必要であり、その労働による被曝者は既に38万人以上にも達した。その被曝労働者達には危険物質を取り扱う労働者に与えられる健康管理手帳の給付すら保障されていない。 原子力施設周辺の住民は常に過酷事故の不安のもとで暮らし、実際にJCO臨界事故は地域住民を被曝させた。 原子力発電や核燃サイクル施設の温排水や排気筒からの日常的な放射能の放出は、実際に施設周辺からはじまって地球環境を汚染し続けている。ウラン鉱山のある周辺地域もウラン残土による深刻な汚染をこおむっている。</p> <p>既に、原子力発電が稼動して以来、大量の放射性廃棄物が今もたまり続けている。これらは「負の遺産」と呼ばれるにふさわしく、未来永劫に安全に、私達の子々孫々によって、管理され続けられねばならない。そのようなものは誰もひきうけたくないのはあたりまえの事で、最終処分地の引き受け地域があるわけがなく、また、本当に安全に管理ができるか、その方法も暗中模索であるのが実情である。</p> <p>4. このように、原子力研究開発利用活動はウラン採掘から最終処分に至るまで、環境を破壊しつつ、人々に被曝を強要しつつけるので、人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与するという、原子力基本法にうたわれる目的を達成することはとうていできない。そしてまた安全の確保は保障のかぎりではなく、原子力発電はこれを行わないですむことが最も最善である。 しかしながら、既に稼動させてしまった原発は今もぼう大な放射性廃棄物を作り続けている。一度でも原子力災害がおこればそれは人類の生存基盤をゆるがす事となる。その様な事から今後は原子力発電所や核燃サイクル施設の被害を最大限に未然に防ぐための適正で安全な停止装置に関する研究や、ぼう大な量の放射性廃棄物の安全管理のための研究開発が必要不可欠であり続ける。</p> <p>5. 『2001年1月に中央省庁再編がなされ、原子力委員会は内閣府に属することになったが、この新しい体制のもとでも、原子力委員会が長期的かつ総合的視点に立って基本的方針を定め、関係行政機関が、それを踏まえて、それぞれが所掌する分野において適時適切な施策を企画し、推進することになっている。』 上記のように書かれているが、それがそのとおりであるならば、なおのこと、原子力委員会は一刻も早く脱原発政策をも含めて政策決定を示していくことを公言していく必要がある。 今必要なのは原子力発電からいかに撤退していくかの技術であり、研究であり、措置である。原子力委員会は原子力“推進”委員会ではなく、原子力に対するアクセルもブレーキもかねそなえて基本的方針を定めていくことができる場であることを、いま一度確認する必要がある。原子力委員会は人類社会と国民生活の存続に関する責任を持つ。その責任において原子力に対応する</p>
F60	2ページ2.1現状認識	<p>採算が取れず、安全性が確保できず、出された核廃棄物の処理もできない原子力発電は、一層無理な経済性を追及し、危険性を増大させています。脱原発・エネルギー低消費社会をめざすことを現状認識とすべきです。</p>
F61	1ページ1.原子力研究開発利用推進の基本的目標	<p>内外の原子力利用の現状とこれを取り巻く情勢を考えれば、エネルギー源として原子力を利用することの難しさが一層明らかになり、他のエネルギーを利用する方向に変わりつつあります。 また、エネルギーの安全保障の確保と地球温暖化対策に貢献するとは詭弁です。 そのため、エネルギー源として原子力を利用することから、如何に早く撤退するかを基本目標とすべきです。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
F68	5ページ3.2(3)放射性廃棄物処理処分	<p>私土地所有者、目前に日本原子力研究所むつ事業所あり、日本原子力研究所本部には(文書)、旧原子力船「むつ」の原子炉、旧むつ用の使用済核燃料も未解決見えない状態。「むつ」の放射性廃棄物は、2005年ドラム缶換算で1042本です。現存のところ、処分場の操業開始時期未定ですと文書回答で示してある。約40年前開発になる。</p> <p>小生は、1970年に入り地元関係の上で原子力開発に出口の解決が示していないことから、国・県・事業者らの一方的に勤めるのに極く疑問を感じながら活動を展開させて来たところである。法律の上でも、主権者は国民・人民・住民である。</p> <p>今又、日本原燃KKは2005年6月8日、使用済燃料受入れ、BP取扱ピットから水の漏えい発生、信頼回復の舌が濁かない中でのドタバタ劇という他ない出来事である。人間の体で例えるならば、悪性の癌であると考えられる。貯蔵施設設計ミス(コンクリート)、外側ステンレスからの再びプール水漏れである。小生6月22日原子力安全保安院、六ヶ所検査官所長との交渉でわかったのは、事業者が労働者に仕事がしっかり出来ることが大切である。連絡も上にすぐ上がる仕組、下請の労働者の差別の無い事、ほんの一部である。6月23日日本原燃KK広報グループ担当者と交渉、資料でわかったことは、国に検査しっかりとやってくださいと言う、小生としては、使用済燃料受入れ施設はドクターストップさせてください。それが健全で適切で妥当であると考えているところである。</p> <p>原子力委員会には、再生があるならば、「生命」の信頼回復にはしっかりした上で誠実に国民に「生」の上で示してください。</p>
F69	7ページ詳細版1.現状認識 「六ヶ所再処理施設のウラン試験など、民間での核燃料サイクル事業プルトニウム利用が本格的に開始されようとしている」に対して	<p>私は、「六ヶ所村」の燃料とされている立場に在る者として、お願い申し上げます。</p> <p>私達「六ヶ所村」は原子力委員会が昭和31年に設置される以前から、実質その立場に置かれていました。少くとも昭和13年にはすでにその支配下に在りました。政府は「日本古来の財産、日本古来の領土」で有ると人権を奪って、社会の発展の需要を満たす必要から、燃料として原子力利用をして来ました。</p> <p>その時点で、つまり、両親や祖父母の代で人権を奪われ、モノとして利用される事の正当性に何の心当たりもなく、淘汰されるべき血筋ということも決して有りません。父はその立場に気付いて後、終生抗い、母は最期迄原子力利用の中止を私に託し、陳情し続けました。父の最期はパーキンソン氏病という事で解剖の所見に「この患者さんは、何故か小脳が全く有りませんでした。」とされました。生前、長い事、糸引く粘液状の切れの悪い長くたれた物を口から吐いていました。母は骨そしょう症と診断され、人工関節を入れ長い事車椅子の世話になりました。しかし、火葬されて現われた母に会い本当に驚きました。昔小学校の理科室で見た人体の骨格の標本を思い出す程、整った部位のしっかりした大量のお骨でした。骨そしょう症とされた93才の母が一番大きな骨壺に入り切れないでいました。其の外にも身近に起る不思議なでき事で思う所があります。しかし「六ヶ所村」の私達が医療に科学に政治に大変「貢献」させられて来た事実は議事録にも有り、中にはかなり詳しく書かれたものも有ります。軍事的利用、又組織的に官・学・産間の巧みな連携で新薬の開発に一方的に「貢献」させられ、治験等も受けさせられています。国にとってあくまで平和的利用であっても、燃料とされるものにとっては、一方的に人権、健康、命を奪われる死の利用です。しかも「核燃料サイクル」の元である両親、祖父母に優生学上問題とされる事実も、不祥事も有りません。政治家の「植民地であった。」「日本古来の財産、領土だ」の言葉からもわかりますように、沖縄の出身であり、七人の女子の居る世帯という価値観を焦点に「六ヶ所村」として継続、設置されたものです。その本質は太古の征服者、被征服者の関係です。731部隊が政治上の理由から何等罪せられず、戦後も日本の医学界に大きく影響を与え続けたように、「六ヶ所村」としての立場も、植民地解放されず、現在に至っています。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
F69-2		<p>原子力利用を国策として推進して行く為に、国際的、社会的受容の観点から、利用の正当性を得る為、畏に落しても「誘導政策」を果すべき必要があり、「六ヶ所村」のうち人として一番能力の劣っていると思われる私に焦点を当てられました。どこの子供も本来、国の宝、希望として保護され、善導、教育されるべきであるのに、「誘導政策」から私はほんの幼少の時から特殊な環境に置かれるよう計られました。分断、独立される中で痴漢には年中出会い、露出狂にストーカーされる。制服警官にアベックの性的現場に連れ誘われ、生理用品を見せられる、象皮病のような露出狂には会う等散々な思いをさせられています。医療者、学者、特殊無線利用のメディアに至る迄、性に関する非常に悪意の誘導教唆のマインドコントロールをされています。それは、組織的、戦略的に官民一体で直接、間接と重複された方法で長じて後も受け続けて来ました。大変、精神的に苦痛を受け、性を男性を不健全な者とインブットされてきました。就学年齢前に学校行事の学童疎開に参加し、性の軍事利用を受けたことに始まり、短期大学までの期間を学校からも世間からも特殊な立場としての取り扱いを多く受け、プロパガンダされて来ました。</p> <p>原子力委員会が設置されました昭和31年の17才の年に決してなかった父との相姦関係が有ったと公にされ、合成写真まで作製されています。又、更にアルコールを取り扱う職場にアルバイトとして誘導され、特殊な性意識を植え付けられた上に、ピアス大佐に依って性を伝授され数回の不祥事がありました。その後、職場に於いても特殊な立場のプロパガンダの中で放火殺人等の数件の冤罪と共に、魔女的存在としておかれていました。</p> <p>縁あって結婚した後、配偶者もいつしか誘導政策を受け、次第に組織のツールとして使われるようになり、二人の間に一度の不祥事を起して「魔女」からの邦人救助としての立場になりました。繰り返し過去と現在を思い続けそれ等の事態がわかりました。</p> <p>子供の時から孤独に慣れ親しんで来たために彼に対しても胸襟を開いて接する習慣が持てず、インブットされた男性嫌悪する感情を通じて接するようになっていました。彼は私と同様に思慮深さに大変かけましたが、元々は決してそのような習慣はありませんでした。私の魔女としての立場を確かなものにする為ツールとされたもので、私と結婚さえしなければ「邦人救助」と使われる為の不祥事など起す事はなかっただろうと申し訳なく思い、その意味で彼の人生に深く責任を感じています。</p> <p>今少しの優しさ人と向き合う勇気がなかった為に取り返しのつかないことになり、返す返すも残念です。</p> <p>官から様々な虐待を受けていましたが、生物を挿入される段になり、それ以後、20年前後、彼を近づける事もなく、「核疑惑」に関することはウラン濃縮も含めて一切有りません。遠去けて始めて自分自身を個としてみつめられるようになり、彼も始めて別人格として見てくれるようになったと存じます。彼との不祥事は「誘導政策」に依る一度だけのことで大量破壊は決してありません。ここに書きました事以外の不祥事は有りません。</p> <p>不祥事は原子力利用を正当とする為に「誘導政策」に依って作られたものです。それにも係わらず、私に関しては「環境政策」と「エネルギー政策」と「高経年化政策」を同時に達成しようと「最終処分」に「進展させる工夫」がされています。「中間貯蔵施設」から動かす「使用済燃料の搬出が困難になって原子力発電所が順次停止する事態の発生」にはなり得ませんが、スムーズに一朝一夕には運ばない現状に在ります。</p> <p>「原子力施設の解体等に伴って発生するもののうち放射性物質として扱う必要のないものを再利用することは、資源の有効活用、循環型社会の形成に貢献する観点から重要」と云われますが、私の両親、姉妹、子供、孫達は放射性物質として扱う必要もなく、又、何の不祥事を云われる事もなく、利用・再利用の必要のない存在です。長期間行われ続けた組織的マインドコントロールの「誘導政策」さえ与えられなかったら、私はあのような不祥事を持つ事もなかったと心では生存権が在る筈だと存じています。しかし、お認め頂けませんでしたら、せめて何の罪も無い子や孫達は「六ヶ所村」の核燃料サイクルからどうぞ開放して下さいますよう、お願い申し上げます。</p> <p>又、「六ヶ所村」の無実の両親、姉妹、子や孫達と同じように不当に「核燃料サイクル」利用を受ける「燃料」とされる他の人が居ませんように、再度策定を新ためて下さいますよう、お願い申し上げます。</p> <p>都では「不法でない形で処理されないといけない。」と不法の事実を認めています。しかし「六ヶ所村」の真実を調べて下さったらしいと思える社会福祉総合学院の学生を「学校をなくす場合は既存の学生達への責任はちゃんと取りますし、措置します。」とされていましたが、そのような事の有りませんよう、国レベルの原子力委員会策定のし直しをして下さいますようお願い申し上げます。</p>
F77	1ページ3行目はじめに「安全の確保を前提に推進され…」1ページ1.(1)「安全の確保…」を前提とする」	<p>安全は確保されていない。つまり前提がくずれている。のだから原子力は推進すべきではない。なぜなら、国外、国内でさまざまな事故が起きている。よって国も電力会社も原子力を管理できていないことは明白である。</p> <p>例えば、東京電力の2002年不正検査・点検問題</p> <p>また、日本は地震の多い国であり、他国の比へても大変危険であり、原発は止めるべきである。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
F78	1ページ1.(1) 「…廃棄物の適切な 管理・処分を含 む…」	処分場も決まらず、確実に安全な処理方法もない放射性廃棄物を生む原子力は推進すべきではない。 2002年には六ヶ所再処理工場のプール水漏れ問題があったし、今イギリスでは再処理工場ですごい事故が起きている。
F81- 1	全体	全般的によくまとまっており、またわかりやすくまとまっているため、この方向性で賛成します。
F83		意見募集期間の延長をすべきである。 (理由) 日本列島全体が地震の活動期に突入した感がある今、近い将来に予想される大震災と、それに起因する原子力プラントの破壊をもたらす核事故とが、列島住民に最悪の破局的複合被害を及ぼすという可能性を、各分野の専門家が言い始めているこの時期に直接害を被る立場の全国の住民への意見募集の期間がたったの2週間とは、人々を全くなめ切った態度であると思います。 広報のあり方、期間の延長(最低でも、より広範囲な宣伝により情報提供を徹底した上で1ヶ月間)を含め、再度住民の目線に立った貴重な意見をていねいに募集する努力を、強く求めるものです。
F93	5ページ(3)放射性 廃棄物処理処分 1 3ページ19行目まで 日本原子力研究所 本部文書回答には、 むつ市関根浜むつ 事業所には、旧原子 力船「むつ」用原子 炉と「むつ」用の放射 性廃棄物は、2005 年6月現在、ドラム缶 換算で1042本で す。現在の所処分場 の操業開始時期は 未定です、との内容 で、2005年3月2日 示してある。(30数年 過ぎている)	私は、1960年より国策という名の民間資本家独占企業、むつ小川原巨大開発、下北原子力半島化、いわゆる死北半島化の流れに疑問があると感じることから運動をやってきたところである。主権者はほかでもなく、国民、村民である、その上で、内閣府原子力委員会には青森県の原子力基地、死北半島化は、国の税金は公平公正の上でも良くない事である。固より北の青森県に核のゴミ処分場化は、南の「オキナワ」県米日軍事基地化同様に脱原発核のゴミ、脱米日基地化であること認識を原子力委員会で時間切て早めに進めてください。今2005年6月六ヶ所村、日本原燃kk再処理工場では、信頼回復、再生あるやと、6月8日(ウラン試験開始から半年の中で)貯蔵施設設計ミス(コンクリート壁)内側ステンレスから再び、再びプール水漏れが、日本原燃により発見された。6月22日、私は、国の検査官所長との交渉しており場所が明確に示されたが原因は不明、6月23日日本原燃広報担当者との交渉、資料でバーナブルポイズン取扱ピットからの水の漏れであることがわかったが、責任者が、国は事業者はしっかりとやれと言う、事業者は、国が検査をしっかりとやれと言う。又青森県三村知事は両者にしっかりとやって下さいと無責任、責務が無い発言である。同様六ヶ所村古川村長らは53基の原子力発電所からの使用済核燃料、料金が入ってこない「金食い」入ってこないことを悩み位で「人の生」などの発言が無い。あまりにも、責任者無い、どこもあそこも、無責任化、国民に核燃料サイクルの1世帯当たりの負担額、年額で約600～800円を勝手気ままに税金を取る考えは許されない。原子力委員会においては六ヶ所再処理工場を、今早めに健全で適切な策を取って止めて、その上で再生、信頼回復させるべくである。誠実に示して下さい。
〒14	6ページ27行目 3. 5原子力政策の評価 原子力船「むつ」の 計画をみても、日本 原子力研究所むつ 関根事業所に於て、 使用済原子炉及び 放射性物質、低レベ ル放射性廃液約50 00本。この後処置は 度重なる文書と交渉 の結果、見通しのな いまま現在も置いて ある。	「新計画の構成」への意見募集について、の文書を丹念に拝読した上での文書を提出します。私は、むつ市に住む者で、原子力船母港設置の時から約40年間かかわっておりますが、今だ解決のないまま大変疑問だらけです。同封、知事宛に提出した青森県商工労働部資源エネルギー課長よりの「質問書への回答について」により、この資料*を送ります。ついては、むつ市の不法投棄が今だに野ざらしの状態であり、更に危険な「中間貯蔵」の設置問題を抱えており、近くに住む我々としては、もつてのほかである、ことを伝えておきます。新計画の問題が解決するまでは、書類の上で新計画を上げないで下さい。 (*: 資料につきましては、個人宛の書信のため、掲載を差し控させていただきます。)

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
F94	記載不能	<p>新計画の構成(案)読了しました。その結果、この作文は、核発電や核燃料サイクルを進めたい人たちのもので、私のように、「核分裂による熱源で発電してほしくない」という考えの人間は、どこにも意見を言う接点のないことが分かりました。こんなふうにして、体よく、「広くご意見を聞きました」ということで進められていくんだな、という仕組みがわかりました。だいたい、1950年代前半から導入された日本の「原子力政策」なんて、国民の意見を聞いて進められたことがありましたか。まだ国民に知識が無いうちに、しかも一度も国会で議論されることなく、原発をどんどん造り、国民が「おかしいぞ」とわかってきてからも、国民投票にかけるということなく、世論無視で、強行されてきました。その結果が53基です。そうした歴史、また私の「現状認識」からすると、「1 原子力研究開発利用推進の基本的目標」の全文「公共の福祉に資する観点から」の文言は現実離れしていますし、(1)「国民・地域社会との相互理解」「廃棄物の適切な管理・処分」「持続可能な環境保全の実現」などの前提自体が崩れています。一例で言いますと、…私は上関原発反対の活動をしています。この作文を書いた人などは、いま、予定地での詳細調査に対する抗議行動の実態をご存知ですか。この21日から中国電力が予定した海底ボーリング調査は、その前日から漁止めをして毎朝4時から阻止行動に参加した祝島漁協による、台船を囲み、または台船に上る、柱に体をくくりつける、台船の上で夜を明かす、などの命がけの阻止行動によって、作業開始は、三日間遅らされています。上関原発計画は浮上以来24年目となりました。町長選のたびに推進派が当選しはしますが、ずうーっと、45%くらいの反対票が出ます。上関原発計画はこの3月期にも1年延期(6回目の延期)となり、1号機の運開予定は2014年度、予定通りいったとしても、リードタイムは実に32年ですよ。裁判は「漁業補償契約無効確認」「共有地移転登記無効確認」「宮司地位保全」「神社地移転登記無効確認」など起こされており、神社地売却に反対する宮司を神社本庁が解任することで、中国電力が土地を奪うなど、この現状を、「地域社会との相互理解」などと言えますか。上関町長の原発誘致の理由は、「町財政を原発財源で」のみです。臆面もなくそれをいっています。「原子力推進の理念」なんてありませんよ。「原発に頼らない、町民の創意で自立した町づくりを」と提唱する原発反対派と、「相互理解」などあり得ないのです。(2)については、原発をかんたんに「地球温暖化対策に貢献する」などと欺瞞しないでください。発電時にCO2を出さない、というだけのことでしょ。</p>
F95		<p>2. 原子力研究開発利用推進の今後の取り組みの基本的方向 2.1現状認識について 「我が国の電気事業者は、電力需要の伸びの鈍化、電力自由化の進展に伴い、回収に長期を要する大型原子力施設への投資に対してより慎重な姿勢を示すようになってきている」…このことだけに同感です。現実をそのままに見るなら、日本の原発の新規立地は進まなくなって、三菱、東芝、日立などは海外(とくに中国をはじめとするアジア)への売り込みで生き延び策をはかっています。核燃料サイクルは破綻と言っても過言ではないでしょう。プルサーマルなんて2010年までに16~18基に…と、いまだに紙の上では言われているのですか。それぞれ、建前でなく、現実を直視されたいかがですか。国民の前に率直に、行き詰まっている問題を提起し、「もうこれ以上原発はつくらない」「寿命のきた順に廃炉にする」その前提のもとに、「もう出来てしまった使用済み燃料や核廃棄物はどうしたらいいか、国民の皆さん、一緒に考えてください」くらいのことを言ってみたらどうですか。それくらいの勇気を持たないで、この作文を書いた人たちが「自分の任のときだけなんとか過ぎればいい」と考えていたなら、日本の「原子力政策」はいよいよ、どん詰まりの日を迎えますよ。おそろしいことです。</p>
F96	10ページ27行目 「総合的に見て優位と認められること」	<p>「電源三法交付金制度についても 略 自助努力に対して支援していく。」という表現に関わって。 意見:現実にはそうっていない。初めに立地を受け入れるための協力金を手にしてしまうと、自助努力を放棄してしまう。身の丈に合わない立派なハコものをいただき、財政事情の悪い地方の財源として電力業者から入るお金を当てにするようになる。財政事情の悪い自治体が、地域住民の創意と工夫で地域活性化を計るのは対照的に、おねだりの財源に頼るという荒唐あるいは退廃と言ってもいい人々の心を作ってしまう。そして、作らない方がいいと判断できる原発も、もはや後戻りできない状況に追い込まれてしまう。上関町と近くの柳井市の取り組みの違いにそれを見ることができる。柳井市は財源の不足を住民の心意気で取り組んでいる例を市長みずから新聞に投稿して示している。本当の地域の活性化は将来にわたる活性化は、人の心の活力はどちらにあるでしょう。ここにも貴委員会の理念が、理念でしかない言葉だけの文書で終わっている限界を見てしまいます。</p>
F104	8ページ、11行目 「次世代の原子力利用を支える人材の確保」	<p>原発操業と特攻隊は似ているのではないかな?日本の特攻隊は、当初は熟練飛行士が使われたが、その後飛行機も飛行士もなく、最後は新人飛行士がベニヤや紙張りの飛行機で特攻隊となった。今は、原発の定期点検作業において、同じことが繰り返されていないだろうか。原発の定期点検は原発運転に不可欠だが、その労働はきつい、汚い、危険な作業である。熟練技術者豊富な時代ならともかく、フリーターが増え、腕のいい技術者が少ない時代に、今後の定期点検を担う労働者が育成されないとすれば、原発を止めざるを得ない時代といえる。そういう観点から見れば、原発を作ることにではなく、原発を安全に廃棄する方向に技術者を総動員して、安楽死させる必要がある。もっとも、これまでの多くの労働者が被ばくした事実から目をそらすことなく、被ばく労働者を育てることが出来れば、まだ原発は長生きできるかもしれない。でも、そういう特攻隊のような技術者がいなくなれば、原発を安全に運転することは出来ないのだ。早くとめるべきと思う。</p>

ご応募いただいたご意見(新計画全体について)

No.	対象箇所	ご意見
〒15		原子力発電に関する長期計画についてどうあるべきか、第一はどのようにして原子力発電所を地球からなくしていくかを考えるべきである。とくに世界で一番危険である日本 地震、火山活動、海に囲まれている環境等、大事故が起きる可能性が多い事と起きた場合にげる場所がないという条件を考え、長期などとのんきな事を話し合っていないで一日も早く原子力発電所をやめる事を決めるべきである。第二に、原子力発電所から生み出され続ける数万年又は数十万年にわたる放射能をどうしまつしていくか、廃出される放射能によってつくられる劣化ウラン弾をどうやって禁止するかなど長期にわたって責任をとっていかなければならない事を考えていくべきである。
F107	全体	「新計画の構成」の全体に対して同意しかねます。「新計画の構成」(案)を見る限り、これはあくまでも現行の原子力政策を引き続き強力に推進していくことを宣言しているに過ぎず、原子力事故に対する国民の生命や財産、自然環境等々への配慮は見られません。「新計画の構成」はもう一度、国民の意見を大幅に取り入れ、国民的な議論にもとづいて、その内容全体を作り直すべきです。 その中で、原発など原子力施設の立地(増設を含む)における、広範な地域住民への民主的手続きの保障や透明性の確保を明記すること、原子力事故による国民の生命や財産を守ること、被害が未然に防がれること、環境汚染を防ぐことが保障されなくてはなりません。 再処理、プルサーマル、高速増殖炉、中間貯蔵はただちに白紙に戻す必要があります。
E188	(欠番)	
E366	(欠番)	
E515	(欠番)	
E577	(欠番)	